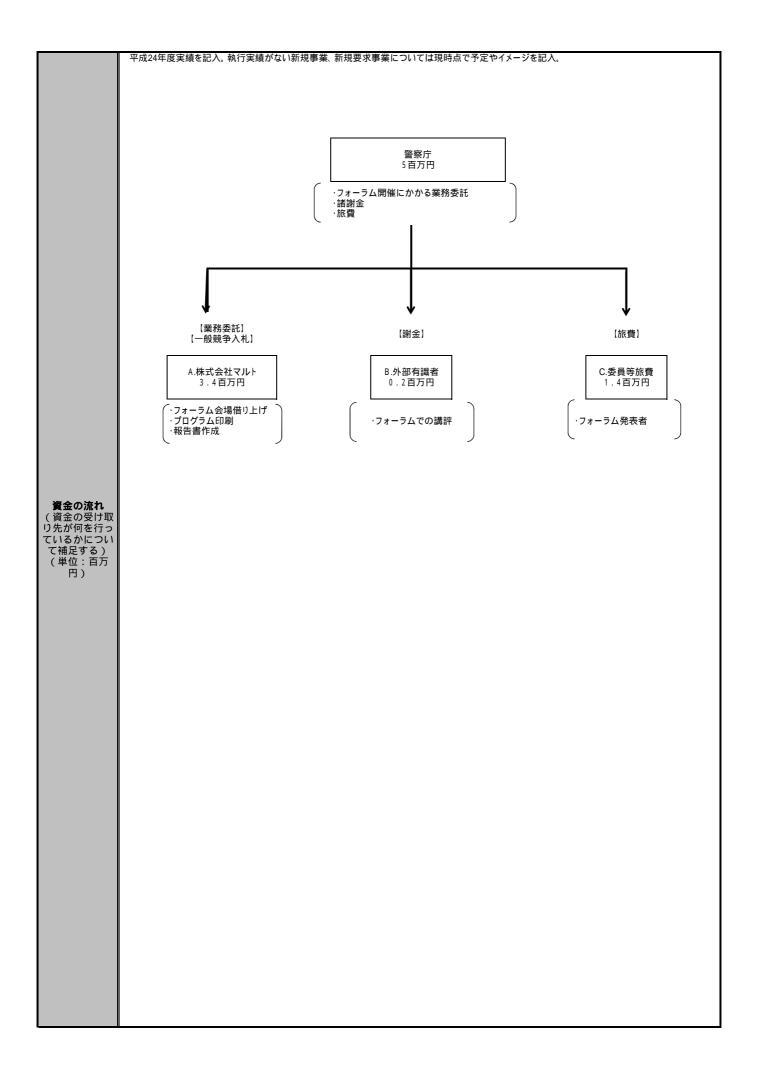
									事業番		1	
					平成25年	行政事業	<u> </u>	ューシート		(警察)	<u> </u>	
1	事業名	防	i犯ボランティ	ア支援事	事業の推進	担当的	8局庁	生	活安全局		作成責任者	
	業開始・ (予定)年度		平成	17年度 ~		担当	課室		安全企画課		活安全企画課長 鈴木 三男	
	計区分		<u> </u>	般会計		政策・	施策名	市民生活の安全と平和 1 総合的な犯罪打			推進	
آ)	拠法令 具体的な 頃も記載)			-		関係する 通知	5計画、 印等		全・安心なまち? :強い社会実現			
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	「犯罪の起 活動の更なる)		実現する <i>1</i>	ために、防犯ボランテ	ィア活動を幅Ω	い世代の	参加を得たものへ	へと発展させ、地	域のシステムと	として定着化を図り、	
(5行]添可)	全情報の提供 促進を図るため	などの各種支援 か、自主防犯活 貸付等の支援を	を行い、ま 動に関心の	化を促進するため、決また、大学生、短期大のある者の募集、防犯 に、防犯ボランティア	学生等の若い 『ボランティア』	世代や会社	社員、公務員、自 方法や活動内容	営業者等の現役 等のノウハウにโ	世代による自3 関する説明会の	主防犯活動への参加)開催、防犯パトロー	
実	施方法	直接実施	委託	·請負	補助	負担	交付	貸付	その何	 也		
					22年度	23年度		24年度	25年	度	26年度要求	
		<u></u>	当初予算		10			7	6		5	
					0			0	0			
	算額・ 執行額	の状況繰越し等		0		0		0	0			
	外行額 立:百万円)		計	10		7		7	6		5	
		 執行額		9		5		5				
		執行率(%)		90%		71%		71%				
			成	果指標			単位 223		23年度	24年度	目標値(年度)	
ļ	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 防犯ボランテ (参考指標)	ィア活動の活情	生化·定着	化	成果実績	団体	47	47	47	-	
			なる防犯ボラ	ンティア団]体数	達成度	%	-	-	-		
			活	動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
1	指標及び活 動実績 ウトブット)	支援の対象と 県	なる防犯ボラ	ンティア団]体の所在する都道	活動実績 (当初見込	都道府県	47	47	47		
		宗				み)		(47)	(47)	(47)	(47)	
単位当た り コスト			4,99	0千円/4	年	算出根拠	年間執行	額				
	費	目	25年度当	初予算	26年度要求			主	な増減理由			
平成	外音	『委託	3.4		3.1							
2 5	諸	謝金	0.2	-	0.2							
2 6	ħí	支費	2		2							
年度予						-						
						=						
予一												
予算内訳												

					事業所管部局によ	· • /////		
			項	目		評	価	評価に関する説明
国		ニーズがあるか。国	費を投入しなり	ければ事業	目的が達成できないのか) _\ °		★国の防犯ボランティアは、団体数、構成員数ともに増加しているが、質が高く、継続的な活動を維持していくた。
更投	地方自治体	1、民間等に委ねるこ	ことができない	事業なのか。	0			めには、現役世代等の幅広い世代の参加を得たものに 発展させる必要がある。モデル事業として実施したこと
U)	円曜な以来ているか。				られ、優先度の高い事業	きとなっ		で、幅広い世代の参加への呼び水効果が十分に期待できる。
		¥保されているなど支		は妥当か。				
-	受益者との	負担関係は妥当で	あるか。					 - フォーラム開催に伴う契約については、一般競争入札
w	単位当たり	コストの水準は妥当	か。					により決定しており、競争性を確保している。
平	資金の流れ	の中間段階での支	出は合理的な	むものとなって	こいるか。		-	また、入札の結果により不用額が発生したもの。
性	費目·使途/	が事業目的に即し真	に必要なもの	に限定され	ているか。			
事	事業実施に	きい場合、その理由 当たって他の手段・ ストで実施できている	方法等が考え		記載) 、それと比較してより効!	果的あ		- 支援した団体については、各都道府県において、現役
の有	活動実績は	は見込みに見合ったも	このであるか 。					世代を中心に活発な活動を行い、成果目標を達成すると
加	整備された	施設や成果物は十分	かに活用され ^っ	ているか。				ともに、活動実績も見込みと見合ったものとなった。
					分担を行っているか。			
重複	(役割分担(事業番号	の具体的な内容を各 	・事業の右に記 似事業名	己載)	所管府省·部			
排	于未出了	***	M F A L		/// E//3 E G	руш Ц		-
除								
点検結果	これまで)余地 ム開催に伴う契約に での事業により、全国	こついて、一般 の防犯ボラン	}競争入札を ′ティアは団イ	を的確に把握している。 しており、競争性は確保 本数、構成員数ともに増 こついても防犯ボランテ 外部有識者の「	加したが、防ィア活動の視	犯ボ野を	ランティア活動を多世代の参加を得たものへと発展させ、 広げ、更なる拡大を図るための事業を実施する。
検結果	フォーラ. これまで	○余地 ム開催に伴う契約に の事業により、全国 ・向上させる必要があ	こついて、一般 の防犯ボラン	}競争入札を ′ティアは団イ	しており、競争性は確保 本数、構成員数ともに増 こついても防犯ボランテ	加したが、防ィア活動の視	犯ボ 野を 	ランティア活動を多世代の参加を得たものへと発展させ、 広げ、更なる拡大を図るための事業を実施する。
検結果	フォーラ これまで 活動の質を	○余地 ム開催に伴う契約に の事業により、全国 ・向上させる必要があ	こついて、一般 の防犯ボラン	競争入札を ディアは団(平成25年度Ⅰ	しており、競争性は確保 本数、構成員数ともに増 こついても防犯ボランテ	加したが、防 ィア活動の福 所見	野を	ランティア活動を多世代の参加を得たものへと発展させ、 広げ、更なる拡大を図るための事業を実施する。
検結果	フォーラ: でまれまで では、	○余地 ム開催に伴う契約に の事業により、全国 ・向上させる必要があ	こついて、一般 の防犯ボラン 5ることから、 ³	競争入札を パティアは団(平成25年度)	しており、競争性は確保 本数、構成員数ともに増 こついても防犯ボランテ 外部有識者の り	加したが、防 ィア活動の福 所見	野を	ランティア活動を多世代の参加を得たものへと発展させ、広げ、更なる拡大を図るための事業を実施する。
検結果	フォカーラ で まま	○余地 ム開催に伴う契約に 『の事業により、全国 『向上させる必要がま	こついて、一般 の防犯ボラン 5ることから、 ³	設競争入札を パティアは団体 平成25年度 行 められる。	しており、競争性は確保 本数、構成員数ともに増 こついても防犯ボランテ 外部有識者の り	加したが、防 ィア活動の補 所見	野を	広げ、更なる拡大を図るための事業を実施する。
検結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	フォルまで フォルまで 活動の の点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○余地 ム開催に伴う契約に 『の事業により、全国 『向上させる必要がま	こついて、一般 の防犯ボラン 5ることから、 ³	設競争入札を パティアは団体 平成25年度 行 められる。	しており、競争性は確保 本数、構成員数ともに増 こついても防犯ポランテ・ 外部有識者の り	加したが、防 ィア活動の補 所見	野を	広げ、更なる拡大を図るための事業を実施する。
検結果	現状通り 現状 現状 現状 現状 現状 現状 また 現状 また また また また また また また ま	○余地 ム開催に伴う契約に 『の事業により、全国 『向上させる必要がま	こついて、一般 の防犯ボラン 5ることから、 ³	設競争入札を パティアは団体 平成25年度 行 められる。	しており、競争性は確保 本数、構成員数ともに増 こついても防犯ポランテ・ 外部有識者の り	加したが、防 ィア活動の補 所見	野を	広げ、更なる拡大を図るための事業を実施する。
検結果	現状通り	の余地 ム開催に伴う契約に での事業により、全国 で向上させる必要があ 会対象外	こついて、一般 の防犯ボラン 5ることから、 ³	設競争入札を パティアは団体 平成25年度 行 められる。	しており、競争性は確保 本数、構成員数ともに増 こついても防犯ポランテ・ 外部有識者の り	加したが、防 ィア活動の補 所見	野を	広げ、更なる拡大を図るための事業を実施する。
検結果	現状通り	の余地 ム開催に伴う契約に での事業により、全国 で向上させる必要があ 会対象外	こついて、一般 の防犯ボラン 5ることから、 ³	設競争入札を パティアは団体 平成25年度 行 められる。	しており、競争性は確保本数、構成員数ともに増たついても防犯ポランテー・ ・ 外部有識者の ・ 外部有識者の ・ 政事業レビュー推進 ・ まえた改善点/概算要	加したが、防 ィア活動の補 所見	野を	広げ、更なる拡大を図るための事業を実施する。
検結果	現状通り 現状通り 現状通り 現状通り 1	の余地 ム開催に伴う契約に での事業により、全国 で向上させる必要があ 会対象外	こついて、一般 の防犯ボラン 5ることから、 ³	設競争入札を パティアは団体 平成25年度 行 められる。	しており、競争性は確保本数、構成員数ともに増たついても防犯ポランテー・ ・ 外部有識者の ・ 外部有識者の ・ 政事業レビュー推進 ・ まえた改善点/概算要	加したが、防 ィア活動の補 所見	野を	広げ、更なる拡大を図るための事業を実施する。
検結果	現状通り 現状通り 現状通り 現状通り 1	の余地 ム開催に伴う契約に での事業により、全国 で向上させる必要があ 会対象外	こついて、一般 の防犯ボラン 5ることから、 ³	競争入札を ディアは団体 で で の の られる。	しており、競争性は確保本数、構成員数ともに増たついても防犯ポランテー・ ・ 外部有識者の ・ 外部有識者の ・ 政事業レビュー推進 ・ まえた改善点/概算要	加したが、防 ィア活動の福 所見 求における	野	水状況



		A.(株)マルト			E.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	外部委託	ブロック別防犯ボランティアフォーラム業務委託	3.4			
	計		3.4	計		0
		В.	企 姑		F.	全 超
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目·使途						
「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費百と使途 の双方で実情が 公かるように記す						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
	RI .	C.委員等	•	RI .	G.	
	# 0	使途	金額		使途	金 額
	費 目 旅費	ア 歩 フォーラム関係者(延べ103人)	金額 (百万円) 1.4	費目	世 坯	(百万円)
		フォーラム(京) (本へ 103人)	1.4			
	計		1.4	計		0
		D.			H.	
	費目		金額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			(日力円)			(日万円)
	計		0	計		0

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	ブロック別防犯ボランティアフォーラム業務委託	3.4	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.

Б.					
	支 出 先	業務概要	支 出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	謝金	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

С.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員等	旅費(延べ103人)	1.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					`
9					
10					

ブロック別防犯ボランティアフォーラムの開催

防犯ボランティア団体 (全国(平成22年末現在) 4万4,500団体 270万人 約15倍



各都道府県1団体選出(47団体)

ブロック別防犯ボランティアフォーラム

~ 先進的な活動内容の発表と他団体との意見交換 ~

開催目的 防犯ボランティア活動の質の向上と継続性の確保 開催時期 5月~7月頃 開催場所 下記6ブロック

北海道・東北ブロック

近畿ブロック

関東ブロック

中国・四国ブロック

中部ブロック

九州ブロック



活動の

更なる

活性化





防犯ボランティアフォーラム2012

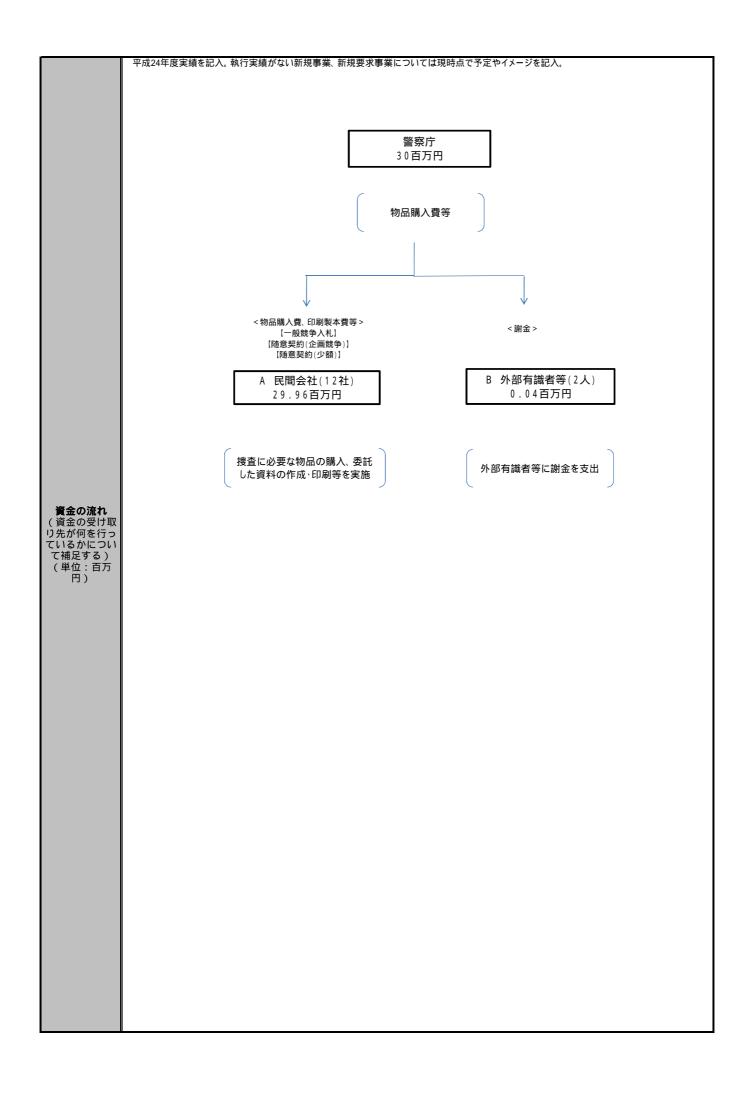
開催日 10月20日 開催場所 東京都内

安全・安心なまちづくりの日 (10月11日)関連行事

2

						平成25	年行	丁政事	業レし	ニュ ・	ーシート	,			(曹	察)
1	事業名	ļ	児童ポル	ノ対策・少年	F非行	防止対策の推進		担当部	『局庁		生	活安	全局			作	成責任	者
	業開始・ (予定)年度			平成21 平成23				担当	課室		:	少年	課				注字課長 村 博	
会	計区分			一般	会計			政策・	施策名						平穏の確 罪抑止対		 佳進	
(]	!拠法令 具体的な 頃も記載)	(少年非行)	、児童ポルノに係	る行為等の処罰及び児	見童の保護等	亨に関する法律		関係する通知		(少年非	ポル/対策) ポル/排除総合対策、 非行防止対策) こ強い社会の実現の	児童ホ	パルノの根絶に	向けた				
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	簡 ■ 過去最多の検挙件数を更新			口比で	成人の4倍以上、	再非行											
(5行	事業概要 行程度以内。 別添可) (児童ポルノ対策) ファイル共有ソフト(P2P りを強化する。 (少年非行防止対策) 少年と年齢が近く少年の の裾野拡大を一層推進する			ソフト(P2P) 対策) 近〈少年の気	詩ち、	言葉を理解でき	、学習	冒支援等の	支援活	動を積	[極的·効果	的に	推進す	るこ	とができる			
実	施方法	直拍	妾実施	委託.	請負	補助		負担		交付	貸	付		その	他			
		_				22年度		23年度			24年度		2	25年		2	6年度要	要求
		7 ~~		切予算		27		8			36			30			35	
予	算額・	予算の状	\ \\			0		0			0			0				
	执行額 位:百万円)	況	沢 繰越し等			0		8			0			0				
	,,,,,,	++ /-		計			27				36			30			35	
		執行額				19		7		30								
		執行率(%)				72%		86%			83%							- 本/生
				成果	指標			単位		22年度		23年度		24年月	芰		標値 年度)	
ļ	目標及び成 果実績 ウトカム)	【参考指]な犯罪抑止対 [標]			策·少年非行防止対策		成果実績	人 件		83,469 74,850		75,974 67,391		63,248 (書 66,11			
		刑法犯	3少年の快争,	人員、少年相談文	理1十数(少年相談受理件数は履	当年)	達成度	%									
~==				活動	指標				単位		22年度		23年度		24年月	度	25年度	活動見込
1	指標及び活 助実績 ウトブット)	ファイ		/フト(P2P)専	厚用端:	末の増設		活動実績	台	()	()	52 (52)	()
		がよ	非行防止 ター・リー	対束) フレットの作品	戓			(当初見込み)	枚	()	()	62,05 (62,05		()
単	位当たり コスト			30,155 (₹	-円/st	≢)		算出根拠	年間	執行額								
W	曹	目		25年度当初	予算	26年度要求					主	な増	創減理由					
平成	į	謝金		0.06		0.1												
2 5	物品原	購入費	等	29		33												
2		借上資	_	0.2		1												
6 年	印刷	製本費		0.9		0.9												
年度予算																		
算内																		
訳		±1		20		05	_											
		計		30		35												

			項目	事業所管部局による点	評価	評価に関する説明	
国	広〈国民のコ	ニーズがある	か。国費を投入しなけれ	ば事業目的が達成できないのか。		(児童ポルノ対策) - 「児童ポルノ排除総合対策」に掲げる施策に合致する事	坐である:
	地方自治体	、民間等に委	ねることができない事業	巻なのか。		- 光重が777 排除総合対象」に掲げる他衆に占数する事: とから優先度は高い。 - (少年非行防止対策)	未しのも
生入の	明確な政策 なっているか		標)の達成手段として位	置付けられ、優先度の高い事業と		「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」におい 題として示されており、優先度は高い。	て重点説
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥	当か。			
事	受益者との!	負担関係は妥	妥当であるか。			(児童ポルノ対策)	
業の	単位当たりこ	コストの水準Ⅰ	ま妥当か。			】 各社の事業内容等を総合的に勘案して業者を いる。	選定し
効率	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なもの	Oとなっているか。		(少年非行防止対策) より低いコストで事業の実施が可能な業者と契	四約して
##-	費目・使途だ	が事業目的に	即し真に必要なものに『	艮定されているか。		N3.	CM30 C
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由	日を右に記載)			
		当たって他のコストで実施で		れる場合、それと比較してより効果的	1	(児童ポル/対策) 専用端末を各都道府県警察等に配付・増設し、ファイル共有ソフ	7トを利田!
の			ce cいるか。 合ったものであるか。			た児童ポルノ事犯の取締りを強化している。 (少年非行防止対策)	
効			がは十分に活用されてい	 ろか		■ 都道府県警察に対して、ポスター約3,500枚、リーフレット約58,50 し、ポスターは大学構内の掲示板や大学生が利用する施設等へ៛ リーフレットは募集活動時に配布するなど、効果的に活用している	掲出したり
11						ッーフレッドは券来/ロಖi内に配けりもなる、)
	(役割分担の		容を各事業の右に記載)			
複排	事業番号		類似事業名	所管府省·部局名			
除							
結	2 見直しの (児童ポ	余地 ル/対策)(少	ていることから、支出先・ ・年非行防止対策) 当たっては、仕様や単価	使途を把握している。 iの見直しを適宜行い、競争性の高い 外部有識者の所見	1調達の実	施に努める。	
結果	2 見直しの (児童ポ	の余地 ルノ対策)(少 『業の実施に』	年非行防止対策)	iの見直しを適宜行い、競争性の高い	1調達の実	施に努める。	_
果	2 見直しの (児童ポ. 今後も事	の余地 ルノ対策)(少 『業の実施に』	年非行防止対策)	iの見直しを適宜行い、競争性の高い		施に努める。	
結果	2 見直しの(児童・事) (児童・事) (児童・事) (児童・事) (現立・事) (理) (現立・事) (現立・事) (現立・事) (現立・事) (現立・事) (理) (理) (現立・事) (理) (理) (理) (理) (理) (理) (理) (理) (理) (理	の余地 ル/対策)(少 業の実施に 験対象外	年非行防止対策)	の見直しを適宜行い、競争性の高い 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー』		施に努める。	
結果	2 見直しの (児童ポ,今後も事) (児童	の余地 ル/対策)(少 業の実施に 験対象外	・年非行防止対策) 当たっては、仕様や単価	の見直しを適宜行い、競争性の高い 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー』		施に努める。	
結果	2 見直しのパーク後も事	の余地 ル/対策)(少 業の実施に 験対象外	・年非行防止対策) 当たっては、仕様や単価 ウで十分な内容と認めら	の見直しを適宜行い、競争性の高い 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー』	公の所見		
結果	2 見児後も 1 現状通り 現状通り 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	の余地 ル/対策)(少 業の実施に 験対象外	・年非行防止対策) 当たっては、仕様や単価 ウで十分な内容と認めら	が明白を適宜行い、競争性の高い 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー』 れる。	公の所見		
結果	2 見() 今後 も ま	の余地 ル/対策)(少 業の実施に 験対象外	・年非行防止対策) 当たっては、仕様や単価 ウで十分な内容と認めら	が明白を適宜行い、競争性の高い 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー』 れる。	公の所見		
結果	2 見() 今 後 者 現状通り 現状 ()	京地 ル/対策)(少 業の実施に 検対象外	・年非行防止対策) 当たっては、仕様や単価 ウで十分な内容と認めら	が明白を適宜行い、競争性の高い 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー』 れる。	公の所見		
結果	2 見() 今 者	京地 ル/対策)(少 業の実施に 検対象外	・年非行防止対策) 当たっては、仕様や単価 ウで十分な内容と認めら	が明白を適宜行い、競争性の高い 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー』 れる。	公の所見		
結果	2 見() 今 者	京地 ル/対策)(少 業の実施に 検対象外	・年非行防止対策) 当たっては、仕様や単価 ウで十分な内容と認めら	が明有識者の所見 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー』 れる。	公の所見		
結果	2 (今 者 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	京地 ル/対策)(少 業の実施に 検対象外	・年非行防止対策) 当たっては、仕様や単価 ウで十分な内容と認めら	が明有識者の所見 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー』 れる。	公の所見		
結果	2 (今 者 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	京地 ル/対策)(少 業の実施に 検対象外	・年非行防止対策) 当たっては、仕様や単価 ウで十分な内容と認めら	が明有識者の所見 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー』 れる。	かける反に	映状況	



		A.(株)ケルク電子システム.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	警察装備費	ビデオカメラ	10			
	計		10	計		0
		В.			F.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目·使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額が支出されている						
者について記載する。費用と使冷						
の双方で実情が						
とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)			_	+1		
	計		0	計		0
		C.	全 宛		G.	全 超
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
	н	D.		RI .	H.	0
		使 途	金額	典 ロ	使途	金額
	費目		金額(百万円)	費目	使 逐	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	*'			HI		

支 出 額 (百万円) 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 1 (株)ケルク電子システム ビデオカメラ 10 随意契約 7.5 2 キーウェアソリューションズ(株) ファイル共有ソフト専用端末等 3 (株)文化工房 DVDの作成 4.2 随意契約 4 (株)レッツコーポレーション タイムラプスビデオ 3.9 2.2 5 (株)ケルク電子システム デジタルカメラ 6 (株)ジャパックス 少年警察大学生ボランティア裾野拡大啓発事業ポスター、リーフレット 0.9 随意契約 0.7 随意契約 7 (株)フォーカスシステムズ 分析用ソフトウェア 8 グランドアーク半蔵門 立ち直り支援ボランティアリーダーシップ研修事業(会場借上) 0.2 随意契約 9 東日本電信電話(株) インターネット回線使用料 0.09 随意契約 10 KDDI(株) 携帯電話サービス 0.04 随意契約

B.

Б.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	謝金(延べ2人)	0.04		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					•

児童ポルノの根絶に向けた重点プログラムの概要

児童ポルノをめぐる情勢

氾濫する児童ポルノ

インターネット上の児童ポルノの氾濫による、被害児童の苦痛の継続 児童ポルノ事件の増加 犯罪に強い社会の実現のための 行動計画2008

国民からの取締りの要望

児童ポル/に反対する国際文書の 相次ぐ採択

児童ポルノの根絶に向けた重点プログラム (平成21年6月)

取締り

警察庁における画像分析班の設置等に よる情報分析機能の強化

職員の外国捜査機関の研修への参加等を通じた新たな捜査手法等の導入の検討

外国捜査機関等との連携の強化

共(合)同捜査の推進

捜査態勢の強化

サイバーパトロールや買受け捜査の強化

児童ポル/愛好者グループの徹底検挙等

流通防止対策

児童ポルノ流通防止協議会での児童ポルノ 掲載アドレスリスト作成管理団体(仮称)の創 設やブロッキングの実施に向けた検討への 協力

児童ポル/掲載アドレスリスト作成管理団体 (仮称)への情報提供

児童ポルノ掲載アドレスリストを活用した 更なる流通防止対策の検討

流通防止に向けた広報啓発活動

インターネット・ホットラインセンターを通じた 削除依頼の継続的実施

検挙時の削除依頼等の徹底

被害児童支援

被害児童の発見・保護活動の強化に向けた画像分析態勢の構築及び分析手法の検討

被害児童の心情に配意した具体的聴取 手法の検討

児童ポルノ事犯等の特性を踏まえた被害 児童支援の在り方に関する検討

被害児童に対する継続的支援の実施

カウンセリング態勢の充実

遠隔地に居住する被害児童の支援

注: …警察として新たに取り組む施策 …現在行っている施策を強化するもの

児童ポルノ排除総合対策の概要

深刻化する児童ポルノ情勢

平成21年中の事件送致件数、被害児童数いずれも過去最多インターネット上に画像が蔓延

国際的気運の高まり

官民一体となった総合的対策が必要

1 児童ポルノ排除に向けた国民運動の推進

協議会の開催 PTAを通じた保護者への働き掛け 等

2 被害防止対策の推進

青少年インターネット環境整備法に基づ〈フィルタリングの普及促進等 のための施策

学校及び家庭における情報モラル教育の充実 等

3 インターネット上の児童ポルノ画像等の流通・閲覧防止対策の推進

インターネット・ホットラインセンターによる削除依頼の推進 ブロッキング導入に向けた諸対策の推進 等

4 被害児童の早期発見及び支援活動の推進

カウンセリング態勢の充実 被害児童の支援の在り方に関する検討 等

5 児童ポルノ事犯の取締り強化

悪質な児童ポル/事犯の徹底検挙 悪質な関連事業者に対する責任追及の強化 等

6 諸外国における児童ポルノ対策の調査等

G8ローマ・リヨン・グループにおける「性的搾取による被害児童の支援」 プロジェクトの推進

諸外国における諸動向に関する調査 等

非行少年を生まない社会づくり

「犯罪の起きに〈い社会づ〈り」と「少年の健全育成」

犯罪の起きにくい社会づくり

平成14年の最悪期以降の犯罪抑止対策の結果、指数治安は大き〈改善したが、体感治安の 改善は不十分であり、いまだ道半ば

真に犯罪の起きに〈い社会の実現に向け、<u>社会の規範意識の向上と絆の強化</u>が不可欠中でも、<u>社会的に孤立して自らの居場所を見出せない人々の立ち直り支援</u>は、将来に向けた犯罪抑止の基盤を形成

非行少年を生まない社会づくり

家庭や地域社会の 教育機能の低下 コミュニケーション能力の不足

自分の居場所を見出せず 孤立感・疎外感

少年の規範意識の低下



次代を担う存在であり、かつ、刑法犯検挙人員の人口比が成人の4倍以上に上る少年は最重要対象

~ 「少年の健全育成」を通じた将来にわたる治安基盤づくり ~

少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動 (待受け型から出前型へ)

平成24年の 少年の再犯 者率は33.9% と過去最高 非行回数を重ね るほど次の非行 リスクが上昇 (科警研調査)

少年や家庭のSOSを待つのではなく、非行を繰り返す少年に対して積極的 に手を差し伸べ支援

地域住民や関係機関の協力を得て、対象少年と社会とのつながりを構築

- 警察職員等による定期的な連絡や訪問活動
- ・学生ボランティア等の協力を得た少年の社会奉仕活動、体験活動等の場・機会の拡大
- 関係機関と連携した就学・就労支援

少年の規範意識の醸成と少年を取り巻く絆の強化

少年を見守る社会気運の醸成

- ・企業等の現役世代等も対象に含めて、幅広く情報発信
- ・ 少年警察・防犯ボランティアを中心とした「少年への声掛け運動」の 促進

低年齢化の

低年齢少年を始めとする少年の規範意識向上 施策の展開

- ・低年齢少年やその保護者を対象とした非行防止教室 等の開催
- · 万引き等ゲートウェイ犯罪に対する感銘力ある取締り等、官民連携 した抑止対策

3

												事業番			3	
						平成25	年行	<u>丁政事</u>	美レヒ	<u> </u>	<u>. </u>		(警察	<u> </u>)	
į	事業名		ř	高齢者犯罪 被	害防.	止事業		担当音	『局庁		生活	安全局		作	成責任者	
	業開始・ (予定)年度			平成2	4年度			担当	課室	生	活安:	全企画課		鈴	安全企画課長 木 三男	
会	計区分			一般	会計			政策・	施策名	市民生活の安全と平利 1 総合的な犯罪打	®の確保 印止対策の	の推進	犯罪捜査の的確 3 振り込め詐 び予防活動の強	欺を始めと	する特殊詐欺の捜査活動及	
(上	拠法令 具体的な 頂も記載)							関係する通知	計画、 I等							
(目 潔に。	能の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	特殊記 実を告l	作欺や利 げた上で	殖勧誘事犯の 注意喚起を行	の捜査	の過程で入手し どにより、先制的	た犯行に被害	テに利用さ 害阻止又は	れていた t被害の	こと認められる: 拡大防止を図:	名簿 <i>を</i> る。	を活用し、これ	1ら名簿登	載者は	三対し、登載事	
(5行	性发以内。 I法可)	約して多 都道を	委託業者 守県警察	iにリスト(デー 本部は、これ	- タ) 化 ,により	が特殊詐欺や利 させ、当該名簿 作成されたリス 舌動に活用する。	登載者 ・に基	を居住都	道府県別	引に分類したも	のを	邻道府県警察	限に還元す	る。		
実	施方法	直接	実施	委託,	請負	補助		負担	3	を付 :	貸付	その	の他			
						22年度		23年度		24年度		25年	度	2	26年度要求	
			当初予算		-		-		16		16	6		13		
_	400 夕石	予算の状	#kc			-		-		0		0	1			
#	行額	況	繰起	越し等	-			-		0		0	1			
(単位	位:百万円)			計	-		-			16		16	3		13	
		執行額			-		-		16							
		\$	執行率((%)	-			-		100%						
				成果	指標				単位	22年度		23年度	24年	度	目標値 (25年度)	
	ウトカム)	ち、重複 対象者 実質	夏リストや に対する 的な注意	連絡不可り。 注意喚起実	ストを院 施件数	度62万9千件) <i>0</i> 徐〈実質的な注意 【 4万6千人(平成)	喚起	成果実績	- %	-		-	281,31 445,8 63. ⁻	99		
		3月末5	見在)					连风及	90	-		-	03.	! 		
				活動	指標				単位	22年度		23年度	24年	度	25年度活動見込	
	指標及び活 助実績 ウトブット)	履行期	期間内に	、警察が提供 エタ 電託系	tする <u>約</u> 二年):	低資料の名簿か を抽出し、登載者	資料の名簿から必		件			629,000				
()	21231)	9千件0	のエクセル	ル形式のリス	トを作	を抽出り、豆 戦争成する。	102/]	(当初見込み)	1+	-		-	(629,0	00)	(629,000)	
	単位当たりコスト			25.725 (円/件	-)		算出根拠	章出根拠 総事業費(16,181,025円)/事業件数(629,000件)							
	費	目		25年度当初	予算	26年度要求					主な	増減理由				
平成		- <u> </u>		16		13										
2 5																
2																
6																
年度																
予算																
内訳																
		計		16		13										

	項 目	評価	評価に関する説明
、国	広〈国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		平成24年における振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺
必費 要投 性入	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		の実質的な被害総額は約364億円であり、主な被害者層である高齢者に対する先担がな注意喚起が不可欠である。
$\boldsymbol{\sigma}$	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と なっているか。		る。全国警察で入手した犯行グループに利用されていた 名簿の集約・分析等は国(警察庁)でしか実施できない。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
0)	単位当たりコストの水準は妥当か。		│ │ 一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に
<u> 248</u>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	努めている。
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。		全国警察が個々に有している名簿を警察庁において集 約の上データ化し、名簿登載者の居住地毎に分類して
73	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		都道府県警察に還元することで、これを受けた都道府県 警察は、ターゲットを絞った効果的な広報啓発活動が可
効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		能となる。
重	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
複排	事業番号 類似事業名 所管府省·部局名	•	<u>-</u>
除			
<u>.</u>	1 支出先・使途の把握水準・状況	· 66.75:1— +11	1 1 42
点検	契約書・仕様書等に基づき、成果物・納品書等を確認するなどして、支出先・使途を	が催しだ	BEUCINO。
結果	2 見直しの余地 本事業は、全国警察において、主な被害者層である高齢者に対する先制的な注意 また、事業の実施に当たっては、一般競争入札や仕様の見直し等により、引き続き		

外部有識者の所見

執行に当たっては競争性の確保に努め、経費の効率化を図ること。

特になし。

平成22年

	行政事業レピュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成26年度予算の概算要求を行う場合は、実績単価の反映等を実施し、予算額の縮減に努めること。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度予算額の概算要求を行うに当たって、実績額を踏まえ、積算の見直し、実績単価の反映を実施し、要求額の縮減を図った。(縮減額:3百万円)						
	備考						

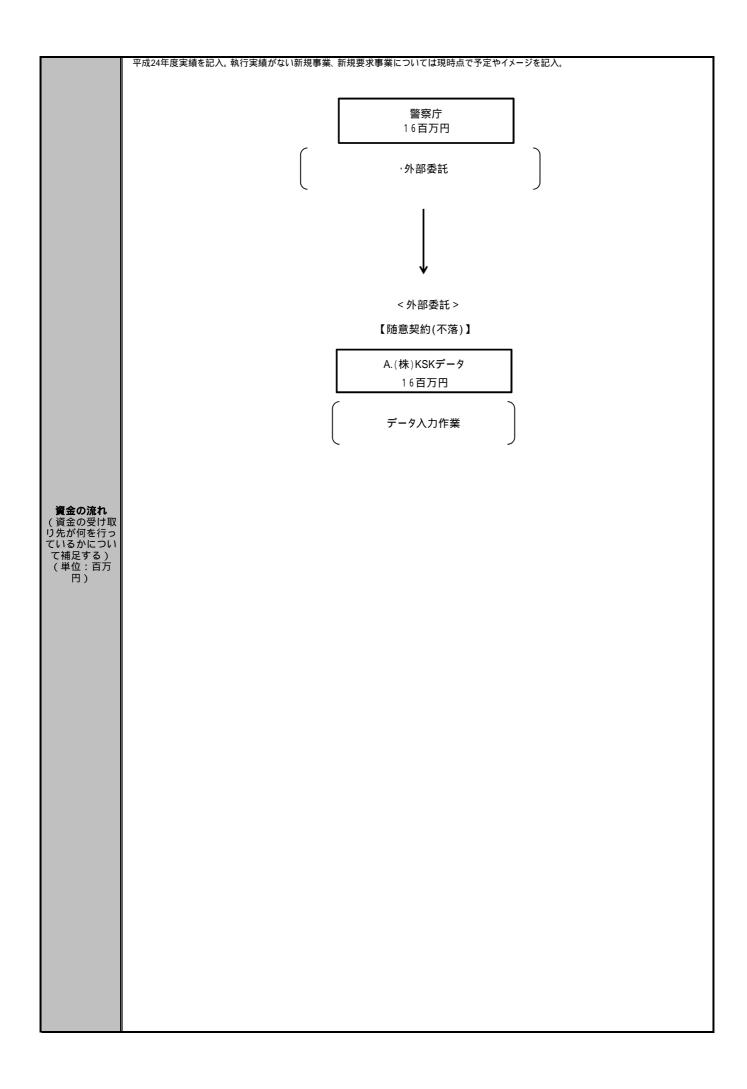
関連する過去のレビューシートの事業番号

新24-1

平成24年

新24-1

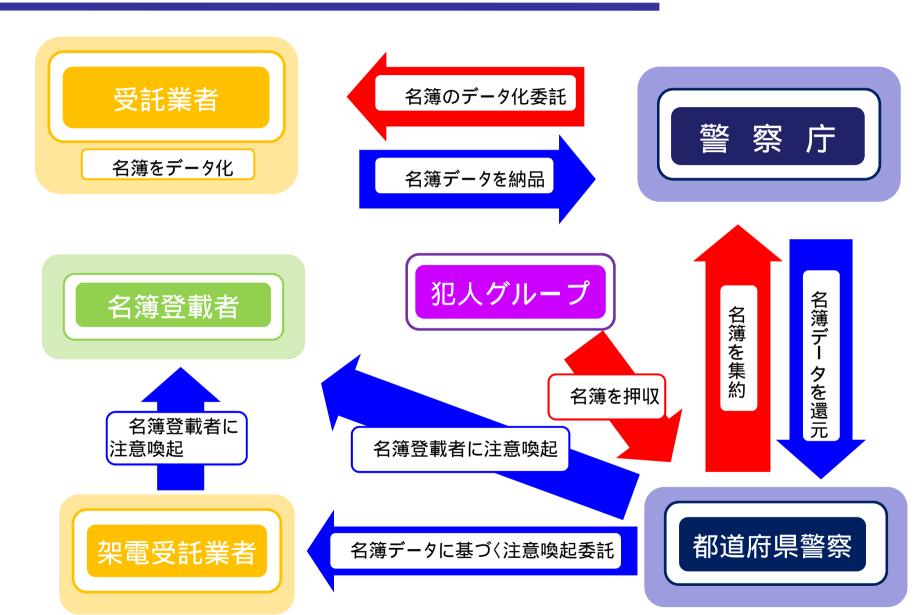
平成23年



		A.(株)KSKデータ			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	データ集約作業	16			
	計		16	計		0
		В.			F.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目·使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額が支出されている						
者について記載						
の双方で実情が						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロッ全額 が支出されている 者にこれて記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	±1		_	+1		
	計		0	計		0
		C.	夕 姑		G.	全 超
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	 計		0	計		0
	RI.	D.		RI .	H.	0
		使 途	金額	典 ロ	使途	金額
	費目		金額(百万円)	費目	使 逐	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	ні			HI		ı

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KSKデータ	データ集約作業	16	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

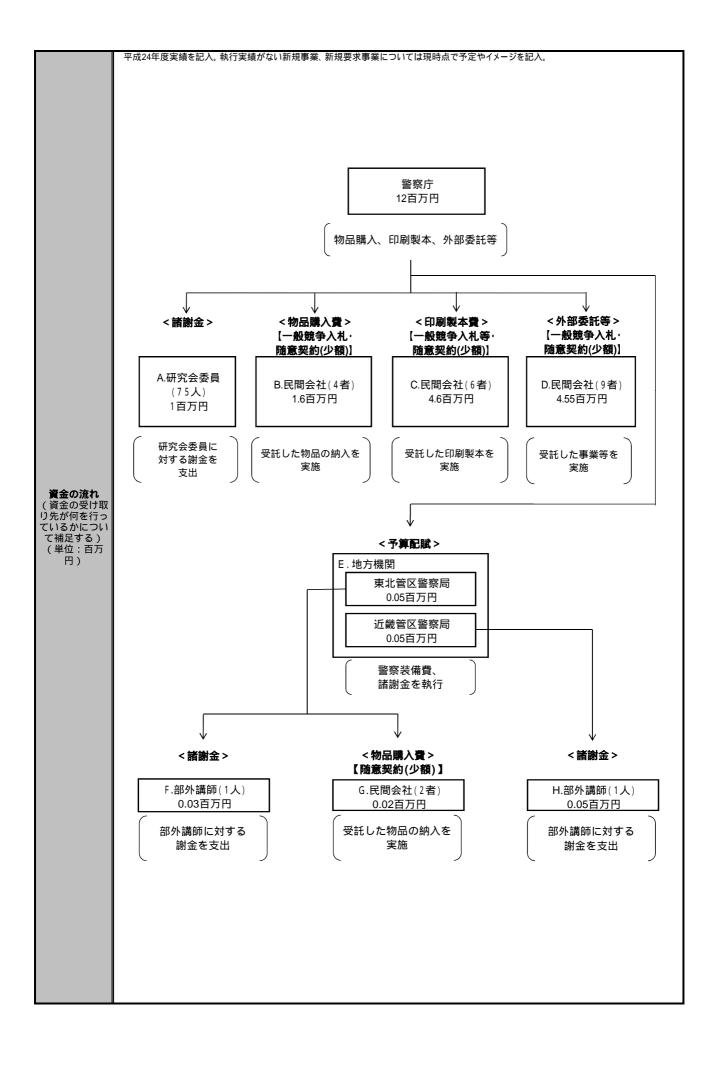
押収名簿を活用した被害防止対策



事業番号 4

							- 4		事業番			4
				平成 2 5			<u>ピューシ</u>	<u>- </u>		(警察	<u> </u>)
	事業名	生	活安全警察執	務資料作成等	担当	8局庁		生活	安全局		作成責任者	
終了	業開始・ (予定)年度		-		担当	課室			全企画課		生活安全企画課長 鈴木 三男	
会	計区分	一般会計			政策・	政策・施策名 市民生活の安全と平穏の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進					隻	
آ)	拠法令 具体的な 頃も記載)	-			関係する通知	る計画、 印等				-		
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	広域にまたが の安全と平穏を		する生活安全関連等事	件に迅速かつ的	確に対応	芯するため、各種	研究会	会開催·資料化	 た成等の事	業を実	沈施し、市民生活
(5行	『業概要 程度以内。 』添可)	各都道府県警 業を行う。	察の事件捜査技	⊒当課等に資料等を配	布するとともに、f	各種研究	える開催、市民生	活の記	安全と平穏をも	確保するた	めの資	料作成等の事
庚	施方法	直接実施	委託·詢	青負 補助	負担		交付	貸付	+	の他		
				22年度	23年度		24年度		25年	度	2	6年度要求
			初予算	32	31		26		25			72
7	算額・	#kω	正予算	0	0		0		0			
	執行額	況	越し等	0	0		0		0			
(早1	位:百万円)		計	32	31		26		25	5		72
		執行	執行額		23	23						
		執行率	(%)	47%	74%		46%					
			成果指			単位	22年度		23年度	24年/	叓	目標値 (年度)
	目標及び成 果実績	(一例)			成果実績	件	7,113		7,175	7,07	3	-
	ウトカム)	風俗関係		‡数及び検挙人員		人	7,459		7,580	7,12	7	
		24年)	度の数値は暫 定	三100	達成度	%	-		-	-		
			活動指	i 標		単位	22年度		23年度	24年/	芰	25年度活動見込
1	指標及び活 助実績 ウトプット)	(一例)			活動実績	枚	273,700		273,700	278,7	00	
(,		人身取?	引申告票の作品	成枚数 	(当初見 込み)	1X			(275,900)	(275,9	00)	(275,900)
	位当たり コスト		1.7(円	/枚)	算出根拠	算出根拠 総事業費(468,300円) / 作成枚数(278,700枚)						
	責	目	25年度当初刊	⁵ 算 26年度要求				主な	増減理由			
平成	諸	 i謝金	2	2								なる犯罪や、国安が解消したと
2 5	印刷	製本費等	24	70	は言えない	民に大きな不安を与える凶悪事件が発生し、国民の治安に対する不安が解消したと は言えない状況であることから、安全で安心な国民生活を確保するための施策を、						
2					──さらに推進す 	りること	としたため。					
6												
年度予算												
算内訳												
D/(計	25	72								
			•									

					事業所管部局による点	梗		
			項	目		評	価	評価に関する説明
	広〈国民の	のニーズがある	か。 国費を投入し	なければ事	掌業目的が達成できないのか。			各種研究会開催・資料作成等は、広域にまたがり捜査を必要とする生活安全関連等事件に迅速かつ的確
	地方自治	i体、民間等に	委ねることができた	い事業なの	つか 。			に対応するためのものである。また、生活安全警察関連資料は、各都道府県警察が市民生活の安全と平穏
性入の	明確な政: なっている	策目的(成果目 るか。	1標)の達成手段と	として位置付	けられ、優先度の高い事業と			を確保するために必要な内容であり、必要不可欠なものである。
	競争性が	確保されている	るなど支出先の選	定は妥当か	\ <u>`</u>			
事	受益者との負担関係は妥当であるか。							
(J)	単位当たりコストの水準は妥当か。							一般競争入札を実施するなど、競争性の確保に努めている。
平	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-	これにより、当初予算額より、大幅な執行額の削減を 実現している。
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
	不用率が	大きい場合、そ	その理由は妥当か	。(理由を右	こに記載)			
業の	的あるい	は低コストで実	施できているか。		場合、それと比較してより効果			各都道府県警察へ資料等を配布するとともに、各種 研究会内容等についても周知することにより、活動実績
有	活動実績	は見込みに見	合ったものである	か。				も見込みと見合ったものとなっている。 配布された資料等は、都道府県警察等において、有
効性	整備された	た施設や成果物	物は十分に活用さ	れているか	io .			効に活用されている。
			、他部局·他府省等 内容を各事業の右		殳割分担を行っているか。		-	
複	事業番号		類似事業名	1-10-1	所管府省·部局名	ļ		_
排除								
点検結果		ルの余地 生活の安全と	平穏を確保するた	めには、効:	・使途を把握している。 果的であることから、同様の事 や仕様・単価の見直し等によ 外部有識者の所見	り、引き		を続き実施する必要がある。 き競争性の高い調達の実施に努める。
検結果	市民 個々	ルの余地 生活の安全と	平穏を確保するた	めには、効:	果的であることから、同様の事 や仕様・単価の見直し等によ	り、引き		
検結果	市民 個々	ルの余地 生活の安全との事業の実施	平穏を確保するた	めには、効: 般競争入札	果的であることから、同様の事 や仕様・単価の見直し等によ	り、引き	き続き 	
検結果	市民 個々	ルの余地 生活の安全との事業の実施	平穏を確保するた	めには、効: 般競争入札	果的であることから、同様の事や仕様・単価の見直し等によ 外部有識者の所見	り、引き	き続き 	
検結果	市個 現場 現場 現場 おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おお	の余地 生活の安全との事業の実施 気検対象外	平穏を確保するた	めには、効・般競争入札	果的であることから、同様の事や仕様・単価の見直し等によ 外部有識者の所見	り、引き	き続き 	
検結果	市個 現状通	の余地 生活の安全との事業の実施 気検対象外	平穏を確保するた。 にあたっては、一	めには、効 般競争入札	果的であることから、同様の事や仕様・単価の見直し等によ 外部有識者の所見	り、引き ムの月	行見	r 競争性の高い調達の実施に努める。
検結果	市個	の余地 生活の安全との事業の実施 気検対象外	平穏を確保するた。 にあたっては、一	めには、効 般競争入札	果的であることから、同様の事や仕様・単価の見直し等により 水部有識者の所見 かまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	り、引き ムの月	行見	r 競争性の高い調達の実施に努める。
検結果	現状通り 現状	の余地 生活の安全との事業の実施 気検対象外	平穏を確保するた。 にあたっては、一	めには、効 般競争入札	果的であることから、同様の事や仕様・単価の見直し等により 水部有識者の所見 かまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	り、引き ムの月	行見	r 競争性の高い調達の実施に努める。
検結果	現状通り 現状通り 現状通り は	の余地生活の安全との事業の実施気検対象外	平穏を確保するた。 にあたっては、一	めには、効 般競争入札	果的であることから、同様の事や仕様・単価の見直し等により	り、引き ムの月	行見	r 競争性の高い調達の実施に努める。
検結果	現状通り 現状通り 現状通り は	の余地生活の安全との事業の実施気検対象外	平穏を確保するた。 にあたっては、一	めには、効 般競争入札	果的であることから、同様の事や仕様・単価の見直し等により 水部有識者の所見 かまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	り、引き ムの月	行見	r 競争性の高い調達の実施に努める。
検結果	現状通り 現状通り 現状通り 日 日 日 日 日 日 日 日 日	の余地生活の安全との事業の実施気検対象外	平穏を確保するた。 にあたっては、一	めには、効 般競争入札	果的であることから、同様の事や仕様・単価の見直し等により	り、引き ムの月	行見	r 競争性の高い調達の実施に努める。
検結果	現状通り 現状通り 現状通り 日 日 日 日 日 日 日 日 日	の余地生活の安全との事業の実施気検対象外	平穏を確保するた。 にあたっては、一	めには、効: 般競争入札 記められる。	果的であることから、同様の事や仕様・単価の見直し等により	り、引き ムの月	5	 映状況



		A.研究会委員			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	諸謝金	研究会に係る謝金	1			
	÷I		4	÷ı		
	計	D [] + 7 (1	計	F	0
		B.日本アイ·ビー·エム(株)	金 額		F.	金 額
	費目	使途	(百万円)	費目	使途	(首万円)
	物品購入費	生活安全警察関係執務資料納入	1			
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額						
が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		1	計		0
		C.(株)ダイワ			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	印刷製本費	執務資料の作成	1			
	計		1	<u></u> 計		0
		<u></u> インテリジェンスパートナーズジャ			H.	0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金 額 (百万円)
	外部委託	調査研究の委託	(百万円)	2 1	K &	(百万円)
	71 HP X HU					
	計		2	計		0

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究会委員	諸謝金(延べ75人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アイ・ビーエム	生活安全警察関係執務資料	1	随意契約	
2	日本ロックセキュリティ協同組合	指定建物錠	0.6	随意契約	
3	独立行政法人国立印刷局財務部	表彰状用紙	0.003	随意契約	
4	松本徽章工業(株)	表彰状用丸筒	0.002	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9				·	
10					

С

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	少年警察活動要領	1	随意契約	
2	(株)アド・エイム	少年非行防止印刷物(B2·B3)	1	7	
3	(株)ジャパックス	少年非行防止資料	0.9	随意契約	
4	(株)勝美印刷	少年警察関係執務資料等	0.8	随意契約	
5	(株)miura-ori lab	人身取引被害申告票	0.5	随意契約	
6	中和印刷(株)	生活経済事犯関係執務資料	0.4	随意契約	
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	青少年問題に関する調査研究	2	2	
2	(株)インテージリサーチ	青少年問題に関する調査研究	0.7	随意契約	
3	(株)インターグループ	通訳委託(CSCE東南アジア国外犯情報交換会議)	0.7	随意契約	
4	明治記念館	会場借上(全国地域安全運動中央大会)	0.4	随意契約	
5	日本ロックセキュリティ協同組合	指定建物錠等の防犯性能等の検証委託作業等	0.4	随意契約	
6	(株)国際ホテル	会場借上(全国少年相談協議会)	0.2	随意契約	
7	(株)ジェイ・ピー旅行	バス借上(安全安心なまちづくり関係功労者表彰)	0.07	随意契約	
8	松本徽章工業(株)	印刷・筆耕(安心安全なまちづくり関係功労者表彰)	0.04	随意契約	
9	(株)東京写真イメージング	表彰式撮影(安心安全なまちづくり関係功労者表彰)	0.04	随意契約	
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	0.05		
2	近畿管区警察局	予算配賦	0.05		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

1.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外講師	諸謝金(1人)	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キクチ	消耗品購入(非行少年対策ブロック別研修会)	0.004	随意契約	
2	(株)ティーケーピー	消耗品購入(非行少年対策ブロック別研修会)	0.02	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9				·	
10					

Н

	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外講師	諸謝金(1人)	0.05		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

								- 4		事業番			5	
					平成25	年行政事	業レ	<u>Ľ</u>	ューシート	•	<u> </u>	察	<u> </u>	
Į	事業名		電子計算	算機運営	Í	担当	部局庁	:	情	報通信局		作成責任者		
	業開始・ 予定)年度			•		担	当課室		情	報管理課	 置理課		情報管理課長 羽室 英太郎	
会	計区分		一般	会計		政策	政策・施策名別添参照		参照					
()	拠法令 具体的な 頁も記載)		-		関係す通	る計画 知等		-						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		指掌紋に関	己、盗難車両等に 関する情報等を警 つ効率的な警察消	察庁のシ	システムで管理	し、第一線の警	察官等	が必	必要な時に必要	な場所で必要な	情報を活	甲可能	とすることによ	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		用、銃砲刀 全国の都道	D警察官からの照 剣類所持等取締 道府県警察等にシ と警察庁が整備し	法の規制 ステムを	制及び業務の適 を整備し、各種賞	正化等に関す 養務を実施する	⁻ る法令 る。また	等を	的確かつ確実は	実現するため	に、警察庁	情報	処理センター、	
実	施方法	直接実施	· 委託·	請負	補助	負担		交值	寸 貸付	す そ <i>0</i>	D他			
					22年度	23年度			24年度	25年	.度	2	26年度要求	
		当			15,492	14,160			13,249	12,5		13,511		
		予算	補正予算		409	440	440		639	0				
	算額・ 執行額	の状況	繰越し等		0	0			0	0				
	次1 J 6 段 立:百万円)	<i>7</i> 6	 計		15,083	13,720			12,610	12,5	598		13,511	
		執行額			14.777	13,560		12,461						
			·····································		98%	99%			99%					
				+6+#	30%) _}			00/∓ ₪	0.4/5	<u> </u>	目標値	
ct 88 6	目標及び成	成果指標 (成果目標) 警察活動に必要な情報システムの運用 (成果実績) 実質的な稼働率(システムが稼働していた割合)				早1.	<u>N</u>	22年度	23年度	24年)	支	(年度)		
5	果実績				成果実績	責 稼働	率	99.9874%	99.9979%	99.966	4%	-		
(ア	ウトカム)				.+ " -									
					達成度	%		-	-	-				
			活動	指標			単位	立	22年度	23年度	24年)	叓	25年度活動見込	
	指標及び活 助実績					活動実績	E		同上	同上	同上			
	ルス線 フトプット)	同上				(当初見)	4中/新	率	미그	山工	门口工	-		
						み)				(100%)	(1009	6)	(100%)	
	位当たり コスト		12,460,597 (千円/事	事業)	算出根据	型 事業	費						
	룉] 目	25年度当初	予算	26年度要求				<u></u>	な増減理由				
平成		· <u> </u>	602		636				庁情報処理セン	ターの庁舎移輔				
2		製本費	6		6				新等を行う必要 の見直し等を行			Ě費が	増額となるが、	
5	光熱	· 熱水料 183		267						·				
6	借料,	 及び損料	15		15	\dashv								
6年度予算内		役務費 1,391 1,486												
予算	移	転費	43		4									
内訳		章機等借料			11,097									
n/\		計	12,598		13,511									
			.2,500		,	1								

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国必費	広〈国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		全国の第一線の警察官等が必要な時に必要な場所で			
要投	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		必要な情報を活用可能とするためのシステムを運用する ものであり、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、			
性入の	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と なっているか。		国において実施すべき事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
事	受益者との負担関係は妥当であるか。					
業の	単位当たりコストの水準は妥当か。		競争入札を基本としており、競争性、効率性、経済性を 分に検討の上実施している。			
効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		また、随意契約を行う場合にあっても、公募公告により 業者を広〈募り、競争性、公平性を確保している。			
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。		システムを導入するに当たり、費用対効果を十分に検			
有	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		討した上で、可能な限り安価で効率的なシステムを整備 しており、第一線の警察官等に常時活用されている。			
効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
=	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
複	事業番号 類似事業名 所管府省·部局名		_			
排除						
	<u> </u>					

1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業のうち、警察庁分については、直接契約していることから、支出先及び使途を把握している。また、支出委任や地方機関に予算配賦している分についても、執行状況の報告を受けているので、支出先及び使途を把握している。

2 見直しの余地

本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。

年等条約、宣素行動を受けずるために少くです。 また、調達の都度、仕様の見直し、点検や競争性をより高めるための契約方法の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映、支出先の把握等を 行っており、これらについて今後も引き続き実施する。

外部有識者の所見

引き続き、電子計算機の借り入れ経費などの運用経費について、入札における更なる競争性の確保を図るなど運用コストの縮減に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

内 容 ō

改

電子計算機運営に係る平成26年度予算概算要求を行うに当たり、契約実績の反映、システム構成の見直し等を実施するとともに、執行に当 たっては、更なる競争性の確保を図るなど、可能な限り経費の縮減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

当該事業は、第一線の警察活動を支える重要性の高いものであり、また、運転免許証の発行等の行政サービスを充実させるものであること から、今後も継続的に実施する必要性がある。

縮 減

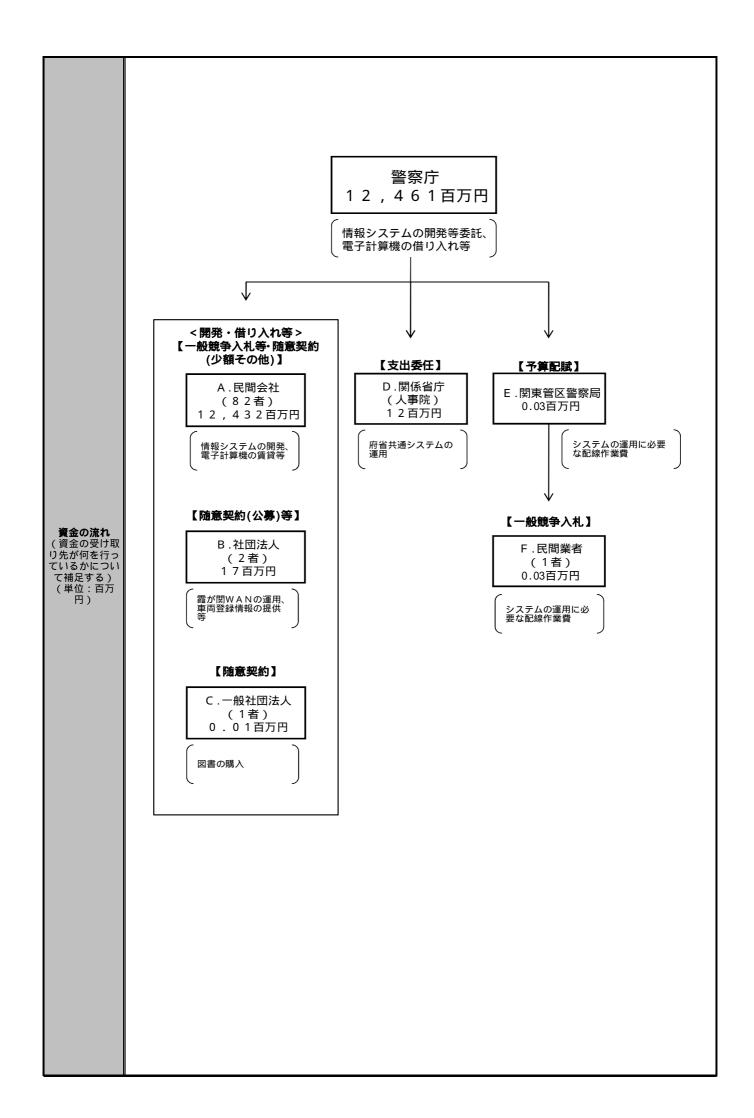
平成26年度にあっては、契約実績の反映、事業内容の見直し、延長可能なシステムの継続利用により要求額の縮減を図った。(縮減額:324 百万円)

- 方、情報処理センターの庁舎移転や機器の老朽化のため、複数のシステムを更新しなければならないことから、システムの統合、端末整備 台数の削減、機能・性能の見直し等を行い、可能な限り経費の縮減に努めている。また、今後、更なる競争性の確保、経費の一層の縮減に向 けて、継続的な検討を行う。

備考

特になし。

関連する過去のレビューシートの事業番号						
$\overline{}$	平成22年	当初7-1	平成23年	45	平成24年	32



		A.日本電子計算機(株)			E.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	電子計算機等 借料	電子計算機の借り入れ	5,793			
	<u> </u>		5 700	±1		
	計) /	5,793	計		0
	<u> </u>	3.(社)行政情報システム研究所	全 頞		F	金 額
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	通信専用料	霞が関WANサービス	14			
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記						
載)	計		14	 計		0
		C.			G.	
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
			(百万円)			(百万円)
	計		0	計		0
		D.人事院			H.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	雑役務費	保守·運用支援	12			
	計		12	計		0

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)		5,793		
(内訳)		全国的情報処理センター用電子計算機 賃貸借	1,945	随意契約	
		警察総合捜査情報システム 賃貸借	1,474	1	
		運転者管理業務用電子計算機 賃貸借	1,161	随意契約	
		警察総合捜査情報システム 賃貸借	287	随意契約	
		警察文書伝送システム	144	1	
2	日本電気(株)		3,826		
(内訳)		指掌紋自動識別システム用照合部 賃貸借	3,415	随意契約	
		警察総合捜査情報システム業務プログラム	182	1	
		事前旅客情報照合業務及び外国人個人識別情報認証業務用プログラム	66	2	
		行政情報管理システム業務プログラム	61	2	
		行政情報管理システム業務プログラム	53	2	
3	NECキャピタルソリューション(株)		1,003		
(内訳)		指掌紋自動識別システム 賃貸借	503	1	
		即時処理データ端末装置 賃貸借	188	随意契約	
		外国人個人識別情報認証システム 賃貸借	138	随意契約	
		外国人個人識別情報認証システム 賃貸借	57	随意契約	
		オンライン端末装置 賃貸借	39	随意契約	
4	東京センチュリーリース(株)		390		
(内訳)		警察情報共有システム 賃貸借	274	随意契約	
		組織犯罪情報管理システム用端末装置及び特定金融情報管理業務用端末装置 賃貸借	101	2	
		警察情報共有システム用端末装置 賃貸借	15	随意契約	
5	(株)大塚商会		258		
(内訳)		インクカートリッジ (IC 6 C L 50) 外44点	171	2	
		インクリボン(EF-1285BS)外9点	44	随意契約	
		インクリボン(EF - 1285BS)外8点	32	2	
		ETカートリッジ EPSON LPAETC15L外23点	11	3	
6	富士テレコム(株)		208		
(内訳)		インクカートリッジ (IC 6 C L 50) 外43点	117	3	
, ,		O A 消耗品(E P S O N 製) 37品目(3回目)	43	2	
		O A 消耗品 (E P S O N製) 37品目 (1回目)	27	2	
		O A 消耗品 (E P S O N製) 37品目 (2回目)	21	2	
7	東京電力(株)	1,7 1,111	115		
(内訳)	, ,	電気料金分担額	90	随意契約	
(, , , ,		電気料金分担額	24	随意契約	
		電気の供給	1	随意契約	
8	(株)ゼンリン		93		
(内訳)		警察総合捜査情報システム用住宅地図データ 賃貸借		随意契約	
(, , , ,		警察総合捜査情報システム用住宅地図データ 賃貸借	23		
9	リコーリース(株)	300000000000000000000000000000000000000	90		
(内訳)	, ,	オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借	79	6	
(1 3 10 ()		オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借	6	1	
		オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借	5	 随意契約	
10	 (株)エヌ·ティ·ティ·データ	TO THE PROPERTY OF THE PROPERT	63	,	
(内訳)			43	6	
(F3B/()		電子認証局保守		随意契約	
		不当要求情報管理機関支援システム機器等 設置	19	他总关的	
		11コ女小月刊日社版例又及ノヘノム版品可 収且	l l	б	

В

В.					
	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人行政情報システム研究所	霞が関WANサービス	15	随意契約	
2	社団法人全国軽自動車協会連合会	検査対象外軽自動車届出情報の提供	2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					•
9					
10				·	•

С.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	2011年下期版「年製別型式早見表」	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人事院	保守·運用支援	12		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Ε.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーシーテレコム	電話等配線作業	0.03	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

警察における電子計算機システムの概要

犯罪情報管理システム

第一線の警察官が犯罪捜査等に必要な情報を迅速に入手し、活用するため、警察庁に設置された大型電子計算機を中心とするシステムにおいて指名手配、盗難車両等に関する捜査関連情報等を集約・管理し、都道府県警察に対して警察活動に必要な情報を提供するものである。

運転者管理システム

運転免許証の即日交付、不正取得防止、点数制度に基づく行政処分等を的確に行うため、都道府県公安委員会が交付した 運転免許証に関する情報を警察庁で一元管理し、都道府県警察からの照会に対し即時に回答するものである。

指掌紋自動識別システム

各都道府県警察本部から送付された指紋原紙の押なつ指紋及び押なつ掌紋並びに遺留指紋及び遺留掌紋の画像と特徴点データを登録しておき、各都道府県警察からの照会に対して自動的に照合を行い、類似度の高いものを候補として回答するものである。

その他の各種システム

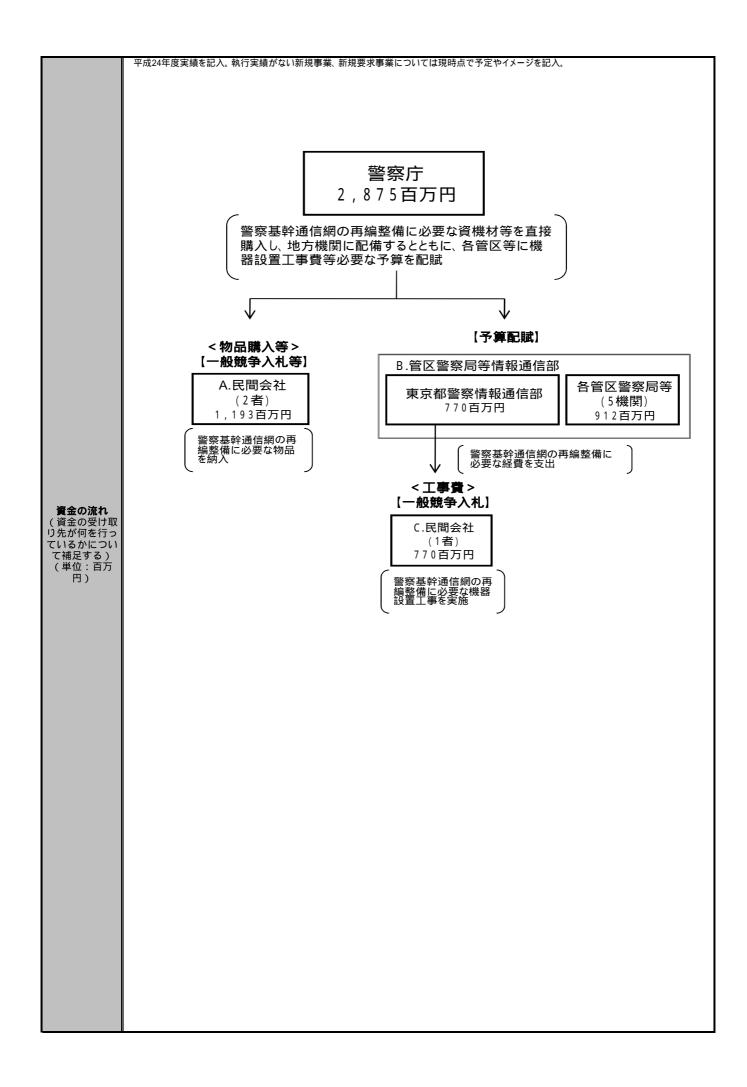
各種行政情報を蓄積・管理し、行政情報に関する照会や各種統計の作成など警察庁で行われる様々な業務を支援するためのシステム及び各府省共同で構築することとしている各種システムとの連携を行うためのシステム等を構築しているところである。

事業番号

6

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)															
į	事業名 警察基幹通信網の再編整備					担当部局庁			情報通信局			作成責任者			
事: 終了(業開始・ 予定)年度	平成21年度~平成25年度				担当	指課室 通信施設課				通信施設課長 塚原 秀利				
会	計区分	一般会計				政策・	施策名		別添参照				-3/8/ 25/13		
(重	拠法令 具体的な 頁も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する通知	系する計画、 通知等			-						
事業の目的 (目指す姿を簡		各種通信機器・施設の新増設、改修、維持管理を行い、警察通信基盤の高度化、効率化を推進することにより、事件、事故、災害等における警察活動に不可欠な情報伝達を円滑、迅速に行うことができるようにする。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		多様化する警察事象に的確に対処するためには、情報通信基盤である警察基幹通信網について、音声、映像、データ等の伝送容量・伝 送速度の充実が求められているところであり、これに対応するため、高速・大容量の通信網を整備する。													
実	施方法	直接実施	委託:	請負	補助		負担 交付 貸付 その代		の他						
					22年度		23年度			24年度	25年	度	2	6年度要求	
	- 算額・	当初予算 予算 の状 況 繰越し等		6,212		5,750			2,021		0				
곡,					61		0			0		0			
4	执行額 立:百万円)				1,489		158			996	25				
(半)	<u>и.</u> нлп)	計			7,640		5,592			3,017	25	259		· .	
		執行額 5,540		5,540		5,036		2,875							
		執行率((%)		73%	6				95%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム) 活動指標及び活 動実績 (アウトブット)			成果	指標				単位		22年度	23年度	24年	度	目標値 (25年度)	
		(成果目標) 高速·大容量の通信網の整備 (成果実績) 整備数累計(マイクロ、交換機、ネットワーク機器)				成果実績	マイクロ整備 (累計) 交換機整備 数(累計) ネットワーク機器 整備数(累計 マイクロ(%) 交換機(%)	Si h	164 837 3,065 73% 55%	225 1,202 - 100% 79%	- 1,51 - - 100		225 1,514 3,065		
								ネットワーク機器 (%)	oya O	100%	-	-	-		
		活動指標						単位		22年度	23年度	24年	<u></u>	25年度活動見込	
								マイクロ整備数		43	61 (61)(-)	(-)	
		年間敕借物(マイカロ・六塩機・ラットローカ機器)				活動実績 (当初見込	交換機 整備数		463	365 365	312		- (
						み)	ネットワークを	幾	-	- (-	-	·)	-		
単位当たり コスト		26,100(百万円/事業)			算出根拠 事業費総額(21、22、23、24年度実績及び25年度見込み)										
	貫	費 目 25年度当初予算 26年度要求						主	な増減理由						
平成25・26年度予算内訳		計	0		-										

			事業所管部局に	よる点検			
		項 目		評価	評価に関す	る説明	
国必費	広〈国民のニーズがあ	るか。国費を投入しなければ	ば事業目的が達成できない <i>の</i>	oか。	 警察活動において、警察情報	服の伝達は必要不可欠な	
要投	地方自治体、民間等に	三委ねることができない事業	なのか。		ものであり、いかなる場合にお 」とがないよう全国一律に整備す		
	明確な政策目的(成果 なっているか。	目標)の達成手段として位置	置付けられ、優先度の高い事	業と	おいて実施する事業である。	oby i worker, Ele	
	競争性が確保されてい	るなど支出先の選定は妥当	当か。				
事	受益者との負担関係!	は妥当であるか。					
業の	単位当たりコストの水	準は妥当か。			全国的に仕様を統一する必要においては、警察庁において競争 ション・ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
効率	資金の流れの中間段	階での支出は合理的なもの	となっているか。	-	など、競争性、効率性、経済性 上、実施している。		
性	費目・使途が事業目的		 定されているか。				
	 不用率が大きい場合、	その理由は妥当か。(理由を	 を右に記載)	_	_		
*	_ 事業実施に当たって他	也の手段・方法等が考えられ	る場合、それと比較してよりな	効果的			
の	あるいは低コストで実	•			本事業を実施することにより		
かり		見合ったものであるか。			確に行うことが可能となり、高に る。	1 別未が待られるものであ	
催		果物は十分に活用されている。 ************************************					
重		言、他部局・他府省等と適切 :内容を各事業の右に記載)	な役割分担を行っているか。	-			
複	事業番号	類似事業名	所管府省·部	7月名			
排除							
	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある電子交換機等の資機材は、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。。 2 見直しの余地 警察基幹通信網の整備は情報通信基盤となる事業であり、警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠である。 予算要求に際しては、契約実績額、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様書の見直し・点検や競争性を高						
	めるための契約方式の	21X112112 CV10.	 外部有識者の	 所見			
外部有	ョ識者の点検対象外						
			行政事業レビュー推進	チームの所見			
		らける同種物品等についても 予算額の縮減に努めること。		の概算要求を行う	う際には、実績単価の反映、性能	どの見直し、調達数の見直	
		所見:	を踏まえた改善点/概算要	要求における反同	映状況		
	現 状 特になし。(質 り	事業の終了)					
	· .		備考				
特にな	∶ し 。						
			関連する過去のレビュージ				
	平成22年	当初8-1、補正3-4	平成23年	47	平成24年	33	



		A.日本電気(株)			E.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入費	電子交換機の購入	681			
	計		681	計		0
		B.東京都警察情報通信部			F.	
	費 目	使 途	金額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	予算配賦	警察基幹通信網の再編整備に要する経費	770			(日71日)
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が分かるように記						
載)	計		770	計		0
				ĒΙ	G.	0
	費 目	3 立システムス フィールト アント ファシリティー 使 途	金 額	費目	使 途	金額
	 工事費	通信機器整備工事(1)等	(百万円) 770	貝口	区 应	(百万円)
	<u> </u>	WEILING THE THE THE THE	7.70			
	計		770	計		0
		D.	今 兡		Н.	今 麺
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
						1
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	電子交換機の購入	681	2	
2	(株)日立製作所		512		
(内訳)		電子交換機の購入	484	2	
		電子交換機の購入	28	2	
3					
4					
5					
6					
7					
8					·
9					
10					

支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率 支 出 先 業務概要 1 東京都警察情報通信部 予算配賦 770 2 中部管区警察局 予算配賦 317 3 九州管区警察局 予算配賦 293 4 中国管区警察局 予算配賦 236 5 関東管区警察局 予算配賦 35 6 近畿管区警察局 予算配賦 31 10

 支出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 (株)日立システムズフィールドア シドファシリティサービス
 770

 (内訳)
 通信機器整備工事(1)
 566
 7

 2 (内訳)
 204
 2

 3 (日標器整備工事(6))
 204
 2

 4 (日本)
 10
 10

政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者·自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

警察情報通信基盤の整備

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、大規模災害発生時等にお いても通信を途絶させない必要があります。東日本大震災においても、電気通信事業者回線 が不通となる中、警察情報通信はその機能を維持しました。

警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線(マイクロ回線)、電気通信事業 者の専用回線、衛星通信回線等の多様な回線により、警察庁から管区警察局、都道府県警察 本部、警察署、交番・駐在所を全国的に結んでいます。これらの回線を基盤として、警察電 話、移動通信システム、通信指令システム、警察情報管理システム等の各種情報通信システ ムを整備しています。

また、無線多重回線(マイクロ回線)等の2ルート化やIP化を図るほか、全国情報通信 部の職員が、回線や各種情報通信システムの状況を常時監視し、緊急時の応急措置を取るな どの維持管理を行うことにより、高い信頼性・耐災害性を実現しています。



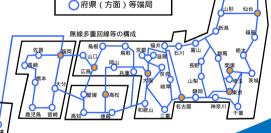


警察基幹通信網





凡例



専用回線



警察本部







警察本部用 電子交換機

警察本部用 ネットワーク機器

専用回線

管区警察局





管区警察局用 電子交換機



管区警察局用 ネットワーク機器

警察署

青森 ♦ 秋田 岩手





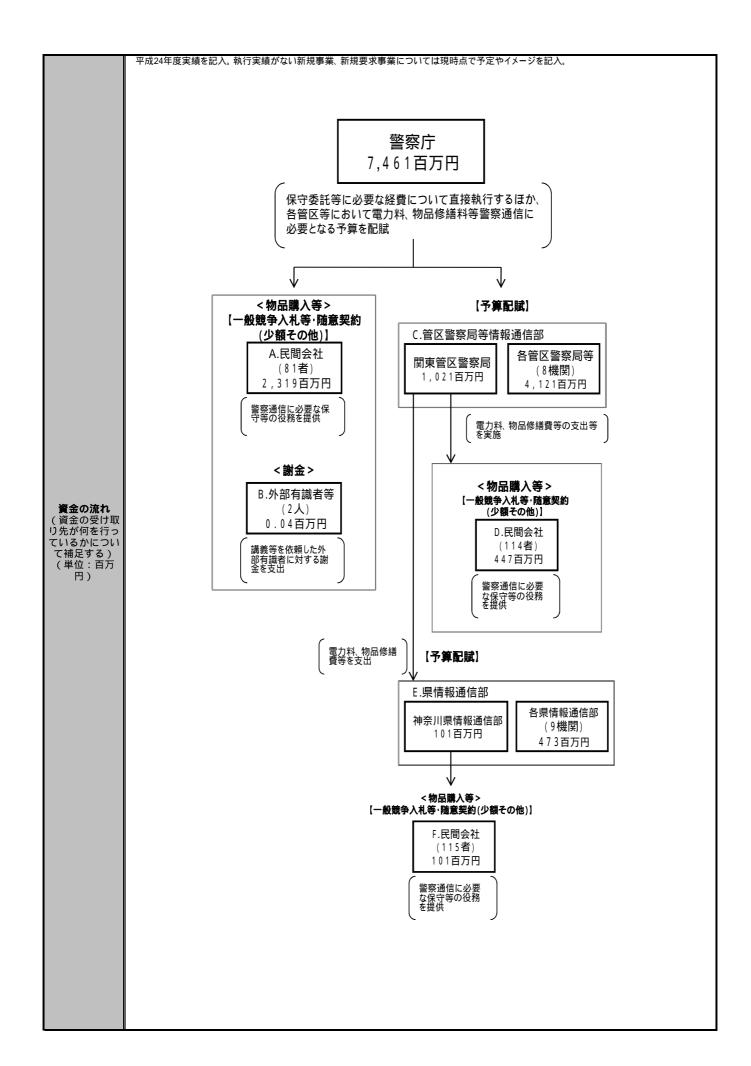
専用回線

交番、駐在所



									争業宙		 '
		1		平成25	年行	丁政事	集レビ	ューシー	<u> </u>	(警	察庁)
-	業名		警察通信	維持費		担当音	III 同庁	情	報通信局		作成責任者
	業開始・ 予定)年度		-			担当	課室	通	信施設課		通信施設課長 塚原 秀利
会	計区分		一般名	会計		政策・	施策名		別汤	照参訊	
(上	拠法令 具体的な 頁も記載)		警察法第37条 警察法施行令			関係する通知				-	
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)			の的確な伝達のク	とめ、情報通信機器、	通信旅	色設の機能	を維持す	ra.			
(5行	業概要 程度以内。 添可)	警察無線? また、障害の	をはじめとする各 発生した通信機	種通信機器の維持(器の修繕などを実施	電力料 する。	、電池パッ	ク等の消	∮耗品の購入) や	、通信機器(サ·	ーバ類)の定	関点検及び保守、
実	施方法	直接実施	委託·詢	請負 補助		負担	玄	·	· 付 そ(の他	
				22年度		23年度		24年度	25年	帝	
	予算額・ の		当初予算	8,763		8,095		8.043	7,5		7,812
			ョが丁昇 補正予算	323		6,095		62	0,5		7,012
予		が 状の								-	
#		況	繰越し等	331		502		57	57	′	
(平1			計	8,109		8,601		8,048	7,50	69	7,812
		執	行額	7,407		7,909		7,461			
		執行習	率(%)	91%		92%		93%			
		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
5	目標及び成 限実績 ウトカム)		施設の機能の維	持		成果実績	未復旧 機器数	0	0	0	-
,,	,	(成果実績) 障害の発生	E時に復旧できな	 できなかった保守委託機器の数		達成度	%	-	-	-	
			活動技	指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
1	指標及び活 助実績					活動実績	<i>(</i> = , =)((620	307	1,038	-
()* .	フトプット)	障害発生数	こ対する復旧数			(当初見込 み)	復旧数		(-)	(-) (-)
	立当たり コスト		651,982 (T	-円/年)		算出根拠	年間保守	宁委託経費			
	₫		25年度当初-	予算 26年度要求	ţ			±	な増減理由		
平		· ·購入費	1,571	1,814	†单	額の主か	理由として			が通信施設は	 敵去経費が増額と
成 2		運搬費	37	37							献去経貨が増額と 見直しによるもの。
5		日廷成员 01 01				求額のうち	5、「新しし	ハ日本のための個	憂先課題推進 构	⊉」216百万円	3
2		A及び損料 1,200 978 被服費 36 37									
6 年											
		1300-25 役務費	4,023	4,297							
度平	雑	义加兵									
度予算		料費	1	1							
度予算内訳	灼			1 1							

			事業所管部局に	よる点検					
		項 目		評価	評価に関す	る説明 			
心毒			ば事業目的が達成できないの	oか。	警察活動において、警察情報				
要投		等に委ねることができない事業 [果目標]の達成手段として位	€なのか。 置付けられ、優先度の高い事	業と	ものであり、いかなる場合におしる必要があり、全国同一水準の	維持管理を行う必要が			
	-	こいるなど支出先の選定は妥	当か。						
=	受益者との負担関係	皆との負担関係は妥当であるか。							
**	単位当たりコストの	 水準は妥当か。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達する				
λh	資金の流れの中間	 段階での支出は合理的なもの)となっているか。	-	など、競争性、効率性、経済性 上、実施している。				
44-	 費目·使途が事業目	 的に即し真に必要なものに阝	 艮定されているか。		工、実施している。				
	不用率が大きい場合	ー 合、その理由は妥当か。(理由	日を右に記載)	-	-				
事業			1る場合、それと比較してより	効果的					
Ø	あるいは低コストで! 活動実績は見込み	実施 Cさ ているか。 に見合ったものであるか。			■ 事業を実施することにより、警に行うことが可能となり、高い対				
해			 るか。		- 3 ,				
	類似の事業があるり	場合、他部局・他府省等と適り	の 別な役割分担を行っているか。						
重	(役割分担の具体的 事業番号]な内容を各事業の右に記載 類似事業名) 所管府省·音						
複排	ず未田 つ	以以予米 口	771671366	P10 C	-				
除					_				
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 通信機器の保守委託契約や各種通信機器の基板の調達については、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している電力料、土地借料、物品修繕費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。 2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。 通信施設整備後の保守契約については、通信施設整備と不可分な関係にあることから、一括して複数年契約により事業を実施することなどを検討している。								
			外部有識者の	所見					
外部有	ョ識者の点検対象外								
	<u> </u>								
	事業 内容 行政事業 の 改善	美レビューにおける自己点検 給	結果を踏まえて必要な検討を乳	実施し、概算要求	に反映させること。				
		所見	見を踏まえた改善点/概算要	見求における反	央状況				
					を行う本事業は継続して実施す)見直し等を実施し、予算額を縮				
			備考						
特にな	tl.								
			関連する過去のレビュー	シートの事業番	号				
	平成22年	当初8-2	平成23年	49	平成24年	34			



		A.住友不動産(株)			E.神奈川県情報通信部	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	借料及び損料	ビルの賃貸借ほか等	546	予算配賦	警察通信維持に要する経費	101
	計		546	計		101
		В.	A 64		F.三菱電機(株)	A 64
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
				物品購入費	移動用無線機用電池パックほか	19
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記						
載)	計		0	計		19
	ĀI	C.関東管区警察局	0	ĀΙ	G.	19
	費 目	使途	金 額	費 目	使途	金 額
		警察通信維持に要する経費	(百万円) 1,021	ж п		(百万円)
	3 31 HOME		1,2_1			
	計		1,021	計		0
	D.	 立バッテリー販売サービス(株))		H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	雑役務費	直流電源装置用蓄電池等取替作業	39			<u> </u>
	計		39	計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産(株)		546		
(内訳)		ビルの賃貸借ほか	499	随意契約	
		電気料金	46	随意契約	
2	スカパーJSAT(株)	衛星通信回線利用料	465	随意契約	
3	(株)日立製作所	PSD形移動データ通信システム保守委託	350	随意契約	
4	日本電気(株)		216		
(内訳)		警察地理情報システム保守委託	42	1	
5	三菱電機(株)		174		
(内訳)		警察移動通信システム警察本部設備用制御装置保守委託	121	1	
		APR形移動通信制御B装置用基板(リモコンB回線RCLC)外3点の購入	35	随意契約	
		APR形移動通信制御装置用基板(HDDユニット)の購入	10	随意契約	
6	(株)インフォマティックス	住宅地図データ(ゼンリンZmap - TOWN)外7点の購入	153	1	
7	(株)トヨタマップマスター		84		
(内訳)		交通規制情報管理システム用デジタル道路地図の購入	63	1	
		交通規制情報管理システム保守	17	1	
		交通規制情報管理システム機能改修	4	1	
8	パナソニックシステムソリューショ ンズジャパン(株)		69		
(内訳)		APR形受令機用基板(制御部基板)外1点の購入	63	随意契約	
		広域交通管制システム保守	7	1	
9	富士ゼロックス(株)	ライセンスの購入	30	3	
10	富士通(株)	基幹IPネットワーク中継装置1電源ユニット等の購入	29	1	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ2人)	0.04		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

С.

<u> </u>	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	1,021		
2	九州管区警察局	予算配賦	743		
3	近畿管区警察局	予算配賦	703		
4	中部管区警察局	予算配賦	523		
5	北海道警察情報通信部	予算配賦	495		
6	東京都警察情報通信部	予算配賦	477		
7	東北管区警察局	予算配賦	442		
8	中国管区警察局	予算配賦	435		
9	四国管区警察局	予算配賦	303		
10					

D.

<u>D.</u>					
	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立パッテリー販売サービス(株)	直流電源装置用蓄電池等取替作業	39	6	
2	A (株)	通信鉄塔塗装補修等工事	29	4	
3	B(株)	通信施設整備等工事	24	2	
4	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)		23		
(内訳)		充電器(APR-WT用)ほか60点	8	随意契約	
		スピーカマイク外	4	随意契約	
		携帯無線機用電池パック(WT1)外3件	3	随意契約	
5	高輪電材(株)		19		
(内訳)		プラグアダプター外106件	4	2	
		メリヤスウェス外 6 8件	4	4	
		高機能電話回線障害探索装置	2	2	
		工具セット外100件	2	3	
		クランプメータほか34点	2	1	
6	三菱電機(株)		19		
(内訳)		APR形警察署用指令通話端末外	5	随意契約	
		移動用無線機用電池パック(ML1)外4件	5	随意契約	
		充電器(APR-ML1用)ほか13点	3	随意契約	
		A P R - M L 1 用スピーカマイク (L 形コネクタ) 外	2	随意契約	
		APR形移動通信制御端末装置用FANほか	1	随意契約	
7	(株)三工社		16		
(内訳)		24型選択リモコン装置無線入力部ほか6点	9	3	
		超短波遠隔制御結合器	6	4	
8	(株)テレキュート	電池パック(PSW)	15	2	
9	日本電計(株)	符号誤り率測定器ほか	14	2	
10	三和コンピュータ(株)		14		
(内訳)		入退室管理システム	10	6	
		関東管区警察局入退室管理システム増設用品	3	随意契約	

Ε.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	101		
2	埼玉県情報通信部	予算配賦	87		
3	新潟県情報通信部	予算配賦	69		
4	静岡県情報通信部	予算配賦	62		
5	千葉県情報通信部	予算配賦	53		
6	長野県情報通信部	予算配賦	45		
7	栃木県情報通信部	予算配賦	44		
8	茨城県情報通信部	予算配賦	43		
9	群馬県情報通信部	予算配賦	36		
10	山梨県情報通信部	予算配賦	34		

F.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)		19		
(内訳)		移動用無線機用電池パック外4件	3	随意契約	
		携帯無線電話装置用電池パックL外1件	2	随意契約	
		オートバイ用無線機用ヘルメット送話器外5件	2	随意契約	
2	A (株)		15		
(内訳)		機器設置場所使用料	14	随意契約	
		電気料	1	随意契約	
3	パナソニックシステムソリューショ ンズジャパン(株)	小型マイクほか	10		
	B(株)	通信施設清掃点検	6	4	
5	東京電力(株)	電気料	5	随意契約	
6	(有)共和電機工業	車載無線機取付金具等撤去及び設置作業	4	5	
7	日生商工(株)		3		
(内訳)		無指向性アンテナ外9件	1	4	
		ヘルメット外61件	1	3	
8	(株)北川商会	通信施設構内除草作業	3	6	
9	高輪電材(株)		2		
(内訳)		DC - DCコンバータ外54件	1	2	
10	松和電子システム(株)		2		
(内訳)		小容量多重变換装置用基板外4件	2	4	

政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

警察通信の概要

衛星通信 固定通信 移動通信 車載通信系 大規模な事故や災害の発生に際し 警察本部を中心とした、警察署、パトカー、ヘリコプ 県警察本部等を結ぶ各種情報通信システム ■ て、現場の状況を把握して的確な指示 ター等の間の無線通信系 の基盤。災害に強いものとするため、2ルート を行うため、現場で撮影した各種映像 化を実施 携帯通信系 等を伝送 機動隊による部隊活動等、局所的な警察活動での 無線通信系 署活系 警察署単位で構成される、警察署と所属警察官との 間の無線通信系 車載通信系 衛星通信車 署活系 携帯通信系 ----警察本部 警察署 照会センター 警察庁 情報処理 照 会 照 会 センター 回答 回答 登録・照会 回答 運転免許証発行

運転免許試験場等

事業番号

8

						平成25	年行	政事	業レt	<u> </u>	-シート	学录]	(警察	。 庁)
Ą	事業名			警察電話	5専用	料		担当部	喝庁		情	報通信局		作	成責任者
事: 終了(業開始・ (予定)年度							担当	課室		通	信施設課			信施設課長 家原 秀利
会	計区分	一般会計			政策・	施策名		別添参照							
(上	拠法令 具体的な 頂も記載)			警察法第37条 警察法施行令			1	関係する 通知					-		
(目抄	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	電気	通信事業	美者の専用回	線を利	川田し、警察情報	を的確し	に伝達す	3 .						
(5行	/ 業概要 程度以内。 添可)	警察庁	、管区警		≅ ○・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	里している無線 <i>多</i> §察署を結び、警 受けている。									
実	施方法	直接	実施	委託·	請負	補助		負担	:	交付	貸	(न	その他		
						22年度		23年度		2	24年度	2	5年度		26年度要求
			当社	切予算		6,589		4,341			4,167	4	1,170		4,137
-	· 第5元	予算の状		E予算		1,903		100			0.4		0		
#	予算額・ 執行額	況	繰起	越し等		14		14			0		0		
(単位:百万円)				th 4,672			4,255			4,167	4,170			4,137	
			執行	額		4,368		4,060			3,994				
			執行率(%)			93%		95%		96%					
		成果指植		指標				単位	2	22年度	23年度	2	4年度	目標値 (年度)	
5	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 警察電話の運用に必要な回線を確保 (成果実績) 確保した回線数				F	成果実績	回線数	Ż .	2,665	2,581		2,468		
						- 1	達成度	%		-	-		-		
		活動指標						単位	2	22年度	23年度	2	4年度	25年度活動見込	
1	指標及び活 助実績 ウトブット)	同上			F			活動実績	回線数	6	同上	同上		同上	-
	,			1-3	_		(当初見込 み)	III MA X	^		(2,719) (2	2,605)	(2,519)
単位	位当たり コスト	3,993,517(千円/年)			ŷ	算出根拠	年間の	専用料							
	曹	日		25年度当初	予算	26年度要求					主	な増減理由			
平 成 2	0	線費		4,170		4,137	実績	反映及7	び回線品	品目の	見直しにより	〕減額となっ	たもの。		
2 5															
2															
6															
年度予算内															
算内															
記															
		計		4,170		4,137									

			事業所管部局による点標		
		項目		評価	評価に関する説明
	広〈国民のニ	ーズがあるか。国費を投入しなければ事業	目的が達成できないのか。		 警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠な
	地方自治体、	民間等に委ねることができない事業なのか	0		ものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないよう全国一律に整備する必要があるため、国に
性入の	明確な政策目 なっているか。	目的(成果目標)の達成手段として位置付け! 。	られ、優先度の高い事業と		おいて実施する事業である。
Ś	競争性が確偽	Rされているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負	担関係は妥当であるか。			
į	単位当たりコ	ストの水準は妥当か。			- 調達にあたっては、経済性、効率性について十分に -討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も硝
D K	資金の流れの	D中間段階での支出は合理的なものとなって	-	司のたこと、一般競争人化を実施してのり、競争性も顕 保している。	
Ė	費目·使途が	事業目的に即し真に必要なものに限定され			
	不用率が大き	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。				= ** + ウ + +
Ö	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				- 事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的でに行うことが可能となり、国民生活の安全・安心の確保
Ď E	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				- に大き〈貢献している。
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 具体的な内容を各事業の右に記載)	分担を行っているか。	-	
Į	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		_
# A					
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	警察庁でき から執行状況 2 見直しの会 警察活動 予算要求	Rの報告を受けているので、支出先・使途に 余地 を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不	ついては把握している。 「可欠であることから、本事業	は継続して	也方機関に予算配賦している回線使用料等は、地方機関 で実施する必要がある。 と対象件の都度、回線品目の見直し・点検や競争性を高い
			外部有識者の所見		

外部有識者の点検対象外

特になし。

平成22年

当初8-3

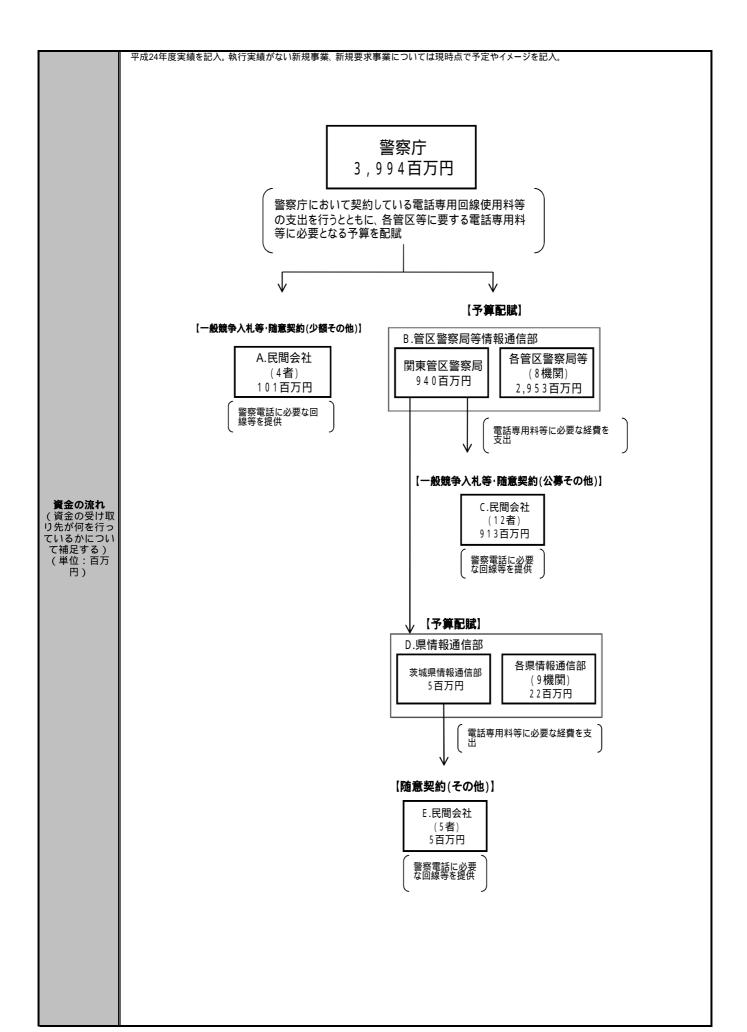
	行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の改善	行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。									
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
縮 減	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。 平成26年度予算の概算要求に際しては、実績単価の反映、回線品目の見直等を実施し、予算額を縮減した。(縮減額:28百万円)									
備考										

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成24年

35

平成23年



	,	A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.東日本電信電話(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	回線費	帯域保証型イーサネットサービス	48	回線費	電話工事料ほか	5
	計		48	計		5
		B.関東管区警察局	金額		F.	金 額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	940			
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		940			0
	н	C.東日本電信電話(株)		н	G.	
	費 目	使途	金額(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)
	回線費	専用回線料ほか	476			(日//口)
	計		476	計		0
		D.茨城県情報通信部			H.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	5			
	*1			41		
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	帯域保証型イーサネットサービス	48	3	
2	丸紅アクセスソリューションズ(株)		43		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス(1)	32	3	
		帯域保証型イーサネットサービス(2)	11	3	
3	KDDI(株)	インマルサット衛星通信サービス等	9	随意契約	
4	東日本電信電話(株)	専用回線料	0.4	随意契約	
5					
6					
7					
8					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	940		
2	九州管区警察局	予算配賦	783		
3	東北管区警察局	予算配賦	424		
4	近畿管区警察局	予算配賦	387		
5	中国管区警察局	予算配賦	383		
6	中部管区警察局	予算配賦	368		
7	四国管区警察局	予算配賦	235		
8	東京都警察情報通信部	予算配賦	229		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	144		
10					

\sim	
L	

<u>C.</u>	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)		476		
(内訳)		専用回線料	111	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3(3)	39	2	
		帯域保証型イーサネットサービス3 - (1)	36	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3	36	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3 - (1)	30	2	
2	KDDI(株)		334		
(内訳)		専用回線料	96	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3 - 2(1)	41	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3 - 2(1)	31	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3 - 2(1)	27	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-2	26	随意契約	
3	東北インテリジェント通信(株)		43		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3 - 2(1)	34	随意契約	
		帯域確保型イーサネットサービス3 - 2(2)	7	随意契約	
		専用回線料	2	随意契約	
4	NTTコミュニケーションズ(株)		17		
(内訳)		専用回線料	9	随意契約	
		加入電話料	7	随意契約	
		国際電話通話料	1	随意契約	
5	ソフトバンクテレコム(株)		15		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス2	11	3	
		帯域保証型イーサネットサービス3	2	3	
		帯域保証型イーサネットサービス3(5)	1	2	
		帯域保証型イーサネットサービス5	1	3	
6	西日本電信電話(株)		11		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3 - (2)	11	3	
7	(株) TOKAIコミュニケーションズ		9		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3 - (1)	6	4	
		帯域保証型イーサネットサービス3 - (3)	2	4	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		7		
(内訳)		電話料	4	随意契約	
		エクスキャストサービス 2	1	随意契約	
9	(株)ジェイコム東京	相談電話料	1	随意契約	
10	NECネッツエスアイ(株)	帯域保証型イーサネットサービス3	0.8	随意契約	

D.

D.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県情報通信部	予算配賦	5		
2	長野県情報通信部	予算配賦	3		
3	山梨県情報通信部	予算配賦	3		
4	静岡県情報通信部	予算配賦	3		
5	神奈川県情報通信部	予算配賦	3		
6	新潟県情報通信部	予算配賦	2		
7	栃木県情報通信部	予算配賦	2		
8	千葉県情報通信部	予算配賦	2		
9	埼玉県情報通信部	予算配賦	2		
10	群馬県情報通信部	予算配賦	2		

Ε.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	電話工事料ほか	5	随意契約	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	契約事務手数料ほか	0.1	随意契約	
3	KDDI(株)	電話工事料	0.06	随意契約	
4	NTTファイナンス(株)	加入電話料	0.04	随意契約	
5	NTTコミュニケーションズ(株)	加入電話料	0.005	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

警察電話専用料の事業

事業概要

警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達するため 「・全国的なネットワークを構成 電気通信事業者の専用回線を利用

- ・個別の通信機器等を接続



全国ネットワークを構成

帯域保証型イーサネットサービス

警察活動を遂行するために必要不可欠な情報を伝達するため、電気通信事業者 の専用回線を利用し、警察庁、管区警察局、警察本部及び警察署を結ぶ全国的 なネットワークを構成している

個別の通信機器との接続

デジタルアクセス

ほか

目的や特性等に応じて、各拠点と個別の 通信機器等を接続するために各種専用 サービスを利用している

												事業	番号			9		
								-	<u> </u>	ューシート					察		<u>)</u>	
	事業名	警察本語	部等の移転に	伴う通り	信機器の整備等			部局庁		情	報通	信局				成實	任者 }課長	
	業開始・ (予定)年度			-			担当	課室		通(信施	設課				原		
	計区分		一般	会計			政策・	施策名	i			另	川添参	照				
Į)	拠法令 具体的な 頃も記載)		警察法第37条 警察法施行令				関係する通知	る計画、 印等					-					
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	県警察本部	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行う。															
(5行	『業概要 程度以内。 添可)				が化等による移転 「るほか、庁舎移									ることの	ない。	よう新	庁舎	また
庚	施方法	直接実施	委託	請負	補助		負担		交	付 貸付	र्ग		その他	3				
					22年度		23年度			24年度		2	5年度			26年月	度要求	<u> </u>
			i初予算		1,857		2,375			3,428		3	3,273			4,1	93	
子	算額・	の 状	正予算 		156		784			14,745			0					
	執行額 位:百万円)	況	越し等 		14,943		11,356			11,451			1,724				00	
	,	±h 45	計 		16,644		14,515		6,722			14,997		4,193		_		
		執行			12,745 77%		14,030 97%			3,412							_	_
		執行率	<u> </u>	TETE	11/0		J 7/10			51%		a./=	14年度 目標値		直			
ct: 88 1	目標及び成	(#BD#)	以 朱	!指標				単位本部数		22年度	23年度 24		24年		(年		
ļ	果実績	(成果目標) 警察本部、警察署の移転に伴い必要となる通信			必要となる通信が	拖設	成果実績	編 署数		2 66		52		55			-	
()	ウトカム)	の整備 (成果実績)					達成度	%		-		-		-				
		整備した警察	《本部、警察署				~~~~			-				-				
			活動	指標				単位		22年度	2	23年度		24年	度	25年	度活動	加見込
]	指標及び活 動実績						活動実績	本部数	汝	同上	,	同上	\ \ /	同」		,	-	`
(ア	ウトプット)		E	上			(当初見込			同上	(<u>-</u> 同上) (同」		(-)
							み)	署数			(-) (-)	(59)
	位当た り コスト		57,831 (T	円 / 事	琴業)		算出根拠	事業費	Ì									
	≠	1 目	25年度当初	1玄質	26年度要求						か曲	減理由						
五		・ 日 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	956	刀'异	1,620		±8±# (// ₽¬	佐 び ユ	1 +				↓ 芯ケ ▽	2 k± ±0 \3	5./÷ +	AD ≠ 1:	# 44	- 7 +
成 2		1997月 及び損料	915		1,213					:場合においても :要求したため、					相合基	盛を権	再架 9	るた
5		及務費	1,402		1,360	\dashv	n. 4-											
2 6		-	1		, 11	要	求額のう	ち、「新し	۱ یار	日本のための優	憂先 診	果題推進	[枠]1	,133百万	万円			
年度予算																		
予算																		
内訳																		
		計	3,273		4,193													

	事業所管部局による点核	ģ					
	項目	評価	評価に関する説明				
	広〈国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		数電送針にもいて、数電柱おった法は必要ですない				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠な ものであり、全国一律的に整備を進める必要があるた				
との	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		め、国において実施する事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達する				
業の	単位当たりコストの水準は妥当か。		いては、				
効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調				
生	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		−達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安 −価で落札したからである。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。		事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的研				
の 有	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。				
効 性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		1 3 ·				
£	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
複排	事業番号 類似事業名 所管府省·部局名		_				
除			-				
_	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一記						
京検	地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している						
結果	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業1 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っている めの契約方式の検討を行っている。						

外部有識者の所見

外部有識者の点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

整備に必要な各種物品の調達等について、平成26年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、仕様の見直し、調達数の見直し を実施し、予算額の縮減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

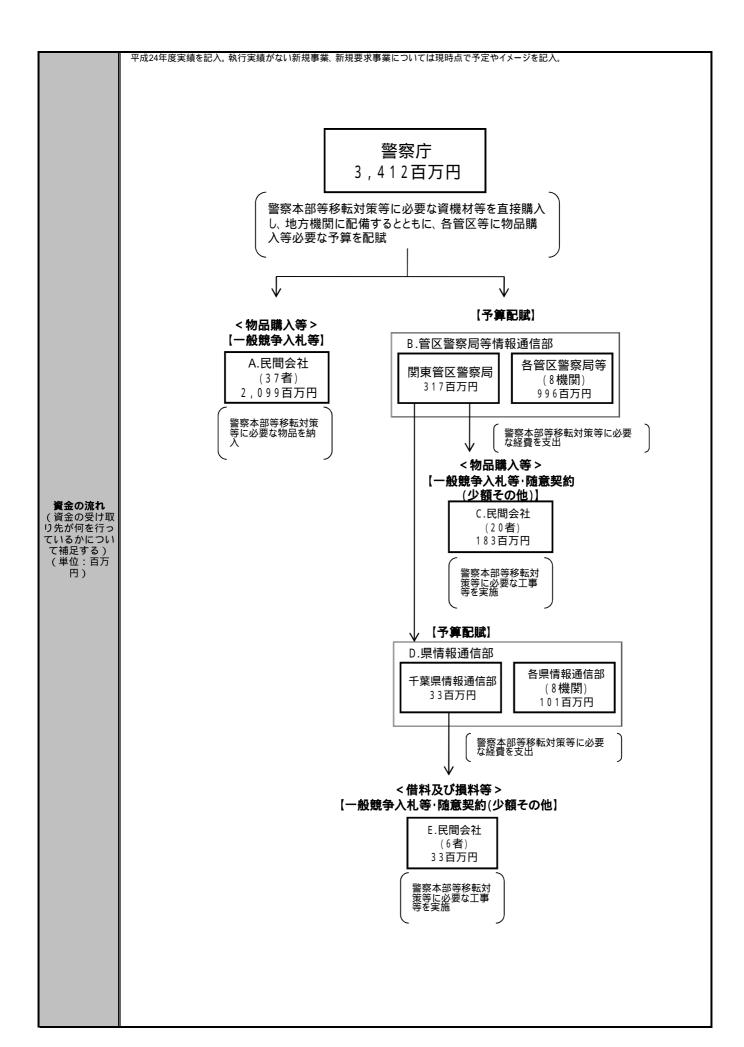
警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。 平成26年度予算の概算要求に際しては、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算額を縮減した。(縮減額:170百 平成万円)

備考

特になし。

平成22年

関連する過去のレビューシートの事業番号						
当初8-4	平成23年	51	平成24年	36		



		A.日本電気(株)		E.(株)日立製作所					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	物品購入費	制御データ生成装置の調達等	1,082	借料及び損料	千葉県警察本部用指令通信装置(情報系) 賃貸借	28			
				物品購入費	電子交換機(E72i) 用基板外	0.8			
	計		1,082			29			
	н1	B.関東管区警察局	1,002	н	F.	20			
	費 目	使 途	金額	費 目	使途	金額			
	予算配賦	 警察本部等の移転に伴う通信機器の整備	(百万円)	22 1.		(百万円)			
		等に要する経費							
に									
にご額る									
載									
載途が己									
2									
	計		317	計		0			
		C.日本電気(株)	金 額		G.	夕 超			
	費目	使 途 山梨県警察本部指今通信装置(通報分配	(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	物品購入費	使 途 山梨県警察本部指令通信装置(通報分配 部)ほか	(百万円)	費目	使途	並 額 (百万円)			
		山梨県警察本部指令通信装置(通報分配	(百万円)	費目	使途	五 額 (百万円)			
		山梨県警察本部指令通信装置(通報分配	(百万円)	費目	使途	並 額 (百万円)			
		山梨県警察本部指令通信装置(通報分配	(百万円)	費目	使途	並 額 (百万円)			
		山梨県警察本部指令通信装置(通報分配	(百万円)	費目	使途	(百万円)			
		山梨県警察本部指令通信装置(通報分配	(百万円)	費目	使途	金額(百万円)			
		山梨県警察本部指令通信装置(通報分配	(百万円)	費目	使途	金額(百万円)			
		山梨県警察本部指令通信装置(通報分配	(百万円)	青	使途	(百万円)			
	物品購入費	山梨県警察本部指令通信装置(通報分配	70		使 途 	(百万円)			
	物品購入費	山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)ほか D.千葉県情報通信部 使途	70			(百万円)			
	物品購入費	山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)ほか D.千葉県情報通信部	70 金額	計	H.	金額			
	物品購入費	山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)ほか D.千葉県情報通信部 使 途 警察本部等の移転に伴う通信機器の整備	70 金額(百万円)	計	H.	金額			
	物品購入費	山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)ほか D.千葉県情報通信部 使 途 警察本部等の移転に伴う通信機器の整備	70 金額(百万円)	計	H.	金額			
	物品購入費	山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)ほか D.千葉県情報通信部 使 途 警察本部等の移転に伴う通信機器の整備	70 金額(百万円)	計	H.	金額			
	物品購入費	山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)ほか D.千葉県情報通信部 使 途 警察本部等の移転に伴う通信機器の整備	70 金額(百万円)	計	H.	金額			
	物品購入費	山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)ほか D.千葉県情報通信部 使 途 警察本部等の移転に伴う通信機器の整備	70 金額(百万円)	計	H.	金額			
	物品購入費	山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)ほか D.千葉県情報通信部 使 途 警察本部等の移転に伴う通信機器の整備	70 金額(百万円)	計	H.	金額			
	物品購入費	山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)ほか D.千葉県情報通信部 使 途 警察本部等の移転に伴う通信機器の整備	70 金額(百万円)	計	H.	金額			

費目・使途(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者を出されている。費目と使うの双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		1,082		
(内訳)		制御データ生成装置の購入	70	2	
		電子交換機の購入	34	2	
2	(株)日立製作所		143		
(内訳)		電子交換機の購入	74	2	
		衛星画像の購入	68	随意契約	
3	日本スペースイメージング(株)	衛星画像の購入	128	随意契約	
4	パナソニック システムソリューション ズ ジャパン(株)		125		
(内訳)		APR形基地局制御B装置の購入	93	1	
		PSW形分散基地局用無線装置の購入	26	1	
		APR形受令機の購入	6	1	
		APR形携帯用無線機の購入	1	随意契約	
5	NECネッツエスアイ(株)	不正プログラム検証用資機材の購入	91	2	
6	(株)ジェイ・ピー・システムズ	映像伝送用移動無線装置の購入	71	2	
7	ネットワンシステムズ(株)		68		
(内訳)		リアルタイム検知ネットワークシステム賃貸借	51	随意契約	
		ワールドワイド電子メールシステム導入費	15	2	
		2 4時間コンタクトポイントシステム賃貸借	2	随意契約	
8	東京センチュリーリース(株)	リアルタイム検知ネットワークシステム賃貸借	60	3	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		48		
(内訳)		衛星携帯電話機の購入	46	1	
		携帯電話機の購入	2	1	
10	NECキャピタルソリューション(株)	衛星情報解析システム賃貸借等	36		
(内訳)		衛星情報解析システム賃貸借	31	随意契約	
		ワールドワイド電子メールシステム賃貸借	5	1	

В.

<u> </u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	317		
2	九州管区警察局	予算配賦	202		
3	東京都警察情報通信部	予算配賦	199		
4	近畿管区警察局	予算配賦	172		
5	中部管区警察局	予算配賦	142		
6	四国管区警察局	予算配賦	121		
7	東北管区警察局	予算配賦	81		
8	中国管区警察局	予算配賦	57		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	22		
10					

支 出 額 支出先 業務概要 入札者数 落札率 (百万円) 日本電気(株) (内訳 69 山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部) 網同期装置用基板ほか2点 随意契約 2 (株) NTTファシリティーズ 直流電源装置 15 3 (株)内山電気商会 警察署等通信施設整備工事 13 2 4 エイリツ電子産業(株) 13 (内訳) IP選択リモコン制御部ほか3件 8 超短波遠隔制御結合装置(1)ほか2件 3 3 超短波遠隔制御器 6 5 平野電気(株) 新設警察署通信機器整備等工事 13 6 (有)総武テレコムエンジ 勝浦警察署通信機器移設等工事 11 3 7 電通システム(株) 警察署通信施設整備等工事 11 8 サンワコムシスエンジニアリング(株) 通信ケーブル布設工事 8 3 昌信電機工事(株) 高速道路通信系整備工事 6 3 10 (株)三球電機製作所 5 管制卓 2

支 出 額 支出先 業務概要 入札者数 落札,率 (百万円) 1 千葉県情報通信部 予算配賦 33 2 埼玉県情報通信部 予算配賦 27 3 茨城県情報通信部 予算配賦 21 予算配賦 4 栃木県情報通信部 17 5 群馬県情報通信部 予算配賦 15 6 静岡県情報通信部 予算配賦 12 7 神奈川県情報通信部 予算配賦 5 8 山梨県情報通信部 予算配賦 4 長野県情報通信部 予算配賦 0.04 10

支 出 額 (百万円) 支出先 業務概要 入札者数 落札率 (株)日立製作所 29 (内訳 千葉県警察本部用指令通信装置(情報系)賃貸借 28 2 昌信電機工事(株) 150MHz帯広帯域5素子八木空中線外 2 3 (有)総武テレコムエンジ 都町庁舎通信機器設置工事 3 1 4 三菱電機(株) APR形移動通信制御A装置用基板 0.8 随意契約 5 (株)エレテック 車載用通信機器搭載等作業 6 高輪電材(株) 通信系リンク装置制御部外 0.05 随意契約 8 9 10

政策・施策名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者·自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

事業番号 11

						- <i>L</i> \		• • •	争耒留7			11
					年行!	<u> </u>	美レヒ	<u> </u>		(]	察	丁)
1	事業名		通信指令施設の更	新整備		担当部	局庁	情	報通信局			成責任者
終了(業開始・ (予定)年度		-			担当	課室	通	信施設課			言施設課長 「原一秀利
	計区分		一般会計			政策・	施策名		別添	参照		
[]	拠法令 具体的な 頃も記載)		警察法第37条第1I 警察法施行令第2名		B	関係する 通知				-		
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	経年により劣	公化した通信指令施	設について更新で	する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可) 110番通報に迅速かつ的確に対応するため、直ちに通報内容を警察署等に伝え、パトカーや交番等の地域警察官を対しまし、必要に応じて緊急配備の発令等を行うための施設である通信指令施設を整備する。									現場は	二急行させるとと		
実	施方法	直接実施	委託·請負	補助	1	負担	3	这付 貸付	寸 その)他		
				22年度	2	23年度		24年度	25年	度	2	26年度要求
		当	初予算	370		1,102		213	1,68	8		497
_	- 100 pt .	予算補正予算の状		2		0		63	0			
4	・算額・ 執行額	況	繰越し等 1,705			29 0		0				
(単1	位:百万円)	計		2,073		1,131	150		1,68	8	497	
		執行	額	1,865		618		127				
		執行率	(%)	90%		55%		85%				
						単位	22年度	23年度	24年	度	目標値 (25~27年度)	
ļ	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 老朽化した通信指令施設の更新 (成果実績)				艾果実績	施設数	9	6	1		25年度: 8 26年度: 2 27年度: 3
		更新施設数	ì	達成度	%	-	-	-				
			活動指標				単位	22年度	23年度	24年	度	25年度活動見込
1	指標及び活 助実績				活	舌動実績		同上	同上	同上	=	-
(ア'	ウトプット)		同上		(}	当初見込 み)	施設数		(5)	(1)	(8)
単	位当たり コスト		126,819(千円/í	箇所)	ş	拿出根拠	1箇所当	áたりの整備経費	(総額/整備箇)	听数)		
777] 目	25年度当初予算	26年度要求					な増減理由			
平 成 2		購入費	1,210	272	前年	度と比較	交して、書	啓備箇所数が減っ	たため、減額と	なったもの)。	
5		及び損料	28	25								
2	雑	殳務費	450	200								
6年度予算内訳												
度平												
算中												
訳												
		計	1,688	497								

	事業所管部局による点	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	項目	評価	評価に関する説明				
	広〈国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠な ものであり、全国一律的に整備を進める必要があるた				
性人の	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と なっているか。		め、国において実施する事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						
事	受益者との負担関係は妥当であるか。						
業の	単位当たりコストの水準は妥当か。		- │ 調達にあたっては、経済性、効率性について十分に核 -討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確				
効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	保している。				
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。		- 事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確				
の有	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		に行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ る。				
効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
I	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
複	事業番号 類似事業名 所管府省·部局名		_				
排除							
点	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業に係る契約については、地方機関に予算配賦して執行しているが、執行状況について報告を受けているので、支出先・使途については把握し ている。						
応検結果	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っている めの契約方式の検討を行っている。						

外部有調査の所見

事業の執行に当たっては、競争性の確保、実績単価の調査といった効率化のための必要な取組を行い、コストの削減を図ること。

特になし。

行政事業レビュー推進チームの所見 事業内容の改善 整備に必要な物品の調達等について、平成26年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の調査や市場価格調査を実施し、予算額の縮 減に努めること。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要 縮 がある。 平成26年度予算の概算要求に際しては、市場価格調査の結果を考慮し、適切な査定を行い、予算額を縮減した。(縮減額20百万円) 減 備考

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年	当初8-6、補正3-5	平成23年	53	平成24年	38			

金額(百万円)
0
金額(百万円)
(自力円)
0
金額
(百万円)
0
金額 (百万円)
0

支出先上位10者リスト A.____

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国管区警察局	予算配賦	98		
2	関東管区警察局	予算配賦	14		
3	九州管区警察局	予算配賦	8		
4	近畿管区警察局	予算配賦	6		
5	四国管区警察局	予算配賦	1		
6					
7					
8					
9					
10					

В.

<u>D.</u>	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	島根県警察本部用指令通信装置(通報分配系)購入	53	2	
	(株)マルミ	通信指令システム整備工事	44	1	
3	NECキャピタルソリューション (株)	島根県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	1	2	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名

政策	施策			
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進			
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化			
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止			
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上			
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化			
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化			
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進			
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進			
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化			
	2 来日外国人犯罪対策の強化			
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保			
	2 運転者対策の推進			
	3 道路交通環境の整備			
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処			
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処			
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処			
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実			
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止			

通信指令システム

通報者からの110番通報を受理し、必要な指令を迅速かつ的確に行うため、全国の警察本部には、通信指令システムが整備されています。

通報者が110番通報すると、通信指令システムに備え付けられている110番受付台の担当者に電話がつながります。担当者は、通報者から事件、事故の状況、場所等の聴取を行うとともに、位置情報通知システムや地図表示システムを利用して事件、事故等の場所を特定し、警察官を直ちに発生現場に急行させます。



1



110番 通報

通信指令室









事件·事故現場

急行

総合指令台

無線指令台

地域警察デジタル無線システム

初動警察活動の高度化を目的とした地域警察デジタル無線システムの 運用を開始しました。

このシステムは、音声通話のための署活系無線機とデータ通信のためのデータ端末により構成しています。従来の署活系に比べサービスエリアが拡大したほか、通信指令室、警察署、現場警察官の間で、110番受理情報、文字・画像情報、位置情報等を共有することができます。









データ端末

指令

警察官等







パトカー

警察署

通信指令室

警察官

													事業番	号			12		
		ı				平成 2 5	年行			<u>Ľ</u> .	ューシー	\		(察	<u> </u>	<u>) </u>	
Į	事業名			通信	教養			担当普	8局庁		情	報道	通信局				龙實 ⁴		
	業開始・ (予定)年度			-				担当	課室		情報	通信	企画課			情報证 相	信企 浦 •		長
会	計区分			一般	会計			政策・	施策名	í	別添参照			照					
(重	!拠法令 具体的な 頂も記載)			-				関係する計画、 通知等						-					
(目扌	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)					各種研修を行い 「に犯罪の取締り										警察職	員に	対し、	警察
事業概要 (5行程度以内。 別添可) 警察情報通信研究センターでは、警察庁各部局が実施する施策に関して、警察官からのニーズ及び警察活動をめぐる諸に つ、警察における情報通信に関する技術的研究を行う。 また、警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養及び各級の幹部教養として、警察情報通信施設の 等に必要な専門的技術等の教養を行っており、これらの研究や教養に必要となる機器等について整備する。							_												
実	施方法	直接	実施	委託 ·	請負	補助		負担		交ſ	付 貸付	付	そ	の他	<u>b</u>				
						22年度		23年度			24年度		25 [£]	丰度		2	6年度	夏要求	
			当	初予算		326		226			174		178				21	17	
_				E予算		0		7			91		0						
	算額・ 執行額	の状況	繰起	遠し等		0		55			51		5	51					
	位:百万円)			計		326	288			214		229			217				
			執行	 額		258		222			128			_				_	_
	ŀ		執行率(%)			79%		77%			60%					_	_	_	
				11:1±	. 0,0							20/7 (5)				直			
		成果指標 ————————————————————————————————————						単位	_	22年度		23年度		24年	支	(年月	隻)	
	目標及び成		(成果目標)					成果実績			19		11		13			-	
	果実績 ウトカム)			に関する専₽	門技術	の教育訓練等の	実施			数	31		33		34			-	
()	,,	(成果実績) 警察情報通信研究センター:研究テーマ数				テ・達成度%		マ	-		-		-						
		警祭	情報进信	字仪:教養美	他計	画による課程数		達风度%		数	-		-		-				
				活動	指標				単位	Ī	22年度		23年度		24年	芰	25年	度活動	加見込
活動技	指標及び活										同上		同上		同上	:			
1	助実績			_				活動実績	テーマ	<u>۲</u>		(18) (12)	(14)
()	ウトプット)			同	上			(当初見込み)			同上		同上		同上				
								0 <i>F</i>)	課程数	数		(33) (34)	(34)
												`		, (
当	位当たり	警察情	野報通信	肝究センター	1,5	99(千円/テー	₹)			研乳	究テーマを実施す	るに	こ当たり要し	た割	(20,272	:千円)	/研	究テー	マ数
	コスト							算出根拠											-
		警察情	野報通信 等	字校	1,	095(千円/課程	≜)		平成24 	4年	度執行額(37,23	38 	-円) / 平瓦	₹24¹	中度実劢	也課程	(34誤	桂	
	費	目		25年度当初	予算	26年度要求					±	な均	曽減理由						
平成	講	師謝金		3		3	前	年度と比	<u></u> 蛟して、	各和	種研究に必要な	物品	品や教育訓	練		資機	才等 <i>f</i>	が増加	した
2 5	物品	購入費	Ē	48		85		め、増額と											
2	j.	旅費		90		92	要	求額のうき	ち、「新し	しい	日本の優先課題	題推	進枠」46百	万F	9				
6	印刷	製本費	E	1		1													
度	借料	及び損	米 斗	16		17													
年度予算	雑	役務費		20		19													
内訳																			
D/\		計		178		217													
						l													

			事業所管部局による点格	剣			
		項目		評価	評価に関する説明		
国必費		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。		敬宛江利し古はナフ邢穴江利かれな训体やそウがし		
要投	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なの	か。		警察活動に直結する研究活動や教育訓練等を実施しており、かつ、民間に委ねることは困難であり、国におい		
性入の	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付 \。	けられ、優先度の高い事業と		て実施する事業である。		
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か					
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。		- 競争入札を実施しており、競争性、効率性、経済性を			
業の	単位当たり	コストの水準は妥当か。		十分検討の上実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調			
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとな	-	また、不用学が入らい建田は、日催畑信員機材の嗣 達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安 一価で落札したからである。			
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				叫 ()治化したから (める。		
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右					
事業		当たって他の手段·方法等が考えられる場 コストで実施できているか。	合、それと比較してより効果的		事業を実施することにより、警察活動を効率化、高度		
の有	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
有効性	整備された放	施設や成果物は十分に活用されているか 。			•		
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役 O具体的な内容を各事業の右に記載)	と割分担を行っているか。		警察教養は、主として、採用時教養、昇任時教養、各 種専科教養及び術科教養等を行っているのに対し、本		
複	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		事業は、警察における情報通信に関する技術的研究の		
排除	41	警察教養	長官官房		ほか、警察通信施設の維持管理、運用等に必要な専門 技術等の教養を行っており、警察教養とは適切な役割分		
					担となっている。		

1 支出先・使途の把握水準・状況

警察情報通信研究センター及び警察情報通信学校から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。

2 見直しの余地

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、本事業は、これら警察通信に関する各種研究及び専門技術の教育訓練等を行うものであることから、継続して実施する必要がある。

各種資機材等の執行にあたっては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行っているほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、 今後も引き続き実施する。

外部有識者の所見

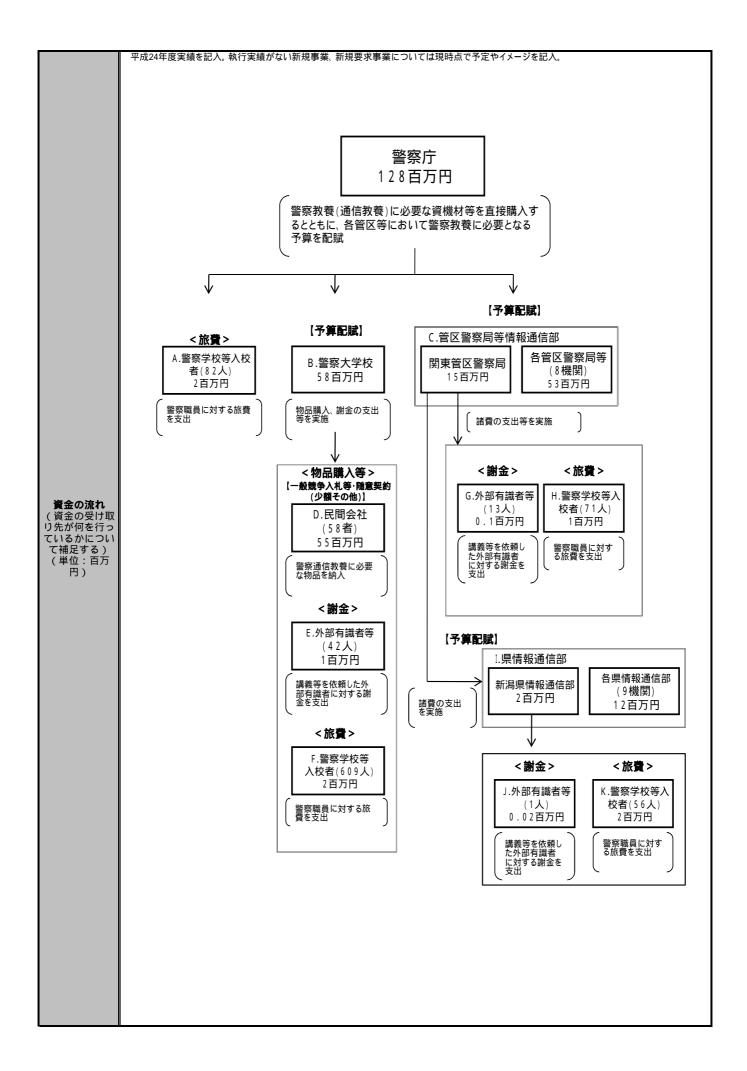
外部有識者の点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見 内 通信教養に必要な物品等について、平成26年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、単価の見直し等を実施し、予算額の縮 容 減に努めること。 ō 改 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 警察情報通信の高度化、効率化に向けた各種研究や教育訓練は必要不可欠な事業であることから、継続して実施する必要がある。 通信教養に必要な経費については、各種研究内容や既存の専科教養を見直すなど、内容を精査しているところであり、今後もこれらの作業を 縮 継続して行う。 減 平成26年度予算の概算要求に際しては、実績単価を反映するなど、予算額を縮減した。 また、個々の事業の実施に当たっては、より競争性を高めるための検討等を引き続き実施していくこととする。(削減額:12百万円) 備考

141

特になし。

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年	当初8-7	平成23年	54	平成24年	39			



		A.警察学校等入校者			E.外部有識者等	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅 費	2	講師謝金	基調講演等の講師に対する諸謝金	1
	計		2	計		1
	ĒI.	 B.警察大学校	2	ĀΙ	F.警察学校等入校者	'
	# 0	1	金 額	# 0	1	金額
	費目	使途	(百万円)	費目	使 途 警察学校等に入校した警察職員に対する旅	(百万円)
	予算配賦	通信教養に要する経費	58	旅費	費	2
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
早%)	計		58	計		2
		C.関東管区警察局		G.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	通信教養に要する経費	15			
	計		15	計		0
	H	D.伊藤忠テクノソリューションズ(株)	10	н	H.警察学校等入校者	
	費 目	使途	金 額	費 目	使途	金額
		リモートストレーシ [・] ネットワークシステム 1 式ほか	<u>(</u> 百万円) 8	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅	<u>(百万円)</u> 1
	ISHANIY (SC	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		30.20	費	

		1.新潟県情報通信部			M.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	予算配賦	通信教養に要する経費	2			
	計		2	計		0
		J.			N.	•
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
			,			(1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途の双方で実情が						
Ⅰ 分かるように記 Ⅰ						
載)	計		0	計		0
		K.職員			0.	•
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅 費	2			
	計		2	計		0
		L.			Р.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

Α.	•				
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ82人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 支出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 警察大学校
 予算配賦
 58

 2
 3

 4
 5

 6
 7

 8
 9

 10

支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率 支 出 先 業務概要 1 関東管区警察局 予算配賦 15 2 東北管区警察局 予算配賦 10 9 3 近畿管区警察局 予算配賦 4 九州管区警察局 予算配賦 9 7 5 中部管区警察局 予算配賦 予算配賦 6 北海道警察情報通信部 6 5 7 中国管区警察局 予算配賦 5 8 四国管区警察局 予算配賦 9 東京都警察情報通信部 予算配賦 2 10

D.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)		8		
(内訳)		リモートストレージネットワークシステム1式	4	1	
		実習用端末賃貸借	2	随意契約	
		暗号化ルータ	2	3	
2	ユーザーズ(株)		7		
(内訳)		解析用電子機器(カーナビゲーション)外46点ほか	4	3	
3	日本電気(株)		6		
(内訳)		訓練用即時処理用データ端末装置賃貸借ほか	5	随意契約	
4	KDDI(株)		5		
(内訳)		専用線回線使用料 * Brewlink、センタープッシュ	3	随意契約	
		専用線IP接続サービス	2	1	
5	NTTファイナンス(株)	実習用データベースサーバ賃貸借	5	随意契約	
6	ネットワンシステムズ(株)	ノート型コンピュータほか24点	5	7	
7	オリックスレンテック(株)		4		
(内訳)		実習用コンピュータネットワークシステム賃貸借	3	随意契約	
		データ解析用パーソナルコンピュータ賃貸借	1	1	
8	マイテック(株)		2		
(内訳)		スマートフォン(SC - 06D)外5点ほか	1	随意契約	
9	サン電子(株)	海外製携帯電話解析用資機材	1	随意契約	
10	サン(株)	カーナビゲーションシステムほか	1	随意契約	

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ42人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ609人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 支出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 外部有識者等
 基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ13人)
 0.1

 2
 3

 4
 5

 6
 7

 8
 9

 10

Н.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ71人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県情報通信部	予算配賦	2		
2	茨城県情報通信部	予算配賦	2		
3	静岡県情報通信部	予算配賦	2		
4	神奈川県情報通信部	予算配賦	2		
5	長野県情報通信部	予算配賦	1		
6	埼玉県情報通信部	予算配賦	1		
7	千葉県情報通信部	予算配賦	1		
8	群馬県情報通信部	予算配賦	1		
9	栃木県情報通信部	予算配賦	1		
10	山梨県情報通信部	予算配賦	1		

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ1人)	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Κ.

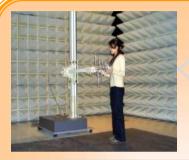
	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ56人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪·重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

通信教養

警察の情報通信に関する研究を行う機関として、警察大学校に警察情報通信研究センターが 設置されています。同センターでは、現場のニーズ及び技術動向を踏まえつつ、警察通信、警 察情報管理、情報技術の解析、その他警察活動に資する情報通信技術の調査・研究を行い、全 国の情報通信部門を高度な技術的知見によって支えるとともに、研究活動を通じて情報通信の 第一人者を生み出し、第一線に供給する役割も担っています。



研究例1 移動通信技術に関する研究

パトカー等で使用する無線通信機器の高性能化を 始め、不感地帯の抜本的解消、強じん性の確保、 データ通信機能等の次期システムで具備すべき機能 要件の検討や高度化を図るための技術に関する研究 を行っています。



研究例2 情報管理技術に関する研究

顔画像自動識別技術や音声認識技術等による警察の情報管理システムの高度化に向けた研究開発を推進しています。



研究例3 サイバー技術に関する研究

サイバーテロ、サイバーインテリジェンス及び サイバー犯罪に関する技術的手法の分析や技術的 対策についての研究を行っています。



研究例4 画像技術に関する研究

防犯カメラ等で撮影された画像の鮮明化や新たな画像解析技術の導入による防犯カメラ等の高度化に関する研究を行っています。

警察の情報通信技術に関する教育訓練を行う機関として、警察大学校に附属警察情報通信学校が 設置されています。

附属警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養と各級の幹部教養を行うとと もに、警察情報通信施設の維持管理、運用並びにサイバー犯罪等の捜査を支援する上で必要となる 専門的技術として、情報管理技術、基幹通信技術、データ通信技術、移動通信技術、無線多重伝送 技術、衛星・映像通信技術、電磁的記録の解析技術等の教養を行っています。



通信機器実習室

実際に配備されているものと同じ機器を使用して実践的に学びます。



信報管理宝翠章

プログラム開発やシステム管理、情報解析の実習を行います。



校舎全景



坐字教场

座学では法律や理論などを学びます。



屋外実習施設

屋外での実習も多く取り入れて 多角的な教養を行います。

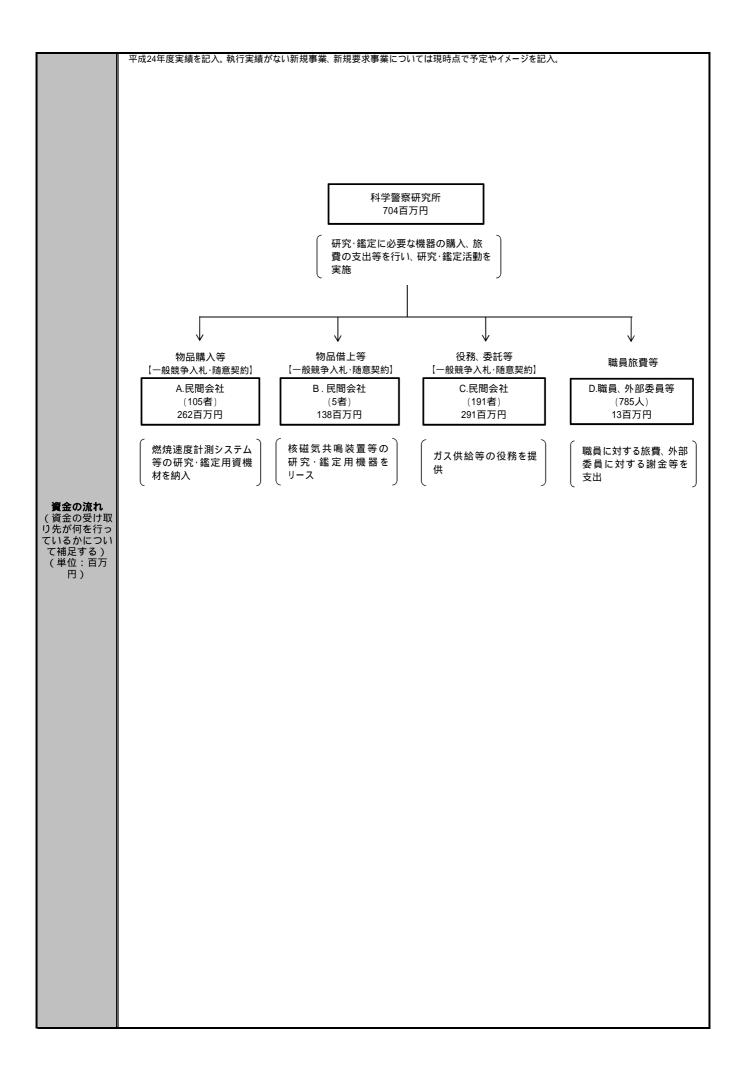
						ᇴᆉᇰᆮ	生怎		坐!	<i>)</i> _	2.		主 金		2 250 1	13 ≐ `					
	in 44. 47			カン とよ 豊々 党	र गा रहे	平成25	4- 1.						かに	(1							
	事業名			科学警察	* 丗 九	РЛ		担当音			科子	警察研	光門								
	業開始・ (予定)年度			<u>-</u>	•			担当	課室		総矛	外部会 言	十課								
	計区分			一般	会計			政策・	施策名				別汤	参照							
(]	!拠法令 具体的な 頂も記載)			-	•			関係する計画、 通知等			-										
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	及び少	年非行(ての研																
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		を定め 「鑑定 査で押	、鑑定技 ≧・検査」 Ⅰ収した偽	術の確立、鑑 こついては、 私 造硬貨及び針	定器相 科学搜 统器、	材の開発、犯罪・	非行原 見点か よ、全	京因の解り いら、都道M て鑑定を行	月、防犯 守県警察 テってい	対策、交 察、裁判! る。	●通の安全● 「検察」	È・円滑 庁等から	に関する 鑑定委	研究などを 託を受けた	E行っ :もの(ている。 かほか、犯罪捜					
実	施方法	直接	実施	委託.	請負	補助		負担	;	交付	貸	付	その	D他							
						22年度		23年度		24	4年度		25年	度	2	26年度要求					
	予算額・の状	77 7 1 J MJC		当初一			857		804			750		754		803					
7						7 Mr. 65		補正	E予算		0		0			277		0			
4				繰走	越し等		1		1			240		24	0						
(単1				計		856		805			787		99	4		803					
		執行額			778	725				704											
			執行率((%)		91%		90%			89%										
				成果	指標				単位		2年度	23	年度	24年度		目標値 (年度)					
<u> </u>	目標及び成 果実績 ウトカム)	実施	的捜査、	防犯及び交通	風につい	ハての研究・鑑定	等の	成果実績	件		50		46	36	(,						
		(参考技 科学		この発表した	論文	数		達成度	%		-		-	-							
No.	15 15 7 - 45 T			活動	指標				単位	22	2年度	23	年度	24年	度	25年度活動見込					
1	指標及び活 助実績 ウトプット)	新規	に開始し	た特別研究数	-特別研究数			活動実績 (当初見込	件		2		2 2			-					
								3 +)				(2)	(2)	26年度要求 803 803					
	位当たり コスト			703,962	千円 /	年		算出根拠	年間報	執行額		•		•							
	費	目		25年度当初	予算	26年度要求					主	Eな増減	理由								
平成	物品	購入等	F	301		347															
2 5	物品	借上等	F	114		102															
2	役務	·委託等	手	317		335															
6	職員	旅費等	Į.	22		19															
度																					
年度予算内記																					
訳		計		754		803	\dashv														
		a.		101																	

			事業所管部局による点	検	
		項 目		評価	評価に関する説明
国費	広〈国民のニーズがあるか。国費	を投入しなければ事業	業目的が達成できないのか。		 治安情勢や時代の変化に伴う社会の要請にも敏感に
投	地方自治体、民間等に委ねること				対応した研究を行っているほか、 都道府県警察のニー にも応えた高度な鑑定・検査を実施しており、 犯罪の科
0	明確な政策目的(成果目標)の達ん なっているか。	成手段として位置付1	すられ、優先度の高い事業と		学捜査において極めて重要な事業となっている。
	競争性が確保されているなど支出	出先の選定は妥当か。			
•	受益者との負担関係は妥当である	るか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か	0			競争入札を基本として実施しており、過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図り
!	資金の流れの中間段階での支出	は合理的なものとなっ		予算の適正な執行に努めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に	必要なものに限定さ			
	不用率が大きい場合、その理由は				
	事業実施に当たって他の手段・方 あるいは低コストで実施できている		合、それと比較してより効果的		 鑑定技術の確立、鑑定器材の開発、犯罪・非行原因 解明、防犯対策、交通の安全・円滑に関する研究、ま
)	活動実績は見込みに見合ったもの	Dであるか。			た、都道府県警察等が犯罪捜査の過程で押収した押し 物の鑑定・検査を実施しており、警察活動に大きく貢献
	を構された施設や成果物は十分に活用されているか。				初の軸に、検査を実施してのり、言宗治動に入る、負用 ている。
	類似の事業がある場合、他部局・・ (役割分担の具体的な内容を各事		割分担を行っているか。		
	事業番号 類似事	,	所管府省·部局名	L	
			ていることから、支出先・使途に	ついては	把握している。
	予算執行については、科学警察 2 見直しの余地	察研究所で直接行っ [*] 罪の科学捜査に大き	〈貢献しているところであり、継		
	予算執行については、科学警察 2 見直しの余地 科学警察研究所の活動は、犯	察研究所で直接行っ [*] 罪の科学捜査に大き	〈貢献しているところであり、継		
	予算執行については、科学警察 2 見直しの余地 科学警察研究所の活動は、犯	察研究所で直接行っ [*] 罪の科学捜査に大き	〈貢献しているところであり、継 予算の執行に努める。		
	予算執行については、科学警察 2 見直しの余地 科学警察研究所の活動は、犯り競争性を高める仕様への見直し	察研究所で直接行って 罪の科学捜査に大き で図るなど、適切なる	〈貢献しているところであり、継 予算の執行に努める。	続して実施	 把握している。 他する必要があるが、今後も過去の調達状況を反映し、
I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	予算執行については、科学警察 2 見直しの余地 科学警察研究所の活動は、犯り競争性を高める仕様への見直し 認識者の点検対象外	察研究所で直接行って 罪の科学捜査に大きいを図るなど、適切なう	〈貢献しているところであり、継 予算の執行に努める。 外部有識者の所見 「政事業レビュー推進チーム	の所見	
3.	予算執行については、科学警察 2 見直しの余地 科学警察研究所の活動は、犯り競争性を高める仕様への見直し i識者の点検対象外 事業 内容 努めること。 改	察研究所で直接行って 罪の科学捜査に大きいを図るなど、適切なで を図るなど、適切なで 行	〈貢献しているところであり、継 予算の執行に努める。 外部有識者の所見 「政事業レビュー推進チーム	の所見 算要求を行	をする必要があるが、今後も過去の調達状況を反映し、 テう場合には、性能の見直し等を実施し、予算額の縮減
部有	予算執行については、科学警察 2 見直しの余地 科学警察研究所の活動は、犯り競争性を高める仕様への見直し i識者の点検対象外 事業 内容 努めること。 改	察研究所で直接行って 罪の科学捜査に大きいを図るなど、適切なで を図るなど、適切なで 行	〈貢献しているところであり、継予算の執行に努める。 外部有識者の所見 「政事業レビュー推進チーム こついて、平成26年度予算の概	の所見 算要求を行	をする必要があるが、今後も過去の調達状況を反映し、 テう場合には、性能の見直し等を実施し、予算額の縮減

備考

特になし。

	Į.	関連する過去のレビュー	シートの事業番号		
平成22年	当初9、補正4	平成23年	55	平成24年	40



		A.(株)システムプレイン			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	物品購入	燃焼速度計測システム等の購入	46			
	 計		46	 計		0
		B.日立キャピタル(株)			F.	
	費 目	使途	金額	費目	使 途	金額
	 物品借上	核磁気共鳴装置等の借上	(百万円) 96			(百万円)
費目·使途						
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額						
とに最大の金額が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記						
載)	±1		20	±1		
	計	0 京莊下坎(州)	96	計	^	0
	費目	C.京葉瓦斯(株) 使 途	金 額	費目	G. 使 途	金 額
	光熱水料	ガスの供給	(百万円) 78	貝口	区 巡	(百万円)
	76587344) J V V J V (mH	70			
	計		78	計		0
		D.職員、外部委員等	会 笳		H.	全 超
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	旅費等	職員及び外部委員に対する旅費、謝金	13			
	計		13	計		0

支出先上位10者リスト A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)システムプレイン		46		
(内訳)		燃焼速度計測システム	11	2	
		火災実験熱画像観測装置	10	2	
		メディア画像解析装置	3	2	
		サーマルフォトプリンター 外11点	2	2	
		パソコン	1	随意契約	
2	理科研(株)		44		
(内訳)		複数変異検出システム	18	随意契約	
		フラッシュクロマトシステム	2	2	
		DNA型分析用消耗品	2	2	
		フラグメントアナライザー用リペアキット	1	随意契約	
3	加賀ソルネット(株)		34		
(内訳)		三次元顔形状比較システム	9	3	
		燃焼ガス濃度測定装置	8	2	
		放射熱流束計測システム	7	1	
		フラットベッドスキャナ	5	2	
		高精細三次元形状取得装置	4	3	
4	(株)カーク		29		
(内訳)		DNA型分析用消耗品	27	3	
5	鍋林フジサイエンス(株)		26		
(内訳)		超高速液体クロマトグラフ / トリプルステージ質量分析装置	17	3	
6	(株)紀伊國屋書店		9		
(内訳)		米国人類遺伝学雑誌 外16点	3	2	
(内訳)		米国心理学雑誌 外25点	2	2	
(内訳)		ライフル 外22点	2	2	
7	(株)三啓		9		
(内訳)		比較顕微鏡	8	随意契約	
8	レノバサイエンス(株)	油類解析用データベースの購入 ほか	8	随意契約	
9	サン(株)	ワイヤーロープ 外24点の購入 ほか	7	随意契約	
10	丸善(株)		5		
(内訳)		米国法医学·病理学雑誌 外17点	3	2	

В.

	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)		96		
(内訳)		核磁気共鳴装置借上	20	随意契約	
		フラグメントアナライザー借上	12	随意契約	
		二次元ガスクロマトグラフ借上	11	随意契約	
		フラグメントアナライザー借上	11	随意契約	
		DNA精製装置外 2点借上	7	随意契約	
2	JA三井リース(株)	音声自動識別装置借上	21	随意契約	
3	東京センチュリーリース(株)	所内ネットワーク機器借上	10	随意契約	
4	オリックス・レンテック(株)		9		
(内訳)		液体クロマトグラフ質量分析装置借上	8	随意契約	
5	三井住友ファイナンス&リース(株)	デジタル画像装置借上	1	随意契約	
6					
7					
8			_		
9					

C.

O.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京葉瓦斯(株)	ガスの供給	78	随意契約	
2	東京電力(株)	電気の供給	66	随意契約	
3	柏市	水道の供給	17	随意契約	
4	KDDI(株)		15		
(内訳)		専用回線の使用料	10	1	
		侵入防止システム保守	5	1	
5	(株)計画研究所		14		
(内訳)		飲酒運転者の医学・心理学的な判定法に関する調査委託	6	2	
		実験作業委託	4	1	
		実験作業委託	3	2	
		実験作業委託	1	2	
6	みずほ情報総研(株)	三次元顔形状の加齢変化の解析	13	1	
7	エルゼビア・ビー・ブイ	オンラインジャーナル (ScienceDirect)利用料	12	随意契約	
8	JA三井リース(株)	音声自動識別装置借上(保守)	7	随意契約	
9	(株)日立プラントサービス		5		
(内訳)		実験室燻蒸及びフィルタ交換作業	3	1	
		排煙処理装置定期点検	2	1	
10	(株)都市交流プランニング		5		
(内訳)		自動車の利用に関する調査業務	2	8	
		高齢者の運転実態に関する調査委託	2	3	
		データ収集業務委託	1	3	

D.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員、外部委員等	職員及び外部委員に対する旅費、謝金(延べ785人)	13		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者·自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

事業番号 14 平成25年行政事業レビューシート 警察庁 車業名 警察教養 担当部局庁 長官官房 作成責任者 事業開始・ 終了(予定) 年度 長官官房参事官 担当課室 人事課(教養) 中川 正浩 会計区分 一般会計 政策・施策名 別添参照 根拠法令 警察法第37条第1項第2号 関係する計画、 (具体的な 警察法施行令第2条第2号 通知等 条項も記載) **事業の目的** (目指す姿を簡 警察職員が行う警察活動の内容については、全国的な均質性が求められることから、警察職員に対する教育訓練(警察教養)の水準は、 統一的な維持向上が図られることが必要である。 このため、国家公安委員会の管理の下、警察庁長官が示す警察教養の重点等に従って、警察庁において、各級警察学校及び各職場に 潔に。3行程度以 おける教養を一体的、計画的に推進する。 内) 警察教養では、主として、都道府県警察学校、管区警察学校、警察大学校において、新たに採用した警察職員に対する採用時教養、昇任 者に対する昇任時教養、専門分野に応じた各種専科教養、警察の直面する課題等に関する各種調査研究、警察官が職務を執行する上で 事業概要 (5行程度以内。 別添可) 必要不可欠な柔道、剣道、逮捕術、拳銃操法等の術科教養等を実施する。 実施方法 直接実施 委託·請負 補助 負担 交付 貸付 その他 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度要求 当初予算 6.501 6.041 5.995 5.840 6.143 補正予算 0 0 0 0 の状 予算額・ 繰越し等 0 144 0 0 況 執行額 (単位:百万円) 計 6.501 5.897 5.995 6.143 5.840 5,740 5,629 5,904 執行額 執行率(%) 88% 95% 98% 目標値 単位 成果指標 22年度 23年度 24年度 年度) 成果目標及び成 (成果目標) 成果宝績 果実績 人日 4.114.356 4,594,218 4.299.715 警察職員に必要な教養の実施 (アウトカム) 成果指標 教養を受けた警察職員の延べ人数 達成度 % 22年度 24年度 25年度活動見込 活動指標 単位 23年度 活動指標及び活 動実績 (アウトブット) 活動実績 同上 同上 同上 同上 同上 当初見込) () -) 単位当たり 5,904,414(千円/年) 算出根拠 年間執行額 コスト 費目 25年度当初予算 26年度要求 主な増減理由 謝金 要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」0.4百万円 218 208 成 2 3.715 旅費 3.512 5 2.210 物品購入費 2.120 2 6

年度予算内訳

計

6,143

5,840

			事業所管部局による点	矣				
		項目		評価	評価に関する説明			
必曹		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。		警察職員が適正に職務を執行するに当たっては、教育 訓練の充実強化が必要不可欠であり、優先度の高い事			
	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なの	か。		業である。そのため、警察職員に対する教育訓練(警察教養)の水準が、全国統一的な維持向上が図られるよ			
	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付)。	けられ、優先度の高い事業と		う、警察庁において、各級警察学校及び各職場における 教養を一体的、計画的に推進している。			
*	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か	0					
	受益者との負担関係は妥当であるか。							
業の	単位当たりコストの水準は妥当か。				教養対象者見込数を調査することにより必要額を算出しているほか、新たな教養課程を実施する場合において			
効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	も既存の課程を見直すなど、内容を精査している。			
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
事業		当たって他の手段・方法等が考えられる場 コストで実施できているか。	計合、それと比較してより効果的		効率的な研修の実施等を推進する観点から、これまで 報告を受けてきた教養実施計画・結果に加え、各研修施			
の有	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。			設から、教場、宿泊施設及び体育施設の稼働状況の報告を求める仕組みを新たに構築し、より効率的な研修の			
効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				実施に向けた取組を推進している。			
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役 D具体的な内容を各事業の右に記載)	と割分担を行っているか。		通信教養は、主として、警察における情報通信に関する技術的研究、警察情報通信施設の維持管理、運用に			
複	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		必要な専門技術等の教養を行っているのに対し、本事業			
排除	12	通信教養	情報通信局		は、採用時教養、昇任時教養、各種専科教養のほか警 察官が職務を執行する上で必要不可欠な術科教養等を			
					行っており、通信教養とは適切な役割分担となっている。			
	1. 古中生, 体冷の世界水準, 华田							

1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁において執行している経費はもとより、警察庁から各級警察学校に配分している経費についても警察庁に支出状況を報告させることにより、支 出先・使途については把握している。

2 見直しの余地

2 見且しの示地 警察職員が適正に職務を執行するに当たっては、教育訓練の充実強化が必要不可欠であり、本事業は継続して実施する必要がある。 また、警察教養に必要な経費は、教養対象者見込数を調査することにより必要額を算出しているほか、新たな教養課程を実施する場合においても既 存の課程を見直すなど、内容を精査している。 なお、予算要求に当たっての単価に関しては、調達実績を勘案し、予算の積算の見直しを図る。

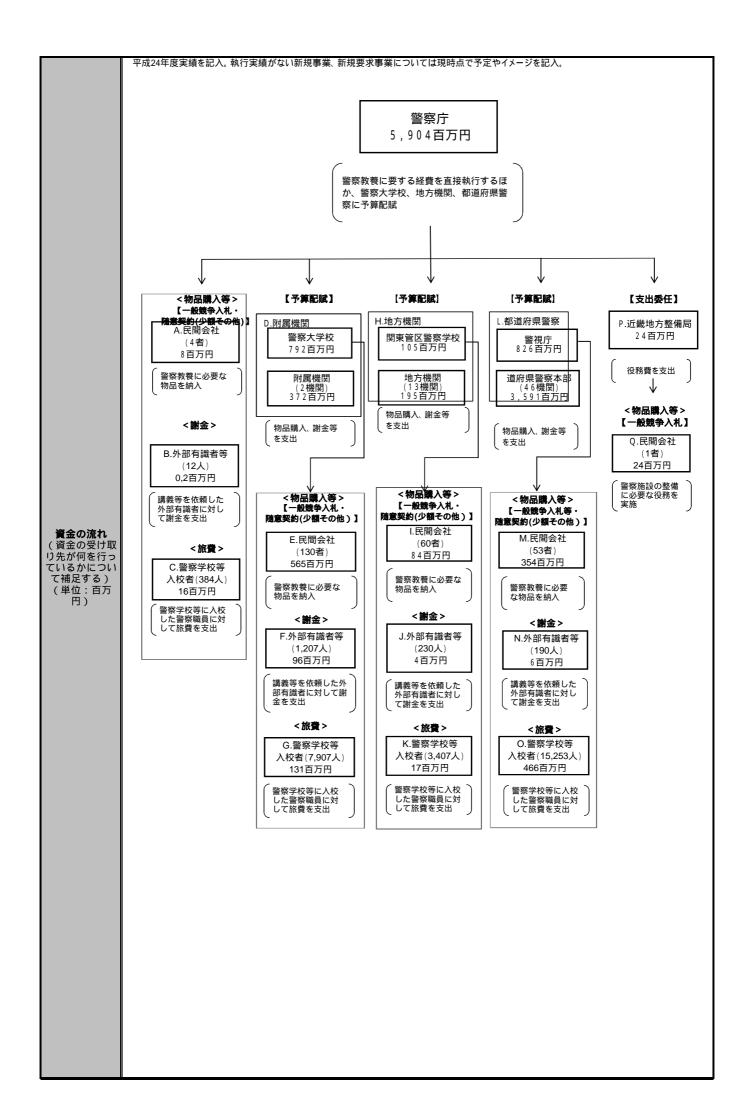
外部有識者の所見

外部有識者の点検対象外

	行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	警察教養に必要な物品等の調達については、平成26年度において概算要求を行うに当たり、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、 予算額の縮減に努めること。							
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	警察教養に必要な経費については、平成26年度予算の概算要求を行うに当たり、学校教養計画のうち専科教養の見直しを図った。(縮減額: 113百万円)							
	備考							

特になし。

	Į.	関連する過去のレビュー	・シートの事業番号		
平成22年	当初11	平成23年	57	平成24年	42



	A.METOR	OPORITAN PORICE AUTHORIT	Y FUND		E.三井物産ファシリティーズ(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費等	高度運転技術海外研修訓練委託授業料	4	人件費等	警察大学校施設等管理業務ほか	337
	計		4	計		337
		В.			F.外部有識者等	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
				諸謝金	講師に対する謝金	96
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記						
載)	+1			+1		-
	計	C.警察学校等入校者	0	計	G.警察学校等入校者	96
	弗口		金額	弗口	金額	
	費 目 旅費	使 途 入校旅費	金額(百万円)	費 目 旅費	使 途 入校旅費	(百万円)
		八仗派員	10		八代》以其	131
	 計		16	計		131
		D.警察大学校	I		H.関東管区警察学校	
	費 目		金額	費 目		金額
	—————— 予算配賦	警察教養に要する経費	(百万円) 792	予算配賦	警察教養に要する経費	(百万円)
						1
	計		792	計		105

		I.自動車安全運転センター			M.(株)太平エンジニアリング		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	人件費等	警察緊急自動車運転技能中堅指導者専科 委託教養ほか	21	人件費等	警視庁警察学校総合ビル管理委託ほか	294	
	計		21	計		294	
		」.外部有識者等 	A 64		N.外部有識者等		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	諸謝金	講師に対する謝金	4	諸謝金	講師に対する謝金	6	
費目·使途							
(「資金の流れ」に おいてブロックご							
とに最大の金額 が支出されている							
者について記載する。費目と使途							
の双方で実情が分かるように記							
載)	±1		4	±1			
	計	K.警察学校等入校者	4	計	0.警察学校等入校者	6	
	費目	使 途	金額	費目			
	旅費	入校旅費	(百万円) 17	旅費	入校旅費	(百万円) 466	
		/\txik\q	17	派員	/\txik\q	400	
	計		17	計		466	
		L.警視庁	l		 P.近畿地方整備局	1	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	予算配賦	警察教養に要する経費	826	支出委任	警察施設の整備に要する経費	24	
	計		826	計		24	

		Q.(株)日建設計				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	大阪府警察学校整備等事業業績監視等業 務	24			(日/)[]/
		17)				
	 計		24	 計		0
	ĀI		24	<u>п</u> I		0
		Т	夕 頞		Г	夕 頞
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目·使途						
(「資金の流れ」に						
とに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で宝情が						
質目・使速 (「資金の流れ」に おいてブロックで とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)						
車以)	計		0	計		0
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	 計		0
						1
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額
	具日	区 心	(百万円)	見口	区 些	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	METOROPORITAN PORICE AUTHORITY FUND	高度運転技術海外研修訓練委託授業料	4	随意契約	
2	出光興産(株)	航空タービン燃料	2	1	
3	(株)エアロパートーナーズ	ヘリコプター用部品	1	随意契約	
4	(株)バークレーハウス	語学研修	1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 支出先
 業務概要

 1 警察学校等入校者
 入校旅費(延べ384人)

 1 管察学校等入校者
 16

 2
 16

 3
 4

 5
 6

 7
 8

 9
 10

D. 支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率 支出先 業務概要 1 警察大学校 792 2 科学警察研究所 予算配賦 365 3 皇宮警察 予算配賦 8 10

E.

<u>E.</u>					
	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産ファシリティーズ(株)		337		
(内訳)		警察大学校施設等管理業務	336	3	
		プレフィルター	1	随意契約	
2	一般財団法人日本自動車研究所	交通事故鑑識官養成委託研修	66	1	
3	公益財団法人アジア・アフリカ文化財団		22	1	
(内訳)		国際警察センター語学研修科ウルドゥ語(課程)委託研修	8	1	
		国際警察センター語学研修科アラビア語(課程)委託研修	5	2	
		国際警察センター語学研修科インドネシア語(課程)委託研修	4	随意契約	
		国際警察センター語学研修科タイ語(課程)委託研修	4	随意契約	
		国際警察センター語学研修科韓国語能力試験受験料	1	随意契約	
4	(株)バークレーハウス		21		
(内訳)		国際警察センター語学研修科タガログ語(課程)委託研修	8	1	
		国際警察センター語学研修科ベトナム語(課程)委託研修	8	随意契約	
		国際警察センター語学研修科ポルトガル語(課程)委託研修	5	随意契約	
5	自動車安全運転センター安全運転中央研修所		14		
(内訳)		交通警察上級指導者課程	10	1	
		警察受傷事故防止指導者課程	4	1	
6	(株)リコー		11		
(内訳)		印刷機賃貸借	4	随意契約	
		印刷機用インク等	3	2	
		インクトナーカートリッジ等	3	2	
		学生用端末印字装置修理	1	随意契約	
7	(株)ジャック・インターナショナル		10		
(内訳)		国際警察センター語学研修科国際捜査官海外実務研修課程(ポルトガル語	2	2	
		国際警察センター語学研修科ポルトガル語ブラッシュアップ課程	1	1	
		国際警察センター語学研修科国際捜査官海外実務研修課程(タガログ語)	1	2	
		国際警察センター語学研修科国際捜査官海外実務研修課程(韓国語)	1	2	
		国際警察センター語学研修科北京語レベルチェック試験	1	1	
8	ヒューマンコム(株)		10		
(内訳)		国際警察センター語学研修科ベトナム語(課程)委託研修	7	2	
		国際警察センター語学研修科国際捜査官海外実務研修課程(北京語)	3	1	
9	インターナショナルエジュケーションサービス(株)		7		
(内訳)		国際警察センター捜査実務研修科国際研修第二課程(フランス語)	1	2	
		国際警察センター捜査実務研修科国際研修第二課程(スペイン語)	1	3	
		国際警察センター語学研修科韓国語ブラッシュアップ課程	1	2	
		国際警察センター語学研修科北京語ブラッシュアップ課程	1	2	
		国際警察センター語学研修科ベトナム語ブラッシュアップ課程	1	3	
10	富士ゼロックス(株)		6		
(内訳)		複写機用用紙等	4	4	
		電子複写機等保守	1	随意契約	
		電子複写機賃貸借·保守等	1	随意契約	

F.					
	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金(延べ1,207人)	96		
2					
3					
4					
5					

6			
7			
8			
9			
10			·

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ7,907人)	131		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Н.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察学校	予算配賦	105		
2	東北管区警察学校	予算配賦	88		
3	中部管区警察学校	予算配賦	37		
4	近畿管区警察学校	予算配賦	21		
5	九州管区警察学校	予算配賦	14		
6	中国管区警察学校	予算配賦	9		
7	四国管区警察学校	予算配賦	6		
8	関東管区警察局	予算配賦	5		
9	中部管区警察局	予算配賦	4		
10	中国管区警察局	予算配賦	3		

I.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車安全運転センター		21		
(内訳)		警察緊急自動車運転技能中堅指導者専科委託教養	18	随意契約	
		警衛·警護車列専科委託教養	3	1	
2	シーティーシー・テクノロジー(株)		13		
(内訳)		サイバーテロ対策技術専科(基礎コース)委託教養	9	2	
		サイバーテロ対策技術専科(応用コース)委託教養	4	2	
3	バブ日立工業(株)	関東管区警察学校射撃場バックストップ交換等作業	8	2	
4	(株)ラック	サイバー犯罪捜査技術専科委託教養	6	2	
5	広友サービス(株)		5		
(内訳)		自習室用机等	5	4	
6	(株)サイバーディフェンス研究所	情報セキュリティ・アドバイザー専科委託教養	3	1	
7	美保産業(株)	射撃用標的等	3	随意契約	
8	協和工業(株)	射撃場換気装置フィルター交換・廃棄等	2	随意契約	
9	三和印刷(株)	印刷物(入校前学習の手引き)等	2	随意契約	
10	(社)警備員特別講習事業センター		2		
(内訳)		警備業担当者養成専科教養に必要な会場等の借上げ等	2	1	

.

•					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率

1	外部有識者等	講師に対する謝金(延べ230人)	4	
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

K.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ3,407人)	17		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	826		
2	大阪府警察本部	予算配賦	275		
3	神奈川県警察本部	予算配賦	190		
4	愛知県警察本部	予算配賦	182		
5	千葉県警察本部	予算配賦	176		
6	兵庫県警察本部	予算配賦	173		
7	北海道警察本部	予算配賦	166		
8	埼玉県警察本部	予算配賦	166		
9	福岡県警察本部	予算配賦	156		
10	京都府警察本部	予算配賦	116		

M.____

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太平エンジニアリング		294		
(内訳)		警視庁警察学校総合ビル管理委託	278	4	
		警視庁警察学校総合ビル管理委託その2	16	3	
2	(株)京三製作所	警視庁警察学校射撃場停弾ゴム等交換委託単価契約	25	1	
3	自動車安全運転センター		9		
(内訳)		警察緊急自動車運転技能者専科教養委託	3	随意契約	
		警察緊急自動車運転技能者専科教養委託	2	随意契約	
		警察緊急自動車運転技能者専科教養委託	2	随意契約	
		警察緊急自動車運転技能者専科教養委託	2	随意契約	
4	(株)タカヤマ		6		
(内訳)		警視庁警察学校排水槽等清掃及び廃棄物収集運搬委託	4	1	
		警視庁警察学校廃棄物(汚泥等)処分委託	2	2	
5	美保産業(株)		3		
(内訳)		射撃用標的等	3	2	

6	(株)パブリック商会	蛍光ランプ等	2	4	
7	(株)池田理化	口腔細胞採取キット等	2	随意契約	
8	(株)寺畑商会	安全弁等	1	随意契約	
9	(有)山中商店	O Aシートラベル等	1	随意契約	
10	(株)マルカネ	カビ取り洗剤ほか	1	随意契約	

N.

11.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金(延べ190人)	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Ο.

0.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ15,253人)	466		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	支出委任	24		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計	大阪府警察学校整備等事業業績監視等業務	24	1	
2					
3					
4					
5					
6					

7			
8			
9			
10			

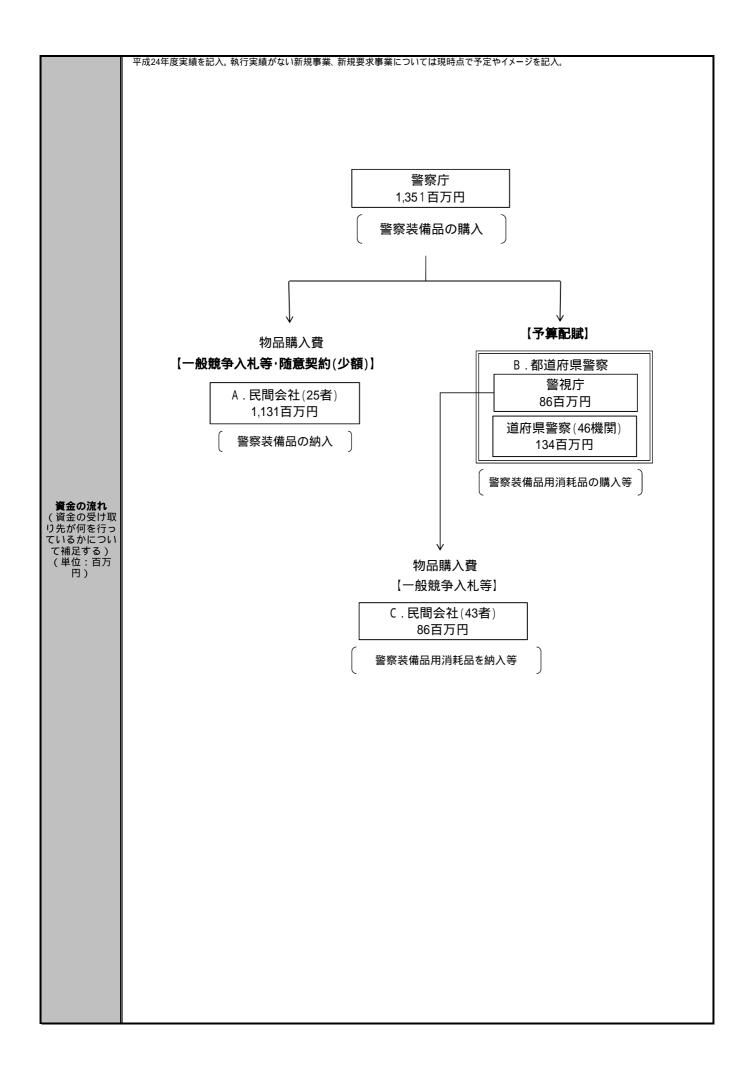
政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

15

						平成25	年行	〒政事 第	単しし	७:	ューシート	尹未田		(警	察庁)	
1	事業名			警備装備	品の整		•	担当部				官官房			成責任		
事 終了(業開始・ (予定)年度							担当	課室		会計	課装備室			表備室· 国岡昭		
	計区分			—般	会計			政策・	施策名				 系参照	Б	3 144) HCJ /	<i></i>	
Į)	拠法令 具体的な 項も記載)			警察法第37条				関係する計画、 通知等			-						
事]	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	厳しい	台安情勢	∳の下、警察活	動の基	基盤となる警察装備	帯品を[国が整備し、	これを	有効	かに活用することで	*全国的に一定	€水準の警察	活動を	₢確保す	ける。	
(5行	『業概要 程度以内。 』添可)	に被害者	が救出・	・救助等に当た	こるNB(こる機動隊、ハイミ こテロ対応専門部 構品の整備を図る	隊、大:	?等重大テር 規模災害 発	事案発生時に	生明 都道	寺に事態の鎮圧等 首府県警察の枠を	に当たる特殊 越えて被災者の	部隊(SAT)、 の救出・救助	生物に当た	化学テ[:る広域	コ発生時 な緊急援助	
実	運施方法	直接到	実施	委託.	請負	補助		負担		交付	付 貸付	そ	の他				
				7.7.		22年度		23年度			24年度	25 [±]		2	6年度		
		予算		刀予算 E予算		1,730 636		360			1,320 3,231	1,3			2,51	6	
予算額・		の状一		L J´异 或し等		288		617			3,065	_	0				
	執行額 位:百万円)	況 _		************************************		2,078		977		1,486		,	3,065 4,461		2,516		
			執行額		1,798			945		1,351		4,401		2,010			
					87%			97%		91%							
				成果	指標				単位		22年度	23年度	24年)	隻	Ę	標値 年度)	
ļ	目標及び成 果実績 'ウトカム)		動に必	要な警備装付	構品の	整備		成果実績	件		7,312	7,260	10,12	8	(十 反)	
		(参考指 治安警	i標) A備実施	件数				達成度	%		-	-	-			/	
				活動	指標				単位		22年度	23年度	24年	芰	25年度	医活動見込	
]	指標及び活動実績							活動実績			42	47	57				
(די	ウトプット)	整備し	た警備	装備品の種類	<u> </u>			(当初見込 み)	種類	ļ		(25	(59)	(110)	
	位当た り コスト			1,351,337	'千円/	年		算出根拠	年間	執行	丁額						
	#	費目 25年度当初予算 26年度要求					主な増減理由										
平成	物品	購入費		1,396		2,516	(G8サミット対	寸策及7	び重	大テロ・大規模	災害対策用装	備品の充実	€·強(とによる	 გ.	
2 5		要					要求額のうち、「新い1日本のための優先課題推進枠」1,231百万円										
2																	
6																	
年度予算							-										
算内訳																	
訳		計		1,396		2,516	\dashv										
		пІ		1,390		2,310											

			事業所管部局による点	1/	
		項目		評価	評価に関する説明
	 民のニーズがあるか。 国費を	 投入しなければ事	事業目的が達成できないのか。		各都道府県警察への警察装備品の整備に係る経費 は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2
	治体、民間等に委ねることが	できない事業なの	ימכ)		条第6号により国庫が支弁することとなっており、また、 規格・性能等を統一する必要性及び中央調達による経
	政策目的(成果目標)の達成 いるか。	手段として位置付	けられ、優先度の高い事業と		済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として 切なものである。
競争性	が確保されているなど支出先	この選定は妥当か	۸,		
受益者	どの負担関係は妥当であるだ)			
単位当	たりコストの水準は妥当か。				
資金の	流れの中間段階での支出は	合理的なものとな	こっているか。	-	- 入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている -
費目·伯	要途が事業目的に即し真に必 要途が事業目的に即し真に必	要なものに限定さ	されているか。		
不用率	ばが大きい場合、その理由は妥	妥当か。(理由を右	に記載)	-	
	がに当たって他の手段・方法 は低コストで実施できているか		場合、それと比較してより効果的		調達物品の仕様の検討を行い、物品の有効活用に
ם ו	経績は見込みに見合ったもので である。	であるか。			めている。 都道府県警察から執行状況報告を受け、活用実態に
th l	れた施設や成果物は十分に氵	舌用されているか。	0		ついて把握している。
 類似の)事業がある場合、他部局・他 分担の具体的な内容を各事業		殳割分担を行っているか。	-	
事業都			所管府省·部局名		
# *					-
は、都済 2 見道 き情 治安情 を予定	≦しの余地 備装備品は、テロや大規模災 対に応じた充実強化を図る必	最告を受けている○ 書が発生∪た際の ◇要がある。また、	ので、支出先・使途については排)警備活動を行う上で必要不可り 調達する際には、契約案件の者	型握してい マなもので 『度、仕様・	1る。また、都道府県警察に予算配賦しているものについる。 る。 があることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新やの検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等 の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等 客庁において一括調達するといった取組を行っており、今
は、都) 2 見直 音 音 治安 治 を 後 と も う を と も う	≦しの余地 備装備品は、テロや大規模災 対に応じた充実強化を図る必 価格に反映させているところ	最告を受けている○ 書が発生∪た際の ◇要がある。また、	ので、支出先・使途については打)警備活動を行う上で必要不可り 調達する際には、契約案件の都 争性、経済性、透明性を高める	型握してい マなもので 『度、仕様・	る。 あることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新や の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等
は、都) 2 見直 音 音 治安 治 を 後 と も う を と も う	≦しの余地 構装備品は、テロや大規模災 「勢に応じた充実強化を図る必 価格に反映させているところ」 効率的な予算執行に努める。	服告を受けているの。 書が発生した際のの必要がある。また、 である。さらに、競	ので、支出先・使途については打 の警備活動を行う上で必要不可り 調達する際には、契約案件の都 争性、経済性、透明性を高める 外部有識者の所見	把握してい Rなもので 度、仕様 ため、警	る。 あることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新や の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等
は、都) 2 見直 音 音 治安 治 を 後 と も う を と も う	≦しの余地 構装備品は、テロや大規模災 「勢に応じた充実強化を図る必 価格に反映させているところ」 効率的な予算執行に努める。	服告を受けているの。 書が発生した際のの必要がある。また、 である。さらに、競	ので、支出先・使途については打)警備活動を行う上で必要不可り 調達する際には、契約案件の都 争性、経済性、透明性を高める	把握してい Rなもので 度、仕様 ため、警	る。 あることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新や の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等
は、都道像 2 見警情定後 治子をを を 変字を を 変字を を 変字を を 変字を を 変字を を 変字を を 変字を の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	国しの余地 構装備品は、テロや大規模災 「勢に応じた充実強化を図る必 価格に反映させているところ」 効率的な予算執行に努める。	服告を受けているの。 書が発生した際のの必要がある。また、である。さらに、競	ので、支出先・使途については打 の警備活動を行う上で必要不可が 調達する際には、契約案件の都 争性、経済性、透明性を高める 外部有識者の所見	四握してい 収なもので 形度、仕様 ため、警察	る。 おあることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新やの検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等 客庁において一括調達するといった取組を行っており、今
は、都注 2 見警情 治安を 後ともす	国しの余地 構装備品は、テロや大規模災 「勢に応じた充実強化を図る必 価格に反映させているところ」 効率的な予算執行に努める。	服告を受けているのまが発生した際のないである。さらに、競である。さらに、競である。さらに、競	ので、支出先・使途については打 の警備活動を行う上で必要不可り 調達する際には、契約案件の都 争性、経済性、透明性を高める 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム 調達に際しては、仕様の点検、	四握してい 収なもので 形度、仕様 ため、警察	る。 あることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新やの検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等 家庁において一括調達するといった取組を行っており、今
は、乳質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質	国しの余地 構装備品は、テロや大規模災 勢に応じた充実強化を図る必 価格に反映させているところ 効率的な予算執行に努める。 の の の の の の の の の の の の の	股告を受けているの。 書が発生した際の必要がある。また、である。さらに、競のである。さらに、競のである。さらに、競のである。さらに、競のである。ともに、競のであるとともに、対しています。	ので、支出先・使途については打 の警備活動を行う上で必要不可り 調達する際には、契約案件の都 争性、経済性、透明性を高める 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム 調達に際しては、仕様の点検、	Aの の の の の の の の の の の の の の	る。 あることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新やの検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等 家庁において一括調達するといった取組を行っており、今
は、乳質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質・素質	国しの余地 構装備品は、テロや大規模災 対応した充実強化を図る必 価格に反映させているところで 対本的な予算執行に努める。 の点検対象外 引き続き、支出先・使途を打 競争性、経済性及び透明性	服告を受けているの。 書が発生した際のないまた、である。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、	ので、支出先・使途については打 ので、支出先・使途については打 の警備活動を行う上で必要不可が 調達する際には、契約案件の指 争性、経済性、透明性を高める 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム 調達に際しては、仕様の点検、 取組に努めること。	四握してい で 取り で を た め 、 の 所見 調 あ あ の の の の の の の の の の の の の	る。 あることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新やの検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等 家庁において一括調達するといった取組を行っており、今
「R 食 古 艮 部	国しの余地 構装備品は、テロや大規模災 対応した充実強化を図る必 価格に反映させているところで 対本的な予算執行に努める。 の点検対象外 引き続き、支出先・使途を打 競争性、経済性及び透明性	服告を受けているの。 書が発生した際のないまた、である。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、	ので、支出先・使途については打 ので、支出先・使途については打 の警備活動を行う上で必要不可が 調達する際には、契約案件の指 争性、経済性、透明性を高める 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム 調達に際しては、仕様の点検、 取組に努めること。	四握してい で 取り で を た め 、 の 所見 調 あ あ の の の の の の の の の の の の の	る。 おあることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新やの検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を下において一括調達するといった取組を行っており、今日では、「本のでは、「ないでは、「本のでは、「ないいい、「本のでは、「本のでは、「本のでは、「本のでは、「本のでは、「本ので
「R 食 古 艮 部	国しの余地 構装備品は、テロや大規模災 対応した充実強化を図る必 価格に反映させているところで 対本的な予算執行に努める。 の点検対象外 引き続き、支出先・使途を打 競争性、経済性及び透明性	服告を受けているの。 書が発生した際のないまた、である。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、	ので、支出先・使途については打 の管備活動を行う上で必要不可り 調達する際には、契約案件の都 争性、経済性、透明性を高める 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム 調達に際しては、仕様の点検、 取組に努めること。 **まえた改善点/概算要求に に、競争性、経済性及び透明性	四握してい で 取り で を た め 、 の 所見 調 あ あ の の の の の の の の の の の の の	る。 おあることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新やの検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を下において一括調達するといった取組を行っており、今日では、「本のでは、「ないでは、「本のでは、「ないいい、「本のでは、「本のでは、「本のでは、「本のでは、「本のでは、「本ので
「R 食 古 艮 部	国しの余地 構装備品は、テロや大規模災 対応した充実強化を図る必 価格に反映させているところで 対本的な予算執行に努める。 の点検対象外 引き続き、支出先・使途を打 競争性、経済性及び透明性	服告を受けているの。 書が発生した際のないまた、である。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、	ので、支出先・使途については打 の管備活動を行う上で必要不可り 調達する際には、契約案件の都 争性、経済性、透明性を高める 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム 調達に際しては、仕様の点検、 取組に努めること。 **まえた改善点/概算要求に に、競争性、経済性及び透明性	四握してい で 取り で を た め 、 の 所見 調 あ あ の の の の の の の の の の の の の	る。 おあることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新やの検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を下において一括調達するといった取組を行っており、今日では、「本のでは、「ないでは、「本のでは、「ないいい、「本のでは、「ないいいでは、「ないでは、「本のでは、「ないでは、「な
「R) 食 古 艮 部	国しの余地 構装備品は、テロや大規模災 対応した充実強化を図る必 価格に反映させているところで 対本的な予算執行に努める。 の点検対象外 引き続き、支出先・使途を打 競争性、経済性及び透明性	服告を受けているの。 書が発生した際のないまた、である。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 さらに、 競のである。 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、 からに、	ので、支出先・使途については打 の管備活動を行う上で必要不可り 調達する際には、契約案件の都 争性、経済性、透明性を高める 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム 調達に際しては、仕様の点検、 取組に努めること。 **まえた改善点/概算要求に に、競争性、経済性及び透明性	四握してい で 取り で を た め 、 の 所見 調 あ あ の の の の の の の の の の の の の	る。 おあることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新やの検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を下において一括調達するといった取組を行っており、今 達実績及び市場の状況等を予定価格に反映させるなど 映状況
「R) 食 古 艮 部	国しの余地 構装備品は、テロや大規模災 対応した充実強化を図る必 価格に反映させているところで 対本的な予算執行に努める。 の点検対象外 引き続き、支出先・使途を打 競争性、経済性及び透明性	接告を受けている。 書が発生した際の まである。さらに、競 である。さらに、競 である。さらに、競 を動案するととものの を動案するととも	ので、支出先・使途については打 の管備活動を行う上で必要不可り 調達する際には、契約案件の都 争性、経済性、透明性を高める 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム 調達に際しては、仕様の点検、 取組に努めること。 **まえた改善点/概算要求に に、競争性、経済性及び透明性	型型 はなもので はない、 ない、 ない、 ない、 ない、 ない、 ない、 ない、	る。 おあることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新やの検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等でにおいて一括調達するといった取組を行っており、今 達実績及び市場の状況等を予定価格に反映させるなど 映状況 ための取組を継続し、コストの縮減に努める。



		A.(株)トーホーユニ			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入費	機動隊員用プロテクタ	107			
	<u></u> 計		107	 計		0
	н	 B.警視庁	101	н	F.	ı
	費目	使途	金 額	費目	使途	金 額
	予算配賦	医療 (基)	(百万円)	<u> </u>	区 巡	(百万円)
	1, 共印版	言権を補助力力を加め続入せ	00			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている						
が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
Ⅰの双方で実情が Ⅰ						
分かるように記載)						
,	計		86	計		0
		C.ノーベル工業(株)			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入等	ヘルメットインナーの購入ほか	17			
	計		17	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(11/3/3/			(
	±1			±1		
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.

Λ.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トーホーユニ	機動隊員用プロテクタ	107	6	
2	櫻護謨(株)		102		
(内訳)		放射線防護服	63	1	
		空気呼吸器	39	2	
3	ミスズユニム(株)	出動服	51	13	
4	辰野(株)	防炎出動服等	45	13	
5	東洋紡績(株)	生化学防護服	35	1	
6	東洋物産(株)	機動隊員用ヘルメット	35	4	
7	興研(株)		32		
(内訳)		特殊型防護マスク等	30	1	
		特殊型防護マスク用吸収缶(特殊用型)	1	随意契約	
8	帝商(株)		24		
(内訳)		化学防護服 型等	15	2	
		生物剤簡易検知器用トレーニングキット	4	1	
		検知管式有毒ガス検知器用検知管	4	1	
		個人被ば〈線量計((X)線用)	1	1	
9	新成物産(株)		16		
(内訳)		生物剤検知器用消耗品(前期分)等	14	1	
		生物剤検知器用トレーニングキット	3	1	
10	スターライト販売(株)	機動隊員用透明防護楯	16	6	

В.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	86		
2	大阪府警察	予算配賦	16		
3	神奈川県警察	予算配賦	14		
4	千葉県警察	予算配賦	13		
5	北海道警察	予算配賦	12		
6	愛知県警察	予算配賦	12		
7	福岡県警察	予算配賦	11		
8	徳島県警察	予算配賦	8		
9	群馬県警察	予算配賦	6		
10	山口県警察	予算配賦	4		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ノーベル工業(株)		17		
(内訳)		ヘルメットインナーの購入	2	随意契約	
		パーテーションセットの購入	2	随意契約	
		伸縮式車両阻止柵塗料セットの購入	1	随意契約	
		ドア枠組の購入	1	随意契約	
		立体標的の購入	1	随意契約	
2	帝商(株)		9		
(内訳)		ハーネス等の購入	1	随意契約	

		耐刃手袋等の購入	1	随意契約	
3	(株)日本フォトサービス		7		
(内訳)		フィルム等購入年間単価契約	6	3	
4	佐藤産業(株)	活動服等の購入	5	3	
5	(株)三栄商会		5		
(内訳)		液化窒素購入年間単価契約	2	3	
6	(株)成瀬商店		5		
(内訳)		ドッグフード等の購入	4	1	
7	東洋物産(株)		4		
(内訳)		公安機動捜査隊用夏活動服等の購入	2	随意契約	
8	日本エム・アイ・シー(株)	遠隔式爆発物処理用具修理等	3	随意契約	
9	美保産業(株)		3		
(内訳)		標的紙の購入	1	随意契約	
10	応用リソースマネジメント(株)	インクカートリッジ等の購入	2	随意契約	

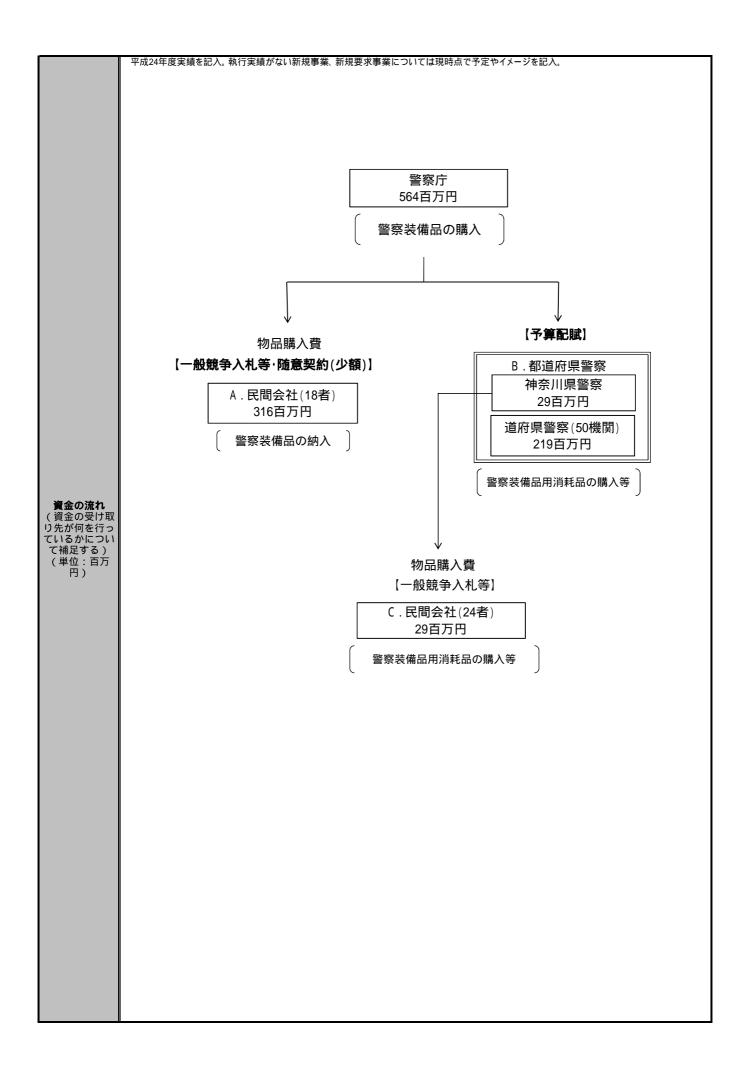
政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪·重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

事業番号

				平成 2 5	年行政事	業レ	Ľ:	ューシート	于末田	_	((警察庁)
į	事業名		捜査装備	品の整備	担当	部局庁	:	長	官官房			成責任者
事 終了(業開始・ (予定) 年度				担	当課室		会計	課装備室		老 冒	t備室長 宮岡昭彦
会	計区分	一般会計			政策	・施策領	各		別汤	参照		
(]	!拠法令 具体的な 頁も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係で	る計画 知等	i.			-		
(目技潔に。	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)				帯品を国が整備	ib, chi		かに活用することで	で全国的に一定	水準の警察	活動を	在保する。
(5行	業概要 程度以内。 添可)	るサイバー	詐欺に見られるよう? 犯罪の増大、更には 各種捜査装備品の整	な新しい犯罪グループの は銃器使用殺傷事件のよ 備を図る。	出現、来日外ほうな凶悪犯罪(国人犯罪(D発生等)	組織やに迅速	や暴力団等による 速かつ的確に対応	組織的犯罪の 5し、国民生活の	替行化、IT社 の安全と安心	:会の怠 を確り	き速な発展によ Rする必要がある
実	施方法	直接実	施 委託・	請負補助	負担		交付	寸 貸付	ナ その	の他		
				22年度	23年月	ŧ		24年度	25年	度	2	6年度要求
			当初予算	823	502			757	84			1,300
平	算額・	予算	補正予算	366	0			1,127	0			
4	執行額 位:百万円)	況	繰越し等	247	212			916	91			
(+1	ш. П/Л13/		計	942	714			968	1,76	35		1,300
		41.4	執行額	743	678			564				
		執行	執行率(%) 79%		95%	95%		58%	58%		1 目標値	
-4 55 7			成果	指標 ————————————————————————————————————		単位	立	22年度	23年度	24年月	芰	(年度)
<u> </u>	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 警察活動に必要な捜査装備品の整備 (参考指標) 刑法犯検挙件数			成果実	検挙件 (暦年		497,356	462,540	437,61	2	
					達成原	逐 %		-	-	-		
Not made at	10.12 T - 67 T	活動指標				単位	立	22年度	23年度	24年月	度	25年度活動見過
1	指標及び活 助実績 ウトブット)	整備した	∶捜査装備品の種類	Ą	活動実	15.8	頂	27	17	27		
					(当初先)				(15)	(24)	(41)
	位当たり コスト	564,375千円/年			算出根	拠 年間	司執行	丁額				
	費	目	25年度当初	予算 26年度要求				主	な増減理由			
平 成 2	物品	購入費	849	1,300	G8サミッ	G8サミット対策及び暴力団総合対策用装備品の充実・強化による。						
5												
2												
6 年												
度予												
年度予算内訳												
訳		<u></u>	0.40	1 200								
		計	849	1,300								

		事			
	項目	1		評価	評価に関する説明
	民のニーズがあるか。国費を投入しなけ	れば事業目的な	が達成できないのか。		各都道府県警察への警察装備品の整備に係る経費 は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2
	治体、民間等に委ねることができない事	事業なのか。			条第6号により国庫が支弁することとなっており、また、 規格・性能等を統一する必要性及び中央調達による経
	政策目的(成果目標)の達成手段として Nるか。	位置付けられ、	優先度の高い事業と		済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として 切なものである。
競争性	が確保されているなど支出先の選定は	妥当か。			
受益者	との負担関係は妥当であるか。				
単位当	たりコストの水準は妥当か。				- 入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている
資金の	流れの中間段階での支出は合理的なも	ものとなっている	らか 。	-	また、その結果不用が生じている。
費目:信	吏途が事業目的に即し真に必要なもの! ・	こ限定されている	るか。		
不用率	が大きい場合、その理由は妥当か。(理	里由を右に記載))		
	施に当たって他の手段・方法等が考え は低コストで実施できているか。	られる場合、それ	れと比較してより効果的		調達物品の仕様の検討を行い、物品の有効活用に
ת	績は見込みに見合ったものであるか。				めている。 都道府県警察から執行状況報告を受け、活用実態に
sh l	 れた施設や成果物は十分に活用されて	いるか。			ついて把握している。
 類似の	事業がある場合、他部局・他府省等と過		を行っているか。	-	
度 (役割分 事業者	}担の具体的な内容を各事業の右に記 番号 │ 類似事業名	載)	所管府省·部局名		
非 余					-
検	illの余地 i装備品は、組織犯罪や特殊事件等が 台安情勢に応じた充実強化を図る必要:	発生した際の捜 がある。また、調	間達する際には、契約案	「可欠なも 件の都度、	・ らのであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の更
食信果	፤∪の余地 ┊装備品は、組織犯罪や特殊事件等が 台安情勢に応じた充実強化を図る必要; 予定価格に反映させているところである	発生した際の捜 がある。また、調	査活動を行う上で必要/ 周達する際には、契約案 生、経済性、透明性を高	「可欠なも 件の都度、	・ 5のであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の見、 、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の
食信果	直しの余地 に装備品は、組織犯罪や特殊事件等が 台安情勢に応じた充実強化を図る必要、 予定価格に反映させているところである とも効率的な予算執行に努める。	発生した際の捜がある。また、調からない。 さらに、競争性	査活動を行う上で必要/ 引達する際には、契約案 生、経済性、透明性を高 外部有識者の所見	、可欠なも 牛の都度、 めるため、	・ 5のであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の見、 、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の
食信果	直しの余地 に装備品は、組織犯罪や特殊事件等が 台安情勢に応じた充実強化を図る必要、 予定価格に反映させているところである とも効率的な予算執行に努める。	発生した際の捜がある。また、調からない。 さらに、競争性	査活動を行う上で必要/ 周達する際には、契約案 生、経済性、透明性を高	、可欠なも 牛の都度、 めるため、	・ 5のであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の見、 、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の
検信果 部 有識者 の 現現	直しの余地 ・装備品は、組織犯罪や特殊事件等が 台安情勢に応じた充実強化を図る必要 予定価格に反映させているところである をとも効率的な予算執行に努める。	発生した際の捜 がある。また、 記 。さらに、競争性 行政事	査活動を行う上で必要/ 引達する際には、契約案 生、経済性、透明性を高 外部有識者の所見	マック で	5のであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の見、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の警察庁において一括調達するといった取組を行ってお
受情果 おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお お	直しの余地 ・装備品は、組織犯罪や特殊事件等が 台安情勢に応じた充実強化を図る必要 予定価格に反映させているところである をとも効率的な予算執行に努める。	発生した際の捜 がある。また、調 っ。さらに、競争性 行政事 す	査活動を行う上で必要 調達する際には、契約案 生、経済性、透明性を高 外部有識者の所見 業レビュー推進チーム 際しては、仕様の点検、	マック で	5のであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の見、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の警察庁において一括調達するといった取組を行ってお
冷信果 部	直しの余地 談構品は、組織犯罪や特殊事件等が 台安情勢に応じた充実強化を図る必要、 予定価格に反映させているところである 後とも効率的な予算執行に努める。	発生した際の捜がある。また、調 がある。また、 競争性 行政事 たもに、調達に ための取組に 3	査活動を行う上で必要 調達する際には、契約案 生、経済性、透明性を高 外部有識者の所見 業レビュー推進チーム 際しては、仕様の点検、	でである。 中の都度からため、 の所見 過去の調	5のであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の見、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の警察庁において一括調達するといった取組を行ってお
## 報刊	正しの余地 芸備品は、組織犯罪や特殊事件等が 台安情勢に応じた充実強化を図る必要、 予定価格に反映させているところである をとも効率的な予算執行に努める。 の点検対象外 引き続き、支出先・使途を把握すると 競争性、経済性及び透明性を高める	発生した際の捜がある。また、語かっさらに、競争性 行政事 行政事 行政事 行及事 行及事	査活動を行う上で必要 別達する際には、契約案 生、経済性、透明性を高 外部有識者の所見 業レビュー推進チーム 際しては、仕様の点検、 努めること。 (改善点/概算要求に (な)	でである。 の所見 過去の調	5のであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の更、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の警察庁において一括調達するといった取組を行ってお
食情見 部 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り	正しの余地 芸備品は、組織犯罪や特殊事件等が 台安情勢に応じた充実強化を図る必要、 予定価格に反映させているところである をとも効率的な予算執行に努める。 の点検対象外 引き続き、支出先・使途を把握すると 競争性、経済性及び透明性を高める	発生した際の捜がある。また、語か。さらに、競争性 行政事 行政事 行政事 行及事 行及事	査活動を行う上で必要 別達する際には、契約案 生、経済性、透明性を高 外部有識者の所見 業レビュー推進チーム 際しては、仕様の点検、 努めること。 (改善点/概算要求に (な)	でである。 の所見 過去の調	5のであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の引 、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の 警察庁において一括調達するといった取組を行ってお ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
検結果 部 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り また はいき ない はい	正しの余地 芸備品は、組織犯罪や特殊事件等が 台安情勢に応じた充実強化を図る必要、 予定価格に反映させているところである をとも効率的な予算執行に努める。 の点検対象外 引き続き、支出先・使途を把握すると 競争性、経済性及び透明性を高める	発生した際の捜がある。また、語か。さらに、競争性 行政事 行政事 行政事 行及事 行及事	査活動を行う上で必要 調達する際には、契約案 生、経済性、透明性を高 外部有識者の所見	でである。 の所見 過去の調	5のであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の見、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の警察庁において一括調達するといった取組を行ってお
食情製 部 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り に対している はいます はいっこう はいます はいっこう はいます はいっこう はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます	正しの余地 芸備品は、組織犯罪や特殊事件等が 台安情勢に応じた充実強化を図る必要、 予定価格に反映させているところである をとも効率的な予算執行に努める。 の点検対象外 引き続き、支出先・使途を把握すると 競争性、経済性及び透明性を高める	発生した際の捜がある。また、語か。さらに、競争性 行政事 行政事 行政事 行及事 行及事	査活動を行う上で必要 調達する際には、契約案 生、経済性、透明性を高 外部有識者の所見	でである。 の所見 過去の調	5のであることから、引き続き老朽化した捜査装備品のするには様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の警察庁において一括調達するといった取組を行ってお
食情見 部 現状通り 現状通り 現状通り に対する である は できます できます できます また できます また できます また できます また できます また こうしゅう こうしゅう はい かいしゅう はい かいしゅう はい	正しの余地 芸備品は、組織犯罪や特殊事件等が 台安情勢に応じた充実強化を図る必要、 予定価格に反映させているところである をとも効率的な予算執行に努める。 の点検対象外 引き続き、支出先・使途を把握すると 競争性、経済性及び透明性を高める	発生した際の捜がある。また、語か。さらに、競争性 行政事 行政事 行政事 行及事 行及事	査活動を行う上で必要 調達する際には、契約案 生、経済性、透明性を高 外部有識者の所見	でである。 の所見 過去の調	5のであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の引 、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の 警察庁において一括調達するといった取組を行ってお ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
検結果 部 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り また はいき ない はい	正しの余地 芸備品は、組織犯罪や特殊事件等が 台安情勢に応じた充実強化を図る必要、 予定価格に反映させているところである をとも効率的な予算執行に努める。 の点検対象外 引き続き、支出先・使途を把握すると 競争性、経済性及び透明性を高める	発生した際の捜 がある。また、 行政事 行政事 ・さらに、 競争性 ・さらに、 親違に ・さらに、 の取 はい。 さらに、 競争性 ・さらに、 競争性 ・さらに、 競争性 ・さらに、 競争性 ・さらに、 の取 はい。 もらい。 ももに、 の取 はい。 ももに、 の取 はい。 ももに、 の取 はい。 ももに、 の取 はい。 ももに、 の取 はい。 ももに、 のな のな のな のな のな のな のな のな のな のな	査活動を行う上で必要 調達する際には、契約案 生、経済性、透明性を高 外部有識者の所見	で 中かる ためな ためな ためる ためる ためる ためる ためる ためる ためる ためる ためる ためる	5のであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の更、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の警察庁において一括調達するといった取組を行ってお ・



	A./\`	ナソニックシステムソリューションス゚シ゚ャパン(ホ			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入費	在留カード読取装置等	47			
	<u></u> 計		47	計		0
	HI	B.神奈川県警察		н	F.	
	費目	使 途	金 額	費目	使途	金額
		捜査装備品用消耗品の購入等	(百万円) 29	я н	IX &	(百万円)
	J. → □ □ ₩	1文正な開出に1777で出ぐが57へつ	20			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている						
が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
Ⅰの双方で実情が Ⅰ						
分かるように記載)						
,	計		29	計		0
		C.(有)ハマ商事			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入費	インクカートリッジ等の購入	12			
	計		12	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(=/313/			<u>, =/, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,</u>
	±1			±1		
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率 支 出 先 業務概要 1 パナソニックシステムソリューションズシャパン(株) 在留カード読取装置等 47 3 2 (株)ケルク電子システム 20 (内訳) 採証活動支援装置 14 3 採証用ビデオカメラ 3 2 光センサー 随意契約 採証用ビデオカメラ 3 日本電気(株) 画像照合用資機材の高度化 19 4 オムロンソーシアルソリューションス (株) 画像照合用資機材 型 10 5 (株)レッツコーポレーション 9 2 車載用車両情報収集装置 5 6 (株)コア データ分析用資機材 5 7 加賀ソルネット株式会社 (内訳) ファイバースコープ 5 3 8 辰野(株) 難燃活動服 3 2 9 櫻護謨(株) 冷気循環式冷却シャツ 1 随意契約 (内訳) 簡易呼吸器 随意契約 10 帝商(株) 地中用金属探知機 2

B.

	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県警察	予算配賦	29		
2	沖縄県警察	予算配賦	17		
3	北海道警察	予算配賦	14		
4	警視庁	予算配賦	14		
5	群馬県警察	予算配賦	13		
6	埼玉県警察	予算配賦	11		
7	愛知県警察	予算配賦	9		
8	福岡県警察	予算配賦	8		
9	山形県警察	予算配賦	7		
10	広島県警察	予算配賦	7		

C.

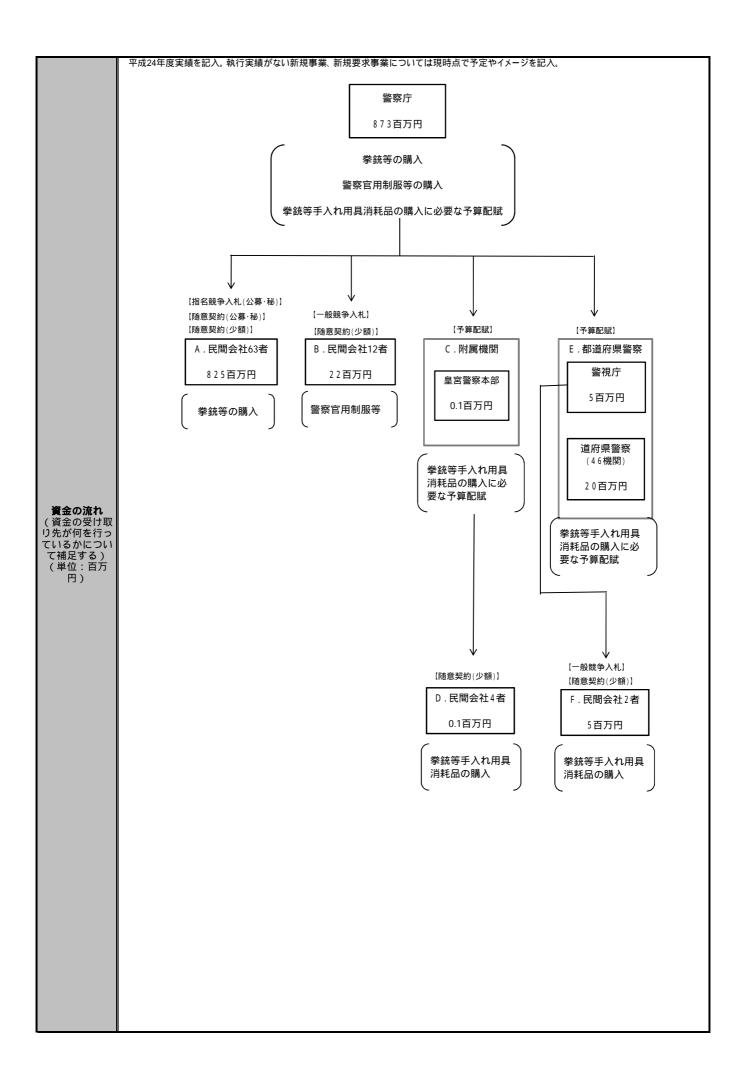
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ハマ商事		12		
(内訳)		インクカートリッジ等の購入	8	3	
		改ざん防止カード対応デジタルカメラ等の購入	2	4	
		リチウム電池等の購入	2	3	
2	日生商工(株)		2		
(内訳)		トナーカートリッジ等の購入	2	3	
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	電子複写機複写サービス	2	随意契約	
4	(株)テイエフビー	尿中覚醒剤予試験試薬の購入	1	随意契約	
5	(株)MIK	覚醒剤予試験試薬の購入	1	随意契約	
6	(株)ピー・エス・インダストリー	大麻試薬等の購入	1	随意契約	
7	(株)日本メディカルサイエンス	採尿用ポリ容器の購入	1	随意契約	
8	(株)興和機工	ドライバー等の購入	1	随意契約	
9	(株)有隣堂	電子複写機複写サービス	1	随意契約	
10	タイムズモビリティネットワークス(株)	乗用自動車等の賃貸借	1	随意契約	

政策・施策名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者·自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

						平成 2 5	年行政事	業レ	ピ	ューシート	尹 未田		警察	·// 庁)
-	事業名			銃器の	整備等	S	担当	部局庁		長官官房			作成責任者	
	業開始・ (予定) 年度			-			担当	課室		会計	†課装備室			技備室長 '岡 昭彦
会	計区分			一般	会計		政策・	施策名	3	別添参照				
(]	拠法令 具体的な 頃も記載)			警察法第37条 警察法施行令			関係す通	る計画 知等	•			-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内) 警察活動を確保する。				することで	で全国	的に一定水準の								
(5行	J業概要 程度以内。 添可)	また		、常時制服を		官に貸与する拳 る警察大学校及								
実	施方法	直接	実施	委託・	請負	補助	負担		交付 貸付		付 そ(の他		
						22年度	23年度		24年度		25年	度	26年度要求	
	・ 算額・		当补	切予算		1,141	1,074			923	1,32	23		2,091
- 7.		予算の状		E予算		33	0			47	0			
4	执行額	況		越し等		41	41			36	36	6		
(早1	位:百万円)	計			1,133 1,1				934	1,3	1,359		2,091	
			執行	額		952 944			873				_	
		:	執行率((%)		84%	85%	1	L,	93%				
				成果	指標			単位	ל	22年度	23年度	24年	度	目標値 (年度)
,	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 警察活動に必要な銃器等の整備 (成果実績)			成果実績	丁		266,611	267,360	268,7	747			
			等の保有	数				%		-	-	-		
				活動	指標			単位	ז	22年度	23年度	24年	度	25年度活動見込
1	指標及び活 動実績 ウトプット)	銃器	等の整備	数			活動実績(当初見込	I -		5,288	5,488	4,38	8	
							み)				(5,488)	(4,38	38)	(4,129)
	位当たり コスト	872,657千円/年				算出根披	算出根拠 年間執行額							
	<u> </u>	目		25年度当初	予算	26年度要求		-		主	な増減理由			
平成	物品	購入等		1,323		2,091	サミット	対策に	おけ	るテロ等への対	対処能力の向上	のための	銃器の	整備費(増)
2 5							地方警	察官増	員に	伴う銃器の整体	備費(減)			
2					要求額のう	ち、「新	しい	日本のための個	憂先課題推進 构	望」214百万	円			
6														
年度予算														
算														
内訳														
		計		1,323		2,091								

				事業所管部局に	よる点検			
			項 目		評価	T	評価に関する	る説明
必書				『事業目的が達成できない <i>の</i>	りか 。	全国	的に一定水準の警察力を	確保する組占から 鑿
要投入	ll .		ねることができない事業を	iのか。 付けられ、優先度の高い事	5 米 レ	察活動	の基盤となる銃器の整備 実施すべき事業である。	情等については、国が一
0	なっている	か。			来と			
	競争性が	確保されている	など支出先の選定は妥当	か。				
事	受益者との	の負担関係は妥	そ当であるか。				の軟件等に出せっては、	ᄭᄽᅙᅌᄼᅜᄺᄛᄼᄲᆟ
業の	単位当た)コストの水準に	は妥当か。			に支障	を及ぼすおそれがない範	公共の安全と秩序の維持 西田で、公募公告により整
効率	資金の流	れの中間段階で	での支出は合理的なものと	こなっているか。	-		り、支出先も広く国外から への削減に努めている。	選定するなど、単位当た
性	費目·使達	診が事業目的に	即し真に必要なものに限る	定されているか。				
	不用率が	大きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を	右に記載)	-			
事業		に当たって他の はコストで実施で		る場合、それと比較してより	効果的	** **		
Φ			うったものであるか。			活動実	、実包等は厳正に管理さ 猿は見込みに見合ったも	のである。また、整備さ
妞 性	整備された			か。		れた銃	器等は十分に活用されて	: : เาอ.
吐				な役割分担を行っているか。				
重	(役割分担事業番号		容を各事業の右に記載) 類似事業名	6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6				
複排	#			四日		-		
除								
に、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。								
				行政事業レビュー推進	チームの所見	•		
	- 1			1」以予来レしュー推進	ナームの別兄	3		
	現 状 通 り	おおむね具体	的で十分な内容と認めら;	ns.				
	·		所見を	と踏まえた改善点/概算要	要求における反	反映状況		
	現状通り	特になし。						
				備考				
特にな	îl.							
				関連する過去のレビュータ		番号 一		
/	平	成22年	当初13-3	平成23年	60		平成24年	45



		 A.民間会社 A			 E.警視庁	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		 拳銃等の購入	307	 予算配賦	拳銃等手入れ用具消耗品費等購入に必要	(日万円)
					な予算配賦	
	計		307	計		5
		B.赤城工業(株)			F.(株)武田商店	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	物品購入等	警察官用制服の購入	11	物品購入等	防錆スプレー等買入れほか	4
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使涂						
の双方で実情が分かるように記						
載)	計		11	計		4
	HI.	C.		н	G.	7
	費 目	使途	金 額	費 目	使途	金 額
		,	(百万円)	- A I	12.22	(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			10000			, -, 2, 3,
	≑ ∔		0	計		0
	計		0	āΤ		0

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A		307		
(内訳)		拳銃の購入	293	随意契約	
		拳銃等の購入	13	随意契約	
		拳銃等の購入	1	随意契約	
2	民間会社B		90		
(内訳)		実包等の購入	82	随意契約	
		実包の購入	6	随意契約	
		実包等の処分	2	随意契約	
3	民間会社C		70		
(内訳)		実包の購入	46	随意契約	
		実包の購入	19	随意契約	
		実包の購入	4	随意契約	
		実包の購入	1	随意契約	
4	民間会社D		63		
(内訳)		実包の購入	52	随意契約	
		実包の購入	11	2	
		実包の購入	0.1	随意契約	
5	民間会社E		52		
(内訳)		実包等の購入	20	随意契約	
		実包等の購入	19	随意契約	
		実包の購入	11	随意契約	
		実包等の購入	2	随意契約	
6	民間会社「	実包等の購入	47	2	
7	民間会社G	拳銃等の購入	46		
(内訳)		拳銃の購入	21	随意契約	
		拳銃等の購入	11	随意契約	
		実包の購入	6	1	
		実包の購入	5	随意契約	
		実包の購入	2	随意契約	
8	民間会社H		42		
(内訳)		実包の購入	38	4	
		実包の購入	2	4	
		拳銃等の購入	1	随意契約	
		拳銃等の購入	1	随意契約	
9	民間会社	実包等の購入	24	2	
10	民間会社」		18		
(内訳)		拳銃等の購入	6	随意契約	
		拳銃の購入	5	随意契約	
		拳銃等の購入	3	随意契約	
		実包の購入	2	随意契約	
		拳銃等の購入	2	随意契約	

В.

D.					
	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	赤城工業(株)		11		
(内訳)		警察官用制服の購入	9	11	
		警察官用制服の購入	2	随意契約	
2	カンセン(株)	警察官用制服の購入	5	12	
3	ミドリ安全足立(株)	警察官用短靴等の購入	2	6	

4	佐藤産業(株)	警察官用制服の購入	2	随意契約	
5	岸義(株)	警察官用制帽等の購入	1	随意契約	
6	(株)武田商店	警察官用装備品等の購入	1	随意契約	
7	(株)関東小池	警察官用ネクタイ等の購入	0.4	随意契約	
8	山本シーリング工業(株)	警察官用装備品等の購入	0.3	随意契約	
9	(株)ブコウ	警察官用靴下等の購入	0.3	随意契約	
10	ミドリ安全(株)	警察官用短靴等の購入	0.2	随意契約	

С.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)國友銃砲火薬店	クリーニングロッド等購入	0.05	随意契約	
2	帝商(株)	防じんマスク購入	0.03	随意契約	
3	美保産業(株)	修正紙等購入	0.02	随意契約	
4	(株)武田商店	拳銃手入れ油購入	0.01	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	5		
2	埼玉県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	3		
3	大阪府警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	2		
4	福岡県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
5	愛知県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
6	神奈川県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
7	兵庫県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
8	千葉県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
9	京都府警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		
10	茨城県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	1		

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)武田商店		4		
(内訳)		防錆スプレー等買入れ	2	2	
		手袋買入れ	1	8	
2	日本特装(株)	銃口手入れブラシ等買入れ	1	随意契約	
3					

4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の知い

						平成25	年行	丁政事	業レリ	ピ:	ューシート	尹 未田	(警察	疗)
3	事業名			警察用車	両の整	備		担当部	8局庁		長	官官房		作	成責任者
終了	業開始・ (予定)年度				•			担当	課室		会計	課装備室			技備室長 岡 昭彦
会	計区分			一般	会計			政策・	施策名	í		別汤	:参照		
آ)	拠法令 具体的な 頃も記載)			警察法第37条 察法施施行 [。]				関係する通知					-		
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)		1治安情	勢下、各種警	察活動	の基盤となる警	察用	車両を国力	が整備し	ل, 5	れを有効活用で	することで全国	一定水準の	D警察	8活動を確保す
(5行	『業概要 程度以内。 添可)	化した	車両の更	新整備を図る	3.	ため、各種警察 車両の維持管理				-		こ必要性が生し	 た警察用	車両(の整備及び老朽
実	施方法	直接	実施	委託・	請負	補助		負担		交付	付 貸付	t ~(の他		
						22年度		23年度			24年度	25年	度		26年度要求
	算額・ 執行額		当社	切予算		1,526		240			1,866	4,6	68		11,386
7		予算の状	カ状			4,793		0			8,202	0	0		
1		況	繰走	越し等		4,692		4,692			7,668	7,6	68		
(単)	位:百万円)			計		1,627		4,932	,		2,400 12,3		36		11,386
			執行	額		1,273		4,806			1,781				
			執行率((%)		78%		97%			74%			日煙値	
				成果	指標				単位		22年度	23年度	24年)	叓	目標値 (年度)
إ	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 警察活動に必要な車両の整備 (成果実績) 警察用車両の保有数				成果実績	台		42,141	42,397	42,15	52			
						達成度	%		-	-	-				
or mile	lole n edve			活動	指標				単位		22年度	23年度	24年)	度	25年度活動見込
j	指標及び活 動実績 ウトブット)	### FF	. = ====	.t /++ **-				活動実績			118	548	1,15	5	
()	J () ()	警 祭用	車両の割	資佣奴				(当初見込み)	台		(116)	(0)	(1120	0)	(2199)
	位当たり コスト			1,943F	円/台			平成24年度中における機動捜査用車(4WD)1台の整備に要する経費を単位当たりコストとする。 算出根拠 「単位当たりコスト=X/Y」 X:24年度中における機動捜査用車(4WD)購入執行額(167,055千円) Y:24年度中における機動捜査用車(4WD)購入整備台数(86台)							
	檀	目		25年度当初	予算	26年度要求					主	な増減理由			
平成		<u>- </u>	.	4,668		11,386	+	サミット開催	崖におけ	けるき	<u>ー</u> テロ対策等に必		備増による	もの。	
2 5							要	求額のうち	5、「新し	ا ا ا	日本のための優	先課題推進权	⊌」6,707百万	万円	
•															
2 6															
年度予															
算															
内訳															
		計		4,668		11,386									

	事業所管部局による点	· 検	
	項目	評価	評価に関する説明
_	広〈国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		各都道府県警察への警察用車両の整備に係る経費は、警
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		「察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号に 「リ国庫が支持することとなっており、また、規格・性能等を統
入 の	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と なっているか。		する必要性及び中央調達による経済性などの観点から、警庁が実施すべき事業として適切なものである。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
)	単位当たりコストの水準は妥当か。		競争性を確保するため、より多くの業者が入札に参加 一できるよう仕様の見直しを実施している。不用について
]	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	競争入札の結果生じたものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	事業実施に当たって他の手段·方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。		
i	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		↑ 整備された警察用車両は第一線活動現場において交 │果的に運用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号 類似事業名		<u>.</u>
			_
	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察用車両は、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については 2 見直しの余地 警察用車両は機動力を確保する上で必要不可欠であり、引き続き老朽化した車両 また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過 ろである。さらに、競争性、効率性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達	両の更新 去の調達	や治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 実績や市場の状況等を予定価格に反映させているとこ
	 外部有識者の所見		
	 自識者の点検対象外		
₿₹	日政白の無保対象が		
18年	日間もの 点候対象が 行政事業レビュー推進チーム	の所見	
			等を実施し、予算額の縮減に努めること。
	行政事業レビュー推進チーム	の見直し€	
	行政事業レビュー推進チーム 事業 内容 車両の調達については、平成26年度予算の概算要求を行うに当たり、仕様の の 改 番	の見直し€	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成24年

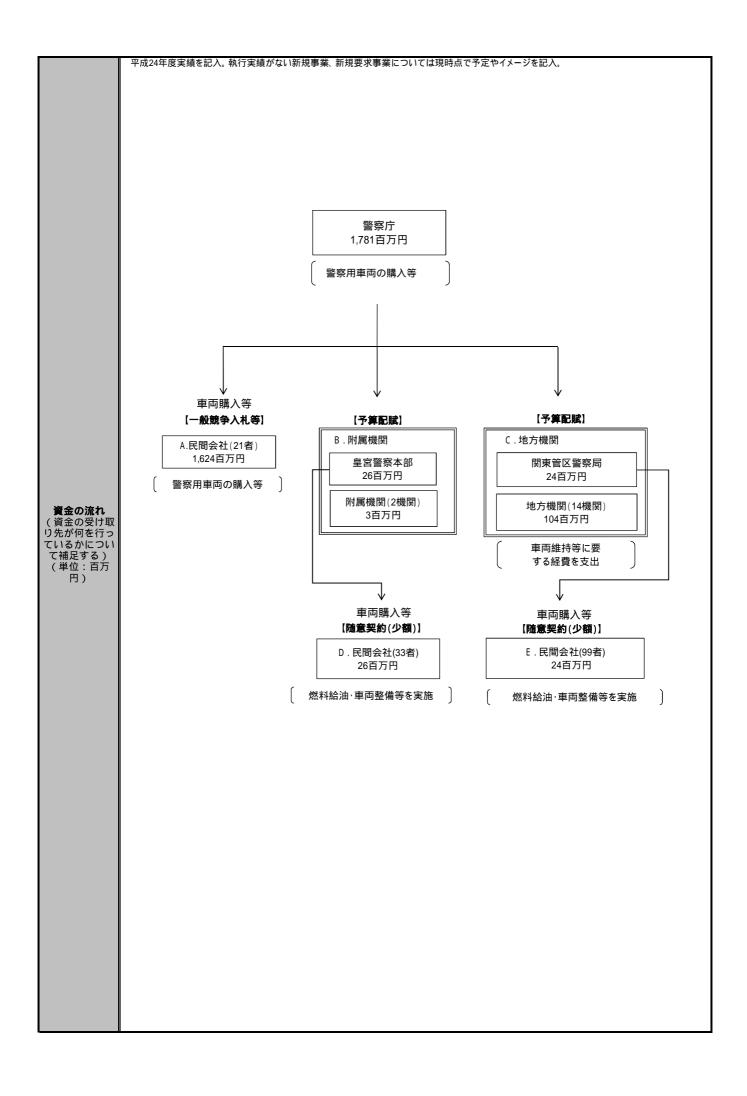
46

平成23年

特になし。

平成22年

当初14、補正9



		A. トヨタ自動車(株)			E.(株)ハヤマ	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	車両購入等	小型警ら車(4WD)の購入等	826	物品購入費	ガソリン等購入	2
	計		826	計		2
	H1	B. 皇宮警察本部	020	H1	F.	
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	予算配賦	維持費等予算執行	(百万円)	貝口	区 应	(百万円)
	广开印机	min 7 × 4 × 1. 34 × 1.1	20			
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額						
が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が						
分かるように記 載)						
,	計		26	計		0
		C. 関東管区警察局			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	予算配賦	維持費等予算執行	24			
	計		24	計		0
		 D.墨田商事(株)			H.	1
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額 (百万円)
		レギュラーガソリン等購入	(日万円)			(日月円)
	計		9	計		0

支出先上位10者リスト

7	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタ自動車(株)		826		
(内訳)		小型警ら車(4WD)の購入	564	3	
		機動捜査用車(4WD)の購入	167	4	
		交通取締用四輪車(反転警光灯)の購入	79	1	
		交通取締用四輪車の購入	16	1	
2	日産自動車(株)		405		
(内訳)		交通事故処理車の購入	243	2	
		機動捜査用車の購入	119	2	
		私服用ワゴン型無線車(2,000cc級)の購入	43	2	
3	(株)ホンダ モーターサイクルシ ャパン	白バイの購入	317	1	
4	スズキ(株)		58		
(内訳)		私服用ハッチバック型無線車(1,500cc級)の購入	50	6	
		オフロードパトカーの購入	8	4	
5	いすゞ自動車(株)	不審物処理車の購入	9	4	
6	(株)サントーコー	警察用車両用燃料の給油	5	随意契約	
7	東京都警察情報通信部	予算配賦	4		
8	東京トヨペット(株)虎ノ門店	警察用車両の点検整備等	2	随意契約	
9	(株)タイヤサービス	警察用車両用タイヤ等の整備	1	随意契約	
10	日産自動車販売(株)九段店	警察用車両の点検整備等	0.7	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察本部	予算配賦	26		
2	警察大学校	予算配賦	2		
3	科学警察研究所	予算配賦	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

С.

ζ.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	24		
2	東北管区警察局	予算配賦	17		
3	近畿管区警察局	予算配賦	17		
4	中部管区警察局	予算配賦	17		
5	九州管区警察局	予算配賦	15		
6	中国管区警察局	予算配賦	13		
7	北海道警察情報通信部	予算配賦	11		
8	四国管区警察局	予算配賦	8		
9	関東管区警察学校	予算配賦	2		
10	中国管区警察学校	予算配賦	1		

D.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	墨田商事(株)	レギュラーガソリン等購入	9	2	
2	日産自動車販売(株)	自動車修理等	3	随意契約	

	3 (株)ホンダモーターサイクルジャパン	自動車修理等	2	随意契約	
	4 向井石油(株)	ガソリン等購入	1	随意契約	
	5 東京スバル(株)	自動車修理等	1	随意契約	
	6 日本ルーフラック(株)	オイルフィルター等購入	1	随意契約	
	7 (有)光タイヤ	タイヤ等購入	1	随意契約	
	8 いすゞ自動車首都圏(株)	自動車修理等	1	随意契約	
	9 東京トヨペット(株)	自動車修理等	1	随意契約	
1	0 東京トヨタ自動車(株)	自動車修理等	1	随意契約	

Е

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハヤマ	ガソリン等購入	2	随意契約	
2	サガミシード(株)	燃料供給等	2	2	
3	吉田興産(株)	レギュラーガソリン等購入	1	3	
4	昭和礦油(株)	レギュラーガソリン等購入	1	2	
5	セキショーカーライフ(株)	レギュラーガソリン等購入	1	随意契約	
6	日石レオン(株)	無鉛ガソリン等購入	1	随意契約	
7	日星石油(株)	ガソリン等購入	1	2	
8	(株)イハシエネルギーライフ	レギュラーガソリン購入	1	随意契約	
9	三山石油(株)	レギュラーガソリン等購入	1	随意契約	
10	(有)中村鉱油店	ガソリン給油等	1	随意契約	

政策・施策名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

								事業番	号	19	
				平成 2 5	5 年行政	業	レビューシ	- ト	(†	警察庁)
1	業名		警察用航空機の)整備	担当部	3局庁	ŧ	長官官房		作成責任	E者
	集開始・ 予定)年度		-		担当	課室	会記	计課装備室		装備室 富岡 昭	
会	計区分		一般会計		政策・	施策名		別添	参照		
(]	拠法令 具体的な 員も記載)		警察法第37条第13 警察法施行令第2章		関係する通知				-		
(目対象に。	美の目的 旨す姿を簡 3行程度以 内)		で情勢の下、警察) を効果的に遂行す			コプター	-を国が整備し、こ	れを有効に活成	用することで	全国的に-	一定水準
(5行 ⁾ 別	業概要 程度以内。 添可) 施方法	活動に多角	リコプターは、パト; 的に活用されてい 整備及び老朽化! を 委託・	るところであるこより飛行の安	が、こうした警 全性や航空性	察活動	を迅速・的確に遂	行するため、新	たに必要性	きが生じた警 る。	
	加以了在	且按天心	安武 1			貝担					· # +
			i初予算	22年度 5,229	23年度 3,701		24年度 2,140	25年		26年度	
		予	正予算	849	796		5,436	0		4,710	
	算額・	0 45	越し等	485	485		4.872	4,8			
	执行額 立:百万円)	状 ^練 況	計	5,593	3,390		2,704	4.8		4,710	
		執行額 3,760		3,390		•	4,0	12	1,710		
					100%		2,030				
		執行率	(%)	67%	100%		75%				目標値
	3 4= 72.9 ¢++		成果指標			単位	22年度	23年度	24年度		5年度)
	目標及び成 限実績 ウトカム)	(成果目標) 警察活動 (成果実績)	に必要な航空機を	整備する。	成果実績	機	81	81	82		82
			空機の保有数	達成度	%	-	-	-			
			活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年月	度活動見込
1	皆標及び活 助実績 ウトプット)	警察用航空	空機整備機数		活動実績(当初見込	機	4	3	7		
					(ゴか)		(4)	(2)	(7)		(0)
							4年度における航	空機(中型ヘリ)	1機の整備	に要する総	圣費を単
	立当たり コスト	1	1,309,875(千	円/機)	算出根拠	「単位	(たりコストとする。 位当たりコスト= X / Y」 ∷ 24年度新規契約総額(5.239.500千円)				
							24年度新規契約				
平		目	25年度当初予算		亚式 2.4年度	∓⊅#TES	主 予算国庫債務負担	Eな増減理由 Bな歩歩ルム	円がるの部	□ ☆ ;ァシィト#	ルヘリコプ
成 2	航空機	購入費	0	4,710			/昇国庫順務貝括 NJコプター2機の		及いての部	ᇜᄣᇇᄭᇃ	ミヘリコン
5					要求額のう	ち、「新	しい日本のための)優先課題推進	枠」631百万	円	
2					4						
6 年					-						
年度予算内					4						
算内					=						
訳	-	 計	0	4,710	=						
	Ī	a I	l 0	4,710	_1						

			事業所管部局による	点検				
	亡/ 周 □ * - * * *	項目		評価	評価に関する	 説明		
国必費	広〈国民のニーズが <u>いのか。</u>	があるか。国費を投入しなけ れ	れは事業目的が達成できな		厳しい治安情勢の下、警察活動			
要投	地方自治体、民間等	等に委ねることができない事	業なのか。		リコプターを国が整備し、これを有 国的に一定水準の警察活動を効	果的に遂行するもので		
性入の			立置付けられ、優先度の高い		あることから、国が実施すべき事! 高い。	業であり、また優先度も		
	事業となっているか	。 ているなど支出先の選定はそ	 ダ当か.					
_	受益者との負担関係		~					
事業	単位当たりコストの				一般競争入札の結果であり、さ			
の効		ホーは女当が。 段階での支出は合理的なも	のとかっているか		」の確保及び単位当たりのコスト削減等は適切である。 た、仕様費目・使途については、事業目的に則し真に 要なものに限定している。			
率 性		対解での支出は日達的ない 前的に即し真に必要なものに						
			,		_	_		
#		こ他の手段・万法寺が考えら 「コストで実施できているか。	れる場合、それと比較してよ		警察用へリコプターは、警察活動の唯一の手段として有効に活用さ	され全国的に一定水準		
業の	活動空徒(HPX) 7.1	<u> </u>			の警察活動が効果的に遂行され 較して実効性の高い手段となって			
有効	活動美額は見込め	に見合ったものであるか。			報びて美別にいるいますといる。また、主国的に 一定の水準の警察活動を効果的に遂行しうる機数の約 →持等に努めており、その活動実績は見込みにあったも			
性	整備された施設や原	 成果物は十分に活用されてに	いるか。		である。他省庁にもヘリコプターに の組織の機能に応じ適切な役割!			
	類似の事業がある均		切な役割分担を行っている					
重	か。 (役割分担の具体的	な内容を各事業の右に記載	艾)					
複排	事業番号	—————————————————————————————————————	所管府省·部局名					
除								
果		要がある。			き老朽化した警察用航空機の更新 Gの調達実績や市場の状況等を予			
果	また、調達する際	要がある。 際には、契約案件の都度、仕	様の見直し・点検を行うととす	らに、過去	き老朽化した警察用航空機の更新 京の調達実績や市場の状況等を予 といった取組を行っており、今後も	。 第定価格に反映させてい		
果	また、調達する際 るところである。 さら	要がある。 際には、契約案件の都度、仕	様の見直し・点検を行うととす	らに、過せ 調達する	この調達実績や市場の状況等を予	。 5定価格に反映させてに		
果	また、調達する際 るところである。 さら	要がある。 際には、契約案件の都度、仕	様の見直し・点検を行うととも もため、警察庁において一括	らに、過せ 調達する	この調達実績や市場の状況等を予	。 定価格に反映させてい		
	また、調達する際 るところである。 さら	要がある。 際には、契約案件の都度、仕	様の見直し・点検を行うととも もため、警察庁において一括	らに、過せ 調達する	この調達実績や市場の状況等を予	。 5定価格に反映させてに		
	また、調達する酸るところである。さらめる。	要がある。 際には、契約案件の都度、仕	様の見直し・点検を行うととも もため、警察庁において一括	らに、過せ 調達する	この調達実績や市場の状況等を予	。 定価格に反映させてい		
214	また、調達する酸るところである。さらめる。	要がある。 祭には、契約案件の都度、仕 に、競争性・経済性を高める	様の見直し・点検を行うととも ため、警察庁において一括。 外部有識者の所	らに、過ぎする 関達する 見	伝の調達実績や市場の状況等を予 といった取組を行っており、今後も	。 定価格に反映させてい		
	また、調達する酸るところである。さらめる。	要がある。 祭には、契約案件の都度、仕 に、競争性・経済性を高める	様の見直し・点検を行うととも もため、警察庁において一括	らに、過ぎする 関達する 見	伝の調達実績や市場の状況等を予 といった取組を行っており、今後も	。 定価格に反映させてい		
小部 有	また、調達するである。さらめる。	要がある。 祭には、契約案件の都度、仕 に、競争性・経済性を高める	様の見直し・点検を行うととも ため、警察庁において一括。 外部有識者の所	らに、過ぎする 関達する 見	伝の調達実績や市場の状況等を予 といった取組を行っており、今後も	。 定価格に反映させてい		
外部有	また、調達する際るところである。さらめる。 司識者の点検対象外 現状 通	要がある。 祭には、契約案件の都度、仕 に、競争性・経済性を高める	様の見直し・点検を行うとときため、警察庁において一括を 外部有識者の所。 ケアストライン・ ・「大政事業レビュー推進チー	に、過ぎする 見 見	伝の調達実績や市場の状況等を予 といった取組を行っており、今後も	を定価格に反映させてい 効率的な予算執行に勢		
外部有	また、調達するである。さらめる。	要がある。 祭には、契約案件の都度、仕 に、競争性・経済性を高める	様の見直し・点検を行うとときため、警察庁において一括を 外部有識者の所。 ケアストライン・ ・「大政事業レビュー推進チー	に、過ぎする 見 見	伝の調達実績や市場の状況等を予 といった取組を行っており、今後も	を定価格に反映させてし 効率的な予算執行に勢		
小部有	また、調達する際るところである。さらめる。 司識者の点検対象外 現状 通	要がある。 祭には、契約案件の都度、仕 に、競争性・経済性を高める	様の見直し・点検を行うとときため、警察庁において一括を 外部有識者の所。 ケアストライン・ ・「大政事業レビュー推進チー	らに、過ぎする 見 - ムの所	伝の調達実績や市場の状況等を予 といった取組を行っており、今後も ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を定価格に反映させてし 効率的な予算執行に勢		
小部有	また、調達する際るところである。さらめる。	要がある。 祭には、契約案件の都度、仕 に、競争性・経済性を高める	様の見直し・点検を行うとときため、警察庁において一括が 外部有識者の所、 「行政事業レビュー推進チー なける競争性を十分確保し、ま	らに、過ぎする 見 - ムの所	伝の調達実績や市場の状況等を予 といった取組を行っており、今後も ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を定価格に反映させてし 効率的な予算執行に勢		
小部有	また、調達する際るところである。さらめる。	要がある。 祭には、契約案件の都度、仕 に、競争性・経済性を高める 士様の見直しにより調達にお 所見を路	様の見直し・点検を行うとときため、警察庁において一括。 外部有識者の所、 「行政事業レビュー推進チー なける競争性を十分確保し、まままます。」 なまえた改善点/概算要求	に、過ぎする 見 見 における	伝の調達実績や市場の状況等を予 といった取組を行っており、今後も ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を定価格に反映させてし 効率的な予算執行に到 のであること。		
小部 有	また、調達するである。さらめる。 一部である。さらめる。 一部である。さらめる。 一部である。 現状通り リカー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	要がある。 祭には、契約案件の都度、仕 に、競争性・経済性を高める 士様の見直しにより調達にお 所見を路	様の見直し・点検を行うとときため、警察庁において一括。 外部有識者の所、 「行政事業レビュー推進チー なける競争性を十分確保し、まままます。」 なまえた改善点/概算要求	に、過ぎする 見 見 における	での調達実績や市場の状況等を予といった取組を行っており、今後も ・見 ・括の調達により経済性の向上に ・多反映状況	予定価格に反映させてし 効率的な予算執行に到 の の の の の の の の の の の の の		
小部 有	また、調達するである。さらめる。 一部である。 現状通り 現状通り 現状通り	要がある。 祭には、契約案件の都度、仕 に、競争性・経済性を高める 士様の見直しにより調達にお 所見を路	様の見直し・点検を行うとときため、警察庁において一括記 外部有識者の所 分部有識者の所 おける競争性を十分確保し、ま をまえた改善点/概算要求 おける競争性を十分確保し、ま	に、過ぎする 見 見 における	での調達実績や市場の状況等を予といった取組を行っており、今後も ・見 ・括の調達により経済性の向上に ・多反映状況	を定価格に反映させて(効率的な予算執行に!		
小部 有	また、調達するである。さらめる。 一部である。 現状通り 現状通り 現状通り	要がある。 祭には、契約案件の都度、仕 に、競争性・経済性を高める 士様の見直しにより調達にお 所見を路	様の見直し・点検を行うとときため、警察庁において一括。 外部有識者の所、 「行政事業レビュー推進チー なける競争性を十分確保し、まままます。」 なまえた改善点/概算要求	に、過ぎする 見 見 における	での調達実績や市場の状況等を予といった取組を行っており、今後も ・見 ・括の調達により経済性の向上に ・多反映状況	を定価格に反映させて(効率的な予算執行に!		
小部 有	また、調達するである。さらめる。 可識者の点検対象外 現状通り 現状通り 現状通り	要がある。 祭には、契約案件の都度、仕 に、競争性・経済性を高める 士様の見直しにより調達にお 所見を路	様の見直し・点検を行うとときため、警察庁において一括記 外部有識者の所 分部有識者の所 おける競争性を十分確保し、ま をまえた改善点/概算要求 おける競争性を十分確保し、ま	に、過ぎする 見 見 における	での調達実績や市場の状況等を予といった取組を行っており、今後も ・見 ・括の調達により経済性の向上に ・多反映状況	予定価格に反映させてし 効率的な予算執行に到 の の の の の の の の の の の の の		
小部 有	また、調達するである。さらめる。 可識者の点検対象外 現状通り 現状通り 現状通り	要がある。 際には、契約案件の都度、仕に、競争性・経済性を高める 士様の見直しにより調達にお ・	様の見直し・点検を行うとときため、警察庁において一括記 外部有識者の所 分部有識者の所 おける競争性を十分確保し、ま をまえた改善点/概算要求 おける競争性を十分確保し、ま	に、過ぎする 見 た 数機・ における	での調達実績や市場の状況等を予といった取組を行っており、今後も ・見 ・括の調達により経済性の向上に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を定価格に反映させてし 効率的な予算執行に到 のであること。		
小	また、調達するである。さらめる。 可識者の点検対象外 現状通り 現状通り 現状通り	要がある。 際には、契約案件の都度、仕に、競争性・経済性を高める 士様の見直しにより調達にお ・	様の見直し・点検を行うとときため、警察庁において一括を 外部有識者の所、 行政事業レビュー推進チー なける競争性を十分確保し、ままえた改善点/概算要求 なける競争性を十分確保し、まままない。 情考	に、過ぎする 見 た 数機・ における	での調達実績や市場の状況等を予といった取組を行っており、今後も ・見 ・括の調達により経済性の向上に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	予定価格に反映させてし 効率的な予算執行に到 の の の の の の の の の の の の の		

警察庁 2,030百万円 警察用航空機を整備 航空機購入 【一般競争入札】 A 民間会社(3者) 2,030百万円 航空機の製造請負を実施 **資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

		A.三井物産エアロスペース(株)			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入費	H23中型ヘリコプターの納入	1,955			(11/3/13/
	計		1,955	計		0
		В.			F.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(**************************************			(,
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごと						
支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
る。費目と使途の						
かるように記載)						
	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.	A 64		H.	A 65
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産エアロスペース(株)		1,955		
(内訳)		H23中型へリコプターの納入	983	1	
		H23中型へリコプターの納入	972	1	
2	ユーロコプタージャパン(株)	H23小型へリコプターの納入	49	3	
3	三菱商事(株)	H21中型へリコプターの納入	26	2	

政策·施策名

政策		施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	<u></u>	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
		2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
		3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1	1 重要犯罪·重要窃盗犯の検挙向上
	<u> </u>	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
		3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の
		強化
	 1	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化		- 1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
		2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保		1 歩行者·自転車利用者の安全確保
		2 運転者対策の推進
		- 3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持		-1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
		2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
		3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実]	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	<u></u>	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

												事業畓			20
						平成25	<u>年行</u>	<u> </u>	<u>業レ</u> し	<u> </u>	ューシート	•	(着	察	宁)
į	事業名	警察用船舶の整備				担当音	『局庁		 長	官官房		作成責任者			
	業開始・ 予定)年度			•				担当	課室		会計	課装備室			技備室長 岡 昭彦
	計区分	一般会計			政策・	施策名	i	別添参照							
(上	拠法令 具体的な 頁も記載)			警察法第37条 警察法施行令				関係する 通知					-		
(目抄	事業の目的 (目指す姿を簡				こにおけ	ける警察活動の基	基盤と	なる警察	用船舶を	を国	が整備し、これ	を有効に活用す	することで≦	È国的	に一定水準の
(5行	業概要 程度以内。 添可)	密漁等のまた、	D取締り 修理等I	に支障を来るこより船舶が	すことか 使用で	機動力として多角 冷・更新整備を図 きない場合や夏 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	る。 期の	海水浴場	こおける	る水道	難事故警戒、水				
実	施方法	直接第	€施	委託:	請負	補助		負担	;	交付	貸付	t 70	D他		
			当初	刀予算		22年度 450		23年度 4			24年度 438	25年 15		2	26年度要求 1,182
		予算	補口	E予算		126		0			625	0			
	算額・ の	の状況繰		繰越し等 105		105			605	60	605				
	A1 J 6 立:百万円)	<i>7</i> 6			471		109			458	75	756		1,182	
		執行額		448		108			323						
		執行率(%)			95%		99%			71%					
		成果指標						単位		22年度	23年度	24年	度	目標値 (年度)	
5	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 警察活動に必要な船舶の整備 (成果実績) 警察用船舶の保有数				成果実績	隻		178	174	169	١			
						達成度	%		-	-	-				
\=L1	10.12 To - 40-4"	活動指標						単位		22年度	23年度	24年	度	25年度活動見込	
1	指標及び活 助実績 フトブット)	80 SE CO	動の	赤红 / 共 米石				活動実績	#=		6	2	5		
()) () () () () () () () ()	警察用船舶の整備数					(当初見込 み)	隻		(6)	(3)	(5)		(11)	
単作	立当た り	53,340(千円/隻)						公儿中	平成24年度における船舶(12m)1隻の整備に要する経費を単位当たりコストとする。						
	コスト						算出根拠	X:	・位当たりコスト=X/Y」 X: 24年度に整備した12m型船舶の執行額(53,340千円) Y: 24年度に整備した12m型船舶隻数(1隻)						
	費	目		25年度当初	予算	26年度要求						な増減理由			
平成	船舶	伯借料		4		4		舶建造費だったもの。	及び船舶	舶購	入費共に、更新	f整備を計画す	る船舶数だ	が増え	たため、増額と
2 5	船舶	建造費		147		758		20							
2	船舶	購入費		0		420									
6							要	求額のうち	5、「新し	۱۱ار	日本のための優	先課題推進枠	ы1,046百万	門	
度															
年度予算内訳															
加加															
		計		151		1,182									

			事業所管部局による点			
		項目		評価	評価に関する説明	
国必費		ーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。		都道府県警察への警察用船舶の整備に係る経費は、 警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第	
要投	地方自治体、	民間等に委ねることができない事業なの			6号により国庫が支弁することとなっており、また、規格・ 性能等を統一する必要性や中央調達による経済性など	
性入の		目的(成果目標)の達成手段として位置付。	けられ、優先度の高い事業と		の観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。	
	競争性が確保	Rされているなど支出先の選定は妥当か。	,		 従来より、一般競争入札により調達するなど競争性を	
事	受益者との負	担関係は妥当であるか。			確保してきたところであるが、より競争性を高めるため、 平成22年度より、通常の官報公告に加え調達情報を小	
業の	単位当たりコ	ストの水準は妥当か。			型船舶工業会等を通じて造船業者に周知する新たな取 組を実施している。その結果、参加業者の増により競争	
効率	資金の流れの	O中間段階での支出は合理的なものとな	-]性が高まり、指標としている12m型船舶1隻当たりのコス]トについても、24年度は輸送費が嵩む内陸の琵琶湖へ		
性	費目・使途が	事業目的に即し真に必要なものに限定さ		の配備であったため前年度比で約1百万円高となってい るものの、一定のコスト水準は維持している。また、その		
	不用率が大き	い場合、その理由は妥当か。(理由を右		競争性が高まった結果として不用率が大きくなっている。		
事業		áたって他の手段·方法等が考えられる場 ストで実施できているか。		水上における警察活動を一定の水準で維持するたに必要な警察用船舶の整備を成果目標としているとであるが、近年の高速船の整備等により、運用の効を目的とした整備数の見直しが可能となる都道府県も出てきていることから、老朽化した警察用船舶の更整備事業を推進するとともに所要の減船等も進めて		
素の有効	活動実績は見	見込みに見合ったものであるか。				
性	整備された施	設や成果物は十分に活用されているか。		ところであり、船舶の保有数は、前年度比で5隻の減となっている。		
-		がある場合、他部局・他府省等と適切な役 具体的な内容を各事業の右に記載)	割分担を行っているか。	-		
複	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名	,	_	
排 除						
重複排	類似の事業が(役割分担の	がある場合、他部局・他府省等と適切な役 具体的な内容を各事業の右に記載)	割分担を行っているか。	-		

支出先・使途の把握水準・状況

警察用船舶の整備は、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については把握している。 また、都道府県警察に予算配賦している船舶借料については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握し ている

見直しの余地

2 見且じの示地 警察用船舶は警察活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察用船舶の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要があるが、近年、船舶の性能が向上していることから、警察用船舶の運用の効率化を図ることが可能かどうか検討する。 また、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに競争性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。

外部有識者の所見

引き続き、予算執行調査において指摘された点を踏まえ、整備数の見直し等を継続的に行いコストの削減を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の 改

平成26年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額の縮減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

平成26年度予算の概算要求に当たり、更新対象船舶の整理を図り、調達数(必要数)の見直しを行ったほか、契約実績を反映した要求単価 の見直しを実施し、予算額の縮減を図った。(縮減額:326百万円)

備考

財務省平成24年度予算執行調査

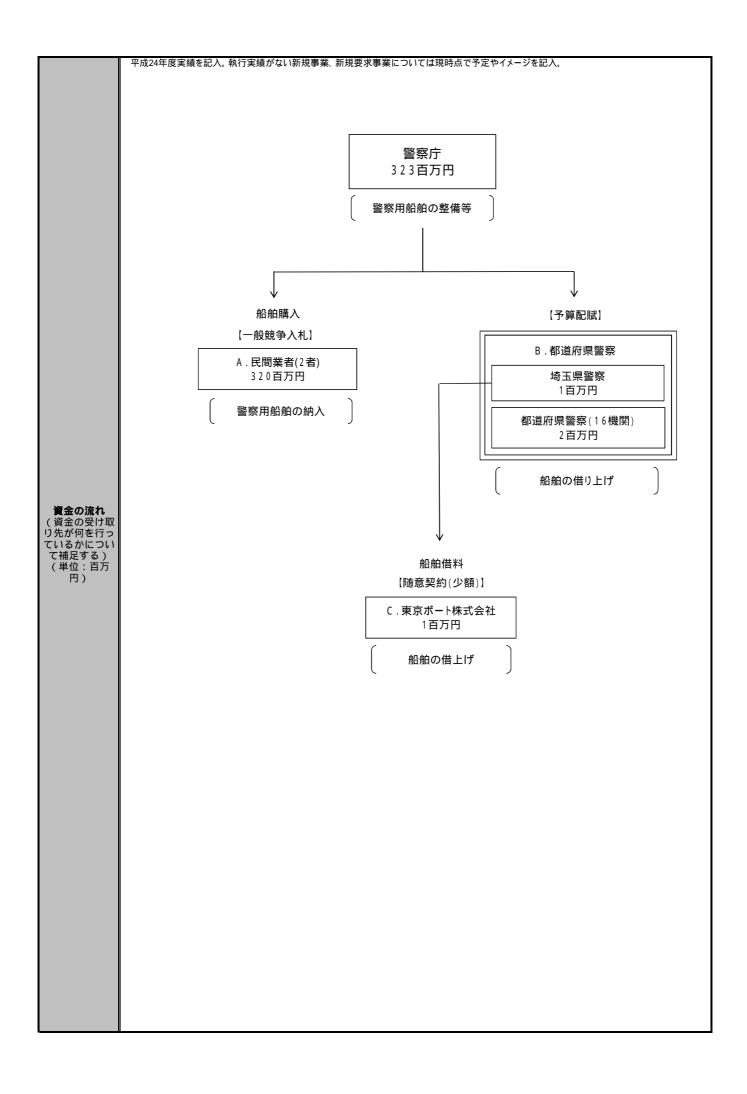
指摘事項

都道府県ごとの整備数について見直しを行い、配備数の多い都道府県などについて、水上警察活動に支障を来さないよう配意しつつ、統廃合、船種変更等 により運用の効率化を図り、経費の節減に努めるべきである。

対応状況

都道府県ごとの整備数について見直しを行い、平成25年度に更新予定の船舶について統合・廃止を実施することにより、更新整備に要する経費を節減。

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年	当初16	平成23年	63	平成24年	48			



		A. 瀬戸内クラフト(株)			E.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	船舶購入	警察用船舶の購入	209			
	計		209	計		0
		B. 埼玉県警察			F.	·
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	船舶の借り上げ	1	_		(17313)
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額						
者について記載する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記						
載)	— 計		1	計		0
		C. 東京ボート(株)			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	船舶借料	小型船舶借料	1			
	計		1	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.

A.	1				
	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瀬戸内クラフト(株)	警察用船舶の納入	209	4	
2	ツネイシクラフト&ファシリティーズ(株)	警察用船舶の納入	111	3	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県警察	予算配分	1		
2	沖縄県警察	予算配分	1		
3	茨城県警察	予算配分	0.5		
4	宮崎県警察	予算配分	0.4		
5	島根県警察	予算配分	0.3		
6	熊本県警察	予算配分	0.3		
7	鹿児島県警察	予算配分	0.2		
8	福島県警察	予算配分	0.2		
9	大阪府警察	予算配分	0.1		•
10	宮城県警察	予算配分	0.09		

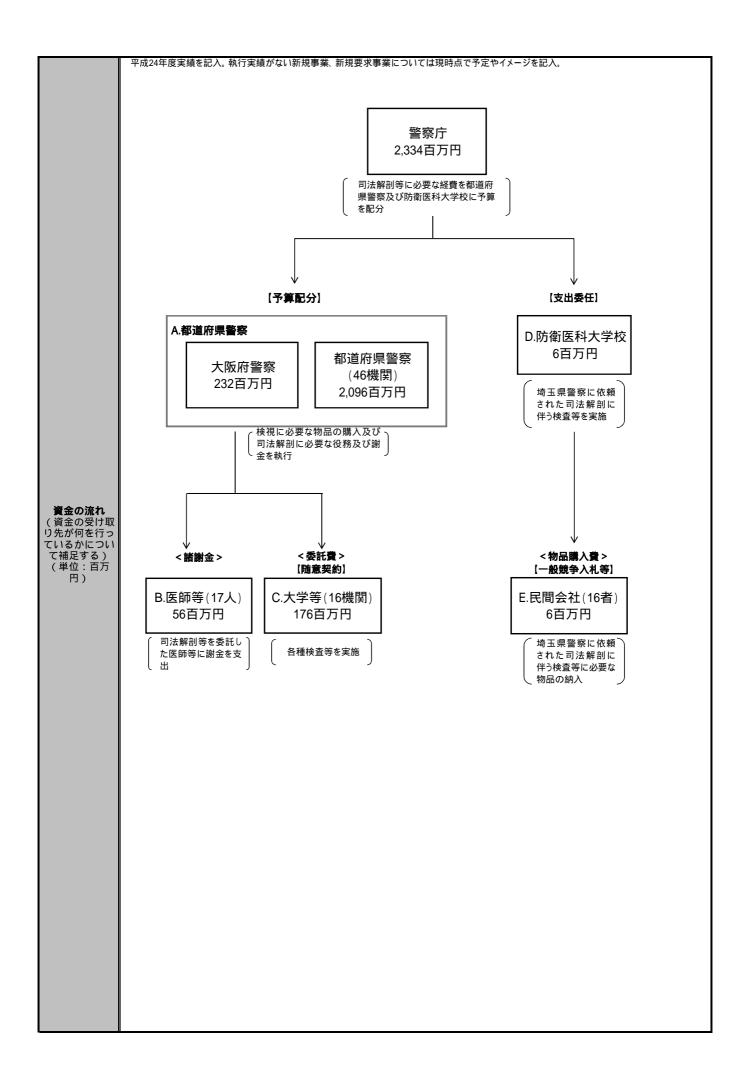
С.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ボート(株)	小型船舶借料	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					•

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

						平成 2 5	年行	T政事	業レ	ビ	ューシート	`	-	<u> </u>			答察	庁)		
į	事業名	司法解剖等の実施					邓局庁				局							任者			
事i 終了(業開始・ 予定)年度				•			担当	課室		犯	罪釗	監識官					犯上	罪錯 野	識官 正史	
会	計区分			一般	会計			政策・	施策名	1				別沒	全元	恕	1				
(厚				警察法第37条 警察法施行令				関係する通知	5計画、 印等						-						
(目割潔に。	巻の目的 旨す姿を簡 3行程度以 内)	重要犯 立会い	まの検挙 による検え	を促進するたる 見の実施、CTI	め、死亡 こよるタ	なは約17万4,000体 こが犯罪によること 死後画像検査、簡 止を徹底する。	が明ら	かな死体	及びその	の気	配いがある死体は	もと	より、3	C罪性	が	不明	な死	体にこ	1110	も、医的	币の
(5行) 別	業概要 程度以内。 添可)	度以内。 音祭が取り扱う死体について、惟夫に死囚を允明9866七に身元の 度以内。 師の立会いによる絵理の実施 歩天郷史 CTによる死後画像絵本 質																ご必!	要となる	。、医	
実	施方法	直接	接実施	委託・	請負	補助		負担		交	付 貸付	付		そ(の作	也					
						22年度		23年度			24年度			25年		Ē		2		度要求	
			当初予算			2,184		2,452			2,334			1,6					1	937	
予算額・		の状		E予算 		0		0			0		0								
	外行額 立:百万円)	況	#宋从	w U等 計		2,184					2,334		0		_	1,937					
		執行額			2,104		2,452		2,334			1,691		_	1,007		_				
		執行率(%)			96%		100%			100%				_			_				
		成果指標				100%	単位	位 22年 23年					24年			目標値					
月	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 重要犯罪の検挙の促進 (参考指標) 重要犯罪の検挙件数					成果実績	件		9,291		8,96	9		(9,487	,		-)	
(,	,						達成度	%		-		-				-		_	/		
				活動	指標				単位	Ī	22年		23年	F			24年		25	年活動	見込
1	岩標及び活 助実績 ウトブット)	司法	解剖の実	施数				活動実績(当初見込	件		8,014		7,97	1		8	3,520)			
								(当初先匹				(-)		(-)	(-)
	位当たり コスト		273,9	944円 (2,334頁	百万円	/8,520体)		算出根拠	司法	解語	剖等1件当たり幸	执行	額								
	費	目		25年度当初	予算	26年度要求					主	なţ	曽減理	由							
平 成 2	諸	謝金		534		606															
2 5	物品	購入費	ŧ	51		51															
2	委	託費		1,106		1,280															
年																					
年度予算内																					
算内																					
訳		計		1,691		1,937															

	事業所管部局	による点検		
	項目		鱼	評価に関する説明
	民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できなに	いのか。		犯罪鑑識に必要な一定の経費については国庫支弁の
	自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			対象となっており、警察が取り扱う死体について、適切に 死因を究明するとともに身元を確認して犯罪死の見逃し
	な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い いるか。	1事業と		事案の防止を徹底する上で必要である。
	生が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
受益者	当との負担関係は妥当であるか。			本経費については、都道府県警察に予算配分し、司法
業出位出				解剖関係に必要な経費として各大学等に支出しているが、都道府県警察から執行状況の報告を受けているの
の 対 資金の			-	で、支出先等については把握している。 また、防衛医科大学校に支出委任している経費につい
本 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世 世	使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			ては、防衛医科大学校から執行状況の報告を受けているので、支出先等については把握している。
不用率				
事事業実	実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してよ	り効果的		本経費は、対象事件の発生の多寡等によって左右され
Ø ,⊥=h:	1は低コストで実施できているか。 実績は見込みに見合ったものであるか。			るものであるが、医師の立会いによる検視・見分の実施やCT、司法解剖等により、適切に死因を究明するととも
効無供力	をれた施設や成果物は十分に活用されているか。 ・			に、身元を確認して犯罪死の見逃し事案の防止を徹底 する上で有効である。
1±	EANCMER PROPERTY OF THE TREE TO THE TREE TREE TO THE TREE TREE TREE TREE TREE TREE TREE	5)		9 3上に行効にある。
(役割	分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
複 事業 排	番号 類似事業名 所管府省	·部局名		-
除				
快結果 2 見		*後も継続して		
点検 またでいる 2 見: 本語	る。 直しの余地 事業は犯罪死の見逃し事案の防止を図る上で不可欠なものであり、今	*後も継続して		
点検 またでいる 2 見: 本語	る。 直しの余地 事業は犯罪死の見逃し事案の防止を図る上で不可欠なものであり、今 外部有識者	後も継続して の所見	実施し	D報告を受けているので、支出先・使途については把握していく必要がある。
点検 まれている 2 見本 3 まれ 3 まれ 4 まれ 4 まれ 4 まれ 4 まれ 4 まれ 4 まれ	る。 直しの余地 事業は犯罪死の見逃し事案の防止を図る上で不可欠なものであり、今 外部有識者 の点検対象外 行政事業レビュー推	後も継続して の所見	実施し	
点検結果 2 見法	る。 直しの余地 事業は犯罪死の見逃し事案の防止を図る上で不可欠なものであり、今 外部有識者 の点検対象外	後も継続して の所見	実施し	
原検結果 2 点	る。 直しの余地 事業は犯罪死の見逃し事案の防止を図る上で不可欠なものであり、今 外部有識者 の点検対象外 行政事業レビュー推	後も継続して の所見 進チームの 所	実施し 折見	ていく必要がある。
原検結果 2 点	る。 直しの余地 事業は犯罪死の見逃し事案の防止を図る上で不可欠なものであり、今 外部有識者 の点検対象外 行政事業レビュー推 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	後も継続して の所見 進チームの 所	実施し 折見	ていく必要がある。
原検結果	高。 直しの余地 事業は犯罪死の見逃し事案の防止を図る上で不可欠なものであり、今 外部有識者 の点検対象外 行政事業レビュー推設 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 所見を踏まえた改善点/概算	後も継続して の所見 進チームのF で要求におけ	実施し 折見	ていく必要がある。
原検結果	高。 直しの余地 事業は犯罪死の見逃し事案の防止を図る上で不可欠なものであり、今 外部有識者 の点検対象外 行政事業レビュー推 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 所見を踏まえた改善点/概算 特になし。	後も継続して の所見 進チームのF で要求におけ	実施し 折見	ていく必要がある。
原検結果	高。 直しの余地 事業は犯罪死の見逃し事案の防止を図る上で不可欠なものであり、今 外部有識者 の点検対象外 行政事業レビュー推 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 所見を踏まえた改善点/概算 特になし。	後も継続して の所見 進チームのF で要求におけ	実施し 折見	ていく必要がある。
原検結果	高。 直しの余地 事業は犯罪死の見逃し事案の防止を図る上で不可欠なものであり、今 外部有識者 の点検対象外 行政事業レビュー推 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 所見を踏まえた改善点/概算 特になし。	後も継続して の所見 進チームの所	実施し	マバ(必要がある。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・



		A.大阪府警察			E.(株)日栄東海	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	司法解剖に必要な経費	232	物品購入	抗Hレクチン 外の購入等	1
	計		232	計		1
	HI.	 B.医師等	202	H1	F.	<u>'</u>
	費目	使途	金 額 (百万円)	費 目	使途	金額(百万円)
	諸謝金	司法解剖に伴う各種謝金	<u>(百万円)</u> 56		区 返	(百万円)
	明初五	17人所のにアノロ 作の並	30			
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
,	計		56	計		0
		C.公立大学法人大阪市立大学			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	53			
	計		53	計		0
		 D.防衛医科大学校			H.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費 目	使 途	金額 (百万円)
	支出委任	司法解剖に伴う検査費用	<u>(日万円)</u> 6			<u>(日月日)</u>
	計		6	計		0

支 出 額 (百万円) 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 予算配賦 1 大阪府警察本部 232 2 千葉県警察本部 予算配賦 162 3 北海道警察本部 予算配賦 140 4 京都府警察本部 予算配賦 129 5 福岡県警察本部 予算配賦 118 6 神奈川県警察本部 110 予算配賦 7 茨城県警察本部 予算配賦 98 8 栃木県警察本部 予算配賦 75 9 和歌山県警察本部 予算配賦 72 予算配賦 10 埼玉県警察本部 68

B.

<u>D.</u>	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医師等	司法解剖に伴う各種謝金(延べ17人)	56		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9	_				
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人大阪市立大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	53	随意契約	
2	学校法人近畿大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	49	随意契約	
3	学校法人大阪医科大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	40	随意契約	
4	国立大学法人大阪大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	25	随意契約	
5	学校法人関西医科大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	5	随意契約	
6	病院A	画像検査委託	2	随意契約	
7	病院B	画像検査委託	1	随意契約	
8	病院C	画像検査委託	0.3	随意契約	
9	病院D	画像検査委託	0.2	随意契約	
10	病院E	画像検査委託	0.1	随意契約	

D.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防衛医科大学校	司法解剖に伴う検査委託	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

E.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日栄東海	抗Hレクチン 外	1	随意契約	
2	(株)バイオシス	スライドグラス 外	1	随意契約	
3	池本理化工業(株)	替刃 外	1	随意契約	
4	太陽産業(株)	ppc用紙 外	0.4	随意契約	
5	堀内電機(株)	液晶ユニット 外	0.4	随意契約	
6	(株)スズケン所沢支店	プロハンス静注	0.3	随意契約	
7	白井松器械(株)東京支店	替刃 外	0.2	随意契約	
8	吉田文具店	カッター替刃 外	0.2	随意契約	
9	日本電子(株)	試験管 外	0.2	随意契約	
10	(株)オフィス・サプライ	転写ユニット 外	0.2	随意契約	

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できるIT社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

事業番号 22 平成25年行政事業レビューシー (警察庁) 刑事局 車業名 DNA型鑑定の実施 担当部局庁 作成責任者 事業開始・ 終了(予定) 年度 犯罪鑑識官 平成4年度~ 担当課室 犯罪鑑識官 上野 正史 会計区分 一般会計 政策・施策名 別添参照 根拠法令 警察法第37条第1項第4号 関係する計画、 (具体的な 警察法施行令第2条第4号 通知等 条項も記載) 極めて高い精度で個人を識別できるDNA型鑑定は、被疑者を特定し、犯行を立証する有力な客観的証拠となるものであり、犯罪捜査に おいて不可欠な捜査手法となっているところ、近年における裁判員制度の導入、重要凶悪事件の公訴時効の廃止・延長といった刑事司法制 度の大きな変革により、従来にも増して客観性の高い科学的証拠の収集・確保が重要となっていることを踏まえ、今後とも、重要犯罪、重要 事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 窃盗犯のみならず、あらゆる犯罪の捜査において、その積極的な活用を図り、より客観的証拠に依拠した犯罪捜査の科学化を推進する。 内) 刑事司法においては、客観的証拠が一層重視され、特にDNA型鑑定は、刑事裁判において高い証拠価値を認められている中、犯罪捜査 事業概要 における極めて高い有用性から、その鑑定需要は増加の一途をたどっている。そこで、今後とも、増加する鑑定需要に適切に対応して鑑定 結果を犯罪捜査に迅速・的確に反映させるとともに、DNA型鑑定の証拠価値を損なうことのないよう、その信頼性や精度を確保するため、鑑 (5行程度以内。 別添可) 定基盤の更なる整備強化を図るものである。 実施方法 直接実施 委託·請負 補助 交付 貸付 その他 負担 22年度 24年度 25年度 26年度要求 23年度 当初予算 1.846 2.052 2.094 2.502 2.181 補正予算 0 0 809 0 の状 予算額・ 繰越し等 643 0 728 況 執行額 (単位:百万円) 計 2.489 2.052 2.262 2.822 2.502 2,398 1,908 2,262 執行額 執行率(%) 96% 93% 100% 目標値 単位 成果指標 22年 23年 24年 年) 成果目標及び成 (成果目標) 成果宝績 里宝罐 3.638 4.942 6,201 DNA型鑑定の活用による科学捜査の推進 (アウトカム) (参考指標) DNA型データベースの活用件数(事件数) 達成度 % 活動指標 単位 22年 23年 24年 25年活動見込 活動指標及び活 動実績 (アウトブット) 活動実績 177.598 197.009 241,069 DNA型鑑定試料数 試料 当初見込) 単位当たり 9,383円(2,262百万円/241,069試料) DNA型鑑定資料1件当たり執行額 コスト

	費 目	25年度当初予算	26年度要求	王な増減埋田
平成	物品購入費等	2,094	2,502	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」2,502百万円
2 5				
2				
6				
年度予				
算				
内訳				
	計	2,094	2,502	
		•	•	

	事業所管部局による点	検			
	項目	評価	評価に関する説明		
	広⟨国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		 刑事司法においては、客観的証拠が一層重視され、特		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		にDNA型鑑定は、刑事裁判において高い証拠価値を認められている中、犯罪捜査における極めて高い有用性		
性入の	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		から、その鑑定需要は増加の一途をたどっている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		- 本経費については、都道府県警察に予算配分し、DNA		
事	受益者との負担関係は妥当であるか。		型鑑定に必要な経費として支出しており、都道府県警察から執行状況の報告を受けている。		
業の	単位当たりコストの水準は妥当か。		また、都道府県警察においては、過去の調達実績の反映や、より競争性を高める調達方法への見直しなどを		
効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	(行った上で、複数応札者の確保に努めつつ、一般競争 ・入札により調達を行っている。		
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		ただ、都道府県警察ごとの調達となっており、コスト配 での課題がある。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	この		
事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。	1	本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額		
の有	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		が左右されるものであるが、DNA型データベースの拡充 及びその更なる積極的活用により、被疑者の迅速な特		
効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		定や余罪の割出しに大きな効果を発揮している。 		
=	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
複	事業番号 類似事業名 所管府省·部局名				
排除					

支出先・使途の把握水準・状況

都道府県警察に予算配分している経費については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。

見直しの余地

本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、DNA型鑑定の重要性や犯罪情勢を勘案し、適正な予算積算に努め

本経長は、対象事件の光光のシテラによって対象では、上口でするものである。 ているところであり、今後も引き続き実施する。 契約に際しては、都道府県警察において、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める調達方法への見直しを図るなどした上で一般競争入 札を実施することとしているが、都道府県警察ごとの調達に関し、コスト削減という観点から見直す余地がないかや、現在指定されている試薬以外の試 薬の使用も認めることができないかについて、引き続き検討を進める。

外部有識者の所見

外部有識者の点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

内

現在の各府県(警視庁及び関東管区各県警察を除く)ごとの検査試薬の調達方法について、全国の一定地域ごとにまとめて契約若しくは中 央調達を行うなど調達方法の見直しをはかること。

また、指定試薬以外の使用を承認させて競争性を高めるなど、更なるコスト縮減方策を引き続き検討すること。

容 の 改 善

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

行 等 改 善

平成24年度は各都道府県警察ごとに検査試薬を調達していたところ、コスト縮減方策として警視庁及び関東管区各県警察分の検査試薬を警 察庁において一括調達契約(中央調達)を試験的に行ったが、期待されるような成果は得られらなかった。平成25年度においては、コスト縮減 方策について更なる検討を進め、平成26年度予算の執行において、コスト縮減の効果が現れるよう取り組んでいく。

備考

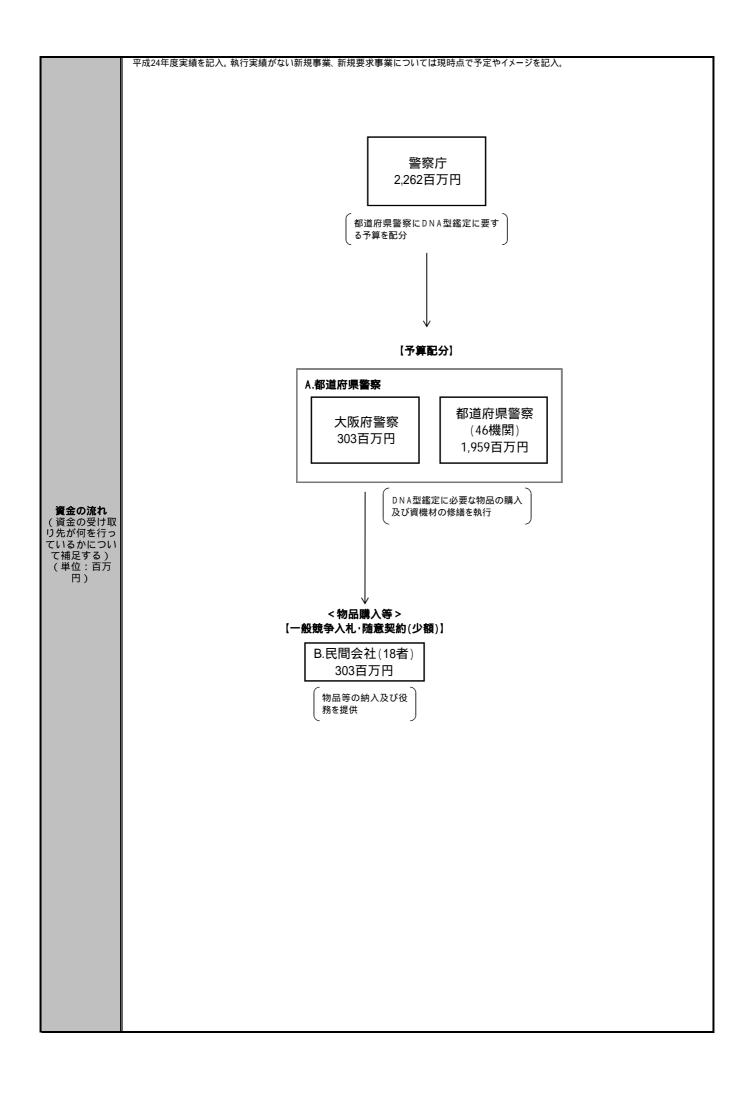
実施年: 平成24年度

シート番号·事業名:50番·DNA型鑑定の実施公開プロセスの結果:一部改善

平成22年

取りまとめコメント:現在の都道府県警察ごとの検査試薬の調達について、全国の一定地域ごとにまとめて契約するよう見直すなど、コスト削減方策を検討すべ

関連する過去のレビューシートの事業番号							
当初17-2、補正11-1	平成23年	65	平成24年	50			



		A.大阪府警察			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	予算配賦	DNA型鑑定に要する経費	303			(11/3/3/
	計		303	計		0
		B.(株)アズバイオ			F.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	物品購入	AmpFLSTR Identifiler Kit ほかの購入	292			
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額がませれている						
者について記載する。費目と使途						
者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
載)	計		292	計		0
	н	C.	202	н	G.	
	費 目	使途	金 額	費 目	使 途	金 額
	- A H	~ ~	(百万円)	χ Ι	~ ~	(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	±1			±1		
	計		0	計		0

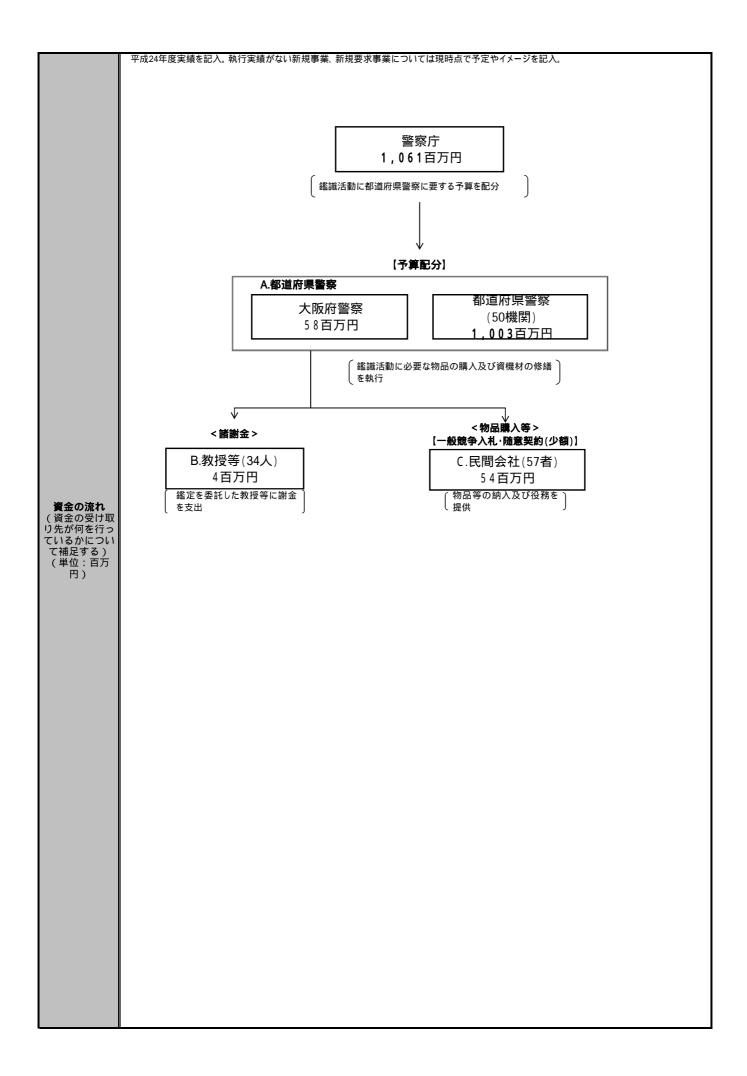
A.					
	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	予算配賦	303		
2	愛知県警察	予算配賦	116		
3	福岡県警察	予算配賦	105		
4	埼玉県警察	予算配賦	105		
5	神奈川県警察	予算配賦	88		
6	兵庫県警察	予算配賦	86		
7	警視庁	予算配賦	81		
8	茨城県警察	予算配賦	68		
9	千葉県警察	予算配賦	64		
10	京都府警察	予算配賦	56		

<u>B.</u>					
	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アズバイオ		292		
(内訳)		AmpFLSTR Identifiler Kit ほかの購入	261	3	
		FTAカードKitほかの購入	11	随意契約	
		AmpFLSTR Yfiler Kit ほかの購入	7	3	
		JAPAN OMNISWAB Kit ほかの購入	4	3	
		AmpFLSTR Yfiler Kit ほかの購入	4	3	
2	(株)早川衡器		5		
(内訳)		アミコンウルトラ-4 10K ほかの購入	2	4	
		クリーニングシート ほかの購入	2	4	
		マイクロピペット用チップ ほかの購入	1	4	
3	アクセスコンピュータシステム(株)		1		
(内訳)		ドラムカートリッジ ほかの購入	1	随意契約	
4	八洲薬品(株)		1		
(内訳)		ファデバス フォレンシックCR ほかの購入	1	3	
5	ダイトク商事		1		
(内訳)		ドラムカートリッジ ほかの購入	0.4	4	
6	(株)関薬	アファーマジェン ほかの購入	0.6	随意契約	
7	(有)フタバジム	クリヤーケース ほかの購入	0.6	随意契約	
8	中倉産業(株)	改ざん防止ラベルの購入	0.4	随意契約	
9	(株)アダチ	生物顕微鏡修理	0.3	随意契約	
10	(株)ユニコム	RSID - Saliva ほかの購入	0.2	随意契約	

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できるIT社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

				平成 2 5	年行	行政事業レビューシート			3.71	(警察庁)					
1	事業名		鑑識に必要な物	旧購入等		担当部	喝庁		刑	事局			作	成責任	E者
事 終了(業開始・ (予定)年度		-			担当	課室		犯罪統	鑑識官			犯 上	罪鑑記 野 ፲	戦官 E史
会	計区分		一般会	it		政策・	施策名				別添	参照			
[]	拠法令 具体的な 頃も記載)		警察法第37条第 警察法施行令第			関係する計画、 通知等									
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	全国的に一気	官水準の科学捜査	査力を確保するため	、鑑定	·鑑識業務	务に必要	をな装備資機材	の整体	備を強化 [・]	する。				
(5行	「業概要 程度以内。 添可)	情勢に対処し	ていくためには、貧	裁判員制度の導入 鑑定資機材を有効? 重要である。このた	舌用し、	犯罪現場	易に残さ	れた微細・微量	量な資	料を迅速	• 的	確に採取	·鑑定	して得	
実	施方法	直接実施	委託 : 請!	負 補助		負担	3	交付	貸付		その	他			
		N/	加豆笠	22年度		23年度		24年度			25年		2		要求
			初予算 证予算	1,026 0		853 0		1,164 3,251			2,04	3	1,883		
	予算額・	の状	越し等	47		0		3,235		3,235					
	執行額 位:百万円)		計	1,073	853			1,180		5,248			1,883		33
		執行		1,046	853			1,061		1,2.0					
		執行率	(%)	97%		100%		90%							
			成果指	漂			単位	22年		23年		24年		(目標値 年度)
ļ	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 的確な鑑識・ (参考指標)	鑑定業務の実施	による科学捜査		成果実績	件	9,291		8,969		9,48			
		重要犯罪の				達成度	%	-		-		-			
			活動指標	漂			単位	22年		23年		24年		25年)	度活動見込
1	指標及び活 動実績					活動実績		227,266		213,431		194,3	11		
(ア	ウトプット)	被疑者指紋發	登録件数(再犯を	除()		(当初見込 み)	件		(-)	(-)	(-)
	位当た り コスト		1,061,304(千月	円/年)		算出根拠	年間幸	执行額							
	費	目	25年度当初予算	章 26年度要求					主な	増減理由	l				
平成	誰	謝金	19	19	要求	求額のうち	5、「新し	い日本のため	の優先	:課題推	進枠	1,026百万	5円		
2 5	物品	購入等	2,024	1,864											
2 6															
年度															
予															
年度予算内訳															
101		計	2,043	1,883											

		事業所管部局による	忌使	
	項(1	評価	評価に関する説明
	民のニーズがあるか。国費を投入しなけ	ければ事業目的が達成できないのか。		従来にも増して客観的証拠の活用が必要とされる中
	治体、民間等に委ねることができない	事業なのか。		→で、複雑・多様化した犯罪情勢に対処していくためには、 鑑定資機材を有効活用し、犯罪現場に残された微細・微
	政策目的(成果目標)の達成手段として いるか。	て位置付けられ、優先度の高い事業と		量な資料を迅速・的確に採取・鑑定して得た客観的証拠 を捜査に反映させることが重要である。
競争性	が確保されているなど支出先の選定は	は妥当か。		
	どの負担関係は妥当であるか。			本経費については、都道府県警察に予算配分し、鑑識 」活動に必要な消耗品等を購入しているが、都道府県警
W	たりコストの水準は妥当か。			察から執行状況の報告を受けているので、支出先等に ついては把握している。
効 資金の	流れの中間段階での支出は合理的な	ものとなっているか。	-	また、鑑識活動に必要な経費の支出に際しては、一般競争入札を実施するとともに、過去の調達実績の反映
費目:個	更途が事業目的に即し真に必要なもの 要途が事業目的に即し真に必要なもの	に限定されているか。		や、より競争性を高める仕様への見直しなど、予算の適 正な執行に努めている。
事事業実	が大きい場合、その理由は妥当か。(3 施に当たって他の手段・方法等が考え は低コストで実施できているか。		- গ	本経費は、対象事件の発生の多寡等によって左右され
n l	は見込みに見合ったものであるか。 :績は見込みに見合ったものであるか。			るものであるが、指紋等の客観的証拠を積極的に活用 し、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに効果を発揮
하	 れた施設や成果物は十分に活用されて	こいるか。		ている。
類似の	事業がある場合、他部局・他府省等と	適切な役割分担を行っているか。		
	分担の具体的な内容を各事業の右に記 番号 類似事業名	記載) 所管府省·部局名		-
排	到与一块以争未 有	四十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	1	-
除				
		らとともに、今後も過去の調達実績の原	を映や、より	客観的証拠の活用のため引き続き実施する必要 競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引
き続き	的に際しては、一般競争入札を実施する予算の適正な執行に努める。	らとともに、今後も過去の調達実績の原 外部有識者の所見		
き続き	予算の適正な執行に努める。		<u>.</u>	
き続き	予算の適正な執行に努める。	外部有識者の所見	<u>.</u>	
外部有識者の 現 状通	予算の適正な執行に努める。 D点検対象外 おおむね具体的で十分な内容と認め	外部有識者の所見	ムの所見	競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引
外部有識者の 現 状通	予算の適正な執行に努める。 D点検対象外 おおむね具体的で十分な内容と認め	外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー かられる。	ムの所見	競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引
外部 有識者の 現状通り 現状通り	予算の適正な執行に努める。 D点検対象外 おおむね具体的で十分な内容と認め	外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー かられる。	ムの所見	競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引
a	予算の適正な執行に努める。 D点検対象外 おおむね具体的で十分な内容と認め	外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー かられる。 が見を踏まえた改善点/概算要求日	ムの所見	競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引
外部 有識者の 現状通り 現状通り	予算の適正な執行に努める。 D点検対象外 おおむね具体的で十分な内容と認め	外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー かられる。 が見を踏まえた改善点/概算要求日	ムの所見	競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引
***	予算の適正な執行に努める。 D点検対象外 おおむね具体的で十分な内容と認め	外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー かられる。 が見を踏まえた改善点/概算要求日	よの所見	競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引



		A.大阪府警察			E.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	予算配賦	鑑識活動に必要な物品購入等	58			
	計		58	計		0
		B.教授等	·		F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	諸謝金	鑑定に要する経費	4	_		(17313)
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額が支出されている						
者について記載する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記						
載)	計		4	計		0
		C.中倉産業(株)	•		G.	•
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入等	指紋用転写紙 ほかの購入	11			
	計		11	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支 出 額 (百万円) 入札者数 支 出 先 業務概要 落札率 1 大阪府警察 予算配賦 58 2 警視庁 予算配賦 49 3 福岡県警察 予算配賦 44 予算配賦 4 兵庫県警察 39 5 神奈川県警察 予算配賦 33 30 6 北海道警察 予算配賦 7 埼玉県警察 予算配賦 29 8 千葉県警察 予算配賦 29 9 愛知県警察 25 予算配賦 10 静岡県警察 予算配賦 23

В.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	教授等	鑑定に必要な経費(延べ34人)	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中倉産業(株)		11		
(内訳)		指紋用転写紙 ほかの購入	5	1	
		足跡用転写紙 ほかの購入	3	1	
2	(株)早川衡器		9		
(内訳)		足カバー ほかの購入	3	4	
		キャピラリーカラム ほかの購入	2	4	
		インサート ほかの購入	2	4	
3	八洲薬品(株)		6		
(内訳)		h-アンフェタミンクラスアッセイ ほかの購入	2	4	
		h-アンフェタミンクラスアッセイ ほかの購入	1	3	
		h-アンフェタミンクラスアッセイ ほかの購入	1	3	
		h-MAM2201 N-(2-fluoropentyl) isomer ほかの購入	1	随意契約	
4	(株)ナニワ商会		6		
(内訳)		カラーペーパー ほかの購入	3	1	
		補充カートリッジ ほかの購入	2	1	
5	(株)科学装備研究所		5		
(内訳)		指紋用転写紙 ほかの購入	1	随意契約	
		シリコンラバー ほかの購入	1	随意契約	
6	(株)山口商会		1		
(内訳)		手袋 ほかの購入	1	3	
7	(株)エポリードサービス	高周波誘導結合型プラズマ質量分析装置修理等	1	随意契約	
8	(株)ネリキガス	液体窒素 ほかの購入等	1	随意契約	
9	リンテック(株)	足跡用転写紙 ほかの購入等	1	随意契約	
10	日本電気(株)	指掌紋自動押なつ装置修理等	1	随意契約	

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる[T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

事業番号 24

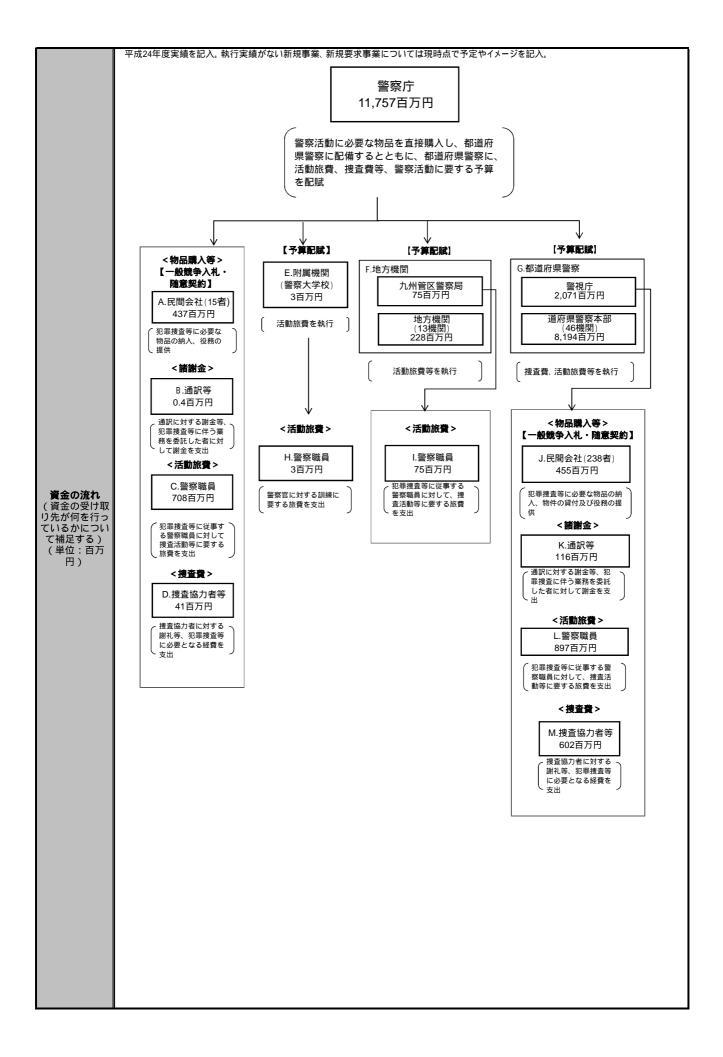
												事業番	<u>号</u>		24	
	,					平成25	年行	<u> </u>	<u>業レ</u>	ビューシ	<u> </u>		(**	察	〕)	
1	事業名			活動	経費			担当部	I 同庁		長官	官房			动責任者	
	業開始・ (予定)年度			-	-			担当	課室		会	計課			計課長 村 博文	
숲	計区分			一般	会計			政策・	施策名			別汤	参照			
آ)	拠法令 具体的な 頃も記載)			琴法第37条第 琴法施行令第				関係する計画、 通知等					-			
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)					原則として都道/ るため、特定の					事務	として国家的は	性格を有す	「るもの)や警察事務の	
(5行	『業概要 程度以内。 引添可)	警衛及金、車両位	び警備並 借上料等	びに麻薬・覚 について、 亘	飽醒剤 領国庫が引	等に関する犯罪及 支弁している。	び数者	『道府県の	地域に「	関係のある重要	な犯罪	€の捜査等に要	更する活動が	依費、 技	建 查費、通訳謝	
庚	施方法	直接第	€施	委託・	請負	補助		負担		交付	貸付	† 7	·の他			
						22年度		23年度		24年度		25年	度	2	6年度要求	
			当初	予算		21,752		14,403	14,431			13,8	63	13,593		
2		予算の状	り状			12		343		0						
į	執行額	況	繰越	し等	0			0		0	0					
(里1	位:百万円)	計				21,752		14,415		14,774	14,774 13,86		63 13,59		13,593	
		執行額				16,931		10,661		11,757						
		執	執行率(%) 789			78%	74%		80%							
				成果	指標		単位		単位	22年度		23年度	24年月	芰	目標値 (年度)	
ļ	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目 国家的 (参考指	性格を有	有する警察	舌動に	要する経費の確	餱保	成果実績	百万円	16,931		10,661	11,75	7		
				有する警察	舌動に	要する経費の執	行額	達成度	%	-		-	-			
				活動	指標				単位	22年度		23年度	24年月	度	25年度活動見込	
活動	指標及び活 助実績							活動実績		同上		同上	同上		_	
(ア		同上					(当初見	百万円			171					
								込み)				(14,403)	(14,43	1)	(13,863)	
#	位当たり コスト			11,756,661 (千円,	/年)		算出根拠	年間執	行額						
	君			25年度当初	予算	26年度要求					主な	増減理由				
平成		<u>. I.</u> 購入等		2,113		2,034	要	求額のうち	<u></u> 5、「新し	い日本のため			♣」21百万F	 		
成 2		助旅費		7,500		7,500										
5		謝金		938		747										
2 6	捜	查費		3,312		3,312										
年度																
度予算内																
内訳																
		計		13,863		13,593	_									

	事業所管部局による点	検	
	項 目	評価	評価に関する説明
围			
費投	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		犯罪捜査等に要する経費であり、安心・安全社会の実
1	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		」現という観点から国民のニーズは高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
ž O	単位当たりコストの水準は妥当か。		- 契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、 ・
D E	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本経費は、対象事件の発生の多寡によって所要額が左右 れるものであるが、執行に当たっては、経済性等を考慮した
ŧ	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		- 執行を行うことで事業規模の抑制を図っている。
		_	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果		
0	的あるいは低コストで実施できているか。		本経費は、対象事件の発生の多寡によって所要額が左右
j D	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		れるものであるが、執行に当たっては、的確な警察活動が行 えるよう配意している。
ŧ	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号 類似事業名 所管府省·部局名		_
*			
	旅費の支払いや物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の額		:庁、管区警察局において、全部局を対象に、捜査費及ひ 会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府!
食吉見		観点から	会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府!
食吉見	旅費の支払いや物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の 警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 2 見直しの余地 本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、	観点から	会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府!
食吉艮	旅費の支払いや物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の整察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 2 見直しの余地 本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、 案し、適正な予算積算に努めているところであり、引き続き実施することとしている。	観点から	会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府! こおける犯罪情勢及び当該年度における警備事象等を甚
食吉艮	旅費の支払いや物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の 警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 2 見直しの余地 本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、 案し、適正な予算積算に努めているところであり、引き続き実施することとしている。 外部有識者の所見	要求時に	会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府!
食吉見	旅費の支払いや物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の 警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 2 見直しの余地 本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、 案し、適正な予算積算に努めているところであり、引き続き実施することとしている。 外部有識者の所見 続き、警察庁だけでな〈都道府県警察における執行状況等を的確に把握した上で、竟	観点から: 要求時 (競争性のる	会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府にまける犯罪情勢及び当該年度における警備事象等を認める。
食吉見	旅費の支払いや物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の整察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 2 見直しの余地 本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、案し、適正な予算積算に努めているところであり、引き続き実施することとしている。	観点から: 要求時 (競争性のる	会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府における犯罪情勢及び当該年度における警備事象等を認める調達の促進に努めること。
食吉見 1 き	旅費の支払いや物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の整察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 2 見直しの余地 本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、案し、適正な予算積算に努めているところであり、引き続き実施することとしている。	観点から: 要求時 (競争性のる	会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府における犯罪情勢及び当該年度における警備事象等を認める調達の促進に努めること。

特になし。

			関連する過去のレビュ-	-シートの事業番号		
\Box	平成22年	当初18	平成23年	67	平成24年	52

備考



		A.日本カーリット(株)			E.警察大学校	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入等	発炎筒	242	予算配賦	活動旅費	3
	 計		242			3
	н	В.	2.2	н	F.九州管区警察局	
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金額(百万円)
	貝口	文 应	(百万円)	予算配賦	活動旅費	(百万円) 75
				1, 并印加		73
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
,	計		0	計		75
		C.警察職員			G.警視庁 	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	活動旅費	捜査活動等に要する旅費	708	予算配賦	活動経費	2,071
	計		708	計		2,071
		D.捜査協力者等			H.警察職員	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	捜査費	捜査協力者に対する謝礼等	41	活動旅費	捜査活動等に要する旅費	3
	<u></u>		41	±+		2
	計		41	計		3

		l.警察職員			M.捜査協力者等	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	活動旅費	捜査活動等に要する旅費	75	捜査費	捜査協力者に対する謝礼等	602
	計		75	計		602
	H1		70	H1		002
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額
	物品購入等	警視庁組織犯罪捜査センターの建物賃貸借ほ	(百万円) 277		K &	(百万円)
	初如無八守	<i>δ</i> '	211			
費目・使途						
「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
,	計		277	計		0
		K.通訳等				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	通訳等	116			
	計		116	計		0
	H1	L.警察職員		н		
	費 目	使 途	金額	費目	使 途	金額
	活動旅費	捜査活動等に要する旅費	(百万円) 897	^ -		(百万円)
	加圳派员	汉岳儿到守仁女,心爪员	001			
	計		897	計		0

支出先上位10者リスト A._____

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本カーリット(株)	発煙筒	242	2	
2	日本通運(株)	人員及び車両輸送	129	随意契約	
3	日本電気(株)	画像照合用資器材の高度化	19	2	
4	(株)リコー	車間距離保持義務違反取締装置	9	1	
5	(株)ポータ工業	LED発行警告灯	7	4	
6	(株)廣瀬商会	LED自発光式夜行チョッキ	7	4	
7	(株)イワナシ	災害用非常食	2	12	
8	(株)徳河				
(内訳)		小型レーザーファックス	0.5	随意契約	
9	(株)阪急阪神ビジネストラベル				
(内訳)		輸送費	0.2	随意契約	
10	(有)アクアテック				
(内訳)		国際携帯電話の借上	0.1	随意契約	

В.

<u> </u>	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳等	通訳に対する謝金等	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8				·	
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	捜査活動等に要する旅費	708		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					·

D.

<u> </u>	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	捜査協力者等	捜査協力者に対する謝礼等	41		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8				·	
9				·	·
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7	•				
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	75		
2	関東管区警察局	予算配賦	47		
3	近畿管区警察局	予算配賦	38		
4	中国管区警察局	予算配賦	37		
5	東北管区警察局	予算配賦	37		
6	中部管区警察局	予算配賦	33		
7	四国管区警察局	予算配賦	24		
8	九州管区警察学校	予算配賦	3		
9	近畿管区警察学校	予算配賦	2		
10	中部管区警察学校	予算配賦	2		

G

	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	2,071		
2	大阪府警察本部	予算配賦	784		
3	福岡県警察本部	予算配賦	475		
4	愛知県警察本部	予算配賦	468		
5	兵庫県警察本部	予算配賦	428		
6	北海道警察本部	予算配賦	395		
7	神奈川県警察本部	予算配賦	389		
8	千葉県警察本部	予算配賦	332		
9	静岡県警察本部	予算配賦	255		
10	広島県警察本部	予算配賦	226		

Н

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	訓練に要する旅費	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8				·	·
9				·	·
10					

 支出先
 業務概要

 1 警察職員
 捜査活動等に要する旅費

 2
 75

 3
 3

 4
 5

 6
 7

 8
 9

 10
 10

支 出 額 (百万円) 入札者数 支出先 業務概要 落札率 1 住友不動産(株) 277 (内訳) 警視庁組織犯罪捜査センター建物賃貸借 276 随意契約 駐車場賃貸借 1 随意契約 2 (株)テーオーシー 警視庁財務解析センター建物賃貸借 78 随意契約 警視庁機動隊総合訓練所総合ビル管理委託 14 3 (株)オーエンス 6 4 (株)トヨタレンタリース東京 5 (内訳) 5 2 レンタカーの借入れ 5 (株)イワナシ (内訳) アンブレラ等の買入れ 随意契約 6 細谷火工(株) ガス筒発射機用空砲の買入れ 3 7 応用リソースマネージメント(株) サーバ等の買入れ 2 1 2 4 パーソナルコンピュータ装置の借入れ 8 IBJL東芝リース(株) 2 9 (株)ポータ工業 (内訳) カラーコーン等の買入れ 2 10 (株)宮崎 2 (内訳) アイピース等の買入れ 1 随意契約

K.

14.	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳等	通訳に対する謝金等	116		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8				·	
9				·	
10					

<u> </u>	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	捜査活動等に要する旅費	897		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

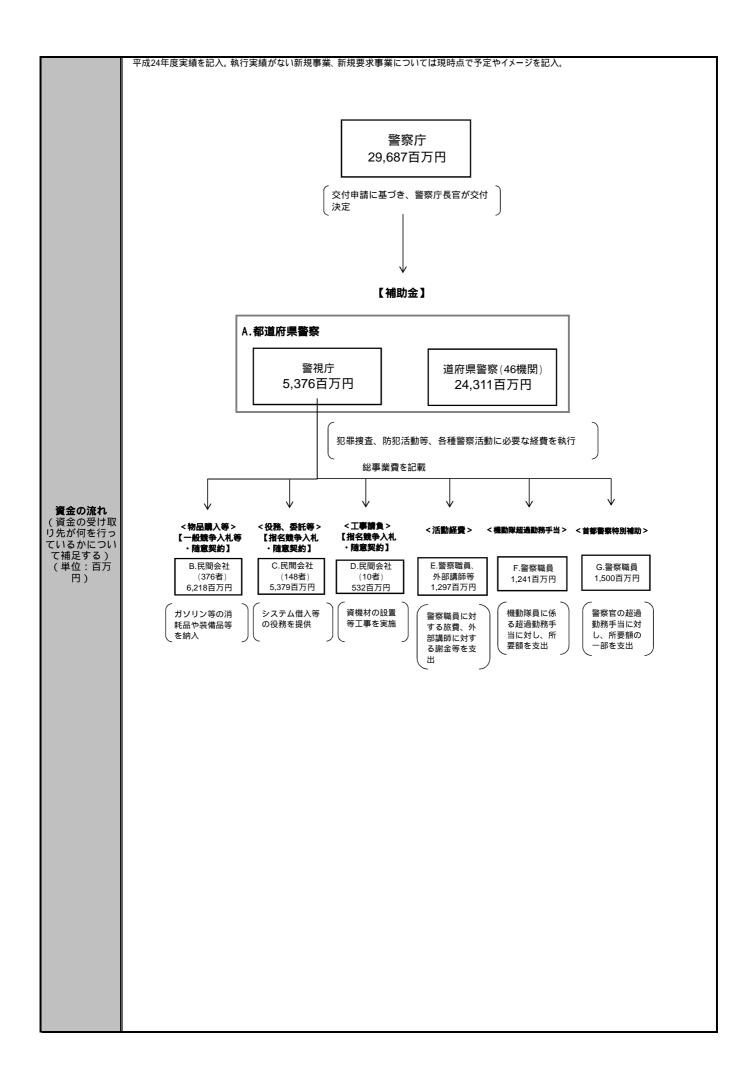
M.					
	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	捜査協力者等	捜査協力者に対する謝礼等	602		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者·自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

25

						平成25	年行	丁政事	業レ	ビュ	ーシー	学 未由		警察		
	事業名			都道府県警	察費補	助金		担当部	喝庁		Đ	長官官房		f 1	F成責任者	
	業開始・ (予定) 年度			昭和29	年度~			担当	課室			会計課			会計課長 比村 博文	
会	一般会計							政策・	• 施策名							
(上	拠法令 具体的な 頁も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項							関係する計画、 通知等							
(目 潔に。	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)					格を共に有するこ る経費を補助して			の治安	責任を	応分に負担し	、また、全国的フ	は治安の均	7質性を	維持するとの考え	
(5行	程度以内。	補助(- いる。ま	-般行政費 た、大規模	計補助金(10分 関な災害等に	の5))す おける警	するものであり、具 警備のための出動	体的に係る	には、一般 る機動隊の	の犯罪 超過勤	捜査、『 務手当	防犯活動、交に について補助	通取締り、車両の り(機動隊超過勤	の維持費等 対務手当補	学に要す 助金(10	、外のものについて る経費を補助して 3分の10))している 金(定額))してい	
実	施方法	直接	実施	委託・	請負	補助		負担		交付	貸	付 そ	の他			
						22年度		23年度			24年度	254	丰度		26年度要求	
			当初予算			30,640		29,499			30,206		161		30,429	
平	算額・	予算の状	の状			0		0			142		0			
#	外行額 立:百万円)	況	況 繰越し等 1,0		1,061		0		0			0				
(ш. щ/313 /	計			31,701		29,499		30,064		30,	30,161		30,429		
		執行額 執行率(%)			31,410		29,064		29,687				_			
		:	熟仃率(99%		99%			99%				目標値	
ct 88 6	コヤスで出	/	- 1 '	成果 —————	指標				単位	Ĺ	22年度	23年度	241	丰度	(年度)	
5	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担 (成果指標) 都道府県警察費補助金の執行額						成果実績		円	31,410	29,064	29,	687		
								達成度	%		-	-				
				活動	指標				単位	<u>I</u>	22年度	23年度	245	丰度	25年度活動見込	
活動技	指標及び活 助実績							活動実績		31,410	29,064	29,064 29,68				
(ア		同上						(当初見込 み)				(29,499)			(30,161)	
単位当たり コスト				29,686,859	千円 /	年		算出根拠	年間執	机行額						
	費	1 目		25年度当初	予算	26年度要求					Ė	Eな増減理由				
平成		牛費等		30,161		30,429	要	求額のうち	5、「新	しい日			4」25百万	円		
成 2 5		00,101														
2																
6																
度平																
年度予算内訳																
訳		÷⊥		20.404		20.400	_									
		計		30,161		30,429										

	事業所管部局による点	検	
	項目	評(評価に関する説明
■ 広〈国 必費	国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		
要投 地方	自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することが ら、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治 のも気候性を終まする必要がある。
	な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と ているか。		の均質性を維持する必要がある。
競争性	性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
要益待	者との負担関係は妥当であるか。		
業単位	当たりコストの水準は妥当か。		都道府県警察の支弁する経費のうち、警視以下の階級の 察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い
tsh	の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	要となる経費以外のものについて補助するものであり、費目 使途については妥当なものである。
44-	・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用至	率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的	1	
0	いは低コストで実施できているか。 実績は見込みに見合ったものであるか。		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行
効素供			──祝を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目根 ──見合った活動実績である。
1±	された施設や成果物は十分に活用されているか。 の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。	1	
(役割	引分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
複事業	業番号 類似事業名 所管府省·部局名		
除			
	き国的な治安の均質性を維持するため、引き続き継続した事業の実施が不可欠て ま事業に対する補助会の積質に当たっては、都道庭厚繁家の活動実態に合わせ		D目点した行っているほか、実績単価を反映させるかどして
本	事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせ ころである。 外部有識者の所見		D見直しを行っているほか、実績単価を反映させるなどして
るとこ	s事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせ [、] ころである。		D見直しを行っているほか、実績単価を反映させるなどして
るとこ	事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせで ころである。 外部有識者の所見	で内容(
るとこ	事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせた。 ころである。 外部有識者の所見 情の点検対象外	で内容(
外部有識者	事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせた。 ころである。 外部有識者の所見 情の点検対象外	で内容(
外部有識者現状通	事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせた。 ころである。 外部有識者の所見 情の点検対象外	で内容(
本るとこ	本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせた。 外部有識者の所見 者の点検対象外 行政事業レビュー推進チーム	で内容(
本さるとこれのおります。本では、本では、本では、本では、本では、本では、本では、本では、本では、本では、	本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせてある。	て 内容の の所 見	
外部有識者現状通	本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせた。 外部有識者の所見 者の点検対象外 行政事業レビュー推進チーム	て 内容の の所 見	
外部有識者現状通	本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせてある。	て 内容の の所 見	
	事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせてある。	て 内容の の所 見	
外部のおります。おります。おります。おります。おります。おります。おります。おります。	事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせてある。	て 内容の の所 見	
	事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせてある。	て 内容の の所 見	
本とこ	事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせてある。	て 内容の の所 見	
本とこ	事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせてある。	て 内容の の所 見	
	事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせてある。	t 内容 の	支映状況



		A.警視庁				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	補助金	警察活動に要する経費	5,376	活動経費	警察職員等に対する旅費、外部講師に対す る謝金等	1,297
	 計		5,376	計		1,297
		 B. <u>二</u> 引(株)	5,575		F.警察職員	.,
	費 目	使途	金額	費目	使 途	金額
		ガソリンの買入れ単価契約ほか	(百万円) 809		機動隊員に対する超過勤務手当	<u>(百万円)</u> 1,241
						•
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		809	計		1,241
		C.A	全 頞		G.警察職員	全 頞
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		T	(百万円)	費 目警察官超過勤務手当	T	金 額 (百万円) 1,500
		使 途	(百万円)		使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一	(百万円)
		使 途	(百万円)		使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一	(百万円)
		使 途	(百万円)		使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一	(百万円)
		使 途	(百万円)		使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一	(百万円)
		使 途	(百万円)		使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一	(百万円)
		使 途	(百万円)		使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一	(百万円)
		使 途	(百万円)		使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一	(百万円)
	役務、委託等 計	使 途	900	警察官超過勤務手当	使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一	(百万円) 1,500
	役務、委託等 計	使 途 車両捜査支援システムの借入れほか ックシステムソリューションズジャ 使 途	900	警察官超過勤務手当	使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部	(百万円) 1,500
	役務、委託等 計 D.パナソニ	使 途 車両捜査支援システムの借入れほか	(百万円) 900 900 パン(株) 金額	警察官超過勤務手当	使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部 H.	1,500
	役務、委託等 計 D.パナソニ 費 目	使 途 車両捜査支援システムの借入れほか ックシステムソリューションズジャ 使 途 街頭防犯カメラシステム集中運用センター	(百万円) 900 900 パン(株) 金額 (百万円)	警察官超過勤務手当	使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部 H.	1,500
	役務、委託等 計 D.パナソニ 費 目	使 途 車両捜査支援システムの借入れほか ックシステムソリューションズジャ 使 途 街頭防犯カメラシステム集中運用センター	(百万円) 900 900 パン(株) 金額 (百万円)	警察官超過勤務手当	使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部 H.	1,500
	役務、委託等 計 D.パナソニ 費 目	使 途 車両捜査支援システムの借入れほか ックシステムソリューションズジャ 使 途 街頭防犯カメラシステム集中運用センター	(百万円) 900 900 パン(株) 金額 (百万円)	警察官超過勤務手当	使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部 H.	1,500
	役務、委託等 計 D.パナソニ 費 目	使 途 車両捜査支援システムの借入れほか ックシステムソリューションズジャ 使 途 街頭防犯カメラシステム集中運用センター	(百万円) 900 900 パン(株) 金額 (百万円)	警察官超過勤務手当	使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部 H.	1,500
	役務、委託等 計 D.パナソニ 費 目	使 途 車両捜査支援システムの借入れほか ックシステムソリューションズジャ 使 途 街頭防犯カメラシステム集中運用センター	(百万円) 900 900 パン(株) 金額 (百万円)	警察官超過勤務手当	使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部 H.	1,500
	役務、委託等 計 D.パナソニ 費 目	使 途 車両捜査支援システムの借入れほか ックシステムソリューションズジャ 使 途 街頭防犯カメラシステム集中運用センター	(百万円) 900 900 パン(株) 金額 (百万円)	警察官超過勤務手当	使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部 H.	1,500
	役務、委託等 計 D.パナソニ 費 目	使 途 車両捜査支援システムの借入れほか ックシステムソリューションズジャ 使 途 街頭防犯カメラシステム集中運用センター	(百万円) 900 900 パン(株) 金額 (百万円)	警察官超過勤務手当	使 途 警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部 H.	1,500

支 出 額 (百万円) 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 1 警視庁 補助金交付 5,376 2 大阪府警察 補助金交付 2,064 3 神奈川県警察 補助金交付 1,466 4 北海道警察 補助金交付 1,398 5 兵庫県警察 補助金交付 1,237 6 愛知県警察 1,236 補助金交付 7 千葉県警察 補助金交付 1,166 8 福岡県警察 補助金交付 1,064 9 埼玉県警察 1,012 補助金交付 補助金交付 10 新潟県警察 677

В.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	二引(株)		809		
(内訳)		ガソリン買入れ単価契約	88	5	
		ガソリン買入れ単価契約	77	4	
		ガソリン買入れ単価契約	72	5	
		ガソリン等買入れ単価契約	37	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	35	随意契約	
2	(株)池田理化		456		
(内訳)		DNA採取キット等買入れ年間単価契約	149	随意契約	
		反応チューブ等買入れ年間単価契約	142	随意契約	
		マルチローカスキット等買入れ年間単価契約	115	随意契約	
		検査試薬買入れ	23	3	
		DNA採取キット等買入れ	12	9	
3	帝商(株)		294		
(内訳)		防弾楯買入れ	146	5	
		防弾楯(ライナー付)買入れ	143	5	
		飲酒検知器買入れ	5	5	
4	旭商事(株)		250		
(内訳)		ガソリン等買入れ単価契約	41	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	40	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	39	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	38	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
5	日東鉱油(有)		245		
(内訳)		ガソリン買入れ単価契約	87	4	
		ガソリン買入れ単価契約	87	5	
		ガソリン買入れ単価契約	44	5	
		軽油買入れ単価契約	17	5	
		軽油買入れ単価契約	12	4	
6	エクネス石油販売東日本(株)		216		
(内訳)		ガソリン等買入れ単価契約	38	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	35	随意契約	
7	リーフエナジー(株)		205		
(内訳)		ガソリン買入れ単価契約	39	5	

		ガソリン等買入れ単価契約	26	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	26	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	25	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	25	随意契約	
8	スターライト販売(株)		183		
(内訳)		制服員用防弾衣買入れ	170	5	
		私服員用防弾衣買入れ	14	5	
9	(株)カンセン	耐刃防護板等買入れ	118	5	
10	(株)八神製作所		111		
(内訳)		マスク等買入れ年間単価契約	66	随意契約	
		薬物検査キット買入れ	20	4	
		薬物検査キット買入れ	19	2	
		アセトン等買入れ	4	2	_
		ニンヒドリン等買入れ	1	随意契約	

支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札≌
1 A		900		
訳)	車両捜査支援システム借入れ	206	2	
	車両捜査支援システム借入れ	205	2	
	車両捜査支援システム借入れ	203	2	
	車両捜査支援システム借入れ	181	1	
	小型よう撃捜査支援装置借入れ	55	2	
2 B		348		
R)	携帯用コンピュータ等借入れ	148	3	
	指掌紋情報管理システム借入れ	100	2	
	サーバ等借入れ	55	2	
	車両データ解析支援システム借入れ	14	3	
	捜査支援用分析システム機器借入れ	10	3	
3 NTTファイナンス(株)		225		
R)	捜査支援用端末装置借入れ	62	6	
	パーソナルコンピュータ機器借入れ	32	1	
	物質構造解析装置借入れ	19	3	
	捜査支援用端末装置借入れ	15	5	
	パーソナルコンピュータ機器借入れ	15	2	
4 C		191		
R)	携帯用コンピュータ借入れ	173	6	
	データベースマップシステム機器借入れ	15	3	
	爆発物検査装置借入れ	2	1	
5 D		180		
R)	小型よう撃捜査支援装置借入れ	100	4	
	DNA型個人識別自動化システム借入れ	41	8	
	映像射撃シュミレーター借入れ	15	6	
	微物分析装置借入れ	9	4	
	高速液体クロマトグラフ質量分析計借入れ	7	4	
6 日本電子計算機(株)		152		
尺)	捜査支援用端末装置借入れ	51	4	
	業務システム用装置借入れ	47	3	
	 遺留照会端末装置借入れ	16	2	
	パーソナルコンピュータ機器借入れ	11	2	
		8	3	
7 (株)トヨタレンタリース東京		137		

(内訳)		レンタカー借入れ年間単価契約	125	随意契約	
		レンタカー借入れ年間単価契約	13	4	
8	パナソニックシステムソリューションズジャ パン(株)		114		
(内訳)		街頭防犯カメラシステムソフトウェア改修委託	73	随意契約	
		街頭防犯カメラシステム保守委託年間契約	22	随意契約	
		移動防犯カメラシステム保守委託年間	10	随意契約	
		緊急通報装置付防犯灯システム等保守委託年間契約	10	随意契約	
9	リコーリース(株)		97		
(内訳)		未知化合物・尿中薬毒物分析システム借入れ	38	7	
		DNA型個人識別自動化システム借入れ	25	8	
		コンピュータ関連機器借入れ	11	3	
		DNA型支援システム借入れ	9	5	
		レーザラマン分光光度計借入れ	6	4	
10	(株) ワンビシ・アーカイブス		86		
(内訳)		保管スペース借上げ	43	随意契約	
		保管車両の管理及び警備業務委託	39	随意契約	
		書類搬送年間単価契約	5	随意契約	

D.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)		391		
(内訳)		街頭防犯カメラシステム集中運用センター移転	136	10	
		街頭防犯カメラ映像伝送回線IP化	128	4	
		街頭防犯カメラシステム設置	99	3	
		街頭防犯カメラシステム機器等更新	13	8	
		防犯カメラ交換	10	8	
2	田中電気(株)		99		
(内訳)		緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)更新	47	随意契約	
		緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)更新	28	随意契約	
		緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)更新	24	随意契約	
3	日本リーテック(株)	交通事故自動記録装置更新	23	2	
4	(株)カナデンテレコムエンジニア	交通事故自動記録装置更新	7	1	
5	(株)エス・アイ・ティ	緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)ケーブル等撤去	5	8	
6	E	3次元顔画像形状データベース自動照合システム移設	0.6	随意契約	
7	神宮工業(株)	店舗フローリング張替	0.3	随意契約	
8	F	可搬型カメラ等設置及び撤去	0.3	随意契約	
9	(株)電虎社	子供緊急通報装置通信ケーブル移設	0.2	随意契約	
10	住友電設(株)	子供見守りカメラシステム移設	0.1	随意契約	

E.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員·外部講師等	警察職員に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,297		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	機動隊員の超過勤務手当	1,241		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					·
10					

 G.
 支出名
 業務概要
 支出額(百万円)
 入札者数 落札率

 1 警察職員
 警察官の超過勤務手当
 1,500

 2
 3

 4
 5

 6
 7

 8
 9

 10

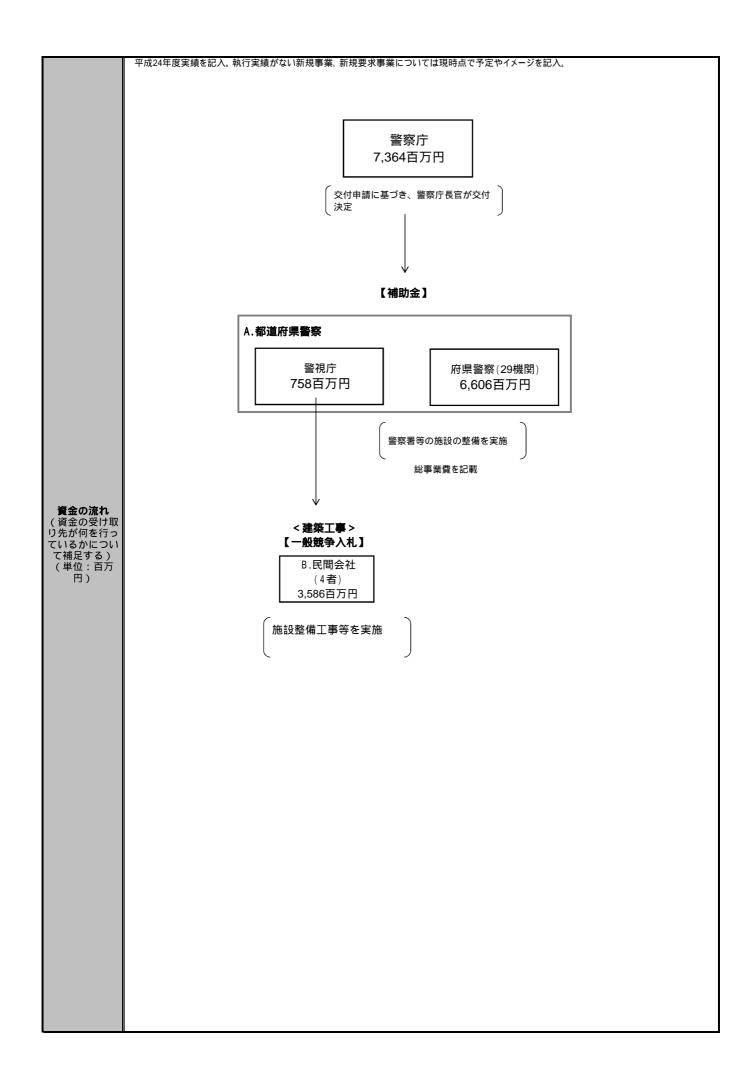
政策・施策名

政策		施策
1 市民生活の安全と平穏の確保]	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
		2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
		3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	<u></u>	1 重要犯罪·重要窃盗犯の検挙向上
	<u> </u>	L
		3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
		4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
		5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化		1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
		2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	<u> </u>	1 歩行者·自転車利用者の安全確保
		2 運転者対策の推進
		3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持]	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
		2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
		3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実]	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現]	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

26

						事業番号 20 5/5-1					
						行政事業レビューシート (警察			厅)		
1	事業名	警察署等都道府県警察施設の整備		担当	部局庁		長官官房		作成責任者		
	業開始・ (予定)年度			担当	課室 会計課		:	会計課長 北村 博文			
	会計区分 一般会計		政策・	施策名		別沒	照参照				
[]	根拠法令 (具体的な 条項も記載) 警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する通知	る計画、 印等			-				
(目	事業の目的 目指す姿を簡 計に。3行程度以 内)		肾庁舎、執行隊 原	の治安費 庁舎、交替	賃任を応分に負担 番・駐在所 (沖縄県	し、また、全国的な に限る。)といった	治安の均質性を 第一線警察活重	に維持するとの考え かの拠点として機能			
(5行	『業概要 程度以内。 添可)	平成24年度にる 警察施設の整備	おいては、警察本音 に要する経費を補	8庁舎1箇所、警察署 助(10分の5)している	庁舎33箇所、執 5。	行隊庁會	含1箇所、駐在所1	箇所及び警察官符	持機宿舎1箇所に	ニ対して、都道府県	
実	施方法	直接実施	委託 : 請負	補助	負担	:	交付 貸	[付 その	D他		
				22年度	23年度		24年度	25年	度	26年度要求	
		当	初予算	4,283	5,134		7,434	5,94		4,961	
			正予算	0	0		0	0			
	算額・ 執行額	の状況繰続	越し等	104	178		270	26	3		
	位:百万円)	<i>7</i> 6	計	4,179	4,956		7,704	5,97	72	4,961	
		 執行	額	4,136	4,899		7,364				
		執行率(%)		99%	99%	· ·		96%			
		成果指標		5	単位		22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
ļ	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 警察本部、警察署等の整備 (成果指標)			成果実績	施設	28	32	37	(井皮)	
		(成未担信) 整備施設数				%	-	-	-		
			活動指標	<u> </u>		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
]	指標及び活 助実績				活動実績		28	32	37		
()	ウトプット)	同上			(当初見込 み)	百万円	3	(32)	(37)	(29)	
	位当た り コスト		7,363,874千円]/年	算出根拠	算出根拠 年間執行額					
	曹] 目	25年度当初予算	26年度要求				 主な増減理由			
平 成		<u>- </u>	519	2	要求額のうる	 ち、「新し			<u></u>		
2	,	警察署整備)	5,127	4,915		要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」4,961百万円 					
5	,		118	12							
2		子·駐在所整備)	12	33							
6年度予算内	,	官待機宿舎整備)	170	0							
内訳											
		計	5,946	4,961							

	事業所管部局による点	検	
	項目	評価	評価に関する説明
国必費	広〈国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		
要投性人	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		警察活動の基盤施設の整備事業であり、安心・安全な社会 の実現という観点から国民のニーズは高い。
一 の	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と なっているか。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
事	受益者との負担関係は妥当であるか。		打めに吹しては、603年会入せた(2)生まることにしてかり、年
業の	単位当たりコストの水準は妥当か。		→ 契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。 → また、各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区
効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	」 また、
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-11 プ Cいるはが、毎年及、昇足手間の元旦 U に方の Cいる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業	事業実施に当たって他の手段·方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づ
の有	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		き、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状 況を確認しているところ、施設の老朽状況等を踏まえ、計画的
効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		「に実施している。
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
重複	「収割力担の具体的な内台を音争業の石に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省·部局名		
排除			-
検結果	2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の 入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続		
果		した事業の	の実施が不可欠である。
果	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。 外部有識者の所見	した事業に施するなど	の実施が不可欠である。
果	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の 入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続 各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施 見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。	した事業に施するなど	の実施が不可欠である。
果	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。 外部有識者の所見 「神楽学レビュー推進チーム 現 状 通 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	した事業な 施するなと なの所見	の実施が不可欠である。 どして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の
果	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。	した事業な 施するなと なの所見	の実施が不可欠である。 どして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の
果	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の分れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。	した事業な 施するなと なの所見	の実施が不可欠である。 どして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の
果	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の 入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続 各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてアリングを実施 見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。	した事業な 施するなと なの所見	の実施が不可欠である。 どして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の
外部和	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の 入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続 各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてアリングを実施 見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。	した 事業など の 所見 あける 反	かま施が不可欠である。 でして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の ・



		A.警視庁			E.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	補助金	警察署等の施設の整備に要する経費	758			
	計		758	計		0
	B.鴻ː	── 池·川口土建·坂田建設共同企業	集体		F.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	施設費	本所警察署庁舎建築工事	2,037			(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		2,037	計		0
		C.	•		G.	•
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)

支出先上位10者リスト

支 出 額 (百万円) 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 1 警視庁 補助金交付 758 2 山梨県警察 補助金交付 604 3 岡山県警察 補助金交付 464 4 熊本県警察 補助金交付 450 5 兵庫県警察 補助金交付 402 6 長野県警察 補助金交付 394 7 富山県警察 補助金交付 374 8 広島県警察 補助金交付 345 9 静岡県警察 補助金交付 341 10 宮崎県警察 補助金交付 337

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	鴻池·川口土建·坂田建設共同企業体	本所警察署庁舎建築工事	2,037	9	
2	銭高·大豊·会沢·京王建設共同企業体	月島警察署庁舎改築工事	615	8	
3	西松·中村建設共同企業体	青梅警察署庁舎改築工事	552	22	
4	長谷工·森組·進和建設共同企業体	大塚警察署庁舎改築工事	382	12	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名

政策		施策
1 市民生活の安全と平穏の確保]	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
		2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
		3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	<u></u>	1 重要犯罪·重要窃盗犯の検挙向上
	<u> </u>	L
		3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
		4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
		5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化		1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
		2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	<u> </u>	1 歩行者·自転車利用者の安全確保
		2 運転者対策の推進
		3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持]	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
		2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
		3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実]	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現]	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

28

				平成 2 5	年行] 政事	業レt	<u> </u>	1		(1	警察「	<u>†</u>)	
á	事業名	全国防災に	係る警察情報	通信基盤の強化・充	実	担当部	8局庁	,	情報)	通信局		作	成責任者	
事: 終了(業開始・ 予定)年度		平成24年度~	平成26年度		担当	課室	:	通信	施設課			施設課長 原 秀利	
会	計区分		一般会	会計		政策・	施策名			別添	参照			
(重	拠法令 具体的な 頁も記載)		警察法第37条第 警察法施行令第			関係する 通知	5計画、 印等				-			
(目表	様の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	iす姿を簡∥ 大規模災害が発生し、警察庁·都道府県警察本部等 3行程度以 いて警察電話、警察無線等を利用可能とするための警												
(5行	業概要 程度以内。 添可)	警察庁、管区 策 (各種情報通		3道府県警察の代替旅)を行う。	延設等	において、	大規模	災害の発生時に	一藝察	冬電話、警察無	無線等がえ	利用でも	きるよう通り	信対
実	施方法	直接実施	委託·詣	情負 補助		負担	:	交付 1	貸付	その)他			
		N/A	N 7 77	22年度		23年度		24年度		25年	度	2	6年度要求	ζ
	算額・		初予算 正予算	-		-		9,497		0			24	
		の状	越し等					7,413		7,41	3			
	外行額 立:百万円)	況	計	_				2,084		7,41			24	
		 執行						2		7,71		+		_
		執行率(0.1%						_
		成果指標					単位			23年度	24年	年度 目標値(25年度		年度)
成果[目標及び成 果実績	(成果目標)		成果実績	代替施	设 _		<u>-</u>	0		61			
	ウトカム)	付替施設等に (成果実績) 通信対策が完		達成度	等の数 %	-			_			_		
		2123311031			単位	22年度				丰度 25年度活動見込		前見込		
	旨標及び活					`T####								
(ア:	助実績 フトプット)		同上	<u>=</u>		活動実績(当初見込	代替施 設等の			-	0		-	
						み)	数		(-)	(61)	(61)
	立当たり コスト	122	2(百万円/代替	替施設等の数)		算出根拠	事業費	· (7,415百万円)、	代替	施設等の数(61箇所)			
	曹	1 目	25年度当初予	36年度要求					主な	増減理由				
平成。	雑	没務費	0	24			補正予算	算で措置された	幾器(の設置工事費	を要求し	たことに	こより、増客	頂と
2 5						ったもの。								
2 6					\dashv									
					\blacksquare									
年度予算					\dashv									
内					\dashv									
訳		計	0	24	\dashv									
			<u> </u>											

	事業所管部局による点	検	
	項目	評価	評価に関する説明
国必費	広〈国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		敬宠江利にもいて 敬宠桂却の仁寺は必無て司力も
要投	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるた
性入の	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		め、国において実施する事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
*	受益者との負担関係は妥当であるか。		調達にあたっては、経済性、効率性について十分に検
業の	単位当たりコストの水準は妥当か。		討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確 保している。
効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	不用率が大きい理由は、平成24年度中には支出に 至っていないものの、競争入札を実施した結果、見込み
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		額より安価で落札したからである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。		事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確
の有	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		に行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ
効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		0
=	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
複	事業番号 類似事業名 所管府省·部局名	•	_
排除			
PO			1

1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある衛星通信装置等の資機材は、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している物品調達費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。

見直しの余地

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。

予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し、点検や競争性を高めるた めの契約方式の検討を行っている。

外部有識者の所見

24年度から繰り越したものについては早期の事業実施に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見 現 状通 平成25年度に繰越している事業について、早期に執行するとともに、執行に当たっては、競争性を確保し、予算額の縮減に努めること。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現 状 大規模災害等発生時において、警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、事業の早期執行に努めるととも 通 に、執行に当たっては、競争性を確保し、予算額の縮減に努めることとする。

平成24年度新仕分け対象事業 シート番号: 新25-10

IJ

プニー 田 5 : 新125-10 事業名:全国防災に係る警察情報通信基盤の強化·充実 評価結果:すでに契約済のものに限り、復興特別会計としての予算計上を認める。

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-10				

備考

		A.九州管区警察局			E.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	予算配賦	全国防災に係る警察情報通信基盤の強化 充実に要する経費	1			
	計		1	計		0
		B.一般社団法人電波産業会			F.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	委託費	無線多重回線設計照会相談業務委託	1			
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
年% /	計		1	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.	A 67		H.	A 67
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
		1				

支出先上位10者リスト A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	1		
2	関東管区警察局	予算配賦	0.3		
3	四国管区警察局	予算配賦	0.3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

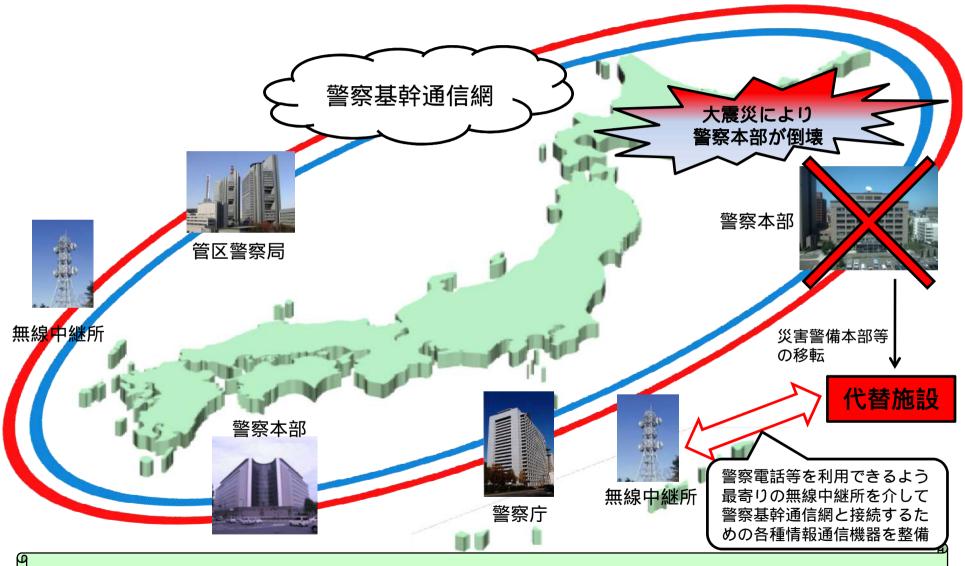
В.

B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人電波産業会	無線多重回線設計照会相談業務委託	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8				·	
9					
10					

政策・施策名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者·自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 ~ 代替施設等に対する主な通信対策 ~



災害警備本部等の移転先となる代替施設等において、大規模災害の発生時に警察電話等を利用できるよう通信対策(各種情報通信機器の整備)を行う。

29

	平成25年行政事業レビューシート(警察庁)																
į	事業名	災害警	備活動に係る	5装備資	資機材の整備		担当部	『局庁		1	警備	局			成責任		
	業開始・ 〔予定)年度		平成23	年度~			担当	課室		1	警備	課			A インス		
会	計区分	一般会	計、東日本ク	震災行	复興特別会計		政策・	· 施策名									
(J	拠法令 具体的な 頁も記載)		察法第37条第 法施行令第2条				関係する 通知					-					
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	東日本大震災被災現場におけ	(に伴う行方7 ける情報収集	「明者の 体制を	の捜索、御遺体(強化することを目	の収容 目的と	F、警戒区 ^は したもので	或の検l ある。	問等	€の各種災害警	備活	動を継続的	かつ的硝	に推済	進する。	とともに、	
(5行	業概要 程度以内。 添可)	いるところであ! 傷事故を防止す	〕、今後もこれ するための資 ^材	,らの活 幾材、z	動を継続的かつ)的確	に実施する	る必要が 減する	があ ため	るところ、御遺作の資機材、検問	体のI 問を的	収容等に伴 り確に実施 [・]	近での検問等の活動を行って ら感染や、瓦礫、釘等からの受 するための装備資機材のほ				
実	施方法	直接実施	委託・	請負	補助		負担		交付	. 貸价	寸	その	他				
	予算額・		初予算		22年度		23年度			24年度 74		25年 0	安	2	26年度要求		
4		の 米	正予算		-		6,230			0		0					
	执行額 立:百万円)	況	越し等		-		544			344		200					
	1.0,313)	++ <=	計		-		5,686			418		200			· .		
		執行額 -			4,651			281									
		17/13 1 (70)		-		81.8%			67.2%						標値		
		成果指標						単位	<u>.</u>	22年度	:	23年度	24年	度	(年度)	
Į.	目標及び成 果実績 ウトカム)	整備する装備資機材の種類					成果実績	種類	į	-		74	8				
							達成度	%				-	-				
225.004.4	わま エッグご		活動	指標				単位	<u>!</u>	22年度	2	23年度	24年	芟	25年度	逐活動見込	
1	岩標及び活 助実績 ウトプット)	· ·	整備する装備	資機材	の種類		活動実績(当初見込	種類	į	-		74	8		,		
							み)				(-)	(-)	(-)	
	位当たり コスト	2	281,450(千円	/事業	終額)		算出根拠				24	4年度事業約	総額				
	<u> </u>		25年度当初	予算	26年度要求					主	な増	減理由					
平成25・26年度予算内訳		具 口 20十反ゴ切げ昇															
		計	0		-												

				4	
	T		事業所管部局による点	英	
		項 目		評価	評価に関する説明
国必費	広〈国民の二	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。		被災地では、福島第一原子力発電所周辺区域において、避難指示区域が設定されているところであり、継続し
要投性人		民間等に委ねることができない事業なの			て警戒警備活動を実施する必要がある。警察活動に必要な装備資機材を国が整備し、都道府県警察がこれらを
世人の	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付 \。	けられ、優先度の高い事業と		有効に活用することで、被災地における警察活動を推進する。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か	0		- これまで被災地において活動してきた実情を踏まえ、
事	受益者との負	負担関係は妥当であるか。			必要な資機材を整備するものであることから、効果的な事業である。
業の	単位当たりこ	1ストの水準は妥当か。			被災地で早急に使用する資機材については都道府県 警察に予算を配分することとし、それ以外の資機材につ
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとな	-	いては、競争性・効率性・経済性を高めるため、警察 一において一括調達することとしている。	
性	費目・使途が	「事業目的に即し真に必要なものに限定さ		不用率の理由は契約差金である。	
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右		17.5 1 55 Emilio XIII C 55 G	
事業		当たって他の手段·方法等が考えられる均 コストで実施できているか。		- 直近の活動実態を基に整備必要数を算出しており、必	
の有	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。		要最低限の数量を整備することとしているため、効率的な整備である。	
効性	整備された放	施設や成果物は十分に活用されているか。			5.2.118 5.5 5.0
重		がある場合、他部局・他府省等と適切な役 0具体的な内容を各事業の右に記載)	と割分担を行っているか。	-	
複	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		_
排除					
HSK					
		・ 更途の把握水準・状況 ・ まり生・体涂については、 繁密与できた	辛却ぬしているものがちるほか	初送应用	・ 警察からも執行状況の報告を受けており、把握している。
点	◆ 争耒 ld	、、文山元・伊座については、音奈川で且が	女光約しているものかのるはか、	即坦州乐	言宗からも執行人がの報告を支げてあり、指揮している。
検	2 見直しの			チ(((中部)	#`´TŦ\+'\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
結果					構活動を継続的かつ的確に推進するとともに√被災現場 :進する上で引き続き必要となるものである。執行につい
		各件の都度、仕様の見直し・点検や競争性			ともに、過去の調達実績の反映等を図っており、今後も引

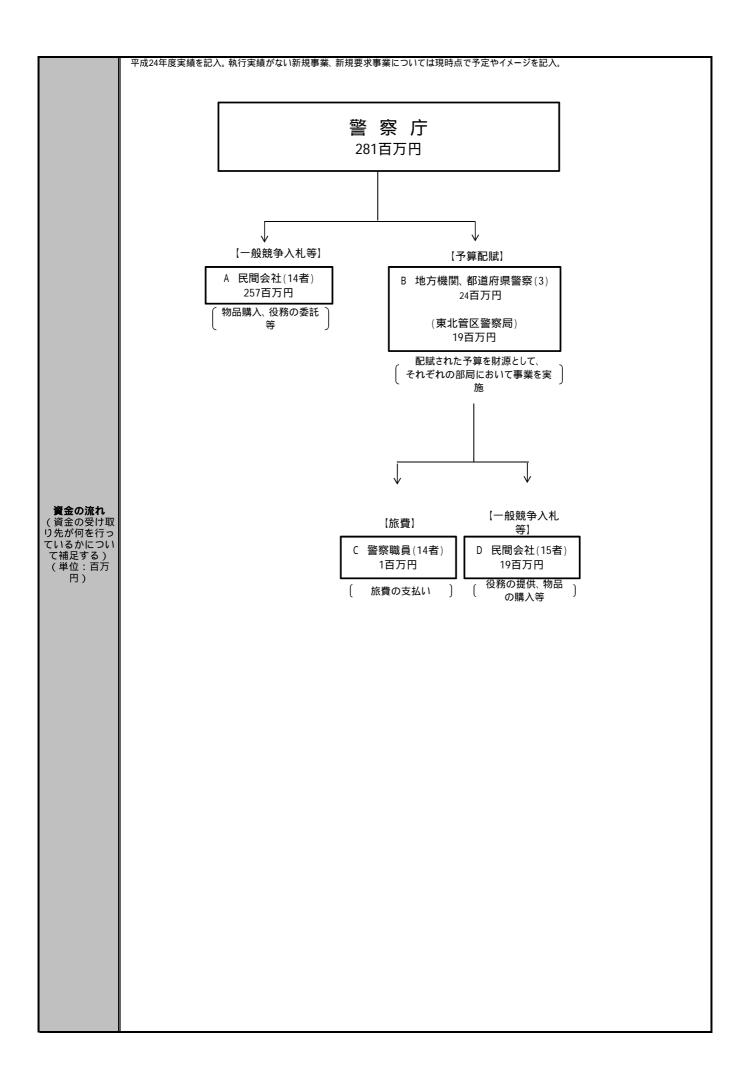
外部有識者の所見

引き続き、入札情報について幅広〈周知するなどして競争性の向上に努めること。

	行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	引き続き、入札情報について幅広〈周知するなどして競争性の向上に努めること。								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現 状 通 り	平成25年度以降復興庁計上事業として実施(復興庁行政事業レビューシート事業番号「25新 - 010」)								

特になし。

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年	-	平成23年	復興1	平成24年	63				



		A.(株)日立国際電気			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	物品購入費	デジタルヘリコプター用固定形自動追尾受 信設備	52			
	<u></u> 計		52	 計		0
	HI	B.東北管区警察局	0_	н	F.	
	費目	使途	金 額	費 目		金 額
		各事業の実施に要する経費	(百万円)	— R H	K &	(百万円)
	J. → □ □ ₩	ロチ来の大心に女りも社長	10			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている						
者について記載する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
+~)	計		19	計		0
		C.警察職員			G.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	旅費	施設施工旅費	1			
	 計		1	 計		0
		 D.古河電気工業(株)	<u> </u>		H.	
	費 目	使途	金額(百万円)	費 目	使途	金 額
		情円導波管一式購入	<u>(百万円)</u> 5			(百万円)
				-		
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト A.____

7.0	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立国際電気	デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備の購入	52	3	
2	日野自動車(株)	資材運搬車の購入	45	3	
3	櫻護謨(株)		33		
(内訳)		遠隔操作式水中カメラの購入	23	2	
		テントセットの購入	10	1	
4	(株)東芝		29		
(内訳)		多重無線装置(PCM-13M-7GHz - A-ST-2-4-1)外8の購入	9	2	
		多重無線装置(PCM-104M-7GHz - A-1)外2の購入	4	2	
		多重無線装置(PCM-26M-7GHz - B-48-1)外2の購入	3	2	
5	日産自動車(株)	誘導標識車の購入	23	2	
6	(株)三幸	広域緊急援助隊員用活動服の購入	17	8	
7	ノーベル工業(株)	簡易警戒ボックスの購入	16	1	
8	帝商(株)		16		
(内訳)		表面測定サーベイメーターの購入	8	2	
		空間線量率測定サーベイメーターの購入	8	2	
9	日本電業工作(株)	パラボラアンテナ外4の購入	9	2	
10	大井電気(株)	複合多重化装置外10の購入	7	2	

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	19		
2	福島県警察本部	予算配賦	6		
3	関東管区警察局	予算配賦	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	旅費の支給(延べ14名)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 古河電気工業(株)	楕円導波管一式の購入	5	2	
2 デンヨー(株)	非常用ディーゼル発動発電装置の購入	3	4	
3 日立バッテリー販売サービス(株)	直流電源装置の購入	3	1	

4	バナソニックシステムソリューションシステムス'シ'ャハ' ン(株)	APR基地局制御A装置用基盤の購入	2	随意契約	
5	八木アンテナ(株)	基地局空中線の購入	2	2	
6	東日本電子計測(株)		2		
(内訳)		マイクロ波用計数形周波数計の購入	1	2	
		多重伝送路用ビットエラーテスタの購入	1	1	
7	(株)仙台計測社	マイクロ波用信号発生器の購入	1	2	
8	日本高周波(株)	マイクロ波用可変抵抗減衰器の購入	1	1	
9	ローデ・シュワルツ・シ'ャハ'ン(株)	マイクロ波用電力計の購入	1	2	
10	(社)電波産業会	周波数検討業務委託	1	随意契約	

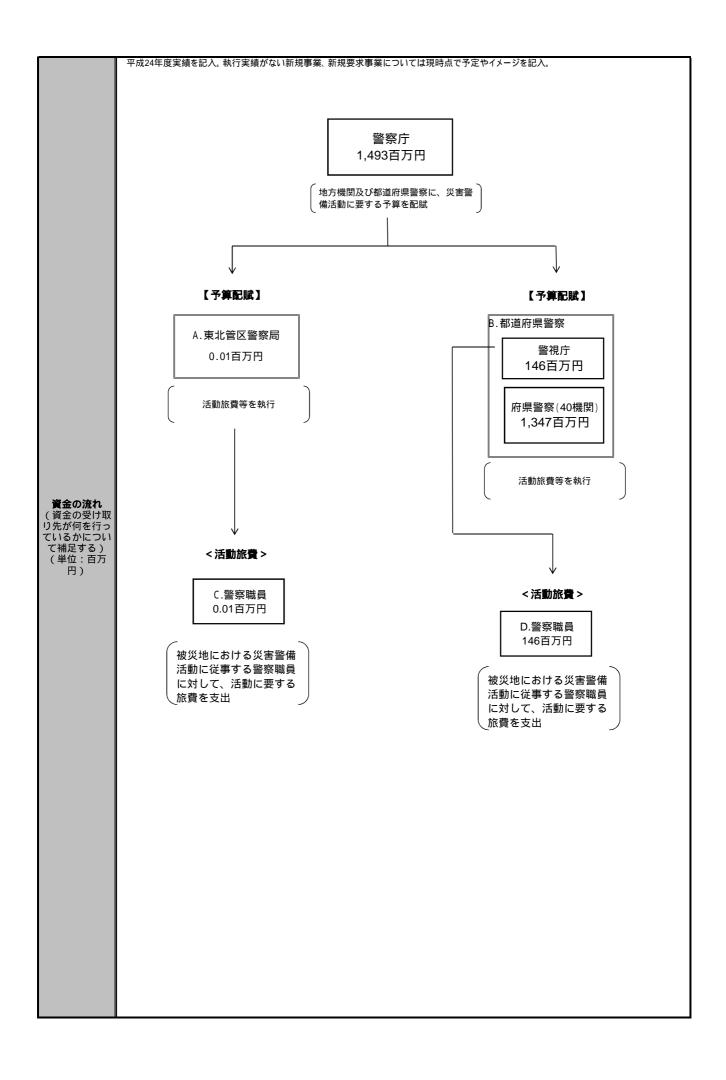
政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪·重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

事業番号 30

						平成25	年行	政事	業レ	ピ	ューシ-	<u>-</u> -	于未田		警察	"
Ą	事業名		災害	警備活動に	係る活			担当音					官房			成責任者
	業開始・ (予定)年度			-				担当	課室			会記	計課			会計課長 村 博文
会	計区分		東	一般 日本大震災		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		政策・	施策名	3			別汤	照参添		
(重	拠法令 具体的な 頁も記載)	警察法第37条第1項第7号 警察法施行令第2条第7号					関係する通知	係する計画、 通知等 -								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度り 内)		東日本大震災による行方不明者の捜索、遺体の検視・身元確認、被災地の交通規制及びパトロール、警戒区域の検問・警ら活動等、 人る災害警備活動を行うための旅費等について国庫が支弁する。							〒、被災地におけ							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)						要する活動旅費、	車両輸		いて、国							
実	施方法	直拉	妾実施	委託・	請負	補助	_	負担 		交		貸付		·の他 -		
			当社	切予算		22年度		23年度 24年度 0 1,086			25年	·	26年度要求			
		予算を補口		E予算		-		8,112			0		-			
	算額・ 執行額			返し等		-		0			456		-			
	达: 百万円)	//6		計	+ -			8,112			1,542		-		-	
		執行額			-		7,705			1,493						
		執行率(%)			-	95%				97%						
		成果指標						単位		22年度		23年度 24年		度	目標値 (年度)	
5	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 災害警備活動に要する経費の確保 (成果指標) 災害警備活動に要する経費の執行額					成果実績	百万F	Ħ	-		7,705	1,49	3		
							達成度	%		-		-	-			
				活動	指標				単位	Ī	22年度		23年度	24年	度	25年度活動見込
	指標及び活 助実績 ウトブット)		-					活動実績	百万F	_	-		7,705	1,49	3	
	,	同上						(当初見 込み)	ПЛ	J			(8,112)	(1,08	6)	(-)
	位当たり コスト	1,493,173千円/年				;	算出根拠 年間執行額(平成24年度)									
F	費	目		25年度当初	予算	26年度要求						主な	増減理由			
平成25・26年度予																
算内訳																
D/\		計		_		_										

				事業所管部局による点	棟		
		Ij	頁 目		評	価	評価に関する説明
国	広〈国民の)ニーズがあるか。 国費を投 <i>入</i>	しなければ	事業目的が達成できないのか。			
更投	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						災害警備活動に要する経費であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点から国民のニーズは高い。
生入の	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						
事	受益者との負担関係は妥当であるか。						
業の	単位当たり	コストの水準は妥当か。					本経費は、部隊の派遣状況によって所要額が左右されるものです。が、執行に対ちっては、控書は第二後に対していまっては、
効率	資金の流れ	れの中間段階での支出は合理	里的なものと	なっているか。	-		のであるが、執行に当たっては、旅費法等に従って適正な執行を図っている。
性	費目·使途	が事業目的に即し真に必要な	なものに限定	ごされているか。			
	不用率がス	大きい場合、その理由は妥当	か。(理由を	右に記載)			
		こ当たって他の手段・方法等フ は低コストで実施できているか		場合、それと比較してより効果			 - 本経費は、部隊の派遣状況によって所要額が左右されるも
の有	活動実績に	は見込みに見合ったものであ	るか。				- 平経員は、耐味の水塩水流によって肝安額が生石されるでのであるが、執行に当たっては、旅費法等に従って適正な執行を図っている。
効性	整備された	:施設や成果物は十分に活用	されているだ	ኃነ,			11.50 (1.9)
_		の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 別分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
重複	事業番号			所管府省·部局名	1		_
排除							-
	会計の						庁・管区警察局において、全部局を対象に、旅費の支払 面的に実施していることに加え、各都道府県警察において
	1 士山牛	・ 体冷の加提业準・ 保辺					
					こおけ	る災	害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努め
	本経費 ているとこ	は、部隊の派遣状況によって			こおけ	る災	害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努め
		は、部隊の派遣状況によって		右されるものであるが、要求時に	こおけ	る災	害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努め
	ているとこ	は、部隊の派遣状況によって ろである。		右されるものであるが、要求時に	こおけ	る災	害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努め
		は、部隊の派遣状況によって ろである。		右されるものであるが、要求時に	こおけ	る災	害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努め
	ているとこ	は、部隊の派遣状況によって ろである。		右されるものであるが、要求時に	こおけ	る災	害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努め
	ているとこ	は、部隊の派遣状況によって ろである。	所要額が左	右されるものであるが、要求時1 外部有識者の所見			害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努め
	ているとこ	は、部隊の派遣状況によって ろである。	所要額が左	右されるものであるが、要求時に			害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努め
卜部有	可識者の点	は、部隊の派遣状況によって ろである。	所要額が左	右されるものであるが、要求時1 外部有識者の所見			害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努め
卜部有	でいるとこ 詞識者の点 現状通	は、部隊の派遣状況によって ろである。	所要額が左	右されるものであるが、要求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、ままりままります。			害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努め
卜部有	可識者の点	は、部隊の派遣状況によってろである。	所要額が左	右されるものであるが、要求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、ままりままります。			害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努め
卜部有	でいるとこ 詞識者の点 現状通	は、部隊の派遣状況によってろである。	所要額が左	大部有識者の所見 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー』	<u></u> ሪወም	行見	
卜部有	でいるとこ 詞識者の点 現状通	は、部隊の派遣状況によってろである。	所要額が左	右されるものであるが、要求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、更求時日本のであるが、ままりままります。	<u></u> ሪወም	行見	
小部 有	現状通り	は、部隊の派遣状況によってろである。	所要額が左	大部有識者の所見 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー』	<u></u> ሪወም	行見	
小部 有	現状通り 現状通り 現状通り コード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	は、部隊の派遣状況によってろである。 検対象外	所要額が左 *と認められる 所見を	大部有識者の所見 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー』	ムの肝	f見 3反[映状況
小部 有	現状通り	は、部隊の派遣状況によってろである。 検対象外	所要額が左 *と認められる 所見を	大部有識者の所見 外部有識者の所見 ・	ムの肝	f見 3反[映状況
小部 有	現状通り 現状通り 現状通り コード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	は、部隊の派遣状況によってろである。 検対象外	所要額が左 *と認められる 所見を	大部有識者の所見 外部有識者の所見 ・	ムの肝	f見 3反[映状況
小部 有	現状通り 現状通り 現状通り コード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	は、部隊の派遣状況によってろである。 検対象外	所要額が左 *と認められる 所見を	大部有識者の所見	ムの肝	f見 3反[映状況
小部 有	現状通り 現状通り 現状通り	は、部隊の派遣状況によってろである。 検対象外	所要額が左 *と認められる 所見を	大部有識者の所見	ムの肝	f見 3反[映状況
小部	現状通り 現状通り 現状通り	は、部隊の派遣状況によってろである。 検対象外	所要額が左 *と認められる 所見を	大部有識者の所見	ムの肝	f見 3反[映状況
小部	現状通り 現状通り 現状通り	は、部隊の派遣状況によってろである。 検対象外	所要額が左 *と認められる 所見を 事業として実	大部有識者の所見	おける	3.反 [映状況 号 ¹ 25新 - 011』)



		A.			E.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	計	- #b\B -	0	計	_	0		
		B.警視庁	全 頦		F.	全 額		
	費目	使 途 活動旅費	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	予算配賦	7.0里沙瓜莫	146					
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロック語 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記載								
とに最大の金額がませれている								
者について記載								
の双方で実情が								
載)	計		146	計		0		
		C.		G.				
	費目	使途	金額(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)		
			(日/)[])			(日/기기)		
	計		0	計		0		
		D.警察職員			Н.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	活動旅費	災害警備活動に要する旅費	146					
	<u></u> <u></u>		1.16	<u></u> ≑∔				
	計		146	計		0		

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	146		
2	大阪府警察	予算配賦	138		
3	神奈川県警察	予算配賦	118		
4	愛知県警察	予算配賦	101		
5	新潟県警察	予算配賦	75		
6	兵庫県警察	予算配賦	72		
7	埼玉県警察	予算配賦	68		
8	千葉県警察	予算配賦	64		
9	広島県警察	予算配賦	59		
10	岐阜県警察	予算配賦	49		

C.

C.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	災害警備活動に要する経費	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8				·	
9					
10					

D.

<u> </u>	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	災害警備活動に要する経費	146		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8				·	·
9					
10					

政 策 · 施 策 名

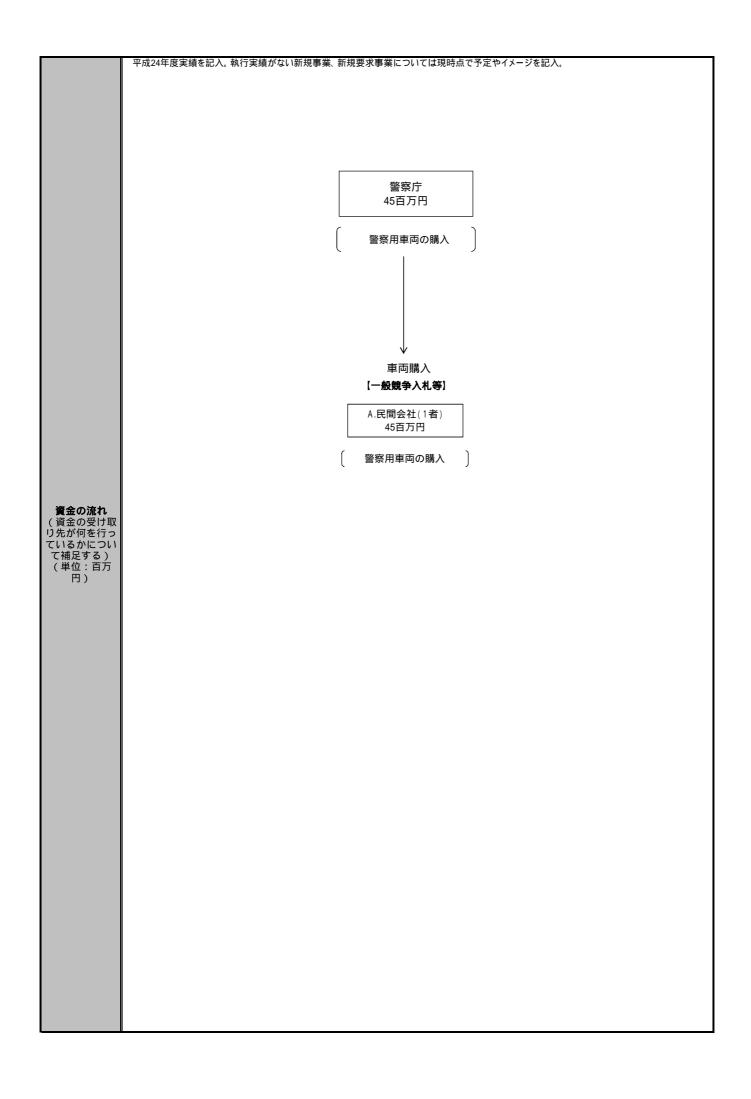
政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者·自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

31

平成25年行						「以争う	美レじ		<u>ソート</u>		(警察	<u> </u>)
Į	事業名	災害復旧に係る装備資機材の整備		担当部局庁			長官官房			作成責任者			
事 終了(業開始・ (予定)年度	平成23年度~平成24年度			担当	(課室 会計課装備室				装備室長 冨岡 昭彦			
会	計区分	一般会計			政策・	政策・施策名 別添参照							
(]	拠法令 具体的な 頃も記載)				関係する通知	5計画、 1等				-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		東日本大震災	そからの復旧・復	興過程における各種	重警察〉	活動に必動	要な装備	着資機材 を	国が整備	もし、被災地にも	おける警察	終活動	を推進する。
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		向けた取組を推		P店舗から金品を盗む 耗した装備資機材の				TMから現	金を盗む	事案等が発生	しており、	これら	犯罪の検挙に
実	施方法	直接実施	委託·請			負担		交付 ————	貸付	その)他		
		1/AT 7 66		22年度		23年度		245		25年	度	26年度要求	
			初予算 	-		936		(-		-	
	算額・	の状況繰越し等		-	45			4		-			
	執行額 ^{望位:百万円)}	,元	計	-	-		891		45 -				
		I 執行		-		756		45		+			
		執行率(-		85%		100%					
			成果指	 標			単位	225	F度	23年度	24年度		目標値(年度)
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		復旧整備する装備資機材の整備				成果実績	台			66	1		-
							%			-	-		
			活動指	標			単位	22年	F度	23年度	24年	度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		復旧整備する装備資機材の整備			活動実績 (当初見込 み)	台			66	1			
										(67)	(-)	(-)
単位当たり コスト		45,360千円/台				算出根拠 平成24年度中における高圧放水車1台の単価							
	費 目 25年度当初予算 26年度要求					主な	は増減理由		_				
平成25・26年度予算内訳		計	_										

(国民のアースかのあり、調査を及入しられては多葉目のが違丸できないのか。	広〈国民	項 目			AT /TT : DD - AV - D				
は、監察法部が分第1項第16製入が 競争性の表面とどができない事業なのか、 開催な政策目的「成果目標」の達成手段にして位置付けられ、便先度の高い事業と なっているか、 競争性が確保されていると支出先の選定は受当か、 愛生者との負担関係は受当であるか、 単位当たリコストの水準は受当か。 資金の液れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか、 費目・使途が事業目的に即し属に必要なものに限定されているか、 素質・使活の事業目的に即し属に必要なものに限定されているか、 本事業業を行じまって他の予算が表えられる場合。それと比較してより効果的 多品は低口ストで実施できているか、 影響化を指促するため、より多くの できるよう調達する条件の仕板見直 本事業業を持たしません。であまり、浸面も名に記載) 事業のによって他の手段であるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか、 類似の事業がある場合、他部局 他所省をと適切な役割分担を行っているか、 (役割分担の具体的な内容を音声集の右に記載) 事業器号 類似事業を発音を発音を表しているが、 類似の事業がある場合・他部局 他所省をと適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を音声集の右に記載) 事業器号 類似事業を発音を表している。 外部有識者の所見 外部有識者の所見 外部有識者の所見	広〈国民			評価					
関係、作品の条件、表別ので、表別ので、表別ので、表別ので、表別ので、表別ので、表別ので、表別ので		のニーズがあるか。国費を投入しなければ事	事業目的が達成できないのか。		各都道府県警察への警察用車両の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2				
(株立の発生的)成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と 性などの報点から、音察庁が実施するものである。	及 地方自治			条第6号により国庫が支弁することとなっており、また、 規格・性能等を統一する必要性から中央調達による経済					
要参生が確保されているなど支出先の運定は受当か、 要益者との負担関係は受当であるか、 単位当たリコストの水準は受当か、 資金の流れの中間段限での支出は合理的なものとなっているか、 責金の流れの中間段限での支出は同理的なものとなっているか、 一番の一様を行う事業目的に即し真に必要なものに限定されているか、 不用率が大きい場合、その理由は受当か、(理由を右に記載) 事業業施におって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 表もいは低コストで実施できているか。 素が高速度は見込みに見合ったものであるか。 整備された警察用車両は第一線活 規約プ担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業監督 類似事業名 所管府省・部局名 1 支出先・使途の把据水準・状況 警察用車両は、警察庁において一括資達しているので、支出先・使途については把握している。 2 見直の余地 今後と表端複数材の調達に際しては、契約条件の都度、仕様の見直し・点検を行い、過去の調達実績や市場の状況等を予定値に、競争性の確保に努める。 外部有識者の所見 「行政事業レビュー推進チームの所見 「行政事業レビュー推進チームの所見 「行政事業レビュー推進チームの所見 「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現状 適 り	明惟は以	牧策目的(成果目標)の達成手段として位置付るか。		性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適ち					
単位当たりコストの水準は受当か、 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか、 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか、 不用率が大きい場合、その理由は受当か、(理由を右に記載) 要案実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは任立ストで実施できているか、		•							
の 対象 性 できるよう調達する条件の仕様見直 競争性を確保するため、より多くのできるよう調達する条件の仕様見直 できるよう調達する条件の仕様見直 できるよう調達する条件の仕様見直 できるよう調達する条件の仕様見直 不用率が大きい場合、その理由は妥当か、(理由を右に記載) 事業所に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 表いは近れストで実施できているか、活動実績に見込みに見合ったものであるか、 果的に連用している。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか、 類似の事業がある場合、他部局・他所省等・適切な役割分担を行っているか、 類似の事業がある場合、他部局・他所省等・適切な役割分担を行っているか、 類似の事業がある場合、他部局・他所省等・適切な役割分担を行っているか、 要素産 原の主に記載) 事業産 原の金を各事業の右に記載 所電府省・部局名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	受益者と	この負担関係は妥当であるか。							
対象性	単位当た	こりコストの水準は妥当か。			- 競争性を確保するため、より多くの業者が入札に参加				
世代 使温・使達が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか、 不用率が大きい場合、その理由は妥当か、(理由を右に記載) 事業 所述は元とで実施できているか、	資金の流	でれの中間段階での支出は合理的なものとな である。	なっているか。	-	できるよう調達する条件の仕様見直しを実施している。				
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
業の	不用率か	が大きい場合、その理由は妥当か。(理由をそ	-						
図			場合、それと比較してより効果的						
数性 整備された施設や成果物は十分に活用されているか、		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			 整備された警察用車両は第一線活動現場におい 果的に運用している。				
類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか、 (検別分担の具体的な内容を音事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省・部局名 1 支出先・使途の把握水準・状況 警察用車両は、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については把握している。 2 見直しの余地 今後とも装備資機材の調達に際しては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行い、過去の調達実績や市場の状況等を予定信むに、競争性の確保に努める。 外部有識者の所見 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			\ 0		不りに産用している。				
##	類似の事		 役割分担を行っているか。	_					
大田	V 10 11 10 1		所管府省:部局名						
点検		T XINTX L			-				
警察用車両は、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については把握している。 2 見直しの余地 今後とも装備資機材の調達に際しては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行い、過去の調達実績や市場の状況等を予定信									
行政事業レビュー推進チームの所見 現状 あおむね具体的で十分な内容と認められる。 1) 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現状 持になし。(事業の終了)									
現状 通り おおむね具体的で十分な内容と認められる。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現 状 通 特になし。(事業の終了)	「有識者の」	点検対象外							
現状 通り おおむね具体的で十分な内容と認められる。			行政事業レビュー排准チーム	の所目					
が ・ 特になし。(事業の終了)			1]以予朱レしュー 正圧ノーム	WIN TE					
現 状 通 特になし。(事業の終了)	現 状 通 り	おおむね具体的で十分な内容と認められる	s.						
現 状 通 特になし。(事業の終了)		所見を設	踏まえた改善点/概算要求にむ	計る反⊞	映状況				
状 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	邗								
υ	現 状 通 り	特になし。(事業の終了)							
			備考						
寺になし。	なし。								
関連する過去のレピューシートの事業番号			連する過去のレビューシート <i>の</i>	事業番	号				

事業所管部局による点検



		A.いすゞ自動車(株)			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	車両購入	高圧放水車の購入	45			
	計		45	計		0
		В.			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックでとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記						
載)	計		0	計		0
	ĒΙ	2	0	ĒΙ	2	U
	# 0	C.	金 額	# 0	G.	全 額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.	1		H.	1
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(日月円)			(日月円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いすゞ自動車(株)	高圧放水車の購入	45	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪·重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる! 社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

32

				平成25	年行	羊行政事業レビューシート ((警察	庁)	
3	事業名	災害復日	日に係る警察情	報通信基盤の整備		担当部	喝庁	情	報道	通信局		11	成寶	t任者	
事 終了(業開始・ (予定)年度		平成23年度~平	² 成24年度		担当	課室	通	信於	拖設課			信施記 冢原	設課長 秀利	
会	計区分	夏	一般会 東日本大震災復			政策・	施策名			別添	参照				
اِ)	拠法令 具体的な 頃も記載)		警察法第37条第 警察法施行令第			関係する 通知					-				
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	ができるよう維持	持管理している。	動における情報伝送 ところであるが、東日 に支障を来すこと <i>0</i>	本大震	と とじょり とり こうしょう こうしょう しょう かんしょう しょう かんしょ しょう かんしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	一部の								
(5行	『業概要 程度以内。 』添可)			通信施設の建替整 懸念される復旧·復											
実	運施方法	直接実施	委託·請	負補助		負担		交付 貸 	付	そ0	D他				
				22年度		23年度	3年度 24年度 25年度				26年	度要求			
		当初予算 予算 補正予算 の状 繰越し等		-		0		765		0			-		
子	算額・			-		1,938		3		0					
ä	執行額 位:百万円)	況		-		758		161		59					
(ш. ш/3/3/	+1.4=	計 	-		1,180	-	923		59		_		<u> </u>	
		執行額		-		836		791				_			
		執行率(%)				71%		86%					目標ſ		
世田	目標及び成	成果指標					単位	22年度		23年度	24	年度	(年度)	
j	日保及び成 果実績 「ウトカム)	(成果目標) 警察情報通信 (成果実績)		成果実績	種類	-		4		4					
		復旧整備する	警察情報通信基	基盤施設の種類 		達成度	%	-		-		-			
			活動指	標			単位	22年度		23年度	24	年度	25年	F度活動見込	
]	指標及び活 動実績 ウトプット)	同上				活動実績	種類	-		4		4		-	
	,,,,	191				(当初見込 み)	作生大只		(9)	(4) (-)	
	位当たり コスト			算出根拠 事業費総額(23、24年度実績)											
平	曹	1 目	25年度当初予	算 26年度要求				Ė	Eなt	曽減理由					
十成25・26年度予算内訳															
		計 0 -													

事業所管部局による点検												
	項目	評価	評価に関する説明									
	広〈国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		数電送動にもいて 数電柱和のにきは必要ですなり									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		── 警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠な ものであり、全国一律的に整備を進める必要があるた									
性入の	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		一め、国において実施する事業である。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。											
*	受益者との負担関係は妥当であるか。											
業の	単位当たりコストの水準は妥当か。											
効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	」など、競争性、効率性、経済性について十分に検討の 上、実施している。									
性	費目·使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。		────────────────────────────────────									
の有	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。									
効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		- S.									
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
重複	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名											
排除			-									
果	る。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っている。 めの契約方式の検討を行っている。 外部有識者の所見	るほか、動	契約案件の都度、仕様の見直し·点検や競争性を高めるた									
外部有	与識者の点検対象外											
	行政事業レピュー推進チーム	の所見										
	現 状 他施策における同種物品等についても、引き続き平成26年度予算の概算: 通 しを実施し、予算額の縮減に努めること。 リ	要求を行	う際には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直									
	所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける反	映状況									
	現 状 通 平成25年度以降復興庁計上事業として実施(復興庁行政事業レビューシー リ	卜事業番·	号「25新-009』)									
特にな	rl.											

関連する過去のレビューシートの事業番号

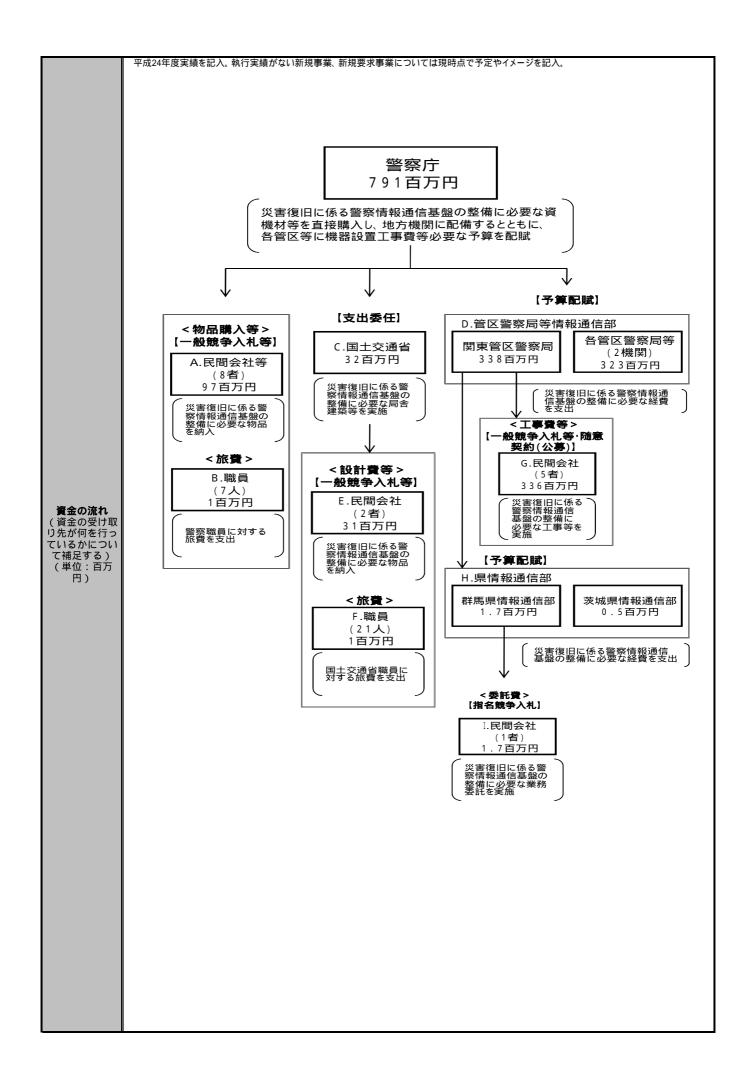
復興5

平成24年

67

平成23年

平成22年



		A.(株)東芝		E.(株)石川設計					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	物品購入費	多重無線装置の購入	15	設計費	東北管区警察局分庁舎設計業務	30			
	 計		15	 計		30			
		 B.職員	l .	F.職員					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	旅費	工事の施工等に伴い出張した警察職員に 対する旅費	1	旅費	工事の施工等に伴い出張した国土交通省 職員に対する旅費	1			
		NJ / UNIX			THE STATE OF THE S				
にご									
預る									
にご預る貮途が己									
がこれ									
	<u> </u>		1	計		1			
	計								
	C.国土交通省				G.(株)A				
	費目	C.国土交通省 使 途	金額	費目	G.(株)A 使途	金額			
	費 目 支出委任	使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	金額(百万円)	費目工事費	I	金額(百万円)			
		使 途	(百万円)		使 途				
		使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	(百万円)		使 途				
		使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	(百万円)		使 途				
		使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	(百万円)		使 途				
		使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	(百万円)		使 途				
		使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	(百万円)		使 途				
	支出委任	使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	32	工事費	使 途	324			
		使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備 に要する経費	(百万円)		使 途通信施設整備工事				
	支出委任	使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	32 32 金額	工事費	使 途	324			
	支出委任	使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備 に要する経費 D.関東管区警察局 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	32 32 32	計	使 途 通信施設整備工事 H.群馬県情報通信部 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	324			
	支出委任 計 費 目	使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備 に要する経費 D.関東管区警察局 使 途	32 金額(百万円)	計	使 途 通信施設整備工事 H.群馬県情報通信部 使 途	324 金額(百万円)			
	支出委任 計 費 目	使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備 に要する経費 D.関東管区警察局 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	32 金額(百万円)	計	使 途 通信施設整備工事 H.群馬県情報通信部 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	324 金額(百万円)			
	支出委任 計 費 目	使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備 に要する経費 D.関東管区警察局 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	32 金額(百万円)	計	使 途 通信施設整備工事 H.群馬県情報通信部 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	324 金額(百万円)			
	支出委任 計 費 目	使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備 に要する経費 D.関東管区警察局 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	32 金額(百万円)	計	使 途 通信施設整備工事 H.群馬県情報通信部 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	324 金額(百万円)			
	支出委任 計 費 目	使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備 に要する経費 D.関東管区警察局 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	32 金額(百万円)	計	使 途 通信施設整備工事 H.群馬県情報通信部 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	324 金額(百万円)			
	支出委任 計 費 目	使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備 に要する経費 D.関東管区警察局 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	32 金額(百万円)	計	使 途 通信施設整備工事 H.群馬県情報通信部 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	324 金額(百万円)			
	支出委任 計 費 目	使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備 に要する経費 D.関東管区警察局 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	32 金額(百万円)	計	使 途 通信施設整備工事 H.群馬県情報通信部 使 途 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	324 金額(百万円)			

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)

		I.(株) A M.									
	費目	使途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額 (百万円)					
	委託費	通信施設設計委託1	(日万円)			(日万円)					
	計		1.7	計		0					
		J.		N.							
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)					
			(=,313)			(=,3,3)					
春日, 体涂											
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご											
とに最大の金額											
者について記載											
する。貸目と使述の双方で実情が											
をいてプロックで とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)											
	計		0	計		0					
		К.			0.	A 47					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)					
	 計		0	 計		0					
	H1	L.	Ŭ	H1	P.						
	費目	使 途	金額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)					
	具 日	读 坯	(百万円)	見口	庆 座	(百万円)					
	計		0	計		0					

支出先上位10者リスト A.

10

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	多重無線装置の購入	15	2	
2	八木アンテナ(株)	空中線共用器の購入	9	2	
3	日本電業工作(株)	パラボナアンテナの購入	2	2	
4	(株)文研堂書店	書籍の購入	0.03	随意契約	
5	社団法人建設電気技術協会	書籍の購入	0.007	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

 支出先
 業務概要

 1職員
 工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費(延べ7人)

 2

 3

 4

 5

 6

 7

 8

 9

 支出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 国土交通省
 災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費を支出委任
 32

 3
 4

 5
 6

 7
 8

 9
 10

D. 支 出 額 (百万円) 業務概要 入札者数 落札率 支 出 先 1 関東管区警察局 予算配賦 338 2 東北管区警察局 予算配賦 320 3 東京都警察情報通信部 予算配賦 7 9 10

Е

Ε.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)石川設計	東北管区警察局分庁舎設計業務	30	随意契約	
2	(株)日刊建設工業新聞社	新聞掲載料	0.05	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した国土交通省職員に対する旅費(延べ21人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7	,				
8					
9					
10					

G.

G.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)A	通信施設整備工事	324	3	
2	(株)B	通信施設整備工事1	8	1	
3	(株)C	通信施設整備工事監理業務委託	4	4	
4	(株)D	通信機器搭載柱等設計委託	0.4	3	
5	一般社団法人電波産業会	周波数検討業務委託	0.09	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

Н.

11.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県情報通信部	予算配賦	1.7		
2	茨城県情報通信部	予算配賦	0.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) A	通信施設設計委託1	1.7	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備

- ➢ 被災者の治安に対する不安を解消し、犯罪の抑止・検挙を図るためには、警察の「神経系統」である警察情報通信基盤の復旧が不可欠
- > 東日本大震災で被害を受けた通信施設、無線中継所及び各種通信機器の早期復旧が 必要

無線中継所の建替整備



屋上から見た写真



壁の損壊状況



鉄塔があ る屋上に できたひび 割れ

通信施設の設置





天井・壁等が崩壊

各種通信機器の整備



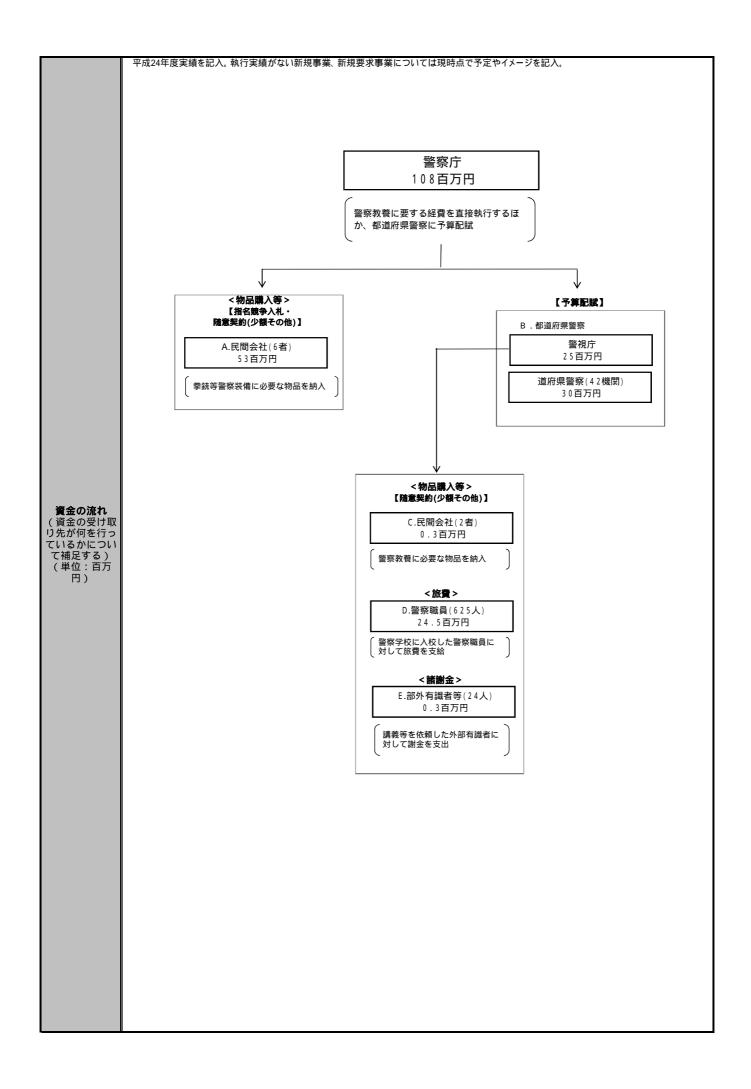
津波により、警察署から流出した通信機器



警察署の通信機械室において水 没し、使用不能となった通信機器

	平成25年行政事業レビューシート (警察庁) 事業名 被災地の安全確保に係る人的基盤の充実強化 担当部局庁 長官官房 作成責任者)	
Į	事業名	被災地の安	全確保に係	る人的]基盤の充実強(化	担当部	『局庁		Ð	長官官	房				
	業開始・ (予定)年度		平成23年度~	平成2	24年度		担当	課室			人事詞	課			人事課 井 道	
	計区分	東	一般: 夏日本大震災:		·別会計		政策・	施策名	i	1		生活の安 合的な犯				
(具	拠法令 具体的な 頃も記載)		警察法施行	う令を2	坟正		関係する通知						-			
(目扌	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	東日本大震災 当該三県警察の する。	により壊滅的 D人的基盤の]打撃を 充実強	を受けた岩手県、 食化を図り、パトロ	宮城 コール	県及び福原 活動や交流	島県の行 通整理	復旧· 活動 [:]	・復興過程にな 等を強化する	おける ことに	治安事象により、良好	の変化、 子な治安:	増大にを確保す	対処す - ること	るため、 を目的と
(5行	『業概要 程度以内。 添可)	上記事業の目的を達成するため、岩手県、宮城県及び福島県の三県警察において、「被災地の安全・安心を確立するためのパトロール機能の強化」、「被災地の交通の安全と円滑の確保」及び「震災に乗じた犯罪の取締り強化」に従事するための地方警察官750人を増員する。														
実	施方法	直接実施 委託·請負 補助					負担		交付	貸	付	そ	の他			
)算額・ 執行額	当初予算 予算 が の状 況 繰越し等			22年度 - - -		0 17 0			24年度 136 0 0		25年度 - - -		-	26年度要求	
	於1] 版 位:百万円)	<i>"</i> "	計		-		17			136		-			-	
		執行	額		-		0.5			108				1_		
		執行率(%)			-		3%		79%							
			成果	指標				単位		22年度	2	23年度 24年		丰度	度 目標値 (年度)	
5	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 良好な治安の確保 交通の円滑の確保 (成果指標)					成果実績	人		-		750	7	50		
		地方警察官の	増員数				達成度	%		-		-		-		
			活動	指標				単位		22年度	2	23年度	24	丰度	25年月	度活動見込
1	指標及び活 助実績 ウトプット)	同上 107,738(千円/年)					活動実績 (当初見込 み)	同上		-	(同上	[=	止,	(-)
単	位当たり コスト						算出根拠	年間	<u> </u> 執行	額	`		<u> </u>	,	<u> </u> ,	<u> </u>
	費	目	25年度当初	予算	26年度要求					±	な増	減理由				
平成25・26年度予算内訳		計			_											

				事業所管部局による点	検		
		項	目		評	価	評価に関する説明
	民のニーズがある <i>た</i>	い。国費を投入しな	ければ事業	目的が達成できないのか。			本事業は、被災地や避難先において、被災者の治安に
	治体、民間等に委	ねることができない	事業なのか。	,			対する不安の解消や犯罪の抑止・検挙に向けた取組であり、基本方針の内容と合致するものである。
りなってい		漂)の達成手段とし	て位置付ける	られ、優先度の高い事業と			該当する三県からは、警察官の増員を要望として受けていることから、優先度の高い事業であると言える。
競争性	が確保されているな	など支出先の選定	は妥当か。				
受益者	との負担関係は妥	当であるか。					油巛44.0.46.10 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /
単位当	たりコストの水準は	は妥当か。					被災地の復旧・復興過程で必要な警察力は、可能なり措置すべきであるが、国及び被災地の厳いり財政事
資金の	流れの中間段階で	の支出は合理的な	なものとなって	こいるか。	-		を考慮した上で、三県警察における業務の合理化及び 人員の再配置を前提とし、必要最小限の増員数として
費目·低	吏途が事業目的に関	即し真に必要なもの	のに限定され	ているか。			ప .
不用率	が大きい場合、その	の理由は妥当か。	(理由を右に記	記載)	-		
	施に当たって他のは低コストで実施で		えられる場合	、それと比較してより効果的)		三県警察の増員が措置された後も、各都道府県警察
)	は見込みに見合		0				からの部隊派遣による災害警察活動は規模を縮小して 継続するが、両者は従事する任務を明確に分け、かつ
h	れた施設や成果物	 は十分に活用され	ているか。				計画的に実施するものである。
類似の	事業がある場合、(分担の具体的な内容			分担を行っているか。	-		
事業都		当を合事業の石に 類似事業名	市口申以)	所管府省·部局名			
							-
				外部有識者の所見			
部有識者⊄	D点検対象外						
	!		行政	牧事業レビュー推進チー』	ムの所り	見	
_							
現 状 通	おおむね具体的	で十分な内容と認	ぬられる。				
1)							
	<u>_i</u>						
	i		所見を踏ま	えた改善点/概算要求に	おける	反明	块状況
現 状 通 り	特になし。(事業		所見を踏ま	えた改善点/概算要求に	おける	反明	块状況
現状通り	特になし。(事業		所見を踏ま		おける	反明	央状況
現状通り	特になし。(事業		所見を踏ま	えた改善点/概算要求に 備考	おける	反明	央状況
ť	特になし。(事業		所見を踏ま		おける	反明	块状況
ŋ	特になし。(事業		所見を踏ま		おける	反明	央状況
現状通り	特になし。(事業			備考			
IJ 	特になし。(事業					番号	



		A.民間会社A			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入等	拳銃の購入等	51			(
	計		51	計		0
		B.警視庁 			F	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	予算配賦	入校経費	25			
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額						
者について記載する費目と使途						
者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記載)						
載)	計		25	計		0
	ĀĪ.	C.	25	ĀΙ	G.	0
	費目	使途	金 額	費目	使途	金 額
	<u> </u>	区 返	(百万円)	Į P	区 迩	(百万円)
	計		0	計		0
		D.警察職員			H.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	旅費	入校旅費	24.5			
	計		25	計		0

支出先上位10者リスト A.

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	拳銃の購入	51	随意契約	
2	民間会社B				
(内訳)		実包の購入	0.4	随意契約	
3	民間会社C				
(内訳)		実包の購入	0.2	随意契約	
4	民間会社D				
(内訳)		実包の購入	0.2	随意契約	
5	民間会社E				
(内訳)		実包の購入	0.1	随意契約	
6	民間会社F				
(内訳)		実包の購入	0.1	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

В

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	25		
2	神奈川県警察	予算配賦	8		
3	大阪府警察	予算配賦	6		
4	埼玉県警察	予算配賦	4		
5	愛知件警察	予算配賦	4		
6	京都府警察	予算配賦	2		
7	茨城県警察	予算配賦	2		
8	長崎県警察	予算配賦	1		
9	愛媛県警察	予算配賦	1		
10	沖縄県警察	予算配賦	1		

С.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	口腔細胞採取キットの買入れ	0.25	随意契約	
2	(株)ピー・エス・インダストリー	指紋用ゼラチン紙の買入れ	0.01	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

D.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	入校に関する旅費	24.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外有識者等	講師謝金	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9	_				
10					

	平成25年行政事業レビューシート(警察庁)												(警察)			
3	事業名	被災地σ	安全確保に	係る活	動基盤の整備		担当部	邓局庁			長官	官房			作	成責任	王者
終了(業開始・ (予定)年度		-				担当	課室		会	計課	装備室				表備室 岡 昭	
	計区分	東	一般: 日本大震災		別会計		政策・	施策名				別沒	乔参	照			
اِ)	拠法令 具体的な 頃も記載)		警察法第37条 警察法施行令				関係する 通知						-				
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	各種警察活動 安全を確保する		動力の	中核となる警察	用車i	両等を国 <i>た</i>	が整備し	、これ	を有効に活	5用3	することで東	日	本大震》	災にお	ける剤	安災地の
(5行	『業概要 程度以内。 』添可)				安全を確保する び警察用航空机							として新た	に必	多要性が	生じた	警察	用車両の
実	施方法	直接実施	委託・	請負	補助		負担	:	交付	貸	討付	.	· の fi	也			
					22年度		23年度			24年度			丰度	:	26年度要求		
		当初予算 当初予算					0 13,122			4,307 60			384 0			-	
子	算額・	の状	越し等				9,330			9,330		0					
	执行額 位:百万円)	況	計					3,792		13,577		3,884		-			
		 執行					2,481			13,562							
		執行率(%)					65%			99%							
		成果指標						単位		22年度		23年度 245		24年	度	[[目標値 年度)
إ	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 被災地の安全を確保するための警察活動に必要な警察用車両等の整備				な警	成果実績	台		-		500		2,96	9		-
()	,,,,	(成果実績) 警察用車両等					達成度	%		-		-		-			
			活動	指標				単位		22年度		23年度		24年	度	25年	度活動見込
1	指標及び活 動実績						活動実績			-		500		2,96	9		
(די	ウトプット)	整備した警察	用車両等の	整備数	等		(当初見 込み)	台		-	(-) (-)	(-)
単	位当たり コスト		13,562,461	千円/	/ 年		算出根拠	年間執	行額								
	費	1 目	25年度当初	予算	26年度要求					Ξ	Eなt	曽減理由					
平成25・26年度予算内記	防災対策推	進航空機購入費	3,884			… 	業の終了										
訳		計	3,884		-	\dashv											

	事業所管部局による点	検	
	項目	評価	評価に関する説明
国広〈国民			
必費 地方自治			東日本大震災における被災地の安全確保は、全国警
性入明確な正のなってい	牧策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と 13.5 か		···担う警察用車両等の整備に努めている。
	が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
受益者 包			Ϊ
			 入札における競争性を確保し、予算執行の効率性の
効 資金の流		_	-・向上を図るため、より多くの業者が参加可能な仕様内容となるよう努めている。
.lal.	途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
不用率力	が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	他に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果		和学应用敬宠仁故供 七本五笠 计
0	1は低コストで実施できているか。 責は見込みに見合ったものであるか。		都道府県警察に整備した車両等は、被災地に派遣するなどして有効に活用している。
効	にた施設や成果物は十分に活用されているか。		都道府県警察から執行状況の報告を受け、活用実態 について把握している。
11±	事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。		
(役割分	担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
複 事業番 排	号類似事業名所管府省·部局名		-
除			~
結 車両 果 また、 る。	しの余地 等は、被災地復興に係る警備活動を行う上で必要不可欠なものであり、被災 調達する際には、契約案件毎に仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の こ、競争性・経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取経 外部有識者の所見 点検対象外	調達実績	責や市場の状況等を予定価格に反映させているところであ
	行政事業レビュー推進チーム	ムの所見	
現 状 通 り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける反	映状況
現 状 通 り	特になし。(事業の終了)		
	i 		
特になし。			
	関連する過去のレビューシートの	の事業番	号

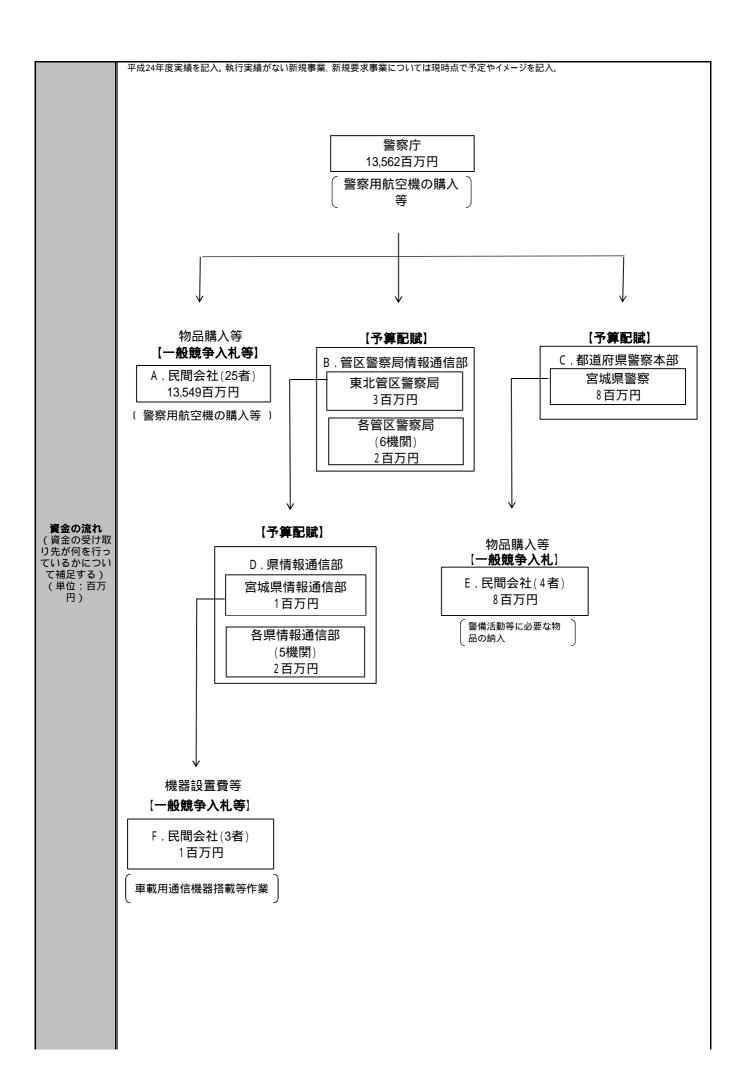
平成23年

復興7

平成24年

69

平成22年



		A.三井物産エアロスペース(株)			E.(株)金星		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	物品購入費	中型ヘリコプターの納入等	2,386	物品購入費	LED警告灯等の購入	5	
				~~~~~			
	計		2,386	計		5	
		B.東北管区警察局			F.河北通信工業(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	予算配賦	機器移設等予算執行	3	機器設置費	車載用機器移設等作業	1	
費目·使途							
金の流れ」に							
ハてブロックご 最大の金額							
出されているこついて記載							
。費目と使途 双方で実情が							
双方で実情が かるように記載)							
,	計		3	計		1	
		C.宮城県警察		G.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	予算配賦	物品購入等	8				
				• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			
				±1			
	計		8	計		0	
		D.宮城県情報通信部	全 頞	<b></b> –	H.	金額	
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使 途	(百万円)	
	予算配賦	機器設置費等 	1				
	<b> </b>		-				
	<b> </b>						
	II .						

質におとが者すの分か

計	1	計	0

#### **支出先上位10者リスト** A.

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産エアロスペース(株)		2,386		
(内訳)		H23中型へリコプター( 型)	1,020	1	
		H24中型へリコプター( 型)	349	1	
		H23中型へリコプター( 型)	339	1	
		H23中型へリコプター( 型)	339	1	
		H24中型へリコプター( 型)	339	1	
2	トヨタ自動車(株)		2,359		
(内訳)		無線警ら車	1,012	1	
		交通取締用四輪車	687	1	
		被害者支援車	170	1	
		現場指揮官車	153	2	
		非常用電源車	136	3	
3	いすゞ自動車(株)		2,196		
(内訳)		大型輸送車	1,753	2	
		緊急出動用災害対策車	304	7	
		災害活動用拠点車	76	7	
		サインカー	63	2	
4	兼松(株)		1,274		
(内訳)		H23小型へリコプター(型)	1,202	2	
		H24小型へリコプター用補用部品	72	1	
5	スズキ(株)		1,226		
(内訳)		私服用セダン型無線車(2,000cc級)	748	3	
		私服用セダン型無線車(2,000cc級4WD)	287	3	
		私服用ハッチバック型無線車(1,500cc級)	191	6	
6	日産自動車(株)		1,214		
(内訳)		私服用ワゴン型無線車(2,000cc級)	304	4	
		小型輸送車(金網付)	171	2	
		中型輸送車(型)	130	1	
		小型輸送車	120	2	
		誘導標識車	118	2	
7	日野自動車(株)		983		
(内訳)		トイレカー	395	3	
		資材運搬車(2t級)	303	3	
		資材運搬車(41級)	207	3	
		災害活動用資材運搬車(型)	61	3	
		資材運搬車(41級)	17	4	
8	富士重工業(株)		755		
(内訳)		無線警ら車(4WD)	706	2	
		高床パン型車(2,000cc級4WD)	30	4	
		機動捜査用車(4WD)	19	4	
9	ユーロコプタージャパン(株)		482		
(内訳)		H23小型へリコプター(型)	441	3	

		H24小型へリコプター用補用部品	41	1	
10	本田技研工業(株)		153		
(内訳)		私服用ワゴン型無線車(2,000cc級4WD)	108	5	
		私服用八ッチバック型無線車(1,500cc級4WD)	45	5	

В.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	3		
2	関東管区警察局	予算配賦	0.4		
3	九州管区警察局	予算配賦	0.3		
4	近畿管区警察局	予算配賦	0.3		
5	四国管区警察局	予算配賦	0.3		
6	中部管区警察局	予算配賦	0.2		
7	中国管区警察局	予算配賦	0.2		
8					
9					
10					

C.

Ü.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察	予算配賦	8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県情報通信部	予算配賦	1		
2	岩手県情報通信部	予算配賦	1		
3	福島県情報通信部	予算配賦	1		
4	山形県情報通信部	予算配賦	0.1		
5	青森県情報通信部	予算配賦	0.1		
6	秋田県情報通信部	予算配賦	0.1		
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)金星	L E D警告灯等の購入	5	5	
2	東洋安全防災(株)	バルーン投光器の購入	1	4	
3	(株)グリーンクロス	マグネットステッカーの購入	1	3	
4	ミドリ安全宮城(株)	ムービングライト等の購入	1	4	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

Г.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	河北通信工業(株)	車載用機器移設等作業	1	1	
2	沖ウィンテック(株)	モジュラーコードほか購入	0.3	4	
3	(株)中松商会	ARケミカルセッターAPタイプ等購入	0.03	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
10					

## 政 策 · 施 策 名

政策	施策	
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進	
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強	館化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止	
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上	
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化	
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及 強化	び予防活動の
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進	
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進	
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化	
	2 来日外国人犯罪対策の強化	
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保	
	2 運転者対策の推進	
	3 道路交通環境の整備	
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処	
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処	
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの 確な対処	D事案への的
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等 の充実	総合的な支援
7 安心できる! 社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等の抑止	<b>デサイバー犯罪</b>

事業番号

35

					平成25	年行	<u> </u>	<u>業レ</u> し	<u>ピ:</u>	ューシート	`		( 1	警察	<u> </u>	
-	事業名	被災地の安全	全確保に係る	警察情	報通信基盤の割	<b>Marian</b>	担当音	<b>『局庁</b>		情	報通	信局		作	成責任	š
	業開始・ (予定 ) 年度		平成23年度~	平成2	25年度		担当	課室		通	信施	設課			施設課原 秀利	
会	計区分	見	一般 夏日本大震災		別会計		政策・	施策名	í			別汤	照参加			
(]	<b>拠法令</b> 具体的な 頃も記載)		警察法第37条 警察法施行令				関係する 通知						-			
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)	策、特に重要な	警察情報通信	言基盤(	おける情報伝道 のバックアップ体 欠な警察情報通	制の	強化など、	堅牢な	警察	<b>紧情報通信基盤</b>						
(5行	<b>『業概要</b> 程度以内。  添可)	機器の二重化型	整備、災害警信	構活動	まえ、長期停電が に必要不可欠な 報伝達・通信手に	:映像(	伝送システ	<del>-</del> ムの強	蛍化€	等を行い、大規	整備以	、警察情報 〈害発生時	3通信基盤 においても	を構成 ・警察	する重! 活動に	要通信 必要不
実	施方法	直接実施	委託 ·	請負	補助		負担		交付	貸信	र्न	そ(	の他			
					22年度		23年度			24年度		25年		2	6年度要	求
		当初予算			-		0			1,029		0		-		
予	算額・	の状			-		10,145			69		50				
	<b>执行額</b> 位:百万円)	況	越し等		-		9,568			9,518						
		±4.4=	計		-		577			10,478	-	50	<u> </u>			
		執行			-		26			6,656	_					
		執行率(	· · ·		-	_	5%			64%				_	l _B	票値
-t-m	口 +		成果	指標				単位		22年度		23年度	24年	度	(25 [±]	
j	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 大規模災害発生等を踏まえた堅牢な通信確保 (成果実績) 整備する警察情報通信基盤施設の種類					成果実績	種類	į	-		1	14			1
()	91% <b>A</b> )						達成度	%		-		-	-			
			活動	指標				単位		22年度	:	23年度	24年	度	25年度》	括動見込
]	指標及び活   動実績 ウトプット)		同	L			活動実績	種類		-		1	14			-
	21221)		l _D				(当初見込 み)	作里天只	!		(	16	( 15	)	(	1 )
	<b>位当た</b> り コスト		6,732,370 ( न	-円/=	<b>事業</b> )		算出根拠	事業費	総額	頁(23、24年度)	実績	及び25年度	<b>見込み</b> )			
	į	目	25年度当初	予算	26年度要求					主	な増	減理由				
平成 2 5		計	0													

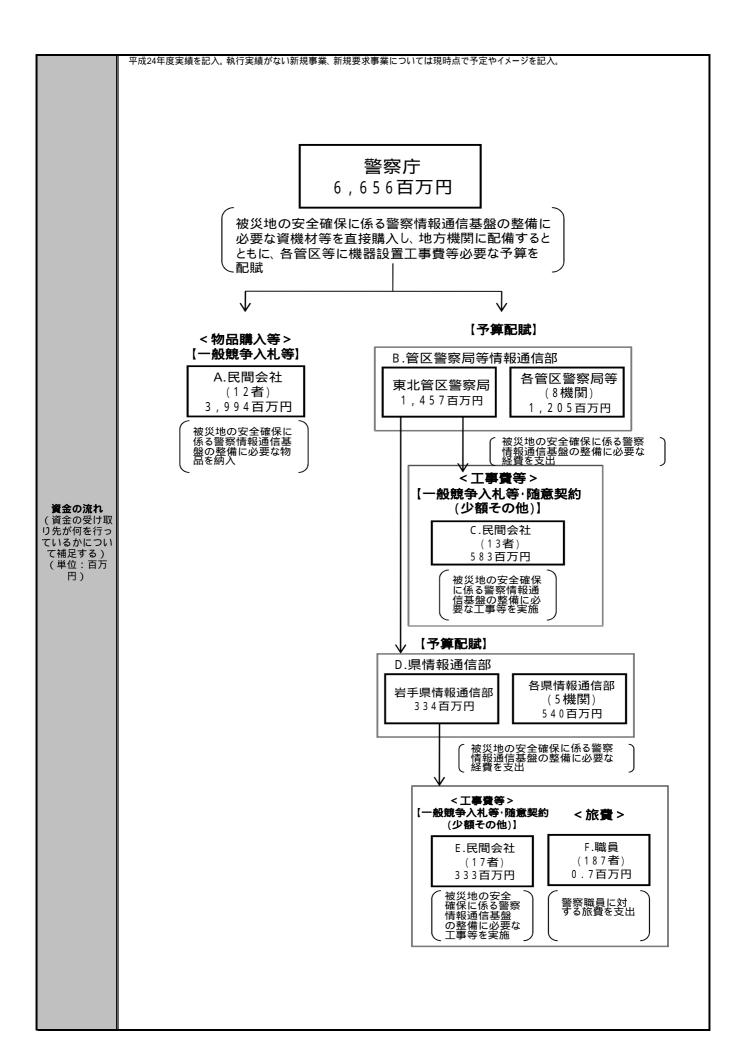
自治体には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	項 目  一ズがあるか。国費を投入しなければ事業 民間等に委ねることができない事業なのが 目的(成果目標)の達成手段として位置付け 。 保されているなど支出先の選定は妥当か。 連担関係は妥当であるか。 は入りの水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなって 事業目的に即し真に必要なものに限定され さい場合、その理由は妥当か。(理由を右に当たって他の手段・方法等が考えられる場合は入りで実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。 起設や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割。 具体的な内容を各事業の右に記載) 類似事業名	られ、優先度の高い事業と でいるか。 なているか。 記載) 、それと比較してより効果的		評価に関する説明  警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。  全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達すなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の上、実施している。また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。  事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的品に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。
自なていがない。性者というでは、一性者というでは、一性者というでは、一性ないのでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないでは、一性ないいでは、一性ないでは、一性ないでは、一性は、一性は、一性は、一性は、一性は、一性は、一性は、一性は、一性は、一性	民間等に委ねることができない事業なのか 目的(成果目標)の達成手段として位置付け に 保されているなど支出先の選定は妥当か。 担関係は妥当であるか。 はストの水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなって 事業目的に即し真に必要なものに限定され さい場合、その理由は妥当か。(理由を右に 当たって他の手段・方法等が考えられる場合 はストで実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。 記込みに見合ったものであるか。 記録や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 り具体的な内容を各事業の右に記載)	られ、優先度の高い事業と でいるか。 れているか。 記載) は、それと比較してより効果的	-	ものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。  全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達すなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の上、実施している。また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。  事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的で行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ
な政策が to to t	国的(成果目標)の達成手段として位置付ける。 保されているなど支出先の選定は妥当か。 連担関係は妥当であるか。 は入りの水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなって 事業目的に即し真に必要なものに限定され きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に 当たって他の手段・方法等が考えられる場合 は入りで実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。 起設や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 具体的な内容を各事業の右に記載)	られ、優先度の高い事業と ているか。 にいるか。 記載) ふ、それと比較してより効果的	-	ものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。  全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達すなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の上、実施している。また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。  事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的ほ行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ
TINOM THE TOTAL	は、 保されているなど支出先の選定は妥当か。 担関係は妥当であるか。 はストの水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなった。 事業目的に即し真に必要なものに限定された。 さい場合、その理由は妥当か。(理由を右に対して、で実施できているか。) 見込みに見合ったものであるか。 起いなり、方法等が考えられる場合はストで実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。 を設や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 り具体的な内容を各事業の右に記載)	ているか。 れているか。 記載) は、それと比較してより効果的	-	全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達すなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の上、実施している。また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。  事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的に行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ
者との負 コ の の の の の の の の の の の の の の の の の の	連担関係は妥当であるか。 Iストの水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなって 事業目的に即し真に必要なものに限定され さい場合、その理由は妥当か。(理由を右に 当たって他の手段・方法等が考えられる場合 Iストで実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。 を設や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 具体的な内容を各事業の右に記載)	れているか。 記載) 記、それと比較してより効果的 別分担を行っているか。	-	いては、警察庁において競争入札等により一括調達すなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の -上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。 - 事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的に行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ
当たりコーク (の流れの) (の流れの) (本の流れの) (本の流れの) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本	ストの水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなって事業目的に即し真に必要なものに限定され さい場合、その理由は妥当か。(理由を右に当たって他の手段・方法等が考えられる場合は入下で実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。 超設や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割。	れているか。 記載) 記、それと比較してより効果的 別分担を行っているか。	-	いては、警察庁において競争入札等により一括調達すなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の -上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調 達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より妥 価で落札したからである。 - 事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的に行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ
の流れの 小使途が 対象 が大き には はいま は は は いま は は は いま は は は いま は は は いま は れ た が は の かま が れ の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の中間段階での支出は合理的なものとなって事業目的に即し真に必要なものに限定され きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に 当たって他の手段・方法等が考えられる場合 は入りで実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。 を設や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 具体的な内容を各事業の右に記載)	れているか。 記載) 記、それと比較してより効果的 別分担を行っているか。	-	など、競争性、効率性、経済性について十分に検討の 上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の設 達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より3 価で落札したからである。 - 事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的1 に行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ
・使途が大きに ・実施に ・実施に ・の実績は見 ・対してが、 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・でる。 ・でる。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・である。 ・で。 ・である。 ・である。 ・でる。 ・でる。 ・でる。 ・でる。 ・で。 ・でる。 ・でる。 ・で。 ・で。 ・で。 ・で。 ・で。 ・で。 ・で。 ・で	事業目的に即し真に必要なものに限定され さい場合、その理由は妥当か。(理由を右に 当たって他の手段・方法等が考えられる場合 は入りで実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。 を設や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 具体的な内容を各事業の右に記載)	れているか。 記載) 記、それと比較してより効果的 別分担を行っているか。	-	また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より3個で落札したからである。 - 事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的に行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ
国率が大き 実施にいは低ニ の実績はり きされた旅 の事業が 割分担の 業番号	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に当たって他の手段・方法等が考えられる場合 は入りで実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。 取設や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 具体的な内容を各事業の右に記載)	記載) は、それと比較してより効果的 別分担を行っているか。	-	価で落札したからである。 - - 事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的に行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ
実施にきいは低二 の実績は見 いなれたが いの事業が 割分担の 業番号	当たって他の手段・方法等が考えられる場合 1ストで実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。 転設や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 具体的な内容を各事業の右に記載)	さ、それと比較してより効果的 別分担を行っているか。	-	に行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ
いは低コ カ実績は見 着された旅 の事業が 割分担の 業番号	ストで実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。 取設や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 具体的な内容を各事業の右に記載)	引分担を行っているか。	-	に行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ
対実績は見 いまされた施 はの事業が 割分担の 業番号	見込みに見合ったものであるか。 動設や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 具体的な内容を各事業の右に記載)		-	に行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ
された旅 の事業7 割分担の 業番号	を設や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 り具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
の事業7 割分担の 業番号	がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
業番号	·	所管府省·部局名		
				-
予算要求	震災の教訓を踏まえ、災害等発生時におい に際して、契約実績、市場調査に基づく金額			
突約万3	いの快引を行うている。 	外部有識者の所目		
<b>皆の点検</b>	対象外			
	行i	政事業レビュー推進チーム	の所見	
		続き平成26年度予算の概算3	要求を行う	・ ・際には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見ご。
	ー 所見を踏ま	えた改善点/概算要求にお	ける反同	<b>唤状況</b>
<b>井土</b> 1	ニかし (事業の数で)			
<b>表</b>	日本 算要方式 の点検 しる	日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時におい 算要求に際して、契約実績、市場調査に基づ〈金額 契約方式の検討を行っている。 「の点検対象外 一 他施策における同種物品等についても、引き しを実施し、予算額の縮減に努めること。	日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っている。	日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活動などの 算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契 契約方式の検討を行っている。

 関連する過去のレビューシートの事業番号

 平成22年
 平成23年
 復興8
 平成24年
 70

特になし。

備考



		A.日本電気(株)			E.NECネッツエスアイ(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	PUW形携帯用無線電話機の購入等	2,794	工事費	通信施設整備等工事2	162
				物品購入費	搬送端局装置ほか購入ほか	14
	計		2,794	計		176
		B.東北管区警察局			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	予算配賦	被災地の安全確保に係る警察情報通信基 盤の整備に要する経費	1,457			<b>(</b> : -: - <b>(</b> - <b>(</b> )
費目·使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額が支出されている						
者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		1,457	計		0
		C.NECネッツエスアイ(株)			G.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	工事費	無線多重回線整備工事その2	368			
	÷ı		200	≑ı		0
	計	5 出了旧结切客件如	368	計		0
		D.岩手県情報通信部	金額	# 0	H.	金 額
	費目	使 途 被災地の安全確保に係る警察情報通信基	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	予算配賦	盤の整備に要する経費	334			
	 計		334	計		0

#### 支出先上位10者リスト A.

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		2,794		
(内訳)		PUW形携帯用無線電話機の購入	2,007	2	
		多重回線用制御監視打合装置の購入	116	随意契約	
		衛星通信用IP端局設備の購入	101	随意契約	
		衛星通信用デジタル固定局設備の購入	48	随意契約	
		衛星通信用IP端局設備の購入	27	随意契約	
2	三菱電機(株)		342		
(内訳)		ヘリコプター位置情報表示装置の購入	50	6	
		APR形移動通信制御B装置用基盤の購入	4	随意契約	
		APR形移動用無線機の購入	1	1	
3	富士通(株)	基幹「Pネットワーク装置の購入	207	1	
4	(株)日立製作所	電子交換機の購入	188	随意契約	
5	(株)日立国際電気		112		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備の購入	110	3	
		無線伝送装置の購入	2	1	
6	(株)東芝		103		
(内訳)		多重無線装置の購入	52	2	
		多重無線装置の購入	7	2	
		多重無線装置の購入	7	2	
		多重無線装置の購入	4	2	
7	NECネッツエスアイ(株)	応急通信対策車の購入	71	3	
8	池上通信機(株)	デジタルヘリコプターテレビ用車載形自動追尾受信設備の購入等	63		
(内訳)		デジタルヘリコブターテレビ用車載形自動追尾受信設備の購入	28	1	
		衛星通信用デジタル映像装置の購入	18	3	
		高精細映像伝送変換装置の購入	12	1	
		高精細映像伝送変換装置の購入	4	随意契約	
9	大井電気(株)	複合多重化装置の購入	31	2	
10	日本電業工作(株)	パラボナアンテナの購入	30	2	

В.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	1,457		
2	関東管区警察局	予算配賦	649		
3	北海道警察情報通信部	予算配賦	477		
4	近畿管区警察局	予算配賦	41		
5	中部管区警察局	予算配賦	21		
6	中国管区警察局	予算配賦	13		
7	九州管区警察局	予算配賦	2		
8	四国管区警察局	予算配賦	1		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	1		
10					

С.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネッツエスアイ(株)	無線多重回線整備工事その2	368	3	
2	ネットワンシステムズ(株)	通信機器等整備工事	156	2	
3	デンヨー(株)	非常用ディーゼル発動発電装置購入	26	4	
4	古河電気工業(株)	楕円導波管一式購入	15	2	
5	東日本電子計測(株)		5		
(内訳)		マイクロ波用計数形周波数計購入	3	2	
		多重伝送路用ビットエラーテスタ購入	2	1	
6	日立バッテリー販売サービス(株)	直流電源装置購入	3	1	
7	(株)仙台測器社	マイクロ波用信号発生器購入	3	2	
8	河北通信工業(株)	通信機器整備工事	2	随意契約	
9	八木アンテナ(株)	基地局用空中線購入	2	2	
10	日本高周波(株)	マイクロ波用可変抵抗減衰器購入	1	1	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県情報通信部	予算配賦	334		
2	福島県情報通信部	予算配賦	200		
3	宮城県情報通信部	予算配賦	177		
4	青森県情報通信部	予算配賦	150		
5	山形県情報通信部	予算配賦	9		
6	秋田県情報通信部	予算配賦	4		
7					
8					
9					
10					

Ε.

Ε.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネッツエスアイ(株)		176		
(内訳)		通信施設整備等工事2	162	2	
		搬送端局装置ほか購入	7	5	
		フランジほか購入	7	5	
2	コスモシステム(株)	通信施設整備等工事	76	4	
3	(株)カナデン	通信施設整備等工事3	49	3	
4	東北電力(株)	電気供給設備工事費負担金	10	随意契約	
5	A (株)		10		
(内訳)		通信機器搭載柱等設計業務委託	6	5	
		通信施設整備等工事2監理業務委託	4	2	
6	東北電話(株)	通信機器設置工事2	4	4	
7	日本電気(株)	多重变換装置購入	4	2	
8	(有)東日本電通	通信機器設置工事	2	2	
9	岩舘電気(株)	無停電直流電源装置ほか購入	1	4	
10	バナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	APR形基地局制御A装置用基板購入	0.9		

F.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費(延べ187人)	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					•

## 政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪·重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる! 社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

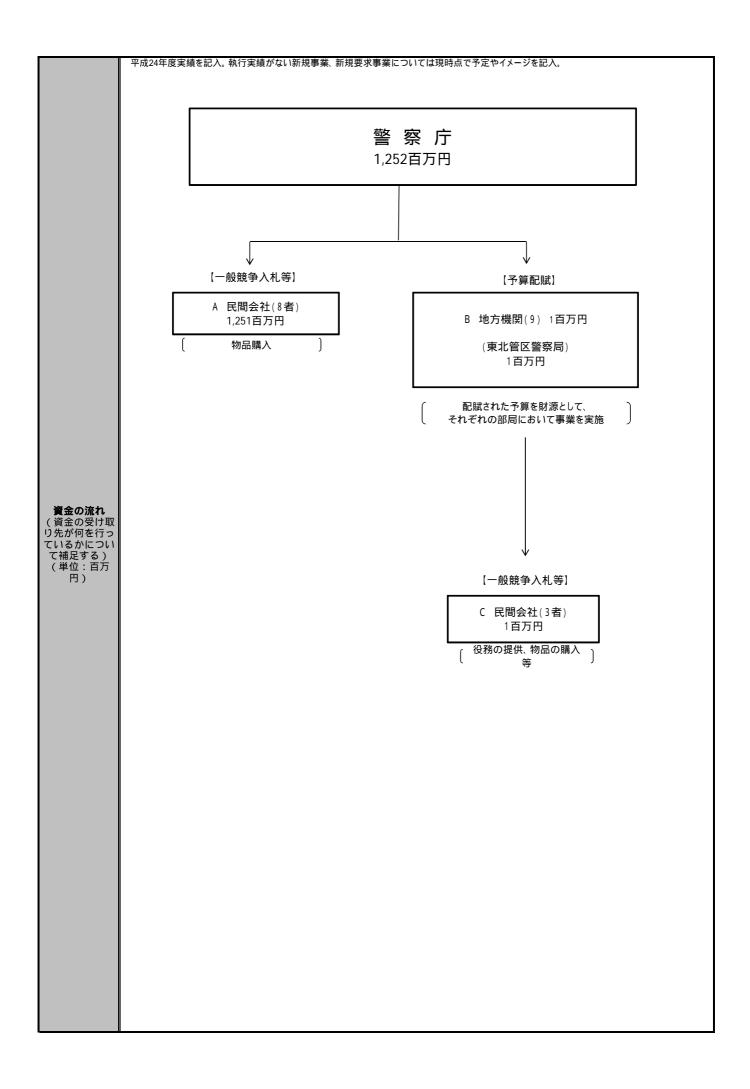
## 被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備

- 大規模災害発生時に被災地の安全を確保するためには、警察活動に必要な警察無線、映像伝送等の情報伝達・通信手段を安定的に確保することが不可欠
- 東日本大震災で課題となった、長期停電対策、特に重要な警察情報通信基盤のバックアップ体制の強化など、警察情報通信基盤の堅牢化が必要



平成25年行政事業レビューシート(警察庁)										)		
Į	事業名	緊急防災対策に係る原子力関連施設の安全確保			保	担当部	局庁		警備局 <b>作成責任者</b>			
	業開始・ (予定)年度	平成23年度~平成24年度				担当	果室		警備課		^警 松	警備課長 本 裕之
会	計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計				政策・加	施策名		別添	参照		
(具	<b>!拠法令</b> 具体的な 頃も記載)	警察法第37 警察法施行令第				関係する 通知	る計画、 知等					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		原子力災害発生時にまができるよう、これら部隊						つ的確に負傷者	の救出救助、立	入規制、	避難誘	導等を行うこと
(5行: 別	<b>業概要</b> 程度以内。  添可)	東日本大震災における 初動措置に当たることが ある。	できるよう	、関連する部隊に		放射性物	質からの	D防護、放射線量	の測定に必要な	`装備資格		
実	施方法	直接実施    委	託·請負	補助		負担	交	任 貸付	-			
				22年度		23年度 0		24年度  46	25年	度	2	26年度要求
				-		1,575		22	-			
	<b>予算額・</b> <b>執行額</b> 単位:百万円)			-		1,414		1,414	-			
		計		-		161		1,438	-			-
		執行額		-	-			1,252				
		執行率(%)		-		7%		87%				
		J.	成果指標				単位	22年度	23年度	24年	度	目標値(年度)
9	目標及び成 果実績 ウトカム)	整備する装備資機材の種類				成果実績	種類	-	11	9		
						達成度	%	-	-	-		
		ì	舌動指標				単位	22年度	23年度	24年	度	25年度活動見込
]	指標及び活 助実績 ウトプット)	整備する装備資機材の種類				活動実績 (当初見込 み)	種類	-	11	9	)	( - )
<b>単位当た</b> り コスト		1,251,865(千円/年)				算出根拠	24年度事業総額					
W	費	費 目 25年度当初予算 26年度要求			·		主	な増減理由				
平成25・26年度予算内訳		計										

国広〈国			事業所管部局による点	陝	
国広〈国		項目		評価	評価に関する説明
	国民のニーズが	あるか。国費を投入しなけれ	<b>いば事業目的が達成できないのか。</b>		福島第一原子力発電所における事故を受け、原子力災害 発生時における部隊の対処能力の強化が喫緊の課題となっ
	自治体、民間等	に委ねることができない事業	<b>業なのか。</b>		ているため、これら部隊の装備資機材を整備する本事業は優 先度が高い事業である。また、警戒警備体制ついては事業者
	な政策目的(成 ているか。	果目標)の達成手段として位	z置付けられ、優先度の高い事業と		による自主警備と警察による警戒警備により実施されており、 双方の役割分担は明確になっている。
競争性	性が確保されて	いるなど支出先の選定は妥	当か。		
<b>*</b>	者との負担関係	系は妥当であるか。			  - 福島第一原子力発電所における事故を受け、これまで
単位当	当たりコストのス	K準は妥当か。			横が地で活動してきた実情等を踏まえ、必要な資機材を - 整備するものであることから効果的な事業である。
<b>効</b> 資金の	の流れの中間月	段階での支出は合理的なもの	Dとなっているか。	-	競争性・効率性・経済性を高めるため、警察庁におい
44-	・使途が事業目	的に即し真に必要なものに	限定されているか。		- て一括調達している。 
不用፮	率が大きい場合	ら、その理由は妥当か。(理由	由を右に記載)	-	
		他の手段・方法等が考えられ 実施できているか。	れる場合、それと比較してより効果的		
<b>の</b> \		ミ心でさているか。 こ見合ったものであるか。			- 各資機材ごとに勤務形態や部隊配置等を基に整備必 要数を算出し、必要最低限の数量を整備することとして
効素が					- いるため、効果的な整備である。
II					+
(役割	引分担の具体的	な内容を各事業の右に記載		_	
複 事業	<b>養番号</b>	類似事業名	所管府省·部局名		-
除					-
			外部有識者の所見		
外部有識者	の点検対象外		外部有識者の所見		
外部有識者	の点検対象外		外部有識者の所見	の所見	
外部有識者現状通り		具体的で十分な内容と認めら	行政事業レビュー推進チーム	の所見	
現状通			行政事業レビュー推進チーム		<b>唤状況</b>
現状通	ಿಕಕಲಿಡಿ∮		<b>行政事業レビュー推進チーム</b> れる。		央状況
現状通り現状通り	ಿಕಕಲಿಡಿ∮	所見	<b>行政事業レビュー推進チーム</b> れる。		<b>央状況</b>
現状通り現状通り	ಿಕಕಲಿಡಿ∮	所見	行政事業レビュー推進チーム れる。 見を踏まえた改善点/概算要求にな		央状況
現状通り現状通り	ಿಕಕಲಿಡಿ∮	所見	行政事業レビュー推進チーム れる。 見を踏まえた改善点/概算要求にな		<b>央状況</b>
現状通り現状通り	ಿಕಕಲಿಡಿ∮	所見	行政事業レビュー推進チーム れる。 見を踏まえた改善点/概算要求にな	おける反映	



		A.三菱重工業(株)			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入	特型遊撃車 ほか	614			
	計		614	 計		0
		B.東北管区警察局			F.	
		使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額
	予算配賦	各事業の実施に要する経費	( <u>日万円)</u> 1			(百万円)
費目·使途						
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記						
載)	÷L		4	÷I		0
	計	0.河北洛信工光(株)	1	計	^	0
	費 目	C.河北通信工業(株) 使 途	金 額	費目	G. 使 途	金 額
	 受務の提供	車載用機器移設等作業	(百万円)	貝口	世 逐	(百万円)
	NI 3M CO WENT	于##////	'			
	計		1	計		0
		D.	A 55		H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)		614		
(内訳)		特型遊撃車の購入	314	3	
		放射線防護車の購入	300	1	
2	新成物産(株)	可搬型防護壁の購入	418	1	
3	櫻護謨(株)	放射線防護服の購入	112	1	
4	(株)ケルク電子システム		60		
(内訳)		高輝度照明装置の購入	33	4	
		暗視単眼鏡の購入	27	4	
5	帝商(株)	表面測定サーベイメーターの購入	18	2	
6	池上通信機器(株)	公安採証車用カメラ装置	12	3	
7	(株)アスカ・アイテック	公安採証車	11	4	
8	三菱電機(株)		5		
(内訳)		APR形移動用無線機(APR-ML1) ほか	5	1	
		APR形移動用無線機(APR - ML1) ほか	1	1	
9					
10					

В.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	1		
2	東京都警察情報通信部	予算配賦	1		
3	九州管区警察局	予算配賦	1		
4	近畿管区警察局	予算配賦	1		
5	四国管区警察局	予算配賦	0.5		
6	中部管区警察局	予算配賦	0.4		
7	関東管区警察局	予算配賦	0.4		
8	北海道警察情報通信部	予算配賦	0.4		
9	中国管区警察局	予算配賦	0.1		
10					

C.

C.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	河北通信工業(株)	車載用機器移設等作業	1	1	
2	沖ウインテック(株)	モジュラーコードほか購入	1	4	
3	(株)中松商会	ARケミカルセッターAPタイプほか購入	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					·

## 政策・施策名

政策		施策
1 市民生活の安全と平穏の確保		1 総合的な犯罪抑止対策の推進
		2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
		3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進		1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
		2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
		3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
		4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
		5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	]	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
		2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保		1 歩行者·自転車利用者の安全確保
		2 運転者対策の推進
		3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持		1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
		2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
		3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	]	1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現		1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪 の抑止

37

平成25年行政事業レビューシート(									(	警务	阼	•	)						
Į	事業名	災害現場	易等における	芯急通	信対策の強化		担当音	局庁		情	報道	通信局				作成	責任	E者	
事 終了(	業開始・ (予定 ) 年度		平成23年度~	平成2	25年度		担当	課室		情報	通信	企画課					言企i i 勇	画課	홋
会	計区分	東	一般: 夏日本大震災:		別会計		政策・	施策名	í				別添	参照					
(具	<b>拠法令</b> 具体的な 頃も記載)		警察法第37条 警察法施行令				関係する 通知	5計画、 0等						•					
(目扌	<b>戦の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)	活動が的確に過	遂行されるため	りに不可	にり、大規模災害 可欠な情報伝達 構えとして、災害:	を担っ	ているとこ	ろであ	る。夏	東日本大震災	にも	ける被	状》 災地	兄の変化 での警察	どに則 緊活動	し、3 かの孝	すべ ⁻ 牧訓で	ての警を踏ま	察
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		東日本大震災 手段を確保する	災における教言 ことが必要で	訓を踏むあるた	まえ、大規模災 <b>?</b> め、災害現場等	事等発	5生時に、社会では、1 さいでは、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1	被災地钅 通信対策	等の ^I をの強	現場状況を把 蛍化を行う。	握?	「るため	には、	映像伝	送等	の情	<b>新報</b> 位	<b>遠</b> :	通信
実	施方法	直接実施	委託 ·	請負	補助		負担		交付	貸任	寸		その	他					
					22年度		23年度			24年度		2	25年/	芰		26	年度	要求	
		当初予算 予算 補正予算 の状 48+41-75			-		0			6,246		0					-		
平	予算額・				-		6,182		756				0						
<b>寸 异 韻 *</b> <b>執 行 額</b> (単位:百万円)		況	越し等	-			5,576	5,101			19								
( 半1	区:日77日)		計	-			606	10,591		10,591		19		<u> </u>					
		執行	額		-		48	7,642											
		執行率(	執行率(%)		-		8%			72%									
		成果指標				単位		22年度		23年度 24年		年度 目標値 (25年度)							
5	目標及び成 果実績 ウトカム)	(成果目標) 災害現場にお (成果実績)	ける応急通信	対策(	の強化		成果実績	種類	į .	-		1		9	9			1	
		強化する応急通信機器の種類				達成度	%		-		-		-	-					
			活動	指標				単位		22年度		23年度		24年	F度	2	5年度	医活動	見込
]	指標及び活 動実績						活動実績			-		1		ç	9			-	
(ア!	ウトプット)		同	上			(当初見込 み)	種類	i		(	7	)	( 10	0	)	(	1	)
	<b>位当た</b> り コスト		7,708,926 ( 7	-円/	事業)		算出根拠 事業費総額(23、24年度実績及び25年度見込み)												
	費	目	25年度当初	予算	26年度要求						なり	曽減理由							
平成 2 5 · 2 6 年度予算内訳		計	0																

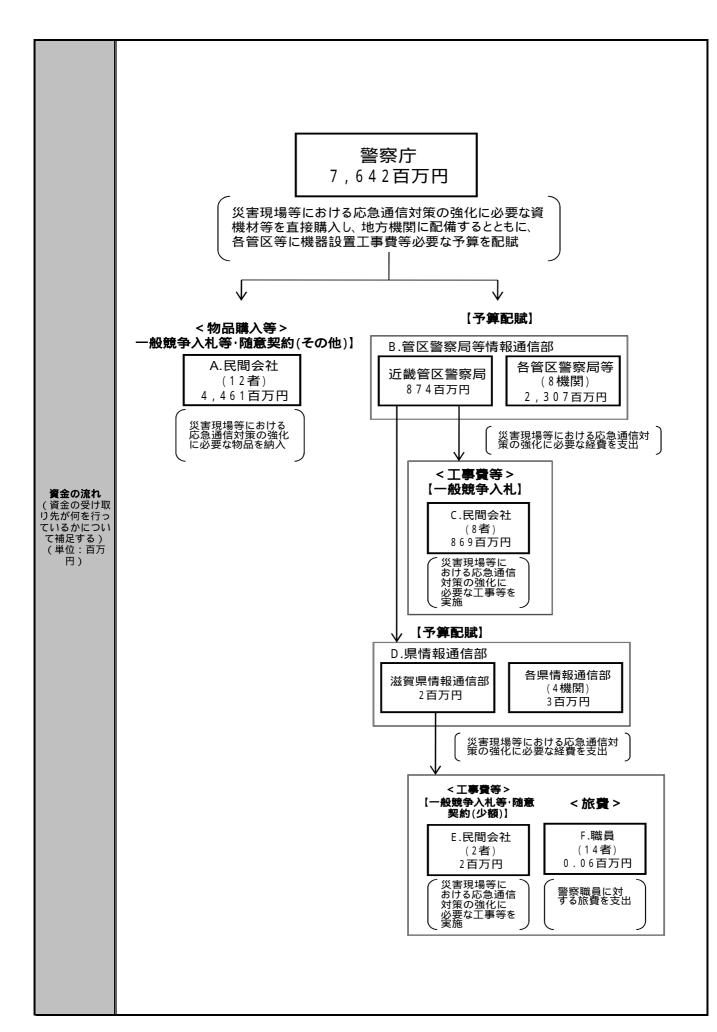
	検	
項 目	評価	評価に関する説明
√国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		
ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー		- 警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠を  ものであり、全国一律的に整備を進める必要があるた
用確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と いているか。		め、国において実施する事業である。 
竞争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
受益者との負担関係は妥当であるか。		全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材につ
単位当たりコストの水準は妥当か。		-いては、警察庁において競争入札等により一括調達す  など、競争性、効率性、経済性について十分に検討の
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	−上、実施している。 ┃ また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調
■		- 達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安  価で落札したからである。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的		
5るいは低コストで実施できているか。 舌動実績は見込みに見合ったものであるか。		- 事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的でに行うことが可能となり、高い効果が得られるものであ
		- る。
を備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
頁似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
事業番号 類似事業名 所管府省‧部局名		-
見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活 る。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づ〈金額及び内容の精査を行ってい りの契約方式の検討を行っている。		
外部有識者の所見		
識者の点検対象外		
行政事業レビュー推進チーム	の所見	
見 大 他施策における同種物品等についても、引き続き平成26年度予算の概算 しを実施し、予算額の縮減に努めること。	要求を行う	5際には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見頂
所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける反同	映状況
見 大 <u>乗</u> 特になし。(事業の終了)		

 関連する過去のレビューシートの事業番号

 - 平成23年
 復興10
 平成24年
 72

特になし。

平成22年



		A.日本電気(株)	E.(株)アイエンジ			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	物品購入費	PUW形携帯用無線電話機の購入等	3,640	委託費	通信施設設計等業務委託	2
	計		3,640	計		2
		B.近畿管区警察局			F.	A 65
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	災害現場等における応急通信対策の強化 に要する経費	874			
費目·使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記						
載)	±1		0=1	±1		
	計	○ (株) □ ☆制 <i>版</i> 55	874	計	^	0
	費目	C.(株)日立製作所 使途	金 額	費目	G. 使 途	金額
		大阪府警察本部用指令通信装置1式	(百万円) 368	貝口	使 逐	(百万円)
	17加納八貝	八阪川昌宗平即川田〈四旧农苴」以	300			
	計		368	計		0
		D.滋賀県情報通信部	l		H.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	予算配賦	災害現場等における応急通信対策の強化 に要する経費	2			(8/113)
		10× / V/LZ				
	計		2	計		0

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		3,640		
(内訳)		PUW形携帯用無線電話機の購入	1,653	2	
		電子交換機の購入	1,180	2	
		衛星通信用IP端局設備の購入	271	随意契約	
		多重無線装置の購入	240	2	
		指令通信装置改修用品の購入	137	随意契約	
2	NECネッツエスアイ(株)	応急通信対策車の購入	189	3	
3	池上通信機(株)		143		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用車載形自動追尾受信設備の購入	76	1	
		衛星通信用デジタル映像装置の購入	48	3	
		高精細映像伝送変換装置用エンコーダの購入	12	随意契約	
		高精細映像伝送変換装置の購入	6	1	
		高精細映像伝送変換装置用エンコーダの購入	1	随意契約	
4	(株)カナデン	モバイル型映像伝送装置の購入	139	2	
5	エーティコミュニケーションズ(株)	衛星通信用小型デジタル車載局設備の購入	75	1	
6	(株)日立製作所	PSD形移動データ通信システム用本部サーバ改修用品の購入	66	随意契約	
7	電気工業(株)	パラボラアンテナの購入	65	2	
8	(株)日立国際電気		61		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用固定自動追尾受信設備の購入	54	随意契約	
		無線伝送装置の購入	7	1	
9	ソニービジネスソリューション(株)	テレビ会議システムの購入	49	5	
10	加賀ソルネット(株)	パノラマカメラシステムの購入	13	2	

В.					
	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿管区警察局	予算配賦	874		
2	関東管区警察局	予算配賦	692		
3	中部管区警察局	予算配賦	537		
4	四国管区警察局	予算配賦	301		
5	九州管区警察局	予算配賦	212		
6	東北管区警察局	予算配賦	206		
7	中国管区警察局	予算配賦	191		
8	北海道警察情報通信部	予算配賦	130		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	38		
10					

C

<u> </u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	大阪府警察本部用指令通信装置1式	368	1	
2	日本コムシス(株)		200		
(内訳)		通信機器整備等工事(1)	125	2	
		通信機器整備等工事1	53	3	
		ネットワーク配線等整備工事	22	11	
3	(株)ミライト		121		
(内訳)		通信機器整備工事1	63	3	
		通信施設整備工事	43	3	
		通信機器整備工事	15	4	
4	パナソニック E S ネットワークス (株)	大阪府警察本部通信機器整備等工事	88	5	
5	ネットワンシステムズ(株)	交換機更新整備工事	36	2	
6	(株)ユーテック		32		
(内訳)		通信施設整備等工事	30	3	
		通信機器整備等工事5	2	2	
		電源設備整備等工事(1)	22	4	
8	コンストラクションインベストメントマネ ジャーズ(株)	通信施設設計委託業務	2	4	
9					
10					

D.					
	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀県情報通信部	予算配賦	2		
2	奈良県情報通信部	予算配賦	1		
3	大阪府情報通信部	予算配賦	0.8		
4	兵庫県情報通信部	予算配賦	0.8		
5	京都府情報通信部	予算配賦	0.4		
6					
7					
8					
9					•
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費(延べ14人)	0.06		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## 政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪·重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

# 災害現場等における応急通信対策の強化

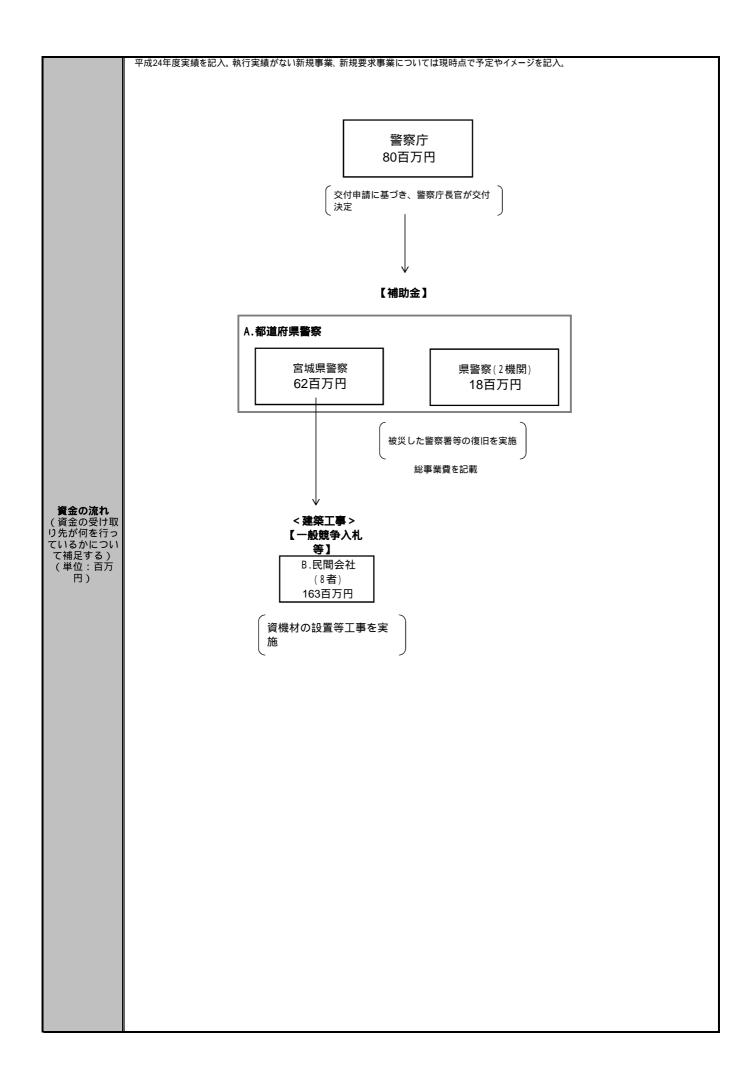
> 大規模災害発生時において、被災地等の現場状況を把握するためには、映像伝送等の情報伝達·通信手段を確保することが必要不可欠



38

						平成 2 5	<u>年行</u>	<b>了政事</b>	<u>業レ</u>	<u>ピ:</u>	<u>ューシー</u>	<u> </u>		( 1	警察	<b>亍</b> )
1	事業名	都道府	<b></b> 行県警察施	<b>起</b> 設災害復旧費	<b>養補助</b> 金	を(交通関連は除	( >	担当部	III 同庁			長官	官房		作	成責任者
	業開始・ (予定)年度			平成23	年度~			担当	課室			会	計課			会計課長 村 博文
会	計区分			一般	会計			政策・	施策名	í			別溕	参照		
Į)	<b>拠法令</b> 具体的な 頂も記載)	助成に ・警察	-関する法 法第37条	律第4条		寺別の財政援助.	及び	関係する通知		•				-		
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)												するため、警察施			
(5行	<b>攀概要</b> 程度以内。  添可)	平成	24年度にま	<b>ンいて</b> ┋	事業を執行	r する。										
実	施方法	直接実施    委託·請負   補助						負担		交付	<b>i</b>	貸付	その	)他		
						22年度		23年度			24年度		25年	度	:	26年度要求
		当初予算				-		2,292			0		0			•
	算額・	予算の状		ェプ昇 返し等		-							100	100		
	<b>执行額</b> 位:百万円)	況				-		2,100	192		92					
		計 ++ /= +=									92		100		+	
		執行額				-			1,245		80					
			執行率(			-		59%			87%					目標値
	- <del> </del>			成果	指標				単位	Ī	22年度		23年度	24年	度	(年度)
ļ	目標及び成 果実績	(成果目標) 警察本部、警察署等の整備						成果実績	施設	į	-		107	25		
(ア	ウトカム)	(成果	指標)	宗者守の罡が	Ħ			` <b>*</b> .	0/	+		-				
		整倆	施設数					達成度	%		-		-	-		
				活動	指標				単位	Ī	22年度		23年度	24年	度	25年度活動見込
1	指標及び活 動実績 ウトブット)	新たに	<b>着手した</b>	施設数				活動実績	百万日	Д	-		135	-		
		3417616	- H J 0/C	ленххх				(当初見込み)	1751				( 135 )	( -	)	( - )
単	位当たり コスト			80,345 <del>⊺</del>	円/st	<b></b>		算出根拠	年間執	丸行客	額					
	費	目		25年度当初	予算	26年度要求						主な	増減理由			
平成25・26年度予算内	補	助金		0		-										
内訳	<u> </u>			<u> </u>												
W.		計		0		-										

		事業所管部局による点			
		項目	評(	<b>西</b>	評価に関する説明
国必費	広〈国民の:	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			
要投	ll .	5、民間等に委ねることができない事業なのか。			警察活動の基盤施設の復旧事業であり、東日本大震災から D復旧・復興という観点から国民のニーズは高い。
性入の	明確な政策なっているが	(目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業とか。			
	競争性が確	R保されているなど支出先の選定は妥当か。			
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。			
業の	単位当たり	コストの水準は妥当か。			<b>並分入41 + 安林!                                  </b>
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。
性	費目·使途	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
		きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。			補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づ
の有		は見込みに見合ったものであるか。		ð	s、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状 兄を確認しているところ、施設の被害状況等を踏まえ、計画的
効性	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。		lc	こ実施している。
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
重複	事業番号	の具体的な内容を含事業の石に記載) 関似事業名 所管府省・部局名			
排除					<u>-</u>
点検結果	また、毎計画的に実 2 見直しの 警察本部	等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的施し、支出内容を確認している。  つ余地  「新、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。   外部有識者の所見	内に実施	して	いることに加え、各都道府県警察においても内部監査を
結果	また、毎計画的に実 2 見直しの 警察本部	年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的施し、支出内容を確認している。 の余地 郵、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の 活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。 外部有識者の所見	内に実施	して	いることに加え、各都道府県警察においても内部監査を
結果	また、毎 計画的に実 2 見直しの 予整にも 入れ等にも	年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的施し、支出内容を確認している。  つ余地  「、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。  小部有識者の所見	かに実施の警察活	動の	いることに加え、各都道府県警察においても内部監査を
結果	また、毎 計画的に実 2 見直しの 予整にも 入れ等にも	年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的施し、支出内容を確認している。 の余地 郵、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の 活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。 外部有識者の所見	かに実施の警察活	動の	いることに加え、各都道府県警察においても内部監査を
結 果 ———	また、 ま画的 直察等に れ等に れ等に れ等に れ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的施し、支出内容を確認している。  つ余地  「、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。  小部有識者の所見  検対象外	警察活	<b>動</b> の	いることに加え、各都道府県警察においても内部監査を 拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受
結果	また。 ま画 見警等 れ も の の の の の の の の の の	年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的施し、支出内容を確認している。  の余地  「然、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。  「外部有識者の所見」  「検対象外  「行政事業レビュー推進チー」  「後、同様の事業を実施する場合には、単価の見直し等を行い、予算額の	かに実施	<b>動</b> の	いることに加え、各都道府県警察においても内部監査を拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受 ること。
結果	ま画 見警等 の点 まで は は で で で で で で で で で で で で で で で で	年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的施し、支出内容を確認している。  つ余地  「公会をではいます。」  「公会をではいます。」  「会会をできない。第一線のでは、一般の事務庁舎と異なり、第一線の活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。  「会会をできない。  「外部有識者の所見」  「会対象外  「行政事業レビュー推進チー」	かに実施	<b>動</b> の	いることに加え、各都道府県警察においても内部監査を拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受 ること。
結果	ま画 見警等 カー	年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的施し、支出内容を確認している。  の余地  「然、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。  「外部有識者の所見」  「検対象外  「行政事業レビュー推進チー」  「後、同様の事業を実施する場合には、単価の見直し等を行い、予算額の	かに実施	<b>動</b> の	いることに加え、各都道府県警察においても内部監査を拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受 ること。
結果	計 2 入	年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的流し、支出内容を確認している。  つ余地  小警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。  小部有識者の所見  検対象外  ・後、同様の事業を実施する場合には、単価の見直し等を行い、予算額の  所見を踏まえた改善点/概算要求に	かに実施	<b>動</b> の	いることに加え、各都道府県警察においても内部監査を拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受 ること。
結果	計 2 入	年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的施し、支出内容を確認している。  つ余地  「、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。  「外部有識者の所見」  検対象外  「行政事業レビュー推進チー」  「後、同様の事業を実施する場合には、単価の見直し等を行い、予算額の  「所見を踏まえた改善点/概算要求に  「まになし。(事業の終了)	かに実施	<b>動</b> の	いることに加え、各都道府県警察においても内部監査を拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受 ること。
結 果 ———	計 2 入	年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的施し、支出内容を確認している。  つ余地  「、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。  「外部有識者の所見」  検対象外  「行政事業レビュー推進チー」  「後、同様の事業を実施する場合には、単価の見直し等を行い、予算額の  「所見を踏まえた改善点/概算要求に  「まになし。(事業の終了)	かに実施	<b>動</b> の	いることに加え、各都道府県警察においても内部監査を拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受
<b>結果</b>	計 2 入	年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的施し、支出内容を確認している。  つ余地  「、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。  「外部有識者の所見」  検対象外  「行政事業レビュー推進チー」  「後、同様の事業を実施する場合には、単価の見直し等を行い、予算額の  「所見を踏まえた改善点/概算要求に  「まになし。(事業の終了)	かに実施	<b>動</b> の	いることに加え、各都道府県警察においても内部監査を拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受
<b>結果</b>	計 2 入	年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的施し、支出内容を確認している。  つ余地  「、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。  「外部有識者の所見」  検対象外  「行政事業レビュー推進チー」  「後、同様の事業を実施する場合には、単価の見直し等を行い、予算額の  「所見を踏まえた改善点/概算要求に  「まになし。(事業の終了)	かに実施	<b>見</b> 努 <b>反</b>	いることに加え、各都道府県警察においても内部監査を拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受ること。



		A.宮城県警察			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	補助金	警察署等の施設の復旧に要する経費	62			
	計		62	計		0
		B.庄磁工業(株)			F.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	施設費	仙台東警察署庁舎災害復旧工事ほか	70			
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
どに最大の金額が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
とに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
車以)	計		70	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

 支出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 宮城県警察
 補助金交付
 62

 2 福島県警察
 補助金交付
 18

 3 岩手県警察
 補助金交付
 1

 4
 5

 6
 6

 7
 8

 9
 10

B.

В.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	庄磁工業(株)		70		
(内訳)		仙台東警察署庁舎災害復旧工事	41	6	
		仙台中央警察署庁舎等災害復旧工事	29	2	
2	東北エレクトロ通信(株)	石巻運転免許センター災害復旧電気工事	23	1	
3	(株)菊森建設工業	石巻警察署石巻駅前交番等災害復旧工事	19	6	
4	山下設備工業(株)	石巻運転免許センター災害復旧機械工事	17	1	
5	(株)エスイーテクニカ	大和警察署庁舎災害復旧工事	13	3	
6	(株)高正建設	築館警察署〈りはら寮災害復旧工事	10	1	
7	大目建設(株)	若柳警察署庁舎災害復旧工事	9	1	
8	(株)村上工務店	石巻警察署庁舎災害復旧工事	0.5	1	
9					
10					

## 政 策 · 施 策 名

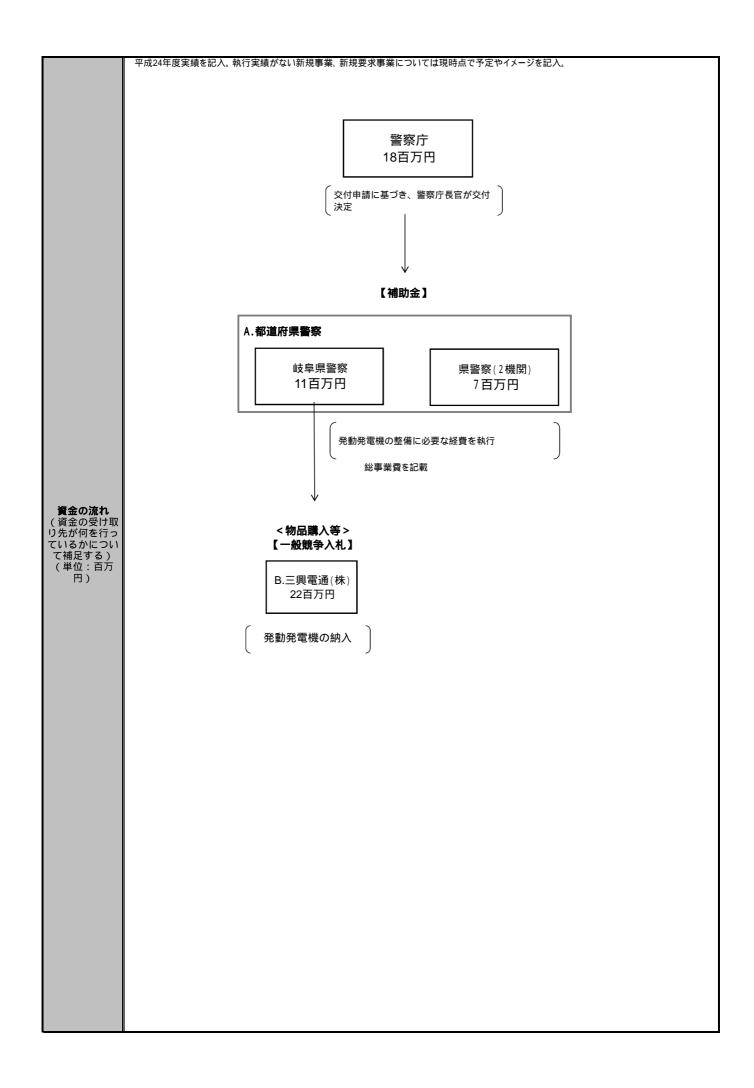
政策		施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	]	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	_	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
		3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1	1 重要犯罪·重要窃盗犯の検挙向上
2 10年1文章の自分権(を)住屋	]	星女心非・星女切血化の採手向工
		2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
		3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
		4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
		5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	]	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
		2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	<u></u>	1 歩行者·自転車利用者の安全確保
		2 運転者対策の推進
		3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持		1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
		2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
		3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	]	1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	<u></u>	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

事業番号

39

					平成 2 5	<u>年行</u>	行政事業レビューシー				·			察	亍 )
Į	事業名	都道	府県警察費補	助金(	全国防災)		担当部	8局庁		Ð	官官	房		作	成責任者
事 終了(	業開始・ (予定)年度		平成2	4年度			担当	課室		ŧ	会計詞	課			会計課長 村 博文
会	計区分		東日本大震災	復興特	別会計		政策・	施策名				別添	参照		
( ]	! <b>拠法令</b> 具体的な 頁も記載)		警察法第3 警察法施行令				関係する通知	5計画、 11等					-		
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)	東日本大震災	炎の教訓を踏まえ	i、全国I	防災に要する経費	貴を補!	助している	もの。							
(5行	<b>業概要</b> 程度以内。 添可)	平成24年度に	こおいては、停電	に起因っ	する信号機の機能	能停止	を防止する	5発動発	電機	●の整備(10分の	5)に	ついて補助	している。		
実	施方法	直接実施	委託・	請負	補助		負担	:	交付	貸 貸 信	寸	その	他		
					22年度		23年度			24年度		25年)	度	:	26年度要求
		当初予算 予算 補正予算 の状			-		-			29		0			•
予	算額・				-		-			0		0			
4	<b>执行額</b> 位:百万円)	沢   繰越し寺			-		-			0		0			
(+)	ш. П/Л13/		計 		-		-			29	0				·
		執行額			-		-		18						
		執行率	(%)		•		-			62%	L			_	
ct ss	目標及び成	成果指標						単位		22年度	2	23年度	24年	度	目標値 (年度)
Ì	<b>半実績</b> ウトカム)	(成果目標) 国としての治安責任を果たすため都道府県警察 る経費の応分の負担					成果実績	百万円	9	-		-	18		
		(成果指標) 都道府県警	察費補助金の	執行額	<u> </u>		達成度	%		-		-	-		
			活動	指標				単位		22年度	2	23年度	24年	度	25年度活動見込
1	指標及び活 助実績						活動実績			-		-	18		
(ア	<b>ラトプット</b> )	同上					(当初見込	百万円	9						
							<b>み</b> )					( - )	( 29	)	( - )
	位当たり コスト		18,488 <del>  </del>	一円 / 年	Ē		算出根拠	年間執	.行額	Ą					
TIP	3	1 目	25年度当初	予算	26年度要求					±	な増	減理由			
平成25・26年度予算内訳		計	0												

				事業所管部局による点	陝	
			項 目		評価	評価に関する説明
国必費	広〈国民のニー	-ズがある7	か。国費を投入しなければ	事業目的が達成できないのか。		   警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することか
要投	地方自治体、目	民間等に委	ねることができない事業なの	のか。		高宗事務は、国家的注格と地方的注格を共に有することが 6、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安 →の均質性を維持する必要がある。
	明確な政策目 なっているか。	的(成果目	標)の達成手段として位置作	付けられ、優先度の高い事業と		<b>の</b> 均負性を維持する必要がある。
	競争性が確保	されている	など支出先の選定は妥当な	か。		
-	受益者との負	担関係は妥	:当であるか。			
w I	単位当たりコス	ストの水準に	は妥当か。			都道府県警察の支弁する経費のうち、可搬式発動発電機の 整備に要する経費について補助するものであり、費目・使途に
242	資金の流れの	中間段階で	での支出は合理的なものとな	なっているか。	-	ついては妥当なものである。不用については競争入札の結果 生じたものである。
##-	費目·使途が事	事業目的に	即し真に必要なものに限定	<b>ごされているか</b> 。		
	不用率が大き	い場合、その	の理由は妥当か。(理由をす	右に記載)		
業	事業実施に当 あるいは低コス			場合、それと比較してより効果的		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づ
73	活動実績は見	込みに見合	合ったものであるか。			き、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に
効性	整備された施設	設や成果物	は十分に活用されているか	ρ,°		見合った活動実績である。 
			他部局・他府省等と適切な 容を各事業の右に記載)	役割分担を行っているか。	-	
直複	事業番号		類似事業名	所管府省·部局名	1	_
排除						
離		し、支出内?	、官区警祭局において、全; 容を確認している。	部局を対象に、会計監査を計画的	Jに美心 U	ていることに加え、各都道府県警察においても内部監査を
点検結果	計画的に実施 2 見直しの余 事業の性質	iし、支出内: 注地 夏に鑑み、平	容を確認している。 ☑成25年度においては、東日	部局を対象に、会計監査を計画的 日本大震災復興特別会計における 外部有識者の所見 を行いコストの削減に努めること。		
点検結果	計画的に実施 2 見直しの余 事業の性質	iし、支出内: 注地 夏に鑑み、平	容を確認している。 ☑成25年度においては、東日	日本大震災復興特別会計における <b>外部有識者の所見</b>	る計上を見	
<b>点検結果</b> 今後	計画的に実施 2 見直しの余事業の性質	は、支出内には、大田のは、大田のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日	容を確認している。 「成25年度においては、東日 「会には、単価の見直し等を	日本大震災復興特別会計における 外部有識者の所見 を行いコストの削減に努めること。 行政事業レビュー推進チーム	る計上を見 <b>○の所見</b>	見送った。
<b>点検結果</b> 今後	計画的に実施 2 見直しの余事業の性質 同様の事業を	は、支出内には、大田のは、大田のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日	容を確認している。 「成25年度においては、東日 「会には、単価の見直し等を	日本大震災復興特別会計における <b>外部有識者の所見</b> を行いコストの削減に努めること。	る計上を見 <b>○の所見</b>	見送った。
<b>点検結果</b> 今後	計画的に実施 2 見事業の性質 同様の事業を 今後	は、支出内には、大田のは、大田のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日	容を確認している。	日本大震災復興特別会計における 外部有識者の所見 を行いコストの削減に努めること。 行政事業レビュー推進チーム	る計上を見 <b>の所見</b> 宿減に努め	むること。
<b>点検結果</b> 今	計画 見事 の は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	は、支出内には、大田のは、大田のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日	容を確認している。  「成25年度においては、東日本のでは、東日本のでは、単価の見直し等をは、単価の見直し等を  「業を実施する場合には、単  「所見を	日本大震災復興特別会計における 外部有識者の所見 を行いコストの削減に努めること。 行政事業レビュー推進チーム 単価の見直し等を行い、予算額の約	る計上を見 <b>の所見</b> 宿減に努め	むること。
点 <b>検結果</b>	計 2 同様の 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り ほく また で はんかく また はんかん で はんかん で はんかん で はんかん で はんかん かく はんかん はんかん	にし、支出内: は地質に鑑み、平 実施する場	容を確認している。  「成25年度においては、東日本のでは、東日本のでは、単価の見直し等をは、単価の見直し等を  「業を実施する場合には、単  「所見を	日本大震災復興特別会計における 外部有識者の所見 を行いコストの削減に努めること。 行政事業レビュー推進チーム 単価の見直し等を行い、予算額の約	る計上を見 <b>の所見</b> 宿減に努め	むること。
<b>点検結果</b>	計 2 同 <b>現状通り</b> 現状通り 現状通り 現状通り ほく を 後 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	にし、支出内: は地質に鑑み、平 実施する場	容を確認している。  「成25年度においては、東日本のでは、東日本のでは、単価の見直し等をは、単価の見直し等を  「業を実施する場合には、単  「所見を	日本大震災復興特別会計における	る計上を見 <b>の所見</b> 宿減に努め	むること。
<b>点検結果</b> 今	計 2 同 <b>現状通り</b> 現状通り 現状通り 現状通り ほく を 後 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	にし、支出内: は地質に鑑み、平 実施する場	容を確認している。	日本大震災復興特別会計における	る計上を見るの所見を認識に努める。	記送った。 かること。 映 <b>状況</b>



		A.岐阜県警察			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	補助金	発動発電機の整備に要する経費	11			(ロ/313/
	計		11	計		0
		B.三興電通(株)			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	物品購入等	交通信号機用可搬式発動発電機の購入	22			
費目·使途						
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記						
ず) 載)	±1			±1		
	計		22	計		0
		C.	金額		G.	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額 (百万円)
			(8/1/0)			(8/3/3)
				-		
	計		0	計		0

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岐阜県警察	補助金交付	11		
2	神奈川県警察	補助金交付	6		
3	三重県警察	補助金交付	1		
4					
5					
6					
7					
8					•
9					
10					

В.

<u> </u>	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興電通(株)	交通信号機用可搬式発動発電機の購入	22	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8	_			·	
9					
10					

## 政策・施策名

政策		施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	]	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
		2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
		3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	<u></u>	1 重要犯罪·重要窃盗犯の検挙向上
	<u> </u>	L
		3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
		4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
		5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化		1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
		2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	<u> </u>	1 歩行者·自転車利用者の安全確保
		2 運転者対策の推進
		3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	]	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
		2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
		3 対日有害活動·国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	]	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	]	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

事業番号 40

	平成25年行政事業レビューシート       (警察庁)         事業名       都道府県警察施設の耐震改修(全国防災)       担当部局庁       長官官房       作成責任者														警察	厅	)		
	事業名	都道府県	<b>!警察施設の</b>	耐震改	修(全国防災)		担当音	喝庁			長官	官房				作	<b>龙黄</b> 任	E者	
	事業開始・ 7(予定)年度		平成2	4年度			担当	課室			会記	計課					計課村博		
会	計区分		<b>東日本大震災</b>	復興特	別会計		政策·加	施策名				5	引添	参照	1				
( ]	<b>限拠法令</b> 具体的な 項も記載)	・東日本大震災助成に関する活 ・警察法第37条・警察法施行令	法律第4条 :第3項		特別の財政援助		関係する 知		通	_									
(目指	<b>業の目的</b> 行姿を簡潔 行程度以内)	能を確保する必	が要がある。		警察活動及び防 署の早期耐震化										二万全	を期	すため	o, ₹0	の機
(5行	<b>『業概要</b> 程度以内。 別添可)	平成24年度は、警察本部庁舎2箇所、警察署庁舎8箇所の耐震改修に要する経費(10分の5)を補助している。 東日本大震災復興特別会計事業としては平成24年度当初予算限りで廃止した事業であるが、平成24年度補正予算以降は一般会計で実施(41都道府県警察施設の耐震改修(一般会計))。																	
実	<b>尾施方法</b>	直接実施	委託.	請負	補助		負担		交付	寸 貸	付		その	他					
		N/	m マ ₩		22年度		23年度			24年度		2	5年/	度		2	6年度	要求	
			初予算 ————— 正予算		-		-			0		-			-				
	予算額·	の状	エ · 弄		-					0			_		-				
	<b>執行額</b> ·位:百万円)	況   <u>繰越り等</u>   計			_		_			294									
		<u></u> 執行	執行額		_	-				159					_				_
		執行率			-		_			54.1%					_			_	
		成果指標						単位		22年度		23年度		2	24年度	·	E	標値	
	目標及び成	(成果目標) 警察施設の耐震化 (成果指標) 新たに改修に着手した施設数								1 🗻		1 1 2			. 1 %		(	年度	٤)
	果実績 'ウトカム)						成果実績	施設							10				
							達成度	%										/	
			活動	指標				単位		22年度		23年度		2	24年度	Ŧ	25年月	度活動	見込
	指標及び活						75404												
[ (ア	動実績 ウトプット)	新たに改修に着手した事業数					活動実績 (当初見込 み)	施設			(	-	)	(	10	)	(	-	)
<b>単位当たり</b> コスト 15,858,200 (円/施設)					算出根拠 年間執行額(平成24年度)														
	費	目	25年度当初	予算	26年度要求					Ξ	Eなり	增減理由							
平成25・26年度予算内訳		計																	

15 都道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復野 15 都道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復野 1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に支出内容を確認している。 2 見直しの余地	警察活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、被地の安心・安全社会の実現という観点から国民の二は高い。  競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。なお、不用額については、競争入札の結果生じた差金であり、妥当である。  は高い。  ・おり効果的  ・神助金等に係る予算の執行の適正化に関する法・基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度にける執行状況を確認しているところ、施設の耐震化・を踏まえ、計画的に実施している。  ・か。  東日本大震災に対処するための特別の財政援助助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方・団体及び特定被災区域に所在する警察施設についは、復興庁で予算計上している。  ・後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施の、第一線の警察活動の拠点となるだけではなく、災害発生時には、被災である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高いなっているか。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してあるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省	警察活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、被地の安心・安全社会の実現という観点から国民の二は高い。  競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。なお、不用額については、競争入札の結果生じた差金であり、妥当である。  は高い。  ・おり効果的  ・神助金等に係る予算の執行の適正化に関する法・基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度にける執行状況を確認しているところ、施設の耐震化・を踏まえ、計画的に実施している。  ・か。  東日本大震災に対処するための特別の財政援助助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方・団体及び特定被災区域に所在する警察施設についは、復興庁で予算計上している。  ・後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施の、第一線の警察活動の拠点となるだけではなく、災害発生時には、被災である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高いなっているか。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してあるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省 類似事業名 所管府省 相助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に支出内容を確認している。 2 見直しの余地警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異な救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要 外部有識者	地の安心・安全社会の実現という観点から国民の二は高い。  競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。なお、不用額については、競争入札の結果生じた差金であり、妥当である。  は高い。  補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度にける執行状況を確認しているところ、施設の耐震化を踏まえ、計画的に実施している。  東日本大震災に対処するための特別の財政援助助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方で団体及び特定被災区域に所在する警察施設についは、復興庁で予算計上している。  ②後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施している。
の 開発は以来目的(成果目標)の達成子段として担負的1541、優先度の高いなっているか。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してあるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省 類は再業等を 類似事業名 所管府省 1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に支出内容を確認している。 2 見直しの余地警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異な教護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要 外部有識者	競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。なお、不用額については、競争入札の結果生じた差金であり、妥当である。  はり効果的  補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法・基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度にける執行状況を確認しているところ、施設の耐震化を踏まえ、計画的に実施している。  東日本大震災に対処するための特別の財政援助助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方・団体及び特定被災区域に所在する警察施設についは、復興庁で予算計上している。  ②後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施の、第一線の警察活動の拠点となるだけではなく、災害発生時には、被災等である。
受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してあるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省   15 都道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復身   1 支出先・使途の把握水準・状況   補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に支出内容を確認している。 2 見直しの余地   警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異な   救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要   外部有識者	はり効果的 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度にける執行状況を確認しているところ、施設の耐震化を踏まえ、計画的に実施している。 東日本大震災に対処するための特別の財政援助助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方団体及び特定被災区域に所在する警察施設についは、復興庁で予算計上している。  「後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施している。また、である。
単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してあるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省 15 都道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復身 1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に支出内容を確認している。 2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異な救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要	はり効果的 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度にける執行状況を確認しているところ、施設の耐震化を踏まえ、計画的に実施している。 東日本大震災に対処するための特別の財政援助助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方団体及び特定被災区域に所在する警察施設についは、復興庁で予算計上している。  「後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施している。また、である。
章を表示している。  幸祉 コ にり コ ストの小学は 女 ヨ か。  資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。  費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)  事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してあるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)  事業番号 類似事業名 所管府省	はり効果的 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度にける執行状況を確認しているところ、施設の耐震化を踏まえ、計画的に実施している。 東日本大震災に対処するための特別の財政援助助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方団体及び特定被災区域に所在する警察施設についは、復興庁で予算計上している。  「後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施している。また、である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してあるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省	差金であり、妥当である。  補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度にける執行状況を確認しているところ、施設の耐震化を踏まえ、計画的に実施している。  東日本大震災に対処するための特別の財政援助助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方で団体及び特定被災区域に所在する警察施設についは、復興庁で予算計上している。  『後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施している。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してあるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省 15 都道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復期 1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に支出内容を確認している。 2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異な 救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要 外部有識者	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法 基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度に ける執行状況を確認しているところ、施設の耐震化を踏まえ、計画的に実施している。 か。 東日本大震災に対処するための特別の財政援助 助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方・ 団体及び特定被災区域に所在する警察施設につい は、復興庁で予算計上している。 ア後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、 工実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施 である。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してあるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省 都道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復野	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法 基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度に ける執行状況を確認しているところ、施設の耐震化を踏まえ、計画的に実施している。 か。 東日本大震災に対処するための特別の財政援助 助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方・ 団体及び特定被災区域に所在する警察施設につい は、復興庁で予算計上している。 ア後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、 工実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施 である。
あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省 15 都道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復見 1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に支出内容を確認している。 2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異な 救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要 外部有識者	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法 基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度に ける執行状況を確認しているところ、施設の耐震化を踏まえ、計画的に実施している。 か。 東日本大震災に対処するための特別の財政援助 助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方・ 団体及び特定被災区域に所在する警察施設につい は、復興庁で予算計上している。 ア後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、 工実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施 である。
活動美額は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省   15 都道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復見   1 支出先・使途の把握水準・状況   補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に支出内容を確認している。 2 見直しの余地   警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異な救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要   外部有識者	ける執行状況を確認しているところ、施設の耐震化を踏まえ、計画的に実施している。  東日本大震災に対処するための特別の財政援助助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方・団体及び特定被災区域に所在する警察施設についは、復興庁で予算計上している。  ②後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省 15 都道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復期 15 本道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復期 15 本道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復期 15 本道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復期 2 世界度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に支出内容を確認している。 2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異な救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要 外部有識者	か。 東日本大震災に対処するための特別の財政援助助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方・団体及び特定被災区域に所在する警察施設についは、復興庁で予算計上している。  「後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、工実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施と、第一線の警察活動の拠点となるだけではなく、災害発生時には、被災である。
類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省 15 都道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復見 1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に支出内容を確認している。 2 見直しの余地警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異な救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要外部有識者	東日本大震災に対処するための特別の財政援助 助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方・ 団体及び特定被災区域に所在する警察施設につい は、復興庁で予算計上している。 ア後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、 実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施 は、第一線の警察活動の拠点となるだけではなく、災害発生時には、被災害である。
事業番号 類似事業名 所管府省 15 都道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復期 15 都道府県警察施設の耐震改修(被災地) 復期 1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に支出内容を確認している。 2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異な救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要 外部有識者	当・部局名 助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方・団体及び特定被災区域に所在する警察施設についは、復興庁で予算計上している。  『後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、工実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施している。また、工実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施している。また、工業を関係を表現している。また、工業を表現している。また、工業を表現している。また、工業を表現している。
**  1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に支出内容を確認している。  2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異な救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要  **  **  **  **  1 支出先・使途の把握水準・状況	は、復興庁で予算計上している。  「後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、 「実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施。」、第一線の警察活動の拠点となるだけではなく、災害発生時には、被災である。
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に支出内容を確認している。  2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異な救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要  外部有識者	こ実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施 まり、第一線の警察活動の拠点となるだけではなく、災害発生時には、被災 である。
紙参照	
行政事業レビュー推	<b>推手ームの所見</b>
現 状 一般会計で実施している都道府県警察施設の耐震改修事業を推 通 的確に把握し、適切な事業の執行に努めること。 リ	±進するに当たっては、外部有識者の指摘も踏まえ、引き続き、執行状況等
所見を踏まえた改善点/概算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	算要求における反映状況
現 状 通 り	

関連する過去のレビューシートの事業番号

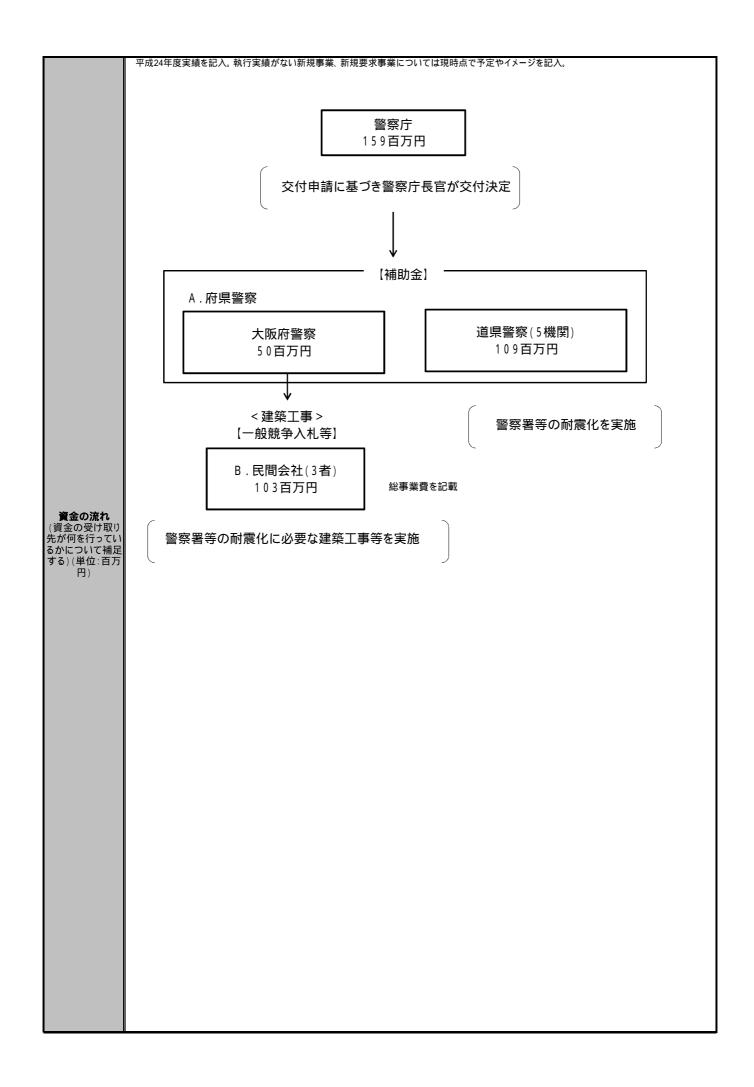
平成24年

新24-11

平成23年

平成25年公開プロセス対象事業(結果:現状通り 3、事業内容の改善 2、事業全体の抜本的改善 1)「とりまとめコメント」については別紙参照

平成22年



		 A.大阪府警察			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	補助金	耐震改修に要する経費	50			( [ [ ] ] ] )
	計		50	計		0
		B.(株)ギケンテック			F.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	施設費	大阪府茨木警察署庁舎耐震改修工事	43			
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている。						
者について記載する 費日と使途						
者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
載)	計		43	計		0
	ĒΙ	C.	43	ĒI.	0	0
		1	金額		G.	金 額
	費目	使 途	(百万円)	費 目	使 途	(百万円)
	計		0	計		0
		D.	1		H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(=/313/			(=/3/3/
				-		
	計		0	計		0

支 出 額 (百万円) 入札者数 支 出 先 業務概要 落札率 1 大阪府警察 補助金交付 50 2 神奈川県警察 補助金交付 34 3 熊本県警察 31 補助金交付 4 北海道警察 補助金交付 27 5 富山県警察 9 補助金交付 8 6 愛知県警察 補助金交付 10

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ギケンテック	大阪府茨木警察署庁舎耐震改修工事	43	3	
2	大和建設(株)	大阪府東淀川警察署庁舎耐震改修工事	35	4	
3	(株)田中工務店	大阪府泉大津警察署庁舎耐震改修工事	25	18	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## 政 策 · 施 策 名

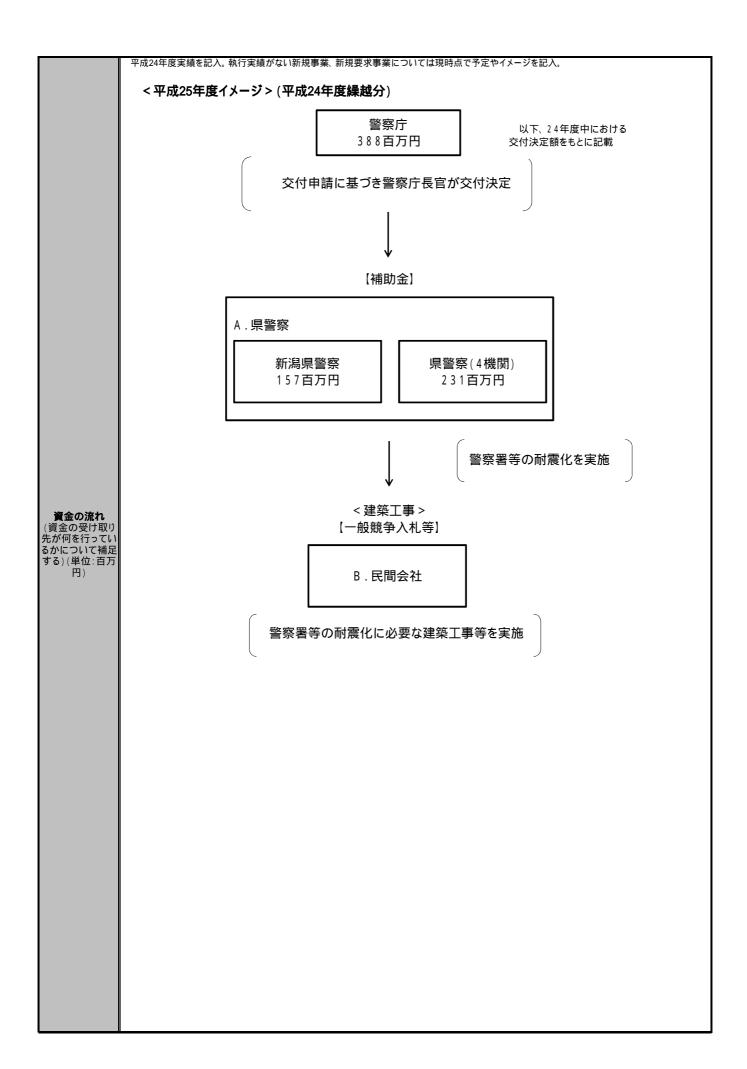
政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者·自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

# 平成25年警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名		評価結	果	とりまとめコメント
	事業全体の抜本的改善	1		「事業全体の抜本的改善」が1名、「事業内容の改善」が2名、「現状通り」が3名でした。評価が分かれておりますので、評価結果としては、票数の分布を紹介するにとどめたいと思います。 「事業全体の抜本的改善」の主なコメントについては、・お金を出す一方で、その分配について戦略性がなく、明確な成果目標がない。国がお金を出す以上、この点を明確にする必要がある。・・耐震の責任は都道府県に有するのであるから、原則的には都道府県が単独で行うべきである。
都道府県警察施設の耐震改修	事業内容の改善	2	現状通り 3 事業内容の改善 2 事業全体の抜本的改善 1	である。 「事業内容の改善」の主なコメントについては、 ・都道府県ごとに耐震化率の実績や取組に差が出ている以上、より取組を要する都道府県に対して、より取組を促す制度運営が望まれる。 ・単純に手を挙げてきた都道府県に補助金を配るという制度運営ではなく、インセンティブ、ペナルティーのあり方を考慮した制度運営に改めるべきである。 ・危険性、財政力など耐震化が遅れそうな施設、地域にこそインセンティブを与えるべき。目標年度を決めて最も有効な方法を考えるべき。 「現状通り」の主なコメントについては、
	現状通り	3		・耐震改修は生命、身体に関する問題であり、補助金を活用することにより、できる限り 促進することが望ましい。 ・全国都道府県警察施設の耐震性を把握し、全ての警察施設の耐震工事を完了させる 全体的な計画を持つべきである。 ・警察行政の性格から、警察施設の整備、耐震化に補助金を支出することは、現状では 必要である。今回の補助金についても合理的であれば必要だと考える。 といったものがありました。
	事業全体の抜本的改善	2		「事業全体の抜本的改善」が2名、「事業内容の改善」が4名ということですので、評価結果 としては「事業内容の改善」とさせていただきます。 とりまとめコメントとしましては、
交通安全施設(信号柱)の老 朽化対策	事業内容の改善	4	事業内容の改善	・会計上の耐用年数によることなく、実際の信号柱ごとにきめ細かい点検を行って判断するように改めることが望まれる。 ・点検とメンテナンスの合理化、全国でのベストプラクティスの共有などを進めるべき。 ・倒壊事故原因の究明、情報共有が必要。 ・対策を実施する信号柱の選び方を再検討してほしい。
	現状通り	0		・補助金によらない対策を考えてほしい。 ・柔軟なお金の使い方と総合的な政策を考えてほしい。 としたいと思います。

				平成25年行	政	事業レ	ビュー	シート		于末田		察庁	)		
1	事業名	都道府與	見警察施設の耐	震改修(一般会計)		担当部	邓局庁		長官	官房		作	成責任	E者	
	業開始・ (予定)年度		平成24年	F度 ~		担当	課室		会	計課			計課 対 博		
会	計区分		一般会	計		政策·	施策名			別沒	照参和				
(具	<b>拠法令</b> 具体的な 頂も記載)		警察法第37 警察法施行令第			関係する	計画、通	<b>通</b>							
(目指	<b>業の目的</b> す姿を簡潔 _了 程度以内)	能を確保する必	必要がある。	-線警察活動及び防 警察署の早期耐震化					-			全を期	すため	、その	D機
(5行	<b>業概要</b> 程度以内。 训添可)	内。 東日本大震災復興特別会計事業としては平成24年度当初予算限りで廃止した事業である (40 都道府県警察施設の耐震改修(全国防災))が、平成24年度補正予算以降は一般会計で実施。													
実	施方法	直接実施	委託·請	負 補助		負担	3	付 貸付 その他							
				22年度		23年度		24年度		25年		2	26年度	要求	
		予算		-		-		0 422		434 0		819			
	を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の状	越し等	-				388			388				
	<b>执行額</b> 位:百万円)	が	計	-		-		34		82		819			
		執行	額	-	-			0						_	
		執行率	(%)	-		-		0%						_	
		成果指標					単位	22年度		23年度 24年		接 目標値 ( 年度)		•)	
	目標及び成 果実績	(成果目標)		成果実績	施設						(	1 1/2	.,		
(ア	ウトカム)	警察施設の耐 (成果指標) ※なにお終に	寰化 §手∪た施設数		達成度	%									
		初たに双形に			连风反						<u> </u>				
活動力	指標及び活		活動指	<b>6標</b>			単位	22年度		23年度	24年		25年度	度活動」	見込
1	はなびいた。 助実績 ウトプット)	<b>新</b>	fたに改修に着 [.]	手した事業数		活動実績 (当初見込 み)	施設		(	- )	( 10	)	(	14	)
	位当たり コスト		42,231,600 (	円/施設)		算出根拠 未執行であることから、24年度補正予算額から算定									
	耆		25年度当初子	· 第 26年度要求					主な:	増減理由					
平成		<u> </u>	434	819				は、都道府県額	警察旅	施設の耐震化					
2 5					( 되	区成25年度		新規分(16施設 ては、継続分及							
2						とした。)。	- [ <del>*</del> F]		一百二	- <del>-</del>					
6					要	水額のうき	o、'新し	い日本のための	ノ慢労	□課題推進权	⊭」819白万	円			
度予					_										
年度予算内訳					$\dashv$										
**************************************		計	434	819											

			事業所管部局による点	検	
		項目		評価	評価に関する説明
国広	〈国民の二	ニーズがあるか。国費を投入しなければ	事業目的が達成できないのか。		
投地		、民間等に委ねることができない事業な			警察活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、安心・ 安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
<b>→</b> P/J1	確な政策  っているが	目的(成果目標)の達成手段として位置 <b>\</b> 。	付けられ、優先度の高い事業と		
競争	争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当	か'。	-	
受益	益者との負			-	
単位	位当たりこ	コストの水準は妥当か。		-	
資金 資金	金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものと	なっているか。	-	-
4-	目・使途か	が事業目的に即し真に必要なものに限る	<b>されているか</b> 。	-	
不是	用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を	右に記載)	-	
		当たって他の手段・方法等が考えられる コストで実施できているか。	る場合、それと比較してより効果的	-	
D	10.00	見込みに見合ったものであるか。		-	-
3		を設や成果物は十分に活用されている。 ではできます。	か。	_	-
類	似の事業	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー			
(役		D具体的な内容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省·部局名		東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び
ř –	事来留写 15	無以事業名 都道府県警察施設の耐震改修(被災地			■助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域に所在する警察施設について
余			3)		は、復興庁で予算計上している。
<b>京</b> <b>今</b> <b>吉</b>	件につい	ては、未執行であるが、事業の成果目析	票については、適切に設定されてい 外部有識者の所見	<b>ა</b>	
本作		ては、未執行であるが、事業の成果目析		<b>ర</b> .	
<b>奏</b> 本 体		ては、未執行であるが、事業の成果目析	外部有識者の所見		
<b>奏</b> 本 体		ては、未執行であるが、事業の成果目析			
<b>奏</b> 本 体	到 外	では、未執行であるが、事業の成果目標のは、ままであるが、事業の成果目標のは、ままであるが、事業の成果目標のは、ままでは、事業の成果目標のできます。	外部有識者の所見	の所見	ること。
<b>参信</b>	到 外	部有識者の指摘も踏まえ、執行状況等	外部有識者の所見	<b>の所見</b> 行に努める	
<b>参信</b>	A	部有識者の指摘も踏まえ、執行状況等	外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム を的確に把握し、適切な事業の執行 を的確に把握し、適切な事業の執行	<b>の所見</b> 行に努める	<b>唤状況</b>
<b>参信見</b> 紙 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り コープー・	A	部有識者の指摘も踏まえ、執行状況等 <b>所見る</b>	外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム を的確に把握し、適切な事業の執行 を的確に把握し、適切な事業の執行	<b>の所見</b> 行に努める	<b>唤状況</b>
<b>食吉果</b>	g(	部有識者の指摘も踏まえ、執行状況等 <b>所見る</b>	外部有識者の所見  行政事業レビュー推進チーム  を的確に把握し、適切な事業の執行 を的確に把握し、適切な事業の執行 を的確に把握し、適切な事業の執行	<b>の所見</b> 行に努める	<b>映状況</b> る。
<b>食吉果</b>	g(	部有識者の指摘も踏まえ、執行状況等 <b>所見を</b> 部有識者の指摘も踏まえ、執行状況等 セス対象事業(結果:現状通り 3、事業 小」については別紙参照	外部有識者の所見  行政事業レビュー推進チーム  を的確に把握し、適切な事業の執行 を的確に把握し、適切な事業の執行 を的確に把握し、適切な事業の執行	<b>の所見</b> 行に努める 行に努める	<b>映状況</b> る。 1)



		A.新潟県警察			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	補助金	耐震改修に要する経費	157			
	計		157	計		0
		В.	A \$5		F.	스 55
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載 する 費目と使途						
の双方で実情が分かるように記						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロッ全額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	計		0	計		0
		C.			G.	
	費 目	使途	金額 (百万円)	費 目	使途	金額(百万円)
		~ ~	(百万円)	_	~ ~	(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			10/4/4/			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	-			-		
	計		0	計		0

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県警察	補助金交付	157		
2	群馬県警察	補助金交付	95		
3	神奈川県警察	補助金交付	83		
4	富山県警察	補助金交付	42		
5	奈良県警察	補助金交付	11		
6					
7					
8					
9					
10					

## 政 策 · 施 策 名

政策	施策
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の 強化
	4 科学技術を活用した捜査の更なる推進
	5 被疑者取調べの適正化の更なる推進
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 来日外国人犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者·自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処
	3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的 確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援·精神的支援等総合的な支援 の充実
7 安心できる!T社会の実現	1 情報セキュリティーの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

# 平成25年警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	評価結果		<b>果</b>	とりまとめコメント
都道府県警察施設の耐震改修	事業全体の抜本的改善	1	現状通り 3 事業内容の改善 2 事業全体の抜本的改善 1	「事業全体の抜本的改善」が1名、「事業内容の改善」が2名、「現状通り」が3名でした。評価が分かれておりますので、評価結果としては、票数の分布を紹介するにとどめたいと思います。 「事業全体の抜本的改善」の主なコメントについては、 ・お金を出す一方で、その分配について戦略性がなく、明確な成果目標がない。国がお金を出す以上、この点を明確にする必要がある。 ・耐震の責任は都道府県に有するのであるから、原則的には都道府県が単独で行うべきである。 「事業内容の改善」の主なコメントについては、 ・都道府県ごとに耐震化率の実績や取組に差が出ている以上、より取組を要する都道府県に対して、より取組を促す制度運営が望まれる。 ・単純に手を挙げてきた都道府県に補助金を配るという制度運営ではなく、インセンティブ、ペナルティーのあり方を考慮した制度運営に改めるべきである。 ・危険性、財政力など耐震化が遅れそうな施設、地域にこそインセンティブ、ペナルティーのあり方を考慮した制度運営に改めるべきである。 ・危険性、財政力など耐震化が遅れそうな施設、地域にこそインセンティブを与えるべき。目標年度を決めて最も有効な方法を考えるべき。「現状通り」の主なコメントについては、・耐震改修は生命、身体に関する問題であり、補助金を活用することにより、できる限り促進することが望ましい。 ・全国都道府県警察施設の耐震性を把握し、全ての警察施設の耐震工事を完了させる全体的な計画を持つべきである。 ・警察行政の性格から、警察施設の整備、耐震化に補助金を支出することは、現状では必要である。今回の補助金についても合理的であれば必要だと考える。といったものがありました。
	事業内容の改善	2		
	現状通り	3		
交通安全施設(信号柱)の老 朽化対策	事業全体の抜本的改善	2	事業内容の改善	「事業全体の抜本的改善」が2名、「事業内容の改善」が4名ということですので、評価結果としては「事業内容の改善」とさせていただきます。とりまとめコメントとしましては、・会計上の耐用年数によることなく、実際の信号柱ごとにきめ細かい点検を行って判断するように改めることが望まれる。・点検とメンテナンスの合理化、全国でのベストプラクティスの共有などを進めるべき。・倒壊事故原因の究明、情報共有が必要。・対策を実施する信号柱の選び方を再検討してほしい。・補助金によらない対策を考えてほしい。・柔軟なお金の使い方と総合的な政策を考えてほしい。としたいと思います。
	事業内容の改善	4		
	現状通り	0		